

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所

「子どもの生活と学び」共同研究プロジェクト 調査報告書

コロナ禍における学びの実態

— 中学生・高校生の調査にみる休校の影響 —

2022年3月 ベネッセ教育総合研究所

はじめに

本報告書は、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で行う「子どもの生活と学び」研究プロジェクトの一環として2020年に実施した「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」（略称：中高生コロナ調査）の成果をまとめたものです。

両機関による共同研究プロジェクトは、小学1年生から高校3年生までの約2万組の親子モニターを母体にしたパネル調査を2015年から行っています。両機関はこのプロジェクトの一環として2020年8～9月にかけて、モニターのうち中学1年生から高校3年生の子どもの対象に、休校期間中（2020年3～6月）の生活と学習の様子をたずねる調査を実施しました。そして、2019年と2020年の「子どもの生活と学びに関する親子調査（親子調査ベースサーベイ）」（いずれも7～9月実施）、ならびに2021年3月に高校3年生の子どもの対象にした「卒業時サーベイ」の結果と組み合わせることで、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による休校前、休校中、休校後、卒業時（高3のみ）の4時点の変化を追跡しました。本報告書は、パネル調査の特徴である継続性を生かして、休校前後の中高生の意識や行動を明らかにしています。そのことは、学校や学校外の教育機会が子どもたちにどのような意味や価値を持っているのかを考える、一つのきっかけを与えています。

また、ベースサーベイは、親子のダイアド・データという特徴もあり、保護者調査では家庭の社会的な状況を把握しています。コロナ禍とそれに伴う休校は、家庭にも大きな負担がかかるものでした。保護者によるケアの程度や子どもへのインパクトは、家庭によって異なっていたと想像できます。家庭の社会的地位（Socio-economic Status）による違いを明らかにすることは、より大きなマイナスの影響を受けた子どもへの支援を考えるうえで必要です。本報告書で展開されている一つひとつの分析が、困難にある家庭と子どもへの対応を考える一助になることを願います。

本報告書の作成にあたっては、佐藤香先生（東京大学）、耳塚寛明先生（青山学院大学）、松下佳代先生（京都大学）、小野田亮介先生（山梨大学）、大崎裕子先生（東京大学）、山口泰史先生（帝京大学）にご執筆をいただきました。また、プロジェクトの運営にあたっては、上記の先生方のほかに石田浩先生（東京大学）、秋田喜代美先生（学習院大学）、藤原翔先生（東京大学）、須藤康介先生（明星大学）にお力添えをいただきました。各先生には、日ごろのご指導に厚く御礼申し上げます。

さらに、こうした調査研究を実施できるのも、何年にもわたって調査にご協力をいただいているたくさんの小学生・中学生・高校生と保護者の方がいるからにほかなりません。ご協力くださっている皆様にも、深く感謝を申し述べたいと思います。

今回の調査結果には、コロナ禍の困難を乗り越え、これからの子どもたちの学びと育ちの環境のあり方を考えるうえで参考になるデータが豊富に詰まっています。こうしたデータが、保護者、教員、教育関係者の皆様の教育実践や子育て、研究にお役に立つことができましたら幸いです。

2022年（令和4年）3月

ベネッセ教育総合研究所

目次

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所
「子どもの生活と学び」共同研究プロジェクト 調査報告書

コロナ禍における学びの実態

—中学生・高校生の調査にみる休校の影響—

はじめに	i
目次	ii

第1章 コロナ禍が中高生に与えた影響を明らかにする—調査の目的と概要— 1 木村 治生

1. はじめに	2
2. コロナに関連する教育政策	2
2.1. 2020年6月までの対応	
2.2. 2020年9月以降の対応	
2.3. ICTの活用—GIGAスクール構想との関連	
3. 調査の目的と概要	6
3.1. 「子どもの生活と学びに関する親子調査」とは	
3.2. 研究の全体プラン	
3.3. 本報告書の分析に使用する主な調査	
3.3.1. 親子調査ベースサーベイ (Wave5、Wave6)	
3.3.2. 中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査 (中高生コロナ調査)	
3.3.3. 卒業時サーベイ (高3生調査)	
4. 「中高生コロナ調査」の回答者の基本属性	10
4.1. 子ども本人にかかわる変数	
4.2. 家庭の背景や保護者にかかわる変数	
4.3. 所属する学校にかかわる変数	
4.4. 地域にかかわる変数	
5. 各章の構成	14

第2章 中高生の休校中の生活時間—休校になると生活はどう変わるのか— 17 木村 治生・朝永 昌孝

1. はじめに	18
2. 睡眠時間の変化	18
3. メディアの利用時間の変化	20
4. 人と過ごす時間の変化	22
5. 学習時間の変化	22
6. 部活動の時間の変化	25
7. おわりに	26
7.1. 結果のまとめ	
7.2. 調査結果から考えるべきこと	

第3章 休校中の学習の実態—休校による学びの格差にどう対応するか— 29
木村 治生

1. はじめに	30
2. 休校中の宿題の様子	30
2.1. 出された宿題の量	
2.2. 出された宿題の内容	
2.3. 家庭背景と宿題の関連	
3. 休校中の学習指導に対する評価	34
3.1. 教員の対応	
3.2. 休校中の学習内容の理解度	
3.3. 休校中の学習指導の満足度	
4. 休校中の家庭学習の様子	36
4.1. 休校中の習い事・学習塾の状況	
4.2. 休校中の家庭学習	
4.3. 成績による家庭学習の違い	
4.4. 家庭背景と家庭学習の関連	
5. おわりに	40
5.1. 結果のまとめ	
5.2. 休校の体験から学ぶべきこと	

第4章 休校期間中の家庭学習に対する中高生の取り組み 43
小野田 亮介

1. はじめに	44
2. 中高生は家庭学習で何を学び、経験していたか：学習内容の分析	44
2.1. 知識を身につけ、思考を深める学習経験について	
2.2. 主として他者と進める学習について	
3. 中高生は休校期間中の家庭学習をどう捉えているか：学習に対する認識の分析	47
3.1. 家庭学習に対する負担感、不安、やる気	
3.2. 家庭学習の方法や学習環境	
3.3. 休校期間中の家庭学習を通して感じた独力での学び、学校での学び	
3.4. 家庭学習の充実感	
4. 休校期間中に生徒はどのように学習していたか：学習方略の分析	51
4.1. 学習の工夫	
4.2. 学習計画	
4.3. 他者とのかかわりの中での学習	
4.4. 家庭学習の充実感と関連する要因	
5. おわりに	56
5.1. 家庭学習で生徒は何を学び、何を学べなかったのか	
5.2. 生徒は休校期間中の家庭学習をどのように捉えていたか	
5.3. 生徒はどのように家庭学習を進めていたか	

第5章 コロナ禍休校における学習を支える—学校と保護者の役割に着目して— 59

佐藤 香

1. はじめに	60
2. 学校の指導	60
2.1. 指導の組合せタイプ	
2.2. 指導タイプと学習効果・満足度	
3. 休校中の保護者の対応	64
3.1. 生活上の指導と学習上の指導	
3.2. 子どもの不安に対応した保護者の指導	
3.3. 保護者による指導の効果	
4. 学校の指導タイプと保護者の対応との関係	67
5. おわりに	68

第6章 長期休校後の中高生の心境

—喪失、困難、不安にみる新型コロナウイルス感染拡大の影響— 71

大崎 裕子

1. はじめに	72
2. 学校再開以降の中高生の心境	72
2.1. 学校再開時の気持ち	
2.2. 学校再開後の状況の認識	
2.3. 新型コロナウイルス感染拡大の影響に対する不安や心配	
3. どのような生徒がより大きな影響を受けたのか	76
3.1. 友だちとの再会と学校行事の減少に対する気持ち：性別による違い	
3.2. 通学不安と学校再開に対する気持ち：学校設置区分と成績による違い	
3.3. 学校再開後の学習に関する困難と不安：成績による違い	
3.4. 家庭の経済状況に対する不安：世帯年収による違い	
4. おわりに	79

第7章 コロナ禍における中高生の入試に対する不安と進路選択の意向

—中学3年生、高校3年生の回答から— 83

山口 泰史

1. はじめに	84
2. 分析に用いるデータと質問項目	85
3. 中高生は、入試への不安や進路選択の意向をどのように抱いているか	86
3.1. 中学3年生が抱いていた入試への不安と進路選択に対する意向	
3.2. 高校3年生が抱いていた入試への不安と進路選択に対する意向	
3.3. 新型コロナウイルス感染症流行にともなう休校と、その影響	
3.4. 新型コロナウイルス感染症流行にともなう家計の悪化と、その影響	
4. おわりに	93

第 8 章 コロナ禍を中高生はどのように受けとめたのか—自由記述の回答に着目して— 97
佐藤 昭宏

1. はじめに	98
2. 属性別にみるコロナ禍の受けとめ方—クロス分析を中心に	98
2.1. 学年別	
2.2. 性別	
2.3. 成績層・高校タイプ別	
2.4. 休校期間の長さ別	
2.5. 都市規模別	
3. 中高生のコロナ禍の受けとめ方に関する自由記述のテキスト分析	103
3.1. 頻出語と出現回数からみた特徴	
3.2. 共起ネットワーク分析	
4. おわりに	107

第 9 章 コロナ禍での高 3 生の進路選択 109
—「高校生活と進路に関する調査」(卒業時サーベイ) より—
岡部 悟志

1. はじめに	110
2. 「高校生活と進路選択に関する調査」(2020 年度) のねらいと概要	110
3. コロナ禍での高 3 生の進路選択の実態と特徴	111
3.1. 卒業後の進路	
3.2. 「自己肯定感」と「自立に必要な資質・能力(自己評価)」	
3.3. 将来についての見通しと大学生活への期待	
4. ポジティブな反応の背景にある理由	113
4.1. 「社会問題について真剣に考えた」高校生が大幅増	
4.2. 進路決定における「高校の先生」の影響力の底堅さ	
4.3. 「勉強」や「新型コロナ影響」に対する高校生自身の捉え直し	
5. 依然として残る進路選択における格差	119
6. おわりに	121

【column】コロナ禍は学校の意味をどう変えたか(松下 佳代) 123 |

第 10 章 コロナ禍は子どもの生活と学びになにをもたらしただのか 131
耳塚 寛明

1. はじめに—問題	132
2. 格差への注目	132
3. データ	133
4. 休校と生活時間	133
5. 休校による学びの格差	134
6. 学校をプラットフォームとした支援を	136
7. おわりに—デジタル・ディバイドの克服を	136

【調査票および集計表に関して】 138 |

第1章

コロナ禍が中高生に与えた 影響を明らかにする

— 調査の目的と概要 —

木村 治生*

第1章まとめ

- 2020年3月2日に一斉休校が行われてから、長い地域では3か月、短い地域でも1か月半にわたり、学校が休みになりました。また、その後もさまざまな活動に制限が加わる状況が生まれました。本報告書は、その間に中学生や高校生がどのようなことを考え、行動したのかを、複数の調査から明らかにします。学校の機能がストップするとどのような問題が生じるのかを検討することで、子どもにとって必要な学びや環境とは何かを考えていきます。
- 調査は、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で行う「子どもの生活と学びに関する親子調査」（東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所、2020）の対象者に行いました。この調査は、2015年から同じ親子に継続的に実施しています。本報告書は、この調査の「ベースサーベイ（Wave5、Wave6）」「高3生調査」と、今回、特別に実施した「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」の結果を用いています。
- 本章では、対象となった中学生や高校生の基本情報を紹介しています。生徒自身、家庭の背景、学校や地域にかかわる変数は、政府統計などと比較しても数ポイントのずれにとどまるものが多く、実態をとらえるうえで一定の信頼をおけるものと判断できます。それを踏まえて、第2章以降では、休校中の生活や学習の様子、保護者や教員の役割、学校再開後の状況、入試に関する意識と行動、進路選択への影響などについて考察しています。

*ベネッセ教育総合研究所

1. はじめに

この報告書は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19) (以下、「コロナ」と略称)の拡大に伴って起こったさまざまな社会・経済的变化や学校の休校といった措置(以下、「コロナ禍」と総称)が、中学生や高校生にどのような影響を与えたのかを明らかにすることを目的にしています。

コロナ禍に起因する教育の混乱は不幸なことですが、この状況は、凶らずも「もし学校がなかったらどうなるか」を考える社会実験になりました。学校は単に教科の知識・技能を伝達するだけではなく、子どもたちの生活全体や成長のさまざまな側面に深くかかわり、多様な資質・能力を育てることに貢献しています。この報告書で紹介するデータからは、学校教育の欠落によって多くの子どもが「学びの機会」を失ったこと、その状況に対応できたかどうかによって子どもや家庭、学校や地域の間で「学びの格差」が生じたことが明らかになっています。

しかし、その一方で、学校の内外を問わずデジタル技術を用いた教育手法やコンテンツの開発が進み、これまで学校が担っていた教育の一定部分を、場所や時間を問わずに習得できる環境が広がりました。そこからは、学校が提供してきた“教育”を超える、もっと豊かな学びを実現できる可能性も垣間見えます。この報告書で扱う内容は、そうした「学校という学びの場」を相対化し、学校の役割や機能を再考することにもつながるものだと考えます。

本章では、このようなコロナ禍の影響を分析するうえで必要となる情報を紹介していきます。2節は、コロナ禍に関連する教育政策の動向を取り上げます。続く3節は、本報告書で扱う調査の目的と概要を説明します。こ

こでは、継続調査であることを生かした研究の全体プランなども示しておきたいと思います。4節は、主に扱う「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」(以下、「中高生コロナ調査」)の回答者の基本属性にかかわるデータをまとめておきます。そして5節は、第2章以降の流れ(内容)を確認します。

この報告書は、これまで国内で発表されてきたどの調査よりも詳しくコロナ禍における子どもたちの実態を明らかにしています。データを通して、ポストコロナ、ウィズコロナの教育の在り方を考えていきます。

2. コロナに関連する教育政策

コロナの感染拡大という状況に対して、それを予防するために学校教育はどのような対応を迫られたのでしょうか。最初に、国や文部科学省から出された方針について、**【図1-1】**に示した全国の新規感染者数の推移を見ながら、時系列で確認をしておきたいと思います。

2.1. 2020年6月までの対応

2020年2月27日、安倍晋三内閣総理大臣(当時)は、コロナの感染拡大を防ぐために、3月2日から春休みの期間、全国すべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に臨時休業(以下、休校と表記)を要請する考えを表明しました。これにより、3月2日から終業式までの20日間程度は、ほとんどすべての学校で休校となり、卒業式などの学校行事を中止する学校が多く出ました。

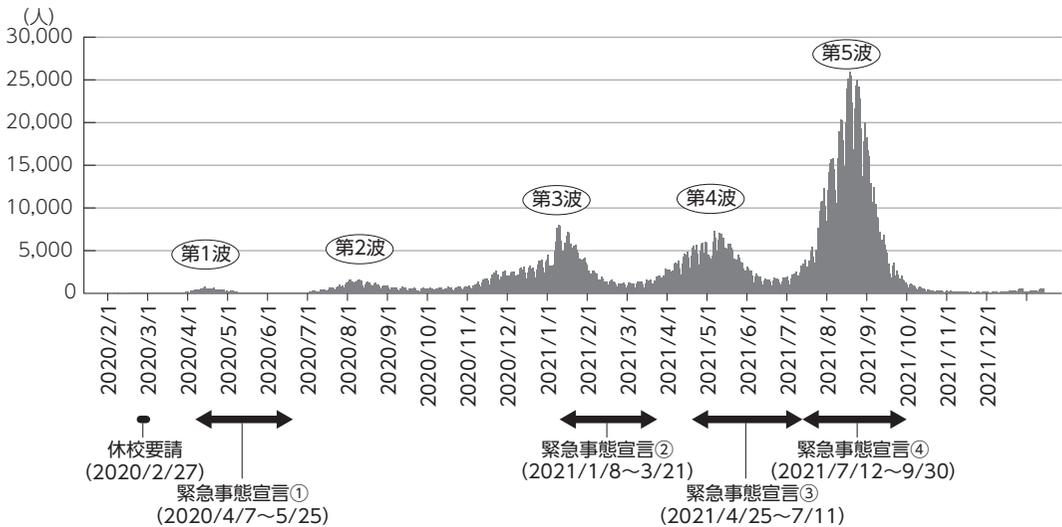
その後、4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に緊急事態宣言が発出され、16日には全国に拡大、翌5月中・下旬に段階的に解除されるまで、多くの学校で休校措置が取られました。文部

科学省の発表によると、2020年4月10日時点で小学校、中学校の67%、高校の65%が休校になっています¹⁾。また、全国に緊急事態宣言が広がった4月22日時点では小学校、中学校の95%、高校の97%が休校になりました²⁾。こうした状況は、入学式を中止したり、新入生の受け入れを円滑に行えなかったりといった混乱を生みました。比較的感染者が少ない地域ではゴールデンウィーク明けの5月上旬に学校を再開しましたが、多くの地域で休校は5月末まで続きました³⁾。6月1日時点では、休校措置を続ける学校は小学校、中学校で1%、高校で4%とほぼ解消されましたが、半数弱の学校は短縮授業や分散登校を行うといった対応を行っています⁴⁾。

このように、地域によって休校の状況やその後の対応は異なりますが、3月に行われた一斉休校から、長い地域では3か月、短い地域でも1か月半程度、学校が休校になりました。

この休校期間は、学校外で教育を行う習い事や学習塾などの教育事業者にも影響を与えました。経済産業省は、2020年4月10日に教育事業者に対して感染症対策の徹底を要請します⁵⁾。これを受けて、多くの自治体が床面積の大きい事業者に休業要請を発出しました。また、習い事を行うための施設の多くも使用停止になりました。こうした規制に加えて、子どもへの感染を懸念して自主的にレッスンを取りやめた事業者も多く出ました。人流を防ぐためにステイホームが推奨さ

図1-1 全国の新規感染者数の推移



※緊急事態宣言①：2020年4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡（7都府県）に宣言、4月16日に対象を全国に拡大。5月14日に北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、京都、兵庫（8都府県）を除く39県で解除、5月21日に大阪、京都、兵庫で解除、5月25日に北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川で解除。

※緊急事態宣言②：2021年1月8日に東京、埼玉、千葉、神奈川（4都県）に宣言、1月14日に栃木、愛知、岐阜、大阪、京都、兵庫、福岡（7府県）を追加。2月7日に栃木で解除、2月28日に愛知、岐阜、大阪、京都、兵庫、福岡で解除、3月21日に東京、埼玉、千葉、神奈川で解除。

※緊急事態宣言③：2021年4月25日に東京、京都、大阪、兵庫（4都府県）に宣言、5月12日に愛知、福岡（2県）、5月16日に北海道、岡山、広島（3道県）、5/23日に沖縄（1県）を追加、6月20日に沖縄を除く9都道府県で解除、沖縄は未解除のまま。

※緊急事態宣言④：2021年7月12日に沖縄が未解除のまま、東京に宣言（2都県）、8月2日に神奈川、千葉、埼玉、大阪（4府県）、8月20日に茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡（7府県）、8月27日に北海道、宮城、愛知、岐阜、滋賀、三重、岡山、広島（8道県）を追加。9月12日に宮城、岡山で解除、9月30日に北海道、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、広島、福岡、沖縄で解除。

※ 2020年2月1日～2021年12月31日までの感染者の推移を図示した。厚生労働省、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室の情報を基に筆者が作成。

れ、社会全体で子どもを含めたすべての人の外出を抑制する動きが強まりました。

今回、本報告書で紹介するデータの多くは、この頃の学習の実態や意識について中学生・高校生にふりかえってもらった調査の結果です。ここから、主に学校や塾・教室という「場」で行われる教育の機能がストップすると、子どもにどのような不利益や問題が生じるのかを検討します。それは、学校や学校外の教育が、子どもにとってどのような意味や価値を持っているのかを明らかにすることにもつながると考えます。今まで当たり前存在していた教育機会の存在価値を、子ども自身の回答からあぶり出していきます。

2.2. 2020年9月以降の対応

2020年9月以降に関しては本調査では扱っていませんが、休校の影響を考えるうえでも参考になるので、概観しておきたいと思います。

文部科学省は2020年6月5日「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン」を発表しました。この中では地域一斉の休校について、「学校における新型コロナウイルスのこれまでの感染状況や特性を考慮すれば、子供の健やかな学びの保障や心身への影響の観点からも、避けるべき」と明示しています。実際に、2020年9月以降は、第3波、第4波、第5波の感染ピークがあり、それに合わせて2021年1月には2回目、4月には3回目、7月には4回目の緊急事態宣言が発出されました。しかし、2回目と3回目の宣言では若者への感染が少なく、また、4回目の宣言の際は夏休み中であったこともあって、国や文部科学省が一斉休校を求めているということはありません。本報告書を作成している現在（2022年2月上旬時点）でも、第6波によって子どもへの感染が広がっていますが、一斉

休校の措置は取られていません。

しかし、2020年9月以降もコロナの影響がなかったとは言えません。【図1-2】は、文部科学省が2020年6月23日時点で調査をした学校再開後の取り組みに関する調査⁶⁾ですが、9割を超える学校が「学校行事の見直し」や「長期休業期間の短縮」を行うと回答しています。実際に、行事が中止になったり、夏休みが短くなったりするケースが多く出現しました。その結果は、本報告書のデータからも明らかです。そのほか、「ICTの活用」「授業における学習活動の重点化」「時間割編成の工夫」などによって、遅れた学習を取り戻す努力が続けられました。授業でのグループワーク、音楽や体育などの集団活動には一定の制限がかかり、中学校や高校では部活動の大会も軒並み中止になりました。多くの子どもが、こうした学校生活に息苦しさを感じたと考えられます。

本報告書では、多様な活動が滞った影響についても検討します。学校が提供しているのは、授業のような学習活動だけではありません。コロナ禍では、特別活動や部活動のような正課外の取り組みも十分に行えない状況が生まれ、学校外のさまざまな活動も制限されました。それらの体験の制限が中高生の心理面に与えた影響も、検証すべき重要なポイントです。

2.3. ICTの活用—GIGAスクール構想との関連

コロナは、教室というリアルな場で、教員や友だちとコミュニケーションを取りながら学ぶといったそれまで当たり前だった学習活動を円滑に行えない状況を生み出しました。その一方で、大きく進展したのがICTの活用です。政府はコロナ禍における経済対策の一環として2020年4月7日に「児童生徒1人1台端末の整備スケジュール」を加速する

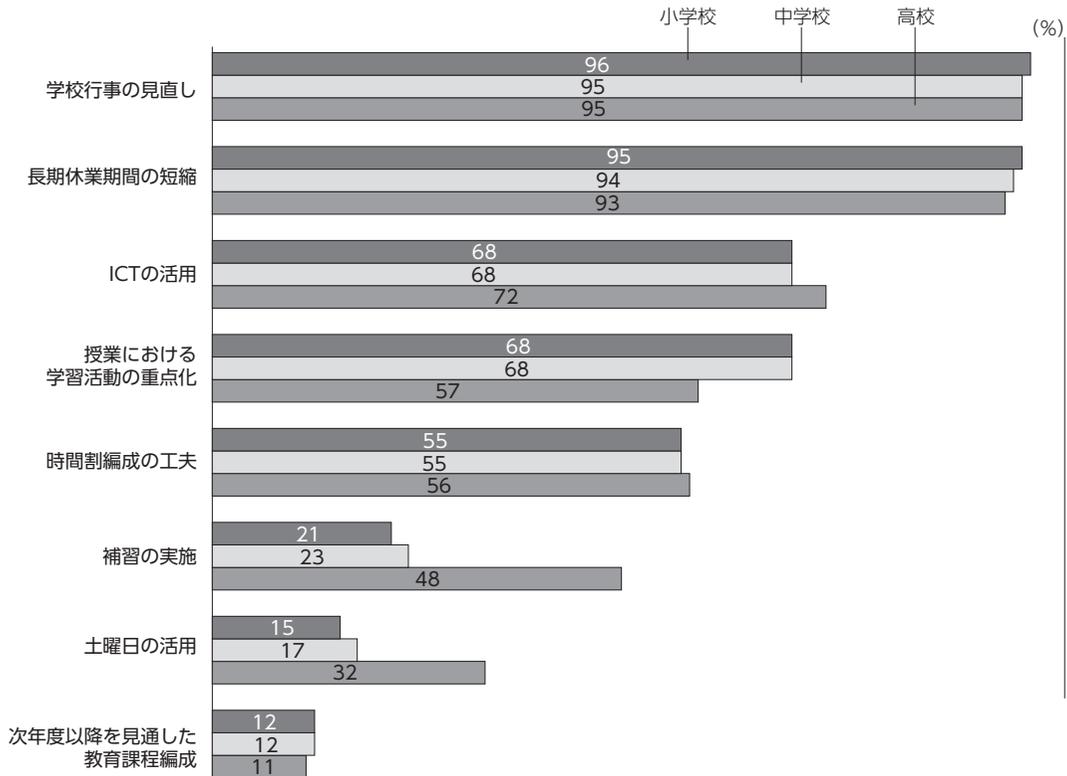
旨の閣議決定を行い、これに基づき補正予算として2,292億円を計上しました。この措置のおかげで、小・中学校では2020年度中に1人1台のデジタル端末の配備が進みました⁷⁾。しかし、高校に対する予算措置は少なかったため、いまだにデジタル端末の活用状況にバラツキがあります。すべての公立高校で1人1台の環境が整っている県もあれば、まだ20%台の県もあるという状況です⁸⁾。

この調査は、多くの学校で1人1台端末がまだ実現していない時期に行われました。データには、ICTの活用の格差が浮き彫りになっています。デジタル端末を使用している学校とそうでない学校で、生徒の学習意識や行動がどう違うのかがわかります。さらには、デジタル端末は、「物がある」というだけでは機能しません。学校と家庭の双方の

ネットワークの整備や、生徒が学ぶためのコンテンツ、教員が指導に利用するための知識やスキルも必要です。それらの自治体間、学校間、教員間の格差は、GIGAスクールによって「物」の格差が解消しても存在します。ICTの活用が大きく進展したと書きましたが、課題は山積しています。それにどう対処していけばよいのか、学校の取り組みにバラツキの大きい状況下で行われた今回の調査からは、学ぶことがたくさんあります。

さらに言うと、これは教育政策外のことでありますが、ICT活用の格差は学校外教育にも存在していました。ICTの活用は、学校外教育においても大きく進み、いまや有料・無料を問わず多くのデジタル教材が子どもたちを取り囲んでいます。第3章で述べるように、コロナ禍においても3～4割の中高

図1-2 学校再開後に行っている、または行う予定の工夫



※文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」(2020年6月23日時点)を基に作成。数値は比率(%)。

生が、ICT教材を利用したと回答しています。とはいえ、高校生のスマートフォンの所有率は9割を超えています、中学生では6割です。また、パソコンやタブレットは、自分専用の端末を持っている中高生が2割とあったところです⁹⁾。コロナ禍では、家庭のICT環境の違いによっても、学びの機会の格差が大きくなったと考えられます。そうした実態についても、確認していきたいと思えます。

3. 調査の目的と概要

本報告書では、単に学校の授業が止まったということの影響にとどまらず、コロナ禍が子どもたちの多様な生活、学びにどのような問題を引き起こしたのかを考察します。そこで用いるのが「子どもの生活と学びに関する親子調査」と、今回、その調査と同一の対象者に特別に実施した「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」です。これらの調査は、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が、さまざまな問題意識と専門性を持つ研究者とともに運営しています。ここでは、それら調査の目的と概要を解説しておきます。

3.1. 「子どもの生活と学びに関する

親子調査」とは

「子どもの生活と学びに関する親子調査」(以下、「親子調査」と略記)は、子どもの自立や成長のプロセスと、そこに影響を与える要因を明らかにするために実施しているパネル調査です。パネル調査とは、同じ個人を対象に一定期間をおいて同じ質問を繰り返すことにより、個人の変化を追跡することを目的にした調査の手法です。詳しくは、先に出版されている書籍(東京大学社会科学研究所・

ベネッセ教育総合研究所, 2020)やベネッセ教育総合研究所のホームページに記述されているので、そちらをご覧くださいと思いますが、ここでは「親子調査」の特徴を説明します。

「親子調査」は2015年に最初の調査を行い、現在も継続しています。その第一の特徴は、多数の親子を追跡して調査している点にあります。「親子調査」は、毎年、2万組の親子モニターを対象に行い、各回8割弱(16,000～17,000組程度)の対象者から回答を得ています。このような規模で親子の変化を追跡する調査は、国内外を見渡してもほとんどありません。

第二の特徴は、小学1年生から高校3年生までの幅広い学年をカバーしたマルチコホートである点です。「親子調査」は毎年幅広い学年を調査することで、①同一時点の学年による違い(例:同じ年の中学1年生、2年生、3年生がそれぞれどう異なるか)、②複数時点の時代による違い(例:2015年の中学1年生と2020年の中学1年生がどう異なるか)、③複数時点の発達変化(例:2015年の中学1年生が2016年に中学2年生になってどう変わったか、同一個人の変化)の3つの変化や違いをとらえることが可能な設計になっています。

第三の特徴は、親子に関する実に多くの変数が取得されていることです。先に述べたように、「親子調査」では「ベースサーベイ」と呼ばれる調査を毎年行っています。ここでは、親子双方に、生活や学習に関する意識・実態を幅広くたずねています。親子がペアになっているため、子ども調査では入手しにくい家庭の社会的・経済的背景や子どもへの教育的関与についての情報も取得しています。そのほかに、高校卒業時点(高校3年生)で「卒業時サーベイ」を行い、進路にかかわる情報をたずねています。また、3年おきに特定の

学年に「語彙力・読解力調査」を行い、認知的な能力の状況や変化も把握しています。同一の対象に複数の異なる情報を追加していく方式は、海外のパネル調査には例がありますが、国内にはあまり見られません。

そして、今回はこの豊かな情報を持つ対象者に、「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」（以下、「中高生コロナ調査」と略記）を行いました。このため、すでに取得した情報を用いれば、どのような親子がコロナ禍のマイナスの影響を大きく受けたのかを明らかにすることができます。コロナ禍が子どもに与える影響についての調査は、国内にも事例があります¹⁰⁾。しかし、それらと本調査の最大の違いは、すでに豊かな情報を持つ対象者にコロナ禍の状況をたずねていること、さらにこの先、同一の対象者に影響がどのように残り続けるのかを追跡できることです。

3.2. 研究の全体プラン

本研究の全体プランを、【図1-3】に示しました。

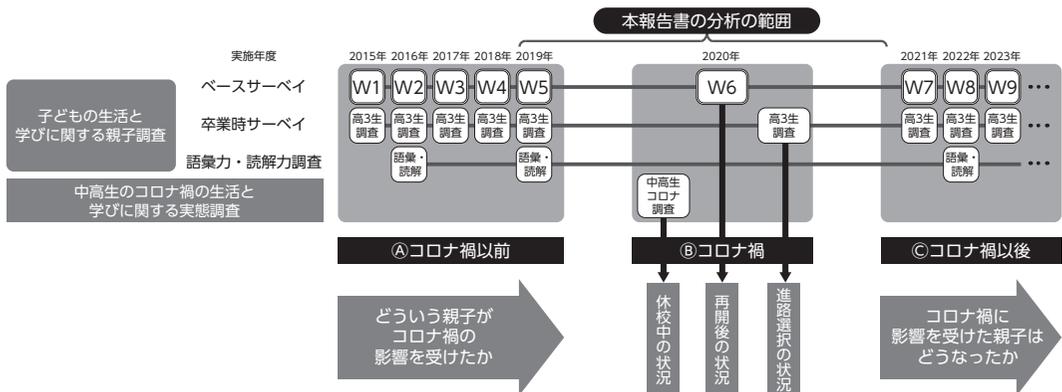
最初に申し上げるのは、本報告書の分析の範囲についてです。本報告書は、2019年か

ら20年にかけて行われた複数の調査を扱っています。

先にも述べたように、この研究では、「Wave1」(2015年度)から「Wave5」(2019年度)の「**④コロナ禍以前**」のデータがあることが大きな特徴です。このデータを生かすことで、どういった親子がコロナ禍の影響を強く受けたのかを明らかにすることができます。今回の分析では「Wave5」の情報を有効に使い、「Wave6」や「中高生コロナ調査」と比べて、時系列での変化をとらえています。そのほかの情報（「Wave1～4」、「語彙力・読解力調査」など）の活用は、現段階で十分にできていませんが、すべての時点の調査を匿名化されたIDで紐づけることが可能です。今後、ローデータを公開する予定です¹¹⁾。より多くの研究者が、膨大な情報量の中から有意義な知見を見いだしていける体制を整えていきたいと考えています。

次に、図の中央に記載している2020年度に実施した「**⑤コロナ禍**」の調査についてです。ここには、例年通りに実施した「Wave6」のベースサーベイ、高3生に実施した「卒業時サーベイ」に加えて、特別調査として行った「中高生コロナ調査」があります。本報告

図1-3 研究の全体プラン



※「W」は wave の略。第1回の調査を「Wave1」（第1波）と呼んでいる。
 ※各調査は匿名化された個人コード（ID）で紐づけが可能な形で設計されている。

書で中心的に分析を行うのは、これらの調査です。特に、コロナ禍の状況でどのような生活や学びを行っていたのかをたずねた「中高生コロナ調査」の結果を多く取り上げます。「中高生コロナ調査」の詳細は、次節で詳しく説明します。

そして最後に、今後に行う予定なのが、2020年度に取得した結果を追跡する研究で、図の右側に示した「◎コロナ禍以後」の調査です。この研究は、2021年度以降も継続して、同一の親子を対象に実施します。ここでは、コロナ禍で受けたダメージが、その後どのようにリカバリーされるのか、ダメージはその後も残り続けるのかといったことを検討したいと考えています。本研究では、コロナ禍という通常の教育活動ができなかったことの影響を、長期にわたりダイナミックにとらえていく予定です。

3.3. 本報告書の分析に使用する主な調査

それでは、本報告書で主に扱う調査について、「親子調査ベースサーベイ」(Wave5、Wave6)、「中高生コロナ調査」、「卒業時サーベイ」(高3生調査)の順に概要を説明しましょう。詳細は、【図1-4】にまとめているので、そちらも参照してください。

なお、各章の分析で用いられる対象者は、分析の目的やデータの状況(欠損値の扱いなど)、調査の組み合わせ(2つの調査に回答した者に限定するなど)により、回収された票から抽出されていることがあります。このため、同じ変数を用いた分析でも、分析に用いた対象者が異なることにより数値に違いが生じることがあります。

3.3.1. 親子調査ベースサーベイ (Wave5、Wave6)

「Wave5」、「Wave6」は、「Wave4」までのベースサーベイとほぼ同じ内容をたずね

ています。そうすることで、例年とは異なる回答傾向からコロナ禍の影響を推察することができます。同じ内容をたずね続けるというパネル調査の最大の特徴を生かした分析になります。とはいえ、コロナ禍は親子にとっても大きなインパクトのある出来事であるはずなので、「Wave6」では少ないながらコロナ禍にかかわる質問項目を追加しました。調査時期は、いずれも7～9月で、各年度の1学期の状況を聞く内容です。前述したように、休校は長い地域でも2020年5月末には終了したので、対象者には休校明けの6月以降の状況を回答してもらっています。

3.3.2. 中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査 (中高生コロナ調査)

「親子調査」のベースサーベイは例年通り通常の状況における生活や学習の実態をたずねる内容であったため、休校中の出来事や意識を詳細に捕捉することができませんでした。それを解決することを目的に特別調査として行ったのが、「中高生コロナ調査」です。この調査は、中高生の子どものみを対象にして、「Wave6」の直後にほぼ並行する形で行い、休校中のことをふりかえって回答してもらいました(後方視的な調査)。したがって、ほとんどの子どもは「Wave6」よりも後のタイミングで回答しています。しかし、調査でたずねている内容は、時間的に「Wave6」よりも前の出来事です。このため、この後の分析で結果を時系列で述べるときは、「Wave5」→「中高生コロナ調査」→「Wave6」の順に紹介しています。

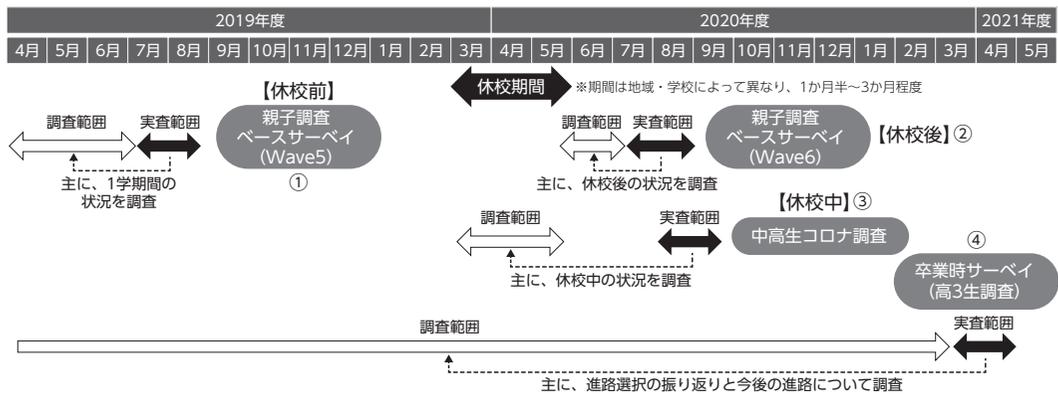
3.3.3. 卒業時サーベイ (高3生調査)

「卒業時サーベイ」は、高校3年生だけを対象にして、高校を卒業する年度終わりの3月から翌年度の4月にかけて実施しています。今回のケースでは、2021年3～4月に

行いました。調査の内容は、進路選択のプロセスと今後の進路（進学、就職先など）、将来の希望や自立の程度などです。この調査も、毎回ほぼ同じ内容を調査することで経年での

変化をとらえる設計にしていますが、今回はコロナ禍が進路選択に与えた影響についての質問を追加しました。分析の対象としたサンプルは、高校3年生991名です。

図1-4 本報告書で用いる主な調査



① 「親子調査ベースサーベイ (Wave5)」（2019年度実施）の概要は、以下の通り。

- 【調査テーマ】 子ども調査：子どもの生活と学習に関する意識と実態、保護者調査：保護者の子育て・教育に対する意識と実態（前年までとほぼ同じ内容）。
- 【調査時期】 2019年7～9月。
- 【調査方法】 郵送法による自記式質問紙調査。
- 【調査対象】 全国の小学1年生から高校3年生までの子どもとその保護者。ただし、小学1～3年生は保護者のみ。本報告書では、このうち中学1年生から高校3年生までの親子の回答を使用。
- 【発送数・回収数（回収率）】 中学1～3年生：発送数3,977組、回収数3,007組（75.6%）。高校1～3年生：発送数4,198組、回収数2,956組（70.4%）。

② 「親子調査ベースサーベイ (Wave6)」（2020年度実施）の概要は、以下の通り。

- 【調査テーマ】 子ども調査：子どもの生活と学習に関する意識と実態、保護者調査：保護者の子育て・教育に対する意識と実態（前年までとほぼ同じ内容）。
- 【調査時期】 2020年7～9月。
- 【調査方法】 郵送法による自記式質問紙調査。
- 【調査対象】 全国の小学1年生から高校3年生までの子どもとその保護者。ただし、小学1～3年生は保護者のみ。本報告書では、このうち中学1年生から高校3年生までの親子の回答を使用。
- 【発送数・回収数（回収率）】 中学1～3年生：発送数4,497組、回収数3,261組（72.5%）。高校1～3年生：発送数4,429組、回収数2,953組（66.7%）。

③ 「中高生コロナ調査」（2020年度実施）の概要は、以下の通り。

- 【調査テーマ】 休校時期や学校再開時期の子ども意識と実態。
- 【調査時期】 2020年8～9月。
- 【調査方法】 WEBを用いた自記式質問紙調査。郵送による依頼、都合のよいデジタル端末（スマートフォン、パソコン、タブレット等）による回答。
- 【調査対象】 全国の中学1年生から高校3年生までの子ども。
- 【発送数・回収数（回収率）】 中学1～3年生：発送数4,561名・回収数2,340名（51.3%）。高校1～3年生：発送数4,215名・回収数1,776名（42.1%）。依頼の発送は「Wave6」と同じ対象者に行っているが、宛先不明者などがあり「Wave6」の発送数とは一致しない。

④ 「卒業時サーベイ (高3生調査)」（2020年度実施）の概要は、以下の通り。

- 【調査テーマ】 高校3年生の学習や生活、進路選択についての意識と実態。
- 【調査時期】 2021年3～4月。
- 【調査方法】 郵送法による自記式質問紙調査。
- 【調査対象】 全国の高校3年生の子ども（2021年3月時点）。
- 【発送数・回収数（回収率）】 高校3年生：発送数1,449名、回収数991名（68.4%）。

4. 「中高生コロナ調査」の回答者の 基本属性

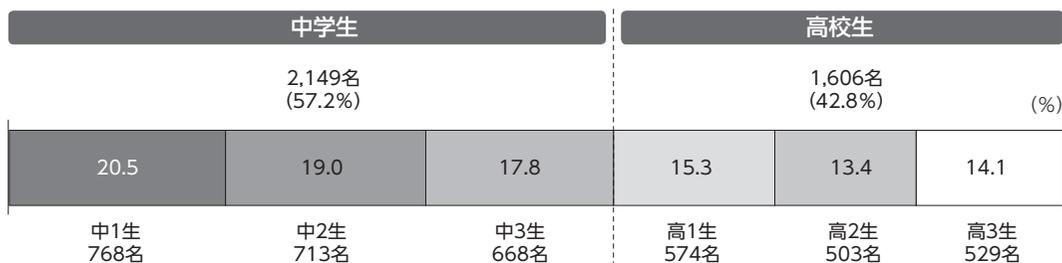
第2章以降で詳細な分析を行うのに先立って、回答者の基本属性にかかわるデータをご紹介します。この後にクロス分析を行う際の軸としても使われる項目を中心に、データを取り上げていきます。ここに示す対象者の属性は、「中高生コロナ調査」と「Wave6」の双方に回答した中学生・高校生3,755名のもので、本報告書の分析でもっとも多く使われている対象者になります。

4.1. 子ども本人にかかわる変数

最初に、子ども本人にかかわる変数を紹介します。ここでは、学校段階・学年、性別、学校の成績を順に示します。

【図1-5】は、「中高生コロナ調査」で得られたサンプルの学校段階・学年を示しています。発送数と回収率の違いを反映して、中学生が多い構成になっています。【図1-6】は、回答者の性別です。女子の回収率が高かったため、女子がやや多くなっています。さらに、【図1-7】は学校での成績を表しています。学校での成績は、「Wave6」のデータを用いて5教科の成績の合計を三分分し

図1-5 学校段階・学年



※学年が不明のケースは、分析から除外した。

図1-6 性別

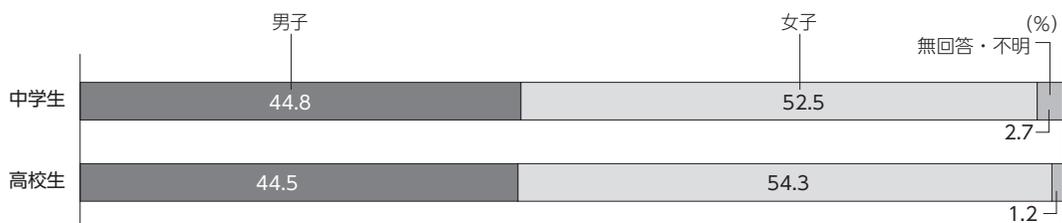
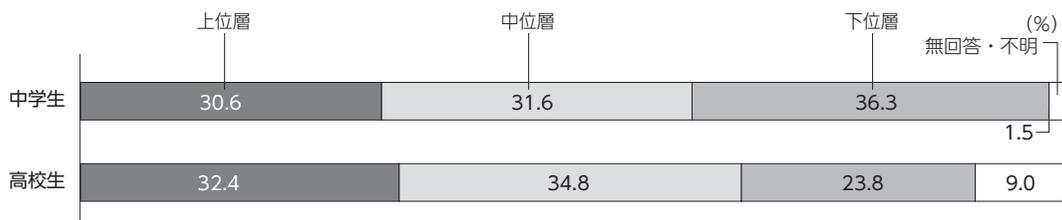


図1-7 学校の成績



※ベースサーベイ (Wave6) の回答を基に作成。国語、数学、理科、社会、英語の5教科についての自己評価を合計して、上位層、中位層、下位層が3分の1ずつになるようにグループ化した。

ています。図を見ると、中学生では下位層が多めに回収でき、反対に高校生では上・中位層が多かったことがわかります。

4.2. 家庭の背景や保護者にかかわる変数

次に、家庭の背景にかかわる変数を概観します。ここでは、世帯年収、保護者の学歴、社会経済的地位 (Socio-economic Status、以下、「SES」と略記) を見ていきます。

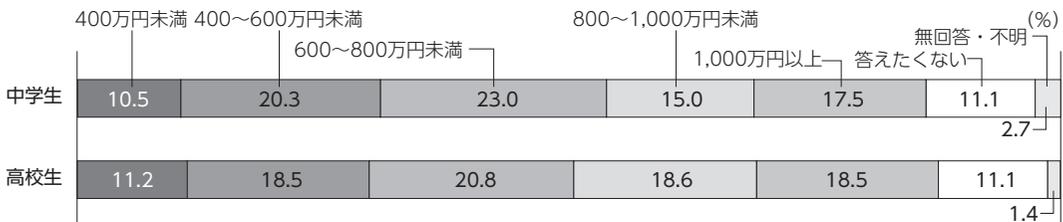
【図1-8】は世帯年収の分布を示しています。「答えたくない」「無回答・不明」を除外し、回答の中央の金額(例:400~600万円未満は500万円)で平均値を算出したところ、中学生の世帯は780.7万円、高校生の世帯は785.0万円でした。これは、厚生

労働省の「国民生活基礎調査」(2019年データ)で示されている児童がいる世帯の平均所得金額745.9万円よりも少し高い結果です。しかし、所得は年収よりも小さい金額になることから、サンプルが特定の高収入層に偏っているわけではなく、実際の分布にかなり近いと思われます。

次に、【図1-9】ですが、保護者の学歴を非大卒か大卒かで分けてみました。保護者の多くが大学に進学した頃(1990年代後半から2000年代前半にかけて)の大学進学率(40%台後半)と比較すると、やや大卒の比率が高くなっています。

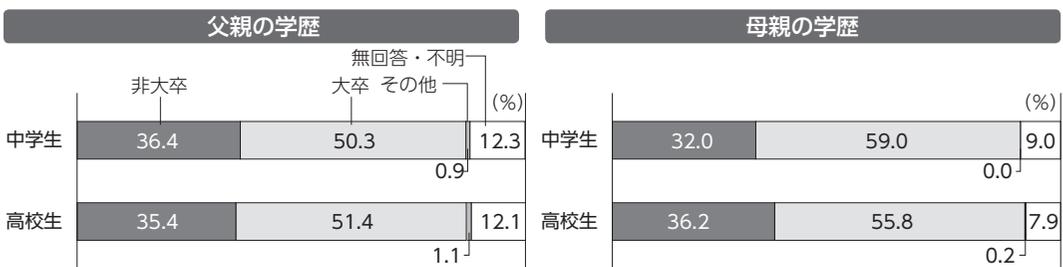
さらに、【表1-1】では、SESごとの世帯年収、保護者の大卒比率、父親の職業威

図1-8 世帯年収



※ベースサーベイ (Wave6) の回答を基に作成。

図1-9 保護者の学歴



※ベースサーベイ (Wave6) の回答を基に作成。

※「非大卒」は「中学校」「高校」「専門学校・各種学校」卒の合計、「大卒」は「短期大学」「大学」「大学院」の合計、「その他」は「その他」「わからない」の合計。「無回答・不明」には父親、母親がいないケースが含まれる。

表1-1 社会経済的地位 (SES)

SES	出現率 (%)	世帯年収 (平均、万円)	父親大卒比率 (%)	母親大卒比率 (%)	父親職業威信スコア
L層 (Lowest SES)	24.9	493.5	4.6	21.7	47.0
LM層 (Lower middle SES)	24.8	655.2	40.1	52.2	50.2
UM層 (Upper middle SES)	25.6	816.5	73.4	73.1	55.7
H層 (Highest SES)	24.3	1174.6	86.1	84.5	65.6

※「出現率」については、各層が4分の1になるように分割した。なお、SESが判別できなかったケース(0.4%)は表から省略している。

信スコアの平均値を示しています。これを見ると、4つの層で、それぞれが大きく異なることがわかります。なお、SESは、お茶の水女子大学の研究グループが作成した方式(垂見, 2014)を参考に作成した合成変数で、世帯年収、保護者の学歴、父親の職業を基に家庭の社会的、経済的な地位を4層に分けました(詳しくは、木村, 2020を参照)。最下位をLowest SES(L層)、一つ上をLower middle SES(LM層)、その上をUpper middle SES(UM層)、最上位をHighest SES(H層)としています。本報告書ではこれらの変数を使用することで、家庭的な背景によってコロナ禍の影響がどのように異なっていたのかを検討しています。

4.3. 所属する学校にかかわる変数

続けて、生徒が所属する学校にかかわる変数を確認します。コロナ禍への対応は、学校によっても異なっていました。第2章以降の分析で、そうした学校による違いにも注目したいと思います。ここでは、設置者(国公

私立)、所属する高校の卒業生の進路について見ていきます。

【図1-10】は、所属する学校の設置者です。中学生は公立(市区町村立)の学校に所属している割合が高く、私立が1割強です。高校生は、公立が6割弱、私立が3割強でした。文部科学省の「学校基本調査」(2020年)と比べると、中学生、高校生ともに公立が5~6ポイント低く、その分、国立や私立の比率が若干高くなっています。【図1-11】は高校生に対して所属する学校の卒業生に多い進路をたずねた結果です。「国公立大学や難関私立大学への進学」が多いとする回答と「中堅レベルの大学への進学」が多いとする回答がともに約4割でした。

4.4. 地域にかかわる変数

回答者の基本属性の最後に、地域にかかわる変数を紹介します。コロナ禍への対応は、感染状況そのものが都道府県によって差があり、緊急事態宣言の期間や休校の長さなどもバラツキがあったことから、地域によって異

図1-10 所属する学校の設置者

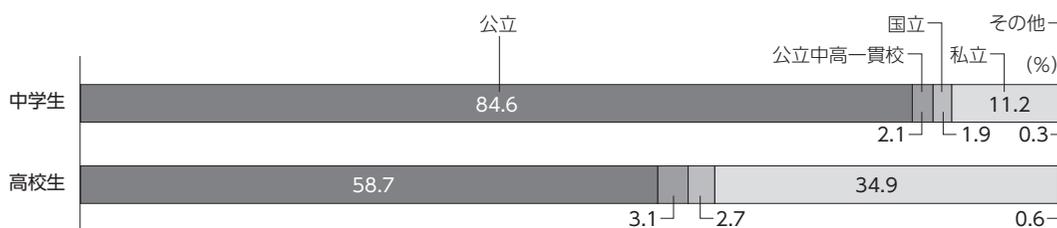
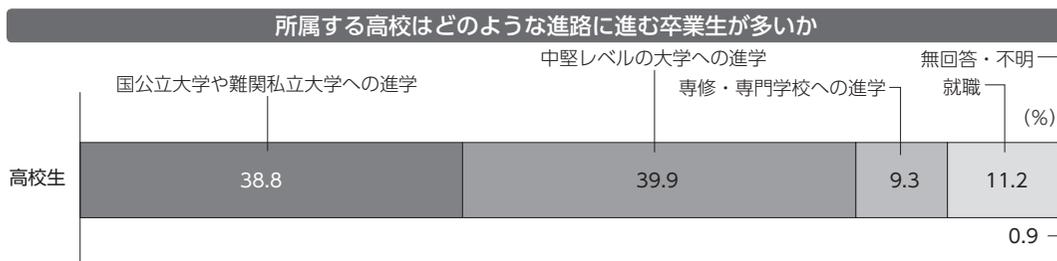


図1-11 所属する高校の卒業生の進路



※ベースサーベイ(Wave6)の回答を基に作成。高校生のみ回答。

なっていました。そうした地域による違いも重要な視点です。ここでは、対象者の居住地域、居住する自治体の人口規模、休校期間の長さについて、本調査の対象者がどのような環境の地域に居住していたのかを明らかにしておきます。

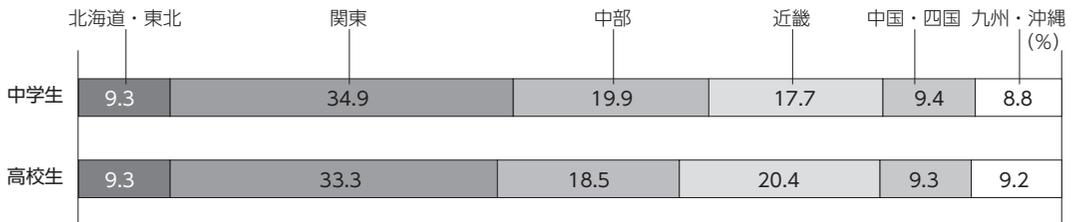
対象者の居住地域は、【図1-12】のようになりました。「学校基本調査」(2020年)の都道府県別生徒数を集計した結果と比較すると、中学生、高校生ともに「九州・沖縄」で3ポイント程度低くなっています。また、高校生は「近畿」で4ポイント程度高くなっています。それ以外の地域は、0~2ポイント程度のずれにとどまっています。【図1-

13】は、居住する自治体の人口規模を基に地域を区分してみました。

そして、【図1-14】は、生徒の回答から休校期間の長さを区分したものです。この結果は、都道府県ごとに指定された緊急事態宣言の長さ、かなり一致しています。地域による違いが表れているところでは、こうした変数も用いて検討します。

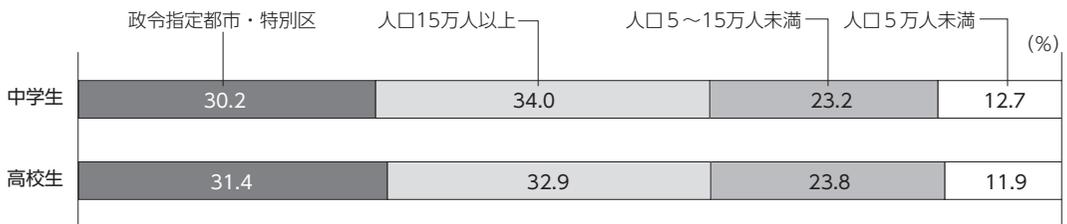
全体的に見て、回答者の属性にかかわるデータは政府統計などと比較しても数ポイントのずれにとどまるものが多く、中学生や高校生の状況をとらえるうえで一定の信頼をおけるものだと判断できます。しかし、中学生と高校生は学校段階が異なるので、両者は分

図1-12 居住地域



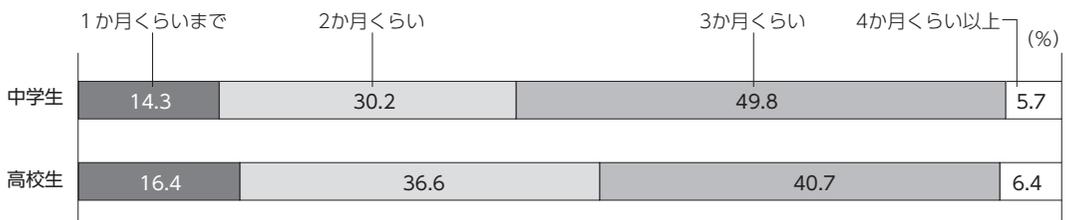
※ベースサーベイ (Wave6) 調査票の発送先を基に分類。

図1-13 居住する自治体の人口規模



※ベースサーベイ (Wave6) 調査票の発送先を基に分類。

図1-14 休校期間の長さ



※「1か月くらいまで」は「休校はまったくなかった」「半月よりも短い」「半月くらい」「1か月くらい」の合計、「4か月くらい以上」は「4か月くらい」「4か月よりも長い」の合計。

けて分析していきます。また、属性によって傾向が異なるデータについては、できるだけ丁寧に属性ごとのデータを検証していきたいと思います。

5. 各章の構成

以上に述べてきたような充実したデータに基づいて、以下の章では順に休校中・休校後の生活や学習の様子、それに対する意識、進路選択の状況について分析していきます。また、それを通して、コロナ禍という環境や休校が中高生にどのようなインパクトを与えたのか、学校や教員、家庭や保護者がどのような役割を果たしているのかを考察していきます。

第2章「中高生の休校中の生活時間—休校になると生活はどう変わるのか—」(木村治生・朝永昌孝)では、中高生の「睡眠」「メディア」「人と過ごす」「学習」「部活動」の5つの時間について、休校前(2019年)と休校中(2020年4～5月ごろ)、休校後(2020年)の3時点のデータを比較します。生活時間の変化から休校の影響を明らかにしたうえで、その影響の表れ方が家庭の社会的地位(SES)や休校期間の長さなどによってどう異なっていたのかを確認します。

第3章「休校中の学習の実態—休校による学びの格差にどう対応するか—」(木村治生)では、休校中に課されていた宿題の実態や、学校外学習の利用状況について検討します。ここでは、ICTを利用した学習が公立と私立という設置者や家庭のSESによって異なっていたこと、学校の指導が成績下位層に十分に届いていなかった可能性などを指摘します。

第4章「休校期間中の家庭学習に対する中高生の取り組み」(小野田亮介)は、家庭学

習の実態に対する中高生自身の評価を、意識面から探ります。さらには、そうした評価が成績層によって異なること、学習方略の使用と関連していることを明らかにします。ここから、家庭学習に集中できない生徒をどう支えるか、学習方略をどう使用すればよいかについて示唆を得ます。

第5章「コロナ禍休校における学習を支える—学校と保護者の役割に着目して—」(佐藤香)では、休校中の学校の指導やその効果について、複数のタイプに分けて考察しています。さらには、子どもの不安に応じた保護者の対応を確認します。休校という状況に陥っても、子どもたちへの支援を止めるわけにはいきません。この章では、休校中の学校と家庭の連携の在り方を論じます。

ここまでが休校中の生活や学習の様子、中高生を取り巻く大人たちの対応についての考察です。第6章以下では、休校後について着目します。

第6章「長期休校後の中高生の心境—喪失、困難、不安にみる新型コロナウイルス感染拡大の影響—」(大崎裕子)は、学校が再開してからの中高生の不安定さについて焦点を当てます。休校は、友だちや仲間と過ごす時間を失い、学校再開後も学習や進路選択への不安、感染再拡大への懸念といった気持ちを引き起こすものでした。また、マイナスの影響は、生徒が置かれた状況によっても異なっていました。

第7章「コロナ禍における中高生の入試に対する不安と進路選択の意向—中学3年生、高校3年生の回答から—」(山口泰史)は、中3生と高3生のデータに基づいて、高校入試、大学入試への影響を考察します。2020年度の受験生は、コロナ禍と入試改革という2つの変化に対応を迫られる学年でした。ここでは、彼らが受験を乗り越えていく様子について分析していきます。

第8章「コロナ禍を中高生はどのように受けとめたのか—自由記述の回答に着目して—」 (佐藤昭宏) では、受験にとどまらず、さまざまな困難が生じたこの時代を、中高生がどのようにとらえ、乗り越えようとしているのかについて、自由記述から探ります。自分にとってのコロナ禍の影響のとらえ方は、「プラス」が2割、「マイナス」が6割、「プラスでもマイナスでもない」が2割でした。コロナ禍をマイナスにとらえている生徒が多いものの、それ以外の生徒も一定の割合で存在します。

第9章「コロナ禍での高3生の進路選択—『高校生活と進路に関する調査』(卒業時サーベイ)より」 (岡部悟志) で扱うのは、さらに半年後の、進路選択を終えた高3生(卒業生)のふりかえりの結果です。この章では、コロナ禍に不安を抱えていた高校生が、例年よりも高い自己肯定感や今後への期待を持って卒業していく様子を記述します。コロナ禍は、マイナス面だけでなく、自分の進路をしっかりと考える時間と機会をもたらした可能性があります。そうしたプラス面や生徒自身のたくましさについても注目します。

第10章「コロナ禍は子どもの生活と学び

になにをもたらしたのか」 (耳塚寛明) は、すべての章を総括して、コロナ禍が子どもに与えた影響を論じます。休校によってSESによる格差が広がったことやデジタル・デバイドの問題、それらに対して学校が果たす役割の重要性を検討しています。

各章の論考に加えて、**コラム「コロナ禍は学校の意味をどう変えたか」** (松下佳代) を付しました。ここでは、保護者や子どもの意識や行動についての経年比較データから、コロナ禍の前後で学校の意味がどのように変わったのかを論じています。

以上のように、各章・コラムの内容は、同じ中高生の休校前(2019年)から休校中、休校後(2020年)までの実態を、1~2年間にわたる時間軸でとらえています。コロナ禍にとどまらず、その後に生じた高校受験や大学受験への対応、卒業後の進路までを俯瞰する内容です。このような豊富なデータから、学校や学校外の教育機関の存在意義、教員や保護者、友だちといった中高生を取り巻く重要な他者の役割の重要性について考えるとともに、ネガティブな影響を被った生徒への支援や今後の教育の在り方を検討するための一助にしていきたいと思います。

【注】

- 1) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策に関する学校の新学期開始状況等について」(2020年4月10日時点)。
- 2) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施状況について」(2020年4月22日時点)。
- 3) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施状況について」(2020年5月11日時点)。
- 4) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症に関する学校の再開状況について」(2020年6月1日時点)。
- 5) 経済産業省「『新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言』及び『新型コロナウイルス感染症対策の基本対処方針』に対応した、学習支援事業における感染症対策の徹底について」(2020年4月10日)。
- 6) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」(2020年6月23日時点)。
- 7) 文部科学省「令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(2021年3月時点)。
- 8) 文部科学省「公立高校における端末の整備状況(見込み)について」(2021年8月時点)。
- 9) 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査」2020年実施データ。
- 10) たとえば、ベネッセ教育総合研究所「幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査」(2020年)、国立成育医療研究センター「コロナ×こどもアンケート」(2020~21年、複数回実施)、日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング「コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査」(2021年)、文部科学省「新型コロナウイルス感染症の流行期における生徒の学習・生活に関する保護者調査」(2021年)など。
- 11) 「Wavel」から「Wave 4」までのローデータは、すでに東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのデータアーカイブ(SSJDA)に寄託され、公開されている。

【参考文献】

- 木村治生, 2020, 「社会経済的地位が教育意識・行動と進路に与える影響—進学した高校の偏差値を規定する要因の検討をもとに」, 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(編)『子どもの学びと成長を追う—2万組の親子パネル調査から』勁草書房, 279-301.
- 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(編), 2020, 『子どもの学びと成長を追う—2万組の親子パネル調査から』勁草書房.
- 垂見裕子, 2014, 「家庭の社会経済的背景(SES)の尺度構成」国立大学法人お茶の水女子大学「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」13-15.

第2章

中高生の休校中の生活時間

— 休校になると生活はどう変わるのか —

木村 治生* ・ 朝永 昌孝*

第2章まとめ

- 本章では、中高生の「睡眠」「メディア」「人と過ごす」「学習」「部活動」の5つの時間について、休校前（2019年）と休校中（2020年4～5月ごろ）、休校後（2020年）の3時点のデータを比較します。時間の変化から、休校が中高生に与えた影響を明らかにするのが目的です。さらに、休校のインパクトが、家庭の社会経済的地位（SES）や休校期間の長さなどの状況の違いによってどう異なっていたのかを確認します。
- 平均時間の変化をみると、休校中は睡眠時間が1時間以上増えました。また、テレビ・DVD、テレビゲーム、携帯・スマートフォンなどの時間が、それぞれ20～30分増えました。総学習時間は中学生で20～30分、高校生で40～50分増えましたが、増加分のほとんどが宿題の時間で、家庭学習の時間はわずかしかなかった。さらに、人と過ごす時間や部活動の時間は、大きく減少しました。休校が、中高生の生活を大きく変えたことがわかります。
- データからは、社会経済的地位（SES）が低い家庭の子どもほど、休校中に起床時間が遅くなったり、メディアの使用時間が長くなったりといった生活の乱れが生じやすいことがわかりました。また、休校中は学習時間の格差が広がる傾向がありました。このように、休校の影響は家庭によって異なります。しかし、学校再開後はほとんどの時間が元に戻り、学校があることで生活時間の格差が縮小することがわかります。

*ベネッセ教育総合研究所

1. はじめに

2020年の新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」と略記）の流行に伴う休校期間中、中学生や高校生はどのような生活を送っていたのでしょうか。本章の目的は、彼らの、コロナ禍における基本的な生活の様子を明らかにすることです。それは、この後に各章で示される分析の基本情報にもなりません。

今回は、2つの視点から生徒の様子をとらえることにしました。

1つ目は、異なる時点の変化をとらえるという視点です¹⁾。本調査は、コロナ禍以前からデータを取得してきました。その特徴を生かして、コロナ禍になる休校前の2019年と休校中のデータの比較を行い、休校が与えた影響を査定します。さらに、2019年のデータ（休校前）と学校再開後の2020年のデータ（休校後）も比較します。これによって、休校の影響が学校再開後にどの程度残っているのかを検証します。学校再開によって通常に戻った活動もありますが、通常には戻らない活動や特定の層だけ回復できない状況が生じる恐れもあります。休校（すなわち、学校に行かないという状況）が生活をどのように変えたのかを、異なる時点の比較によって明らかにします。

2つ目は、休校の影響が、生徒の状況によってどのように異なるかという視点です。休校と一口に言っても、休校期間（長さ）は異なります。学校によっても対応の内容や範囲は違っていました。また、休校にどう対応するか（できるか）という点では、家庭環境の違いによってインパクトが異なる可能性もあります。「教育格差」がコロナ禍によって強く表れるのではないかということを念頭に、継続的な実態把握をする必要も指摘されていま

す（木村，2021；前馬，2021など）。本章では、そうした生徒の状況の違いにも注目していきたいと思います。

ここで取り上げるのは、生徒たちの生活に欠かせない5つの時間の変化です。具体的には、①睡眠時間（2節）、②メディアの利用時間（3節）、③人と過ごす時間（4節）、④学習時間（5節）、⑤部活動の時間（6節）の変化を見ていきます。それぞれについて、生徒の状況によって変化の仕方が異なるのか、属性による格差が広がっていないかを検証していきます。

2. 睡眠時間の変化

はじめに、起床時刻と就寝時刻、そこから算出した睡眠時間を見てみましょう【**図2-1**】。「休校前」「休校後」（いずれも「子どもの生活と学びに関する親子調査」のベースサーベイで、休校前は2019年調査、休校後は2020年調査）は学校があるふだんの日について、また、「休校中」（中高生コロナ調査）は休校期間中について、起床時刻と就寝時刻をたずねています²⁾。

まず、休校期間中の特徴を見るため、休校前の2019年と休校中を比べます。休校前から休校中の就寝時刻の変化は、中学生で8分、高校生で15分ほど遅くなり、夜型化します。しかし、起床時刻の変化はもっと著しく、中学生で1時間14分、高校生で1時間38分も遅くなり、遅起き化します。その結果、中学生で1時間6分、高校生で1時間22分、睡眠時間が増えています。学校に行かないと、子どもたちは遅起きになり、睡眠時間が増えることがわかります。この増加の状況は、休校期間を「短期（1か月くらいまで）」「中期（2か月くらい）」「長期（3か月くらい以上）」に分けてみても、大きな違いはありませんで

した。

それでは、休校が明けて学校が再開するとどうなるのでしょうか。休校前（2019年）と休校後（2020年）を比較すると一目瞭然ですが、就寝時刻、起床時刻、睡眠時間ともに、ほぼ同じです。休校後は、完全に休校前のリズムに戻っています。

休校期間中はこれらの時刻、時間の分散が大きくなります。学校に行く必要がなくなり、夜遅くまで起きていたり、朝いつまでも起きてこなかったりするような生活リズムが乱れた生徒が出たということです。【図2-2】では、起床時刻の分布を箱ひげ図で示しまし

た。これを見ると、休校中は時刻が後ろにずれていることに加えて横幅が広くなり、ばらつきが大きいことがわかります。そして、図には示していませんが、この分散は社会経済的地位（SES）が低い層ほど大きい傾向がありました。SESが低い層を中心に、子どもの生活を十分にケアできなかった家庭があったと考えられます。学校がなくなると、生徒の生活は乱れやすくなります。一方で、学校があるときは、それらの分散が小さくなります。学校に通うことは、多くの子どもたちに平等に生活リズムを一定にする効果があるということです。

図2-1 起床・就寝時刻、睡眠時間

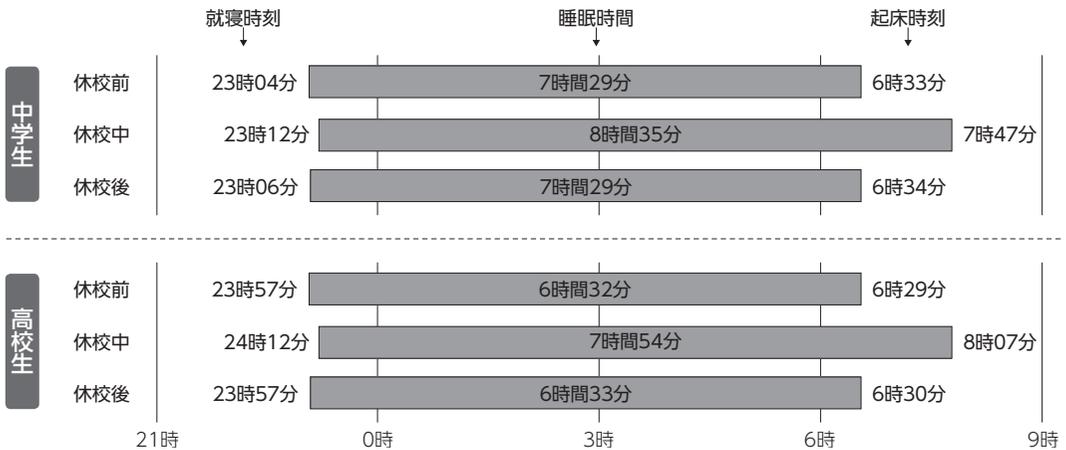
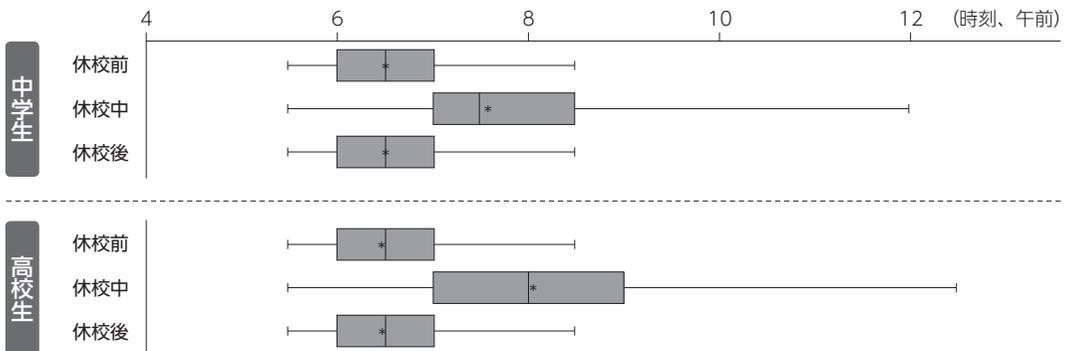


図2-2 起床時刻の分布



3. メディアの利用時間の変化

この節では、テレビやDVD、テレビゲームや携帯ゲーム機、携帯電話やスマートフォン、パソコンやタブレットなど、中学生と高校生が日ごろ利用しているさまざまなメディアの利用時間について見ていきます。「ふだん（学校がある日）、次のことを、1日にどれくらいの時間やっていますか」として、「ない」から「4時間より多い」までの10段階でたずねた結果を、それぞれ数値に置き換えて、平均時間を算出しました【表2-1】。

全体に言えるのは、休校中は各メディアの利用時間が増え、学校が再開すると以前と同じ程度の利用時間に戻っていることです。休校前→休校中→休校後の推移を見ると、たとえば「テレビやDVDを見る」は、中学生で78分→106分→75分、高校生で59分→81分→54分となっています。休校前との対比で休校中に増えたのは、「テレビやDVDを見る」「テレビゲームや携帯ゲーム機

で遊ぶ」「携帯電話やスマートフォンを使う」「パソコンやタブレットを使う」などでした。これらは、中学生も高校生も、20～30分前後増加しています。ステイホームで在宅時間が短くなった結果、もっとも増えたのは、こうしたメディア利用の時間でした。

図表は省略しますが、休校中のメディアの利用時間を休校期間の長さで比べると、休校期間が「長期（3か月くらい以上）」に及んだ場合、「短期（1か月くらいまで）」だった時に比べて、中学生は「テレビやDVDを見る」で19分、高校生は「携帯電話やスマートフォンを使う」で22分、「パソコンやタブレットを使う」で26分長いことがわかりました。休校期間が長くなるほど、メディアの時間も長くなる傾向があったようです。

しかし、こうした増加も、学校が再開した休校後のデータでは再び減少して、休校前の水準に戻っています。

では、こうしたメディアの利用は、家庭的な背景とどのように関係しているのでしょうか。ここでは、休校前から休校中への変化が

表2-1 メディアの利用時間（平均、単位：分）

	休校前	休校中	休校後	休校中と休校前の差	休校後と休校前の差	
中学生	テレビやDVDを見る	78	106	75	28	-3
	テレビゲームや携帯ゲーム機で遊ぶ	52	82	60	30	8
	携帯電話やスマートフォンを使う	66	90	74	24	8
	パソコンやタブレットを使う	29	55	33	27	5
	音楽を聴く	35	46	38	12	3
	本を読む	17	21	17	4	-1
	マンガや雑誌を読む	13	24	14	10	0
	新聞を読む	2	2	2	0	0
高校生	テレビやDVDを見る	59	81	54	21	-6
	テレビゲームや携帯ゲーム機で遊ぶ	47	65	49	19	3
	携帯電話やスマートフォンを使う	120	154	127	34	7
	パソコンやタブレットを使う	23	50	29	27	6
	音楽を聴く	59	64	57	5	-3
	本を読む	13	17	12	4	-1
	マンガや雑誌を読む	12	20	11	9	-1
	新聞を読む	2	2	2	0	-1

※ 90分以上に濃い網掛け（白抜き数字）、60分以上に中程度の網掛け、30分以上に薄い網掛けをした。

大きかった4つのメディアについて、家庭背景との関連を見ていきます。家庭背景は、第1章で紹介した社会経済的地位（SES）の指標（下から順にL層、LM層、UM層、H層の4段階）を用います。

【表2-2】は、SES別に各メディアの利用時間を比べています。これによると、「テレビやDVDを見る」「テレビゲームや携帯ゲーム機で遊ぶ」「携帯電話やスマートフォンを使う」の3つは、低い階層の生徒ほど長く利用していることがわかります。L層とH層を比較すると、L層のほうが20～40分ほど長く使っています。休校中はどの階層でもこれらの利用時間が増えますが、階層による差は維持されたままです。

これに対して、表の中で一番下に示した「パ

ソコンやタブレットを使う」だけが、上の3つと異なる動きをしています。この項目は、学校がある通常の時期（休校前、休校後）の使用は、階層による差がありません。しかし、休校中にはH層の生徒がよく使っていることがわかります。おそらく、テレビやDVD、テレビゲームや携帯ゲーム機、携帯電話やスマートフォンなどは余暇を楽しむために使われる傾向があり、階層が低い生徒ほど利用時間が長いのだと考えられます。これに対して、パソコンやタブレットは、休校中に学校に行けない代替として、学習に用いられることが多かったのではないかと推察します。こうした用途の違いが、時期による使われ方の差と階層による使われ方の差に表れています。

表2-2 メディアの利用時間（SES別平均、単位：分）

		中学生			高校生		
		休校前	休校中	休校後	休校前	休校中	休校後
テレビやDVD を見る	L層	88	115	84	68	88	62
	LM層	83	105	79	66	83	57
	UM層	74	107	74	56	79	53
	H層	67	96	64	48	72	44
	差（L層-H層）	21	19	20	20	16	18
	分散分析（有意確率）	0.000	0.003	0.000	0.000	0.018	0.000
テレビゲームや 携帯ゲーム機で遊ぶ	L層	62	94	74	66	78	65
	LM層	56	89	65	49	67	52
	UM層	50	81	58	39	61	43
	H層	40	63	43	32	56	36
	差（L層-H層）	22	31	30	34	22	29
	分散分析（有意確率）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.002	0.000
携帯電話や スマートフォン を使う	L層	81	103	88	138	169	147
	LM層	68	95	80	126	155	133
	UM層	64	91	70	117	154	121
	H層	50	71	59	101	137	107
	差（L層-H層）	31	32	29	37	32	40
	分散分析（有意確率）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
パソコンや タブレットを使う	L層	32	48	35	25	40	33
	LM層	26	55	29	22	43	27
	UM層	28	49	32	24	52	26
	H層	28	69	36	22	66	32
	差（L層-H層）	5	-20	-1	2	-25	1
	分散分析（有意確率）	0.100	0.000	0.080	0.772	0.000	0.052

4. 人と過ごす時間の変化

この節では、人と過ごす時間の変化を見ていきます【図2-3】。ここでも、「ない」から「4時間より多い」までの10段階の回答を数値に置き換えて算出した平均値を用います。

図に特徴的に表れているのは、「家族と過ごす」と「自分1人で過ごす」の2つの時間は休校中に増えているのに対して、「友だちと遊ぶ・過ごす」時間は休校中に減少していることです。これは、中学生も高校生も同様です。ステイホームで自宅にいる時間が増え、外出が制限されたことが反映されています。

中学生と高校生を比べると、中学生のほうが「家族と過ごす」時間が長く、高校生のほうが「自分1人で過ごす」時間が長くなっていて、家族から自立していく発達の過程がうかがえます。そうした学校段階による違いはありますが、いずれも休校前との比較で20～50分程度、休校中に増えました。

これに対して、「友だちと遊ぶ・過ごす」時間は、休校前と比較して20～30分減少しています。もともと通常期（休校前、休校後）でも60分に満たず、それほど長いとは

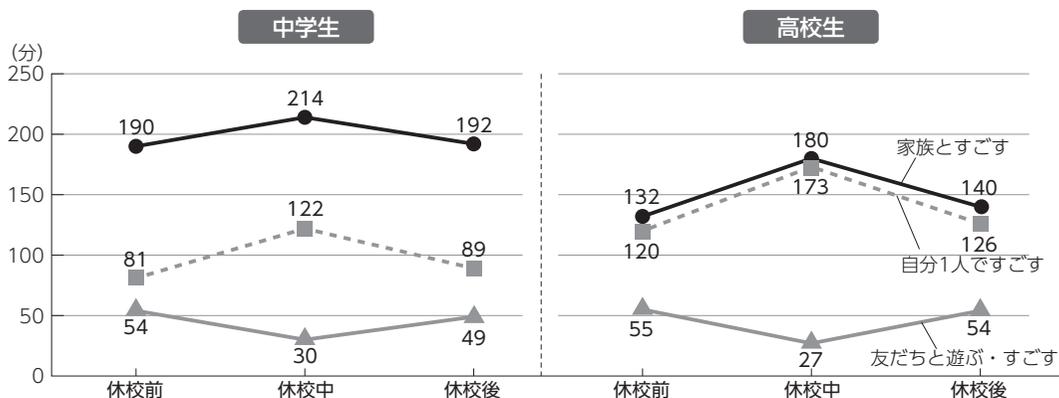
言えませんが、休校中には半減しました。中学生も高校生も、休校によって、ふだん放課後に友だちと過ごすような機会が失われたと考えられます。調査ではたずねることができていませんが、この友だちとの時間に象徴されるように、それ以外の多様な人々（祖父母や親せき、部活動の顧問、近所の人など）との交流も制約を受けていたと想像できます。しかし、友だちと過ごす時間は、学校が再開すると元に戻っています。

5. 学習時間の変化

休校になって家庭で過ごす時間が長くなると、家庭での学習時間にはどのような影響があるのでしょうか。ここでは、学習時間の変化を確認します。

本調査では、「学校の宿題をする」(以下、「宿題」)、「学校の宿題以外の勉強をする(学習塾の時間を除く)」(以下、「家庭学習」)について、1日にどれくらい行っているかをたずねています。また、学習塾に関しては、「1週間に何回くらい、学習塾に行っているか」と「1回にどれくらいの時間、勉強しているか」をたずねています。ここから、「(1週間の日数) × (1回の時間) ÷ 7」を計算する

図2-3 人と過ごす時間(平均)



ことで、1日あたりの学習塾の時間を算出することができます（以下、「学習塾」）。これらの3つの時間を合わせたものを「総学習時間」とし、それぞれの内訳も合わせて示したものが【図2-4】です。

図を見ると、休校中は休校前に比べて、学習時間が長かったことがわかります。総学習時間は、中学生で29分、高校生で46分増加しています。とはいえ、学校では1日4～5時間程度の授業を受けているわけですから、それに代わる十分な学習量が確保できていたかという点、そうではなさそうです。

しかも、増加した学習時間のほとんどは、「宿題」の増加によるものです。休校前から休校中にかけての変化を見ると、中学生では「宿題」が27分増加、「家庭学習」が9分増

加、「学習塾」が7分減少という結果です。同様に高校生では「宿題」が47分増加、「家庭学習」が9分増加、「学習塾」が10分減少でした。結局のところ学校から指示された「宿題」の時間だけが増えていて、家庭にいる時間が増えたからといって主体的に「家庭学習」を増やすようなことはなかったことがわかります。また、休校という非常事態の中で、宿題の果たす役割が相対的に大きかったということでもあります。宿題については、第3章でも説明をします。

では、学習時間の長さは、休校期間の長さによってどのように異なっていたのでしょうか。休校期間を「短期（1か月くらいまで）」「中期（2か月くらい）」「長期（3か月くらい以上）」に分けてみた結果が、【図2-5】

図2-4 学習時間（平均）

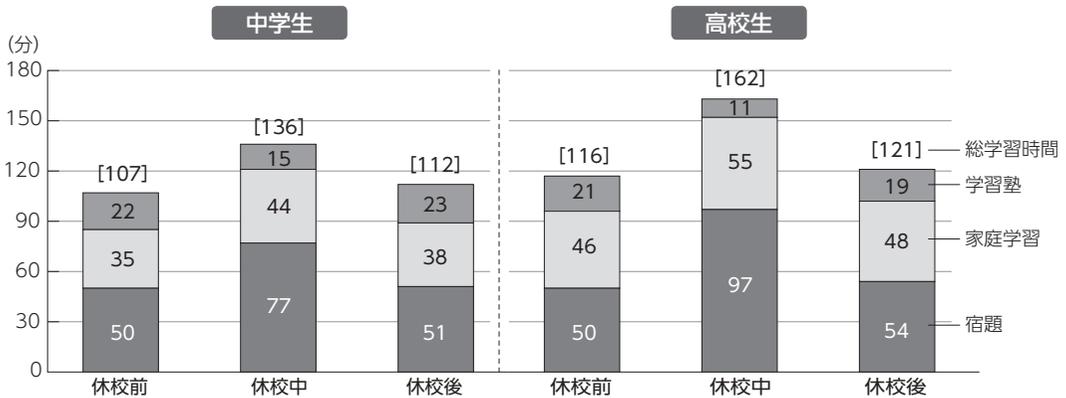
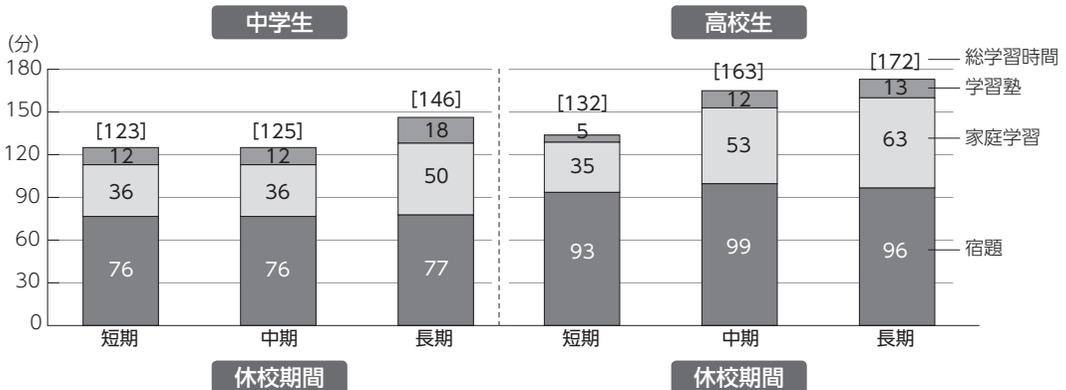


図2-5 休校中の学習時間（休校期間別）



です。これを見ると、「宿題」の時間はほとんど差がありませんが、「家庭学習」の時間は休校が長期に及ぶ生徒ほど長かったことがわかります。休校期間が長くなることで、わずかですが自発的に学習に向かうようになっていったようです。

それでは、学習時間は、生徒の家庭的な背景とどのように関係しているのでしょうか。**【表2-3】**は、それぞれの時間の推移をSES別に示したものです。ここからは、学習時間の状況について、いくつかの点を指摘できます。

第一に、SESによる違いに注目すると、高い階層の家庭の生徒ほど学習時間が長いことがわかります。総じて、L層やLM層よりもUM層やH層の生徒のほうが長く学習しています。そして、その傾向は中学生よりも高校生に顕著で、L層とH層の総学習時間の差はいずれの時期も1時間を超えます。

第二に、宿題と家庭学習と学習塾の違いに注目すると、相対的に家庭学習の階層差が大

きいことがわかります。これに対して、宿題の階層差はあまり大きくありません。宿題はどの生徒にも一律に課されるため差が広がりにくく、家庭学習が総学習時間の差の広がりにもっとも影響しています。

第三に、SESによる違いは時点によって一定ではなく、休校中における差が大きいという点も重要なポイントだろうと思います。休校のような状況では、通常のとくと比べて家庭背景による格差が広がりやすいことを示しています。休校中には宿題も、SESが高い家庭の生徒ほど取り組んでいます。

このような学習時間の変化は、家庭的な背景(SES)を分け、通常期と休校期間中の複数時点のデータを取得することで明らかになりました。休校後にはこの格差は縮まりますが、中学生は休校前(2019年)よりも休校後(2020年)の差が大きく、広がった差が今後どう推移するのかに留意する必要があります。

表2-3 学習時間 (SES別平均、単位:分)

		中学生			高校生		
		休校前	休校中	休校後	休校前	休校中	休校後
宿題	L層	53	72	53	44	87	50
	LM層	50	74	50	47	90	53
	UM層	48	75	50	51	97	53
	H層	48	86	50	56	114	60
	差(L層-H層)	6	-14	3	-12	-27	-10
	分散分析(有意確率)	0.038	0.002	0.381	0.000	0.000	0.001
家庭学習	L層	29	35	30	30	37	32
	LM層	34	40	34	42	51	41
	UM層	38	47	43	50	50	54
	H層	37	53	45	62	81	64
	差(L層-H層)	-8	-19	-15	-32	-45	-31
	分散分析(有意確率)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
学習塾	L層	19	11	18	9	5	7
	LM層	21	14	22	15	10	16
	UM層	23	18	25	25	9	26
	H層	25	17	27	34	20	29
	差(L層-H層)	-7	-6	-9	-25	-15	-21
	分散分析(有意確率)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
総学習時間	L層	101	118	101	83	129	89
	LM層	106	128	106	105	151	109
	UM層	110	141	118	125	156	133
	H層	111	157	122	153	215	152
	差(L層-H層)	-9	-38	-21	-70	-86	-63
	分散分析(有意確率)	0.067	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

6. 部活動の時間の变化

次に、部活動の時間の变化を確認します。部活動は、多くの中学生や高校生にとって重要な生活の一部です。休校中の部活動の様子はどうかのでしょうか。

【図2-6】は、部活動への加入の状況を示しています。これを見ると、3つの時点で

の変化はほとんど見られず、中学生の約8割5分、高校生約7割が部活動に入っていることがわかります。しかし、【図2-7】に示した通り、休校中の活動日数については8～9割が「活動はなかった」と回答していて、多くの学校で部活動が中止になっていました。これらを1日あたりの時間に換算したのが、【図2-8】です。きれいなV字型になっており、休校中にはほとんど行われていな

図2-6 部活動の入部状況

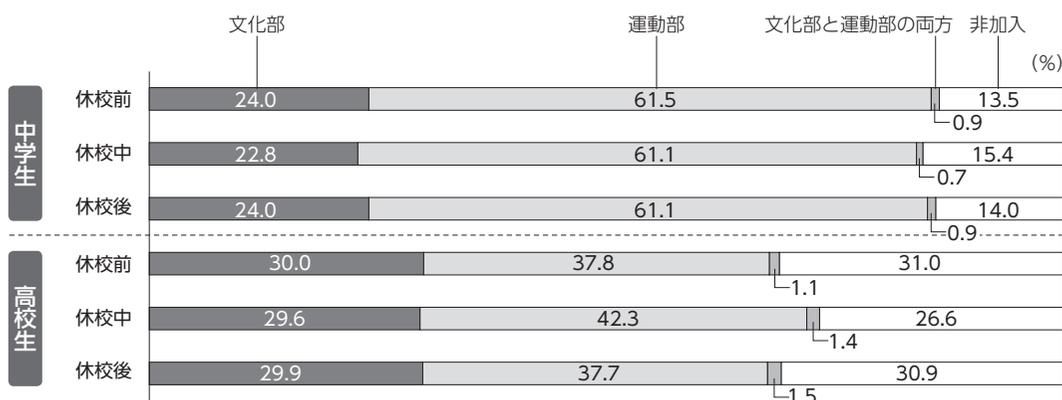
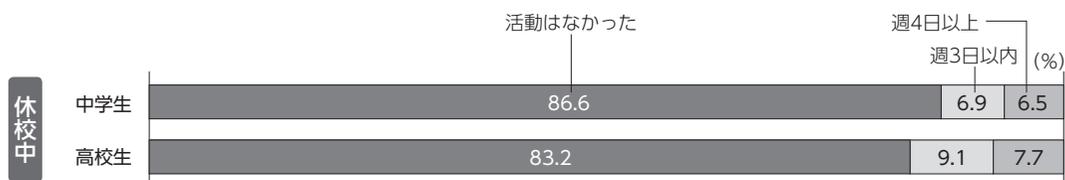
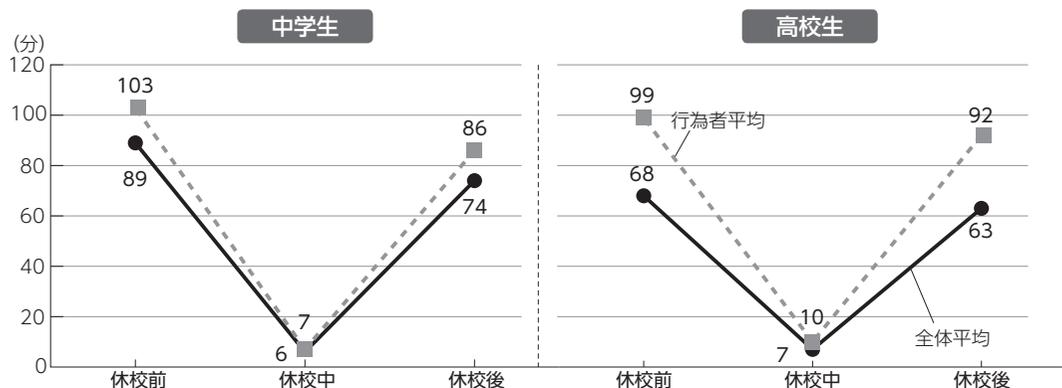


図2-7 休校中の活動日数



※部活動に参加している生徒のみを母数に算出した。

図2-8 部活動の時間



※「全体平均」は全員（部活動に非加入の生徒も含む）を母数に、「行為者平均」は部活動に入っている生徒のみを母数にして算出した。

かった部活動が、学校が再開した休校後には回復しています。ただし、休校後の数値を見ると、中学生も高校生も休校前と同じレベルまでには回復していません。これは、部活動の日数が減っているためです。教員の働き方改革やスポーツ庁・文化庁のガイドラインなどがあって部活動に休養日を設けることが推奨されています。そうした動きと関連している可能性もありますが、部活動の日数について「6日」「7日」という回答が、休校前は4割だったのが、休校後は3割に減りました。

こうした様子は、部活動に関する実態や意識をたずねた質問の結果【図2-9】にも表れています。「休校中は全校の部活動がすべて中止になった」は7～8割が、「学校再開後も部活動が制限されている（活動を減らすなど）」は5～6割が肯定しています。そのほか、「参加予定の部活動の大会が中止になった」は6割が選択をしました。意識面では、4人に1人が「部活動が少なくなって生活にゆとりができた」と回答する一方で、3割が「部活動が制限されて学校の楽しさが減った」、2割弱が「参加予定の大会がなく

なって学校生活の目標が失われた」と答えており、一定の割合の生徒が生活の張りや目標をなくしていたことがわかります。

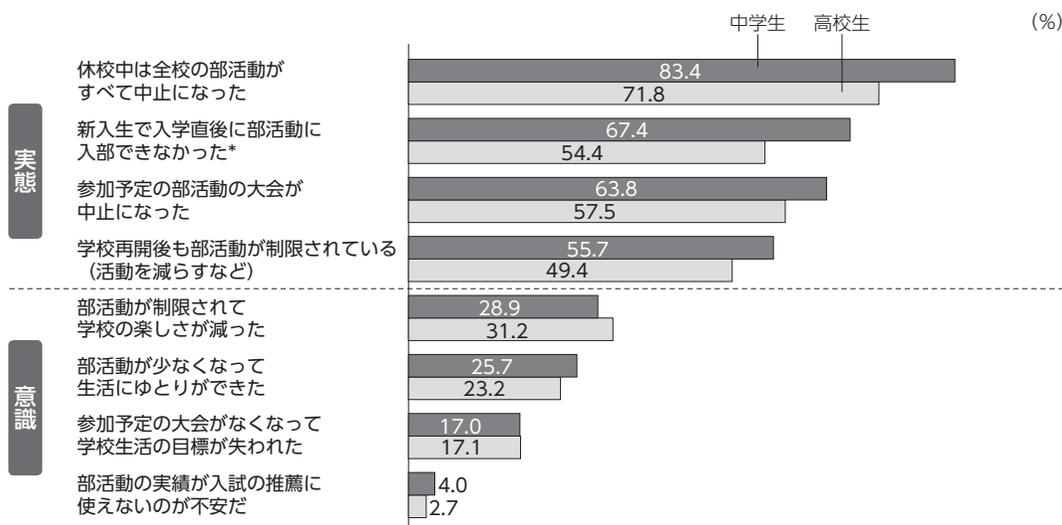
7. おわりに

この章では、休校が中学生・高校生の基本的な生活にどのような影響を与えたのかについて、主に時間の使い方の変化に着目して検討してきました。その際に、休校前の2019年や、学校が再開した休校後の2020年のデータと比較しながら、休校中のデータ（「中高生コロナ調査」の結果）を確認しました。休校の影響が、生徒の状況によってどのように異なるかという視点も考慮して、社会経済的地位（SES）による違いなどについても分析を行いました。ここで、今回のデータから言えることを整理しておきたいと思いません。

7.1. 結果のまとめ

各節で述べた順に従って、休校中の生活の

図2-9 部活動に関する実態と意識



*複数選択。部活動に加入している生徒のみを母数に算出した。
 ※図中の*は、中学1年生、高校1年生のみを母数に算出した。

様子をまとめると、次のようなことが言えます。

①睡眠時間については、休校になると中学生・高校生は遅く起きようになり、睡眠時間が増えます。また、休校中は睡眠時間の分散が大きくなることから、学校に通うことが起床・就寝といった基本的な生活リズムを整えていることがわかります。

②メディアの時間も、休校中は総じて時間が増えていました。社会経済的地位(S E S)による違いでは、通常期(休校前、休校後)も休校中も階層が低い家庭の子どもほどメディアを使う時間が長い傾向が見られましたが、「パソコンやタブレットを使う」だけは休校中に階層が高い家庭の子どもほど時間が増えていました。第3章でも述べますが、社会経済的に恵まれた家庭の子どもほど、休校中にデジタル端末を使って学習をしていたことが表れています。

③人と過ごす時間は、休校になると「友だちと遊ぶ・過ごす」が減少し、「家族と過ごす」「自分1人で過ごす」が増えていました。ステイホームは、友だちとの交流の機会を奪う一方で、家族との交流を密にしたと考えられます。

④休校中の学習時間は、「宿題」「家庭学習」が増加し、「学習塾」が減少しました。それらをトータルした「総学習時間」は、中学生で20～30分、高校生で40～50分程度、通常期に比べて増えています。ただし、増加のほとんどは「宿題」であり、自主的な「家庭学習」の増加は小さいものでした。また、「家庭学習」はS E Sの高い家庭の子どもほど増やしていました。さらに、休校期間が長くなるほど、「家庭学習時間」が伸びるということもわかりました。

⑤部活動の時間は、休校によって大幅に減少しました。学校再開後(休校後)の活動時間はかなり回復しましたが、休校前よりは減っています。活動日数の減少などが原因です。

7.2. 調査結果から考えるべきこと

上述したような休校によって起こった変化から、私たちは何を学び、考えるべきでしょうか。最後に、その点について検討したいと思います。

①今回の調査から改めて強く感じられるのは、学校が教育課程内の学習を習得させるだけでなく、子どもたちの生活全般を支えるさまざまな役割を持っているということです。学校がなくなると、多くの子どもが遅く起きたり、メディア時間を増やしたりします。ここからは、学校が生活リズムを整える機能を持っていることがわかります。また、友だちとのかかわりや部活動の時間の減少などからは、人との交流の中で学ぶ機会が大きく制限されたことが容易に想像されます。学校の活動が制限される場面では、学習支援にとどまらず、生活全般をどう支えるか、多様な体験の中で学ぶ機会をどう補填していくかといった視点が重要です。

②2つ目は、学校の授業がなくなっても、生徒は自主的に学習するわけではない、ということ指摘したいと思います。休校によって増えた在宅時間は、7時間半程度と推定されます。また、休校以外の理由でも外出自粛によって、さらに在宅時間は増えていたでしょう。しかし、生徒たちの学習時間は「宿題」を除いてはほとんど増えていませんでした。教育課程では長きにわたって主体的に学ぶ力を育てることを重視してきたはずですが、しかし、大人たちは本当にそうした力が子どもたちに根付くような働きかけをしてきたのでしょうか。学習の不足を宿題で補うだけでなく、主体的に学ぶ子どもをどう育てるかは、通常の時期においても取り組まなければならない課題に感じます。

③3つ目は、危機における対応力が、家庭によって、もしくは生徒によって異なる点です。それについて、この章ではS E Sによる

違いを取り上げました。休校によって生活が乱れたり、学習に十分に組み込まなかったりする生徒は、社会経済的に恵まれない家庭に多く現れます。行政や学校が、一人ひとりの生徒の家庭的な背景を考慮することは難しい面がありますが、休校せざるを得ない状況では、困難を抱える子どもの存在や家庭による格差の拡大を前提にした対応が求められます。

④最後に、休校期間の問題について触れます。2020年に実施された休校の期間は、長い地域で3か月、短い地域で1か月半程度でした。休校期間の長さを分けて分析すると、「短期」よりも「長期」の子どものほうが生活の変化が大きかったことがわかりました。「長期」の子どもは、メディアの時間や家庭学習時間が長くなり、休校に対応した生活スタイルに移行する様子がうかがえます。でき

るだけ休校はしない、しても短くするほうがよいというのは、言うまでもありません。しかし、休校せざるを得ないときは、生活を乱さないような働きかけや、再開後に生活を戻すストレスを軽減する工夫が必要でしょう。このことは、夏休みのような長期休業についても同様だと考えます。

生活時間の変化という観点で見ると、休校中に見られた変化の多くは、学校再開後に回復していました。学校という存在が、生徒に大きな影響を与えていることを強く感じます。しかし、元には戻らずに、変化が維持されるようなタイプの活動もあります。また、回復した変化も、その時期に受けた傷が長く影響する可能性があります。医療における予後観察のような定期的な診断が、今後も求められます。

【注】

- 1) 第1章で説明しているように、この調査は同一の個人を継続的に追跡しています。そのため、個人の変化を比較することも考えられますが、その場合、学年が上がることの効果を考慮する必要があります。そのため、本章の分析では、同一の個人の変化ではなく、異なる時点の同一の学年を比較しました。休校前のデータと休校中及び休校後のデータは、異なる個人のものになります。
- 2) ベースサーベイでは、起床時刻は「6時より前」から「8時よりあと」の7段階、就寝時刻は「10時より前」から「2時よりあと」の11段階の中から選択。「中高生コロナ調査」では、起床時刻は「6時より前」から「11時よりあと」の11段階、就寝時刻はベースサーベイと同様に設定しました。いずれもその時刻を数値に置き換えて、平均値を算出しています。

【参考文献】

木村治生, 2021, 「コロナ禍における中学生の学習—休校は家庭環境による教育格差を広げたか」『チャイルドサイエンス』21, 13-18. (<https://kodomogakkai.jp/03/21.html>).

前馬優策, 2021, 「ウィズコロナと教育格差」『教育と医学』69(1), 41-47.

第3章

休校中の学習の実態

— 休校による学びの格差にどう対応するか —

木村 治生*

第3章まとめ

- 休校期間中に出されていた宿題の量（時間）は、中学生で1時間21分、高校生で1時間51分でした。宿題の内容では、「ドリルやプリントの問題を解く」が9割以上で、もっとも多く出されていました。しかし、ICTを利用した宿題は学校によって対応が分かれ、中学校よりも高校で、公立学校よりも私立・国立学校で多く出される傾向がありました。また、高校では、大学に進学する生徒が多い高校で、ICTの利用が多く見られました。映像授業やオンライン授業などは、生徒の家庭背景が多様な公立中学校で実施するのが難しかった可能性があります。
- 宿題の返却に対しては、中学生も高校生も7割が「丁寧に見てくれた」と肯定的に評価しています。また、休校中の学習内容の理解度についても、7～8割が「理解できた」と回答しています。ただし、休校中の学習指導は、「満足できるものだった」が5割強にとどまりました。理解度や満足度は生徒の成績によって異なり、成績下位層の生徒は「理解できた」「満足できるものだった」の比率が低下します。生徒への直接的な働きかけがしにくい休校期間中は、成績下位層への対応が課題になると考えられます。
- 休校中の家庭学習は、中学生、高校生ともに「学校の教科書の予習・復習」がもっとも多くて約5割でした。また、「ICT教材」の利用が3～4割、「問題集や参考書」「学習塾教材」「通信教育教材」などの利用がそれぞれ2～3割でした。成績が上位の子どもほど、また、社会経済的地位（SES）が高い家庭の子どもほど、こうした学習教材を積極的に利用しています。

*ベネッセ教育総合研究所

1. はじめに

先行調査（ベネッセ教育総合研究所，2013）によると、中学生・高校生の平日の学校滞在時間（部活動を除く）は、約7時間30分です。このうちの7割弱にあたる5時間を、授業に費やしています。生徒たちはそれに加え、家庭や学習塾での学習を1時間30分程度行っています。休校で懸念されるのは、こうした学びの欠落です。では、休校になったとき、中学生や高校生は家庭でどのように学習に取り組んだのでしょうか。この章では、休校期間中の学習の実態について検討します。取り上げるのは、学校から課された宿題と、宿題以外の家庭学習の様子です。

宿題については、課された量（時間）や内容を確認します（2節）。そのうえで、休校中の学校の学習指導に対して生徒たちがどう評価したのかを明らかにします（3節）。休校中に学校が課した学習内容は、文部科学省が調査を行っています（文部科学省，2020）。しかし、調査対象が公立学校の設置者（自治体）であり、生徒が回答したものではありません。ここで紹介するデータは、生徒を対象にした数少ない調査の結果です。

さらに、宿題以外の家庭学習の様子についても確認します（4節）。休校中は緊急事態宣言によるステイホームが推奨され、習い事や学習塾などの校外学習にも制限がかかっていました。そうした状況下で、中学生や高校生はどのような家庭学習を行っていたのでしょうか。習い事や学習塾、通信教育やICT機器を用いた教材などの利用実態を明らかにしていきます。

そして、それらの学習が、生徒の属性によって異なるのかを考察するのが、この章の最大の目的です（5節）。休校という危機に際したとき、うまく対処できた生徒と対処できな

かった生徒がいる心配があります。また、生徒に十分な支援ができた家庭がある一方で、何もしなかった（できなかった）家庭もあるでしょう。学校は、そうした生徒や家庭による違いを問わず平等に、さまざまな学びを提供しています。ところが、学校が機能停止に陥ると、生徒による学びの格差や家庭による教育格差が広がる恐れがあります。この章では、生徒による学習の差異や家庭背景の影響などを分析することで、学びの格差が広がる可能性を検討し、その対処法を考えていきたいと思います。

2. 休校中の宿題の様子

第2章では、休校中の学習時間について、宿題以外の「家庭学習」はあまり増えていない一方で、「学校の宿題」が増えていることを示しました。子どもたちにとって学校の宿題は一定の強制力があり、どのような課題が出されるかは学習全体に重要な意味をもちます。それでは、休校期間に実際に出された宿題は、どのようなものだったのでしょうか。ここでは、宿題の様子に関するデータから、子ども自身の学習上の課題を考えるとともに、教員や保護者がとるべき対応について検討していきます。

2.1. 出された宿題の量

最初に、「休校期間中に学校から出された1日の宿題の量はどれくらいでしたか」とたずねた結果に対する回答を見てみましょう¹⁾。**【図3-1】**は、その結果です。ここからは、「出なかった」という回答が中学生、高校生ともに4%台で、少ないことが分かります。中学生と高校生を比較すると、中学生は「30分」「1時間」という回答が多く、この2つで約6割を占めます。これに対して、高校生

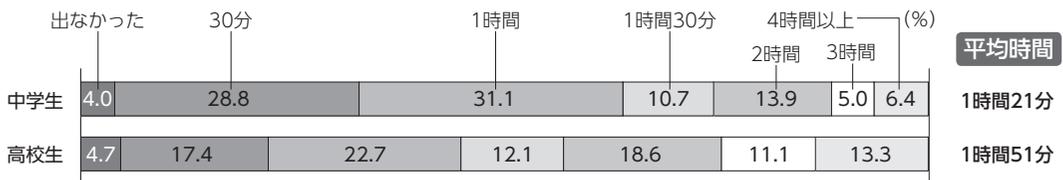
は回答が分散しています。「2時間」以上の長時間の宿題は、中学生は25.3%ですが、高校生は43.0%です。高校生の方が、長時間の宿題を課されていたケースが多かったようです。平均時間に換算すると、中学生は1時間21分、高校生は1時間51分の分量の宿題が出されていました。

この平均時間をいくつかの条件で比べてみると、興味深いことがわかります【図3-2】。まず、休校期間の長さを3区分（「短期」「中期」「長期」）で比較しても、その差はほとんど見られませんでした。休校が長引いた地域でたくさんの宿題が出たというわけではないようです。家庭でできる1日の宿題の量はある程度定まっていて、闇雲に多く出せるわけではないということなのでしょう。しかし、

このような状況では、休校期間が長いほど学習量の不足が顕著になると考えられます。

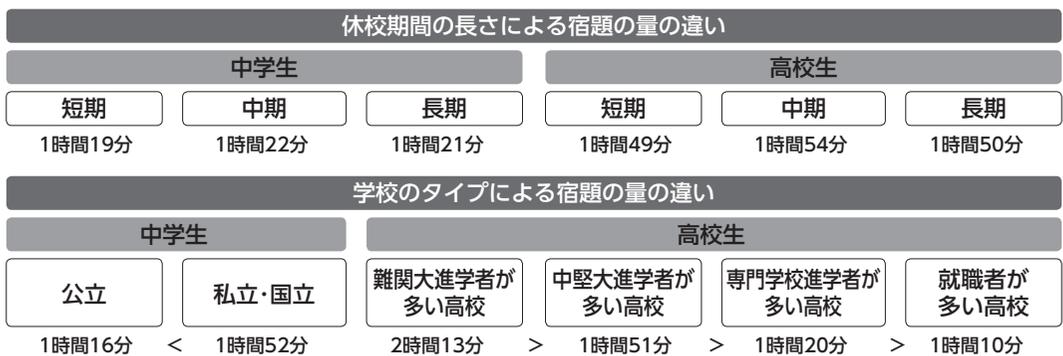
違いが表れたのは、在籍する学校のタイプによる結果です。中学生では、公立学校に在籍するか私立・国立学校に在籍するかで宿題の時間が異なっていました。前者は1時間16分、後者は1時間52分で、私立・国立の中学生は36分長いという結果です。高校生では、在籍する学校が進学校かどうかで差がありました。「就職者が多い高校」では平均して1時間10分の宿題が課されていたのに対して、「難関大進学者が多い高校」では2時間13分と2倍に近い開きがあります。このように、設置者（公私）や学校タイプの違いによって、休校で不足する学習を補うための宿題の量が異なっていたことがわかります。

図3-1 休校中の宿題の量



※棒グラフの数値は選択した比率（%）。「4時間以上」は「4時間」「5時間」「6時間」「6時間以上」の合計。
 ※質問は「出された宿題の1日の量」をたずねており、実際に費やした時間とは異なる。

図3-2 休校期間や学校タイプによる休校中の宿題の量の違い



※休校期間の長さは、「短期」が1か月以下、「中期」が2か月くらい、「長期」が3か月以上を示す。
 ※中学生の学校のタイプの「私立・国立」は、中高一貫校を含んでいる。高校生が在籍する学校タイプ（卒業生の進路）は、生徒本人の回答に基づく。

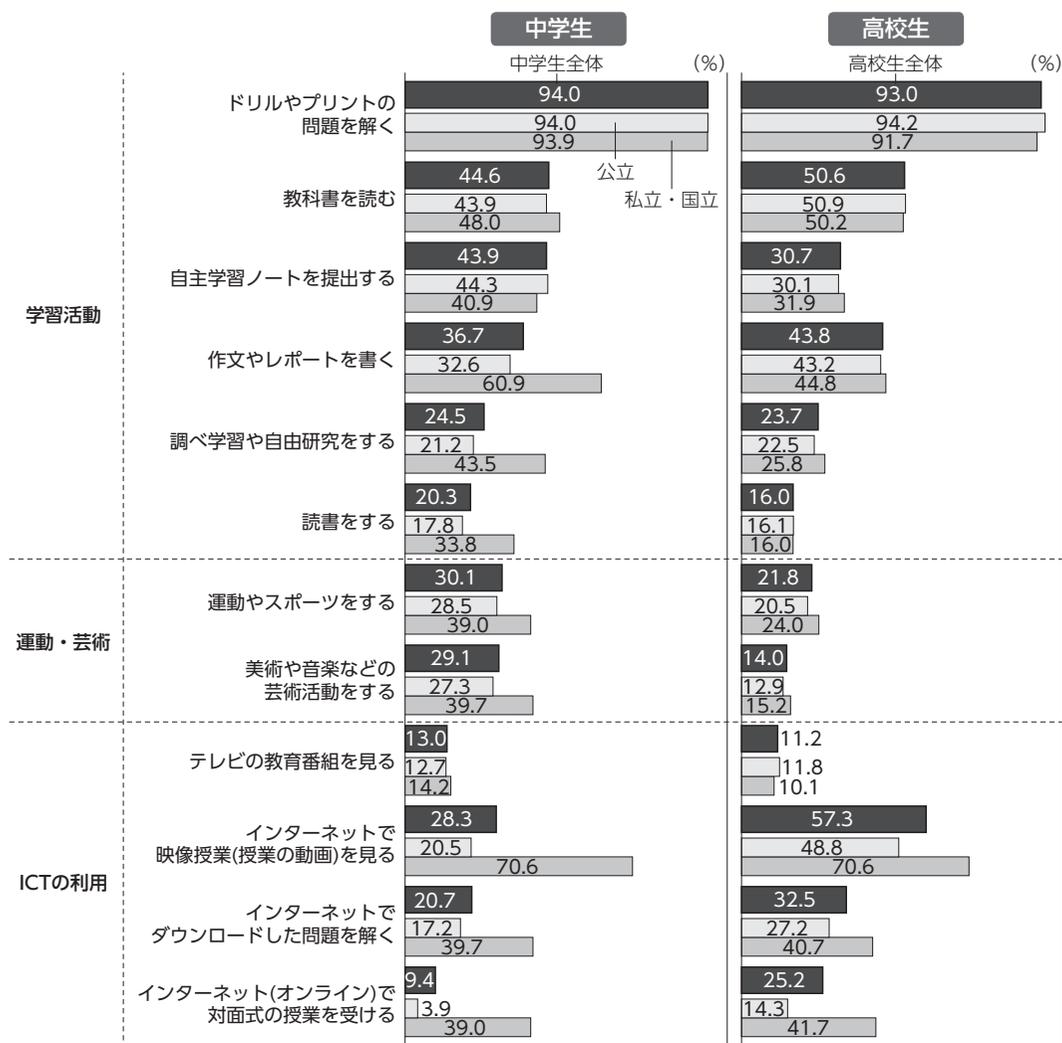
2.2. 出された宿題の内容

それでは、出された宿題の内容はどのようなものだったのでしょうか。ここでは、「休校期間中に学校から次のような宿題や課題は出ましたか」とたずねた結果を確認します。【図3-3】は、中学生と高校生のそれぞれについて、公立学校と私立・国立学校の違いを示しています。内容については、大きく「学習活動」「運動・芸術」「ICTの利用」の3つに分けてたずねてみました。この図からは、次のようなことが分かります。

1 つめは、中学生と高校生で、出された宿

題の内容に共通点と相違点があることです。共通点では、中学生全体と高校生全体の数値を比較すると、「学習活動」に大きな違いはなく、「ドリルやプリントの問題を解く」が9割を超えていて、もっとも高い割合になっています。これに対して、「作文やレポートを書く」「調べ学習や自由研究をする」「読書をする」といった宿題は、学校段階を問わず5割を下回っています。また、「運動・芸術」の項目では、中学生の数値がわずかに高くなっていますが、いずれも2～3割程度でたくさん出されていたわけではありません。中

図3-3 休校中の宿題の内容



※数値は、「たくさん出た」と「まあまあ出た」の合計比率(%)。
 ※「私立・国立」には、公立の中高一貫校を含めている。

学校でも高校でもまずはドリルやプリントなどの取り組みやすい学習が宿題として出されており、実際の学校で行われるような多様な学びを家庭で実現するのは難しかった様子が示されています。

一方で、相違点としてもっとも差が大きいのは、「ICTの利用」です。特に、「インターネットで映像授業（授業の動画）を見る」は中学生が28.3%であるのに対して高校生では57.3%と、29.0ポイントの差がありました。このほかにも、「インターネット（オンライン）で対面式の授業を受ける」は15.8ポイント、「インターネットでダウンロードした問題を解く」は11.8ポイント、高校生の方が「出た」と回答しています。**中学校では、ICTを活用することが即座にはできなかった学校が多かった**ことが分かります。

この「ICTの利用」の違いは、公立学校と私立・国立学校の間にも顕著に出ています。2つめに指摘できるのは、「公私格差」です。たとえば、「インターネットで映像授業（授業の動画）を見る」は、私立・国立の中学校と高校が7割を超えるのに対して、公立中学校は2割、公立高校は5割弱にとどまります。「インターネット（オンライン）で対面式の授業を受ける」も同様に、私立・国立の中学校と高校は4割ですが、公立中学校は1割に満たず、公立高校でも1割強しか実現でき

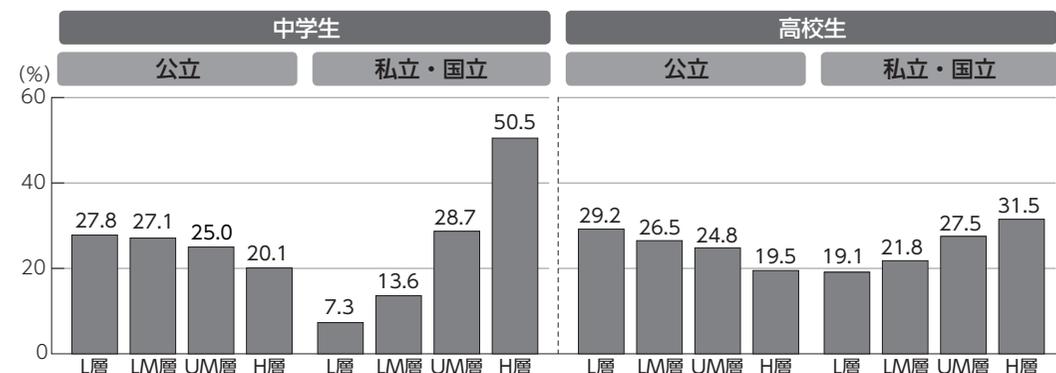
ていません。**生徒の家庭背景が多様な公立学校では、ICTを利用する宿題がなかなか出せなかった様子**がうかがえます。そのほかにも、中学生では「作文やレポートを書く」「調べ学習や自由研究をする」「読書をする」などの項目で、公立学校と私立・国立学校の違いが出ています。

ちなみに、宿題の量や内容は、生徒の成績による違いがありません。これは、学校の宿題が成績を問わずに一律に出されているためだと考えられます。ただし、高校については、学校のタイプによる違いが表れていました。特に、ICTを利用した宿題は、「就職や就職希望者」や「専修・専門学校への進学者」が多い高校よりも、「中堅レベルの大学への進学者」や「国公立大学や難関大学への進学者」が多い高校で出される傾向にありました。**高校では、進学校ほどこうしたICTを利用する指導が進んでいる**と考えられます。

2.3. 家庭背景と宿題の関連

公立学校に通う生徒は、家庭の背景が多様であることについて触れました。そのことは、この調査のデータでも分かります。第1章で説明した社会経済的地位（SES）を公立学校と私立・国立学校と比べてみると、【図3-4】のようになります。L層は世帯収入や保護者の学歴や職業威信などがもっとも低い

図3-4 社会経済的地位（公立と私立・国立の違い）



※ L層は Lowest SES、LM層は Lower middle SES、UM層は Upper middle SES、H層は Highest SES の略。

層、H層は逆にもっとも高い層で、学年ごとに各層が4分の1ずつになるように調整しています。これを見ると、公立学校にはL層からH層まで幅広い家庭の生徒が通っているのに対して、私立・国立学校はH層の出現率が高く、とりわけ中学校にその傾向が強いことが示されています。

ところで、私立・国立学校に在籍する生徒の家庭背景に偏りがあることは、休校中の宿題の実施とどのような関連があるのでしょうか。公立学校と私立・国立学校の差が大きい「インターネットで映像授業（授業の動画）を見る」（映像授業の宿題）について、中学生の結果をSES別に見てみたいと思います。**【表3-1】**をご覧ください。

中学生全体の行を見ると、映像授業の宿題はH層の生徒に多く出されていたことが分かります。しかし、公私別の公立の行を見ると、SESによって出された宿題の比率に違いはありません。同様に、私立・国立の行も、SESによる有意な違いはありませんでした。各学校は、生徒の家庭的な背景によって宿題を出し分けることはしていないということでしょう。とはいえ、公立学校と私立・国立学校に大きな差があるのは、前述した通りです。結局のところ、中学生全体の行に表れたSESによる映像授業の宿題の違いは、階層が高いほど私立・国立学校に通う割合が高くなることから生じています。後述するように学習の取り組みはSESによって異なりますが、その一部は在籍する学校を經由して生成されている可能性があります。

3. 休校中の学習指導に対する評価

ここまで、休校中に学校から出された宿題の量と内容を概観してきました。次に、そうした宿題に対して教員がどれくらい丁寧に対応したのか、生徒は学習内容をどの程度理解し、学校の指導にどれくらい満足したのかを確認していきたいと思います。当の生徒は、休校中の学校（教員）の学習指導をどう評価しているのでしょうか。

3.1. 教員の対応

2020年3月2日に全国で一斉に行われた休校は、十分な準備が整わないままに実施されました。それぞれの学校や教員は、生徒の学習をどう保障するかに悩み、試行錯誤を続けてきたと思いますが、学校（教員）の指導が生徒に十分に届いていたのかが心配です。そこで、調査では、提出した課題について、「先生からの返却（採点や解説、コメントなど）は、どれくらい丁寧に見てくれましたか」とたずねました。その結果が、**【図3-5】**です。

これを見ると、「とても丁寧に見てくれた」と感じている生徒は中学生、高校生ともに1割台と少ないですが、「まあ丁寧に見てくれた」という回答が半数を超え、7割が肯定的に評価しています。その一方で、約3割が「丁寧に見てくれなかった」と答えています。これを多いと見るか少ないと見るかは、判断が分かれるところかもしれません。

興味深いのは、肯定7：否定3の割合につ

表3-1 映像授業の宿題（中学生）

	SES全体 (%)	SES別 (%)				χ二乗検定	
		L層	LM層	UM層	H層		
中学生全体	28.3	21.8	22.7	28.7	39.7	***	
公私別	公立	20.5	19.8	18.8	20.9	23.6	n.s.
	私立・国立	70.6	63.6	65.1	67.0	75.0	n.s.

*** $p < .001$. n.s. は有意差なし。

いて、生徒の成績による偏りが小さいことです。成績上位層も下位層も同様に、7割が「丁寧に見てくれた」と回答しています。ただし、公立学校と私立・国立学校では違いが見られ、私立・国立に在籍する生徒の方が1割ほど「丁寧に見てくれた」の割合が高くなっています。これらは、中学生も高校生も同じ傾向でした。

3.2. 休校中の学習内容の理解度

続いて、休校中の学習内容の理解度です。「休校期間中に学習した内容は、どれくらい理解できましたか」という質問に対する回答を、【図3-6】に示しました。これを見ると、「十分に理解できた」と「だいたい理解できた」の合計は、中学生全体で8割、高校生全体で7割です。多くの生徒が「理解できた」と感じているようですが、このデータでも「理解できなかった」と回答している残りの生徒が

気がかりです。

さらに、理解度については成績により差があります。「理解できた」と回答した比率は、中学生では上位層が93.8%であるのに対して、下位層は62.1%でした。高校生も上位層は84.4%ですが、下位層は52.6%です。いずれの学校段階でも、30ポイント以上の開きがありました。学習内容の理解度をたずねれば、休校中の宿題に限らず通常の授業でも、成績下位層が低くなることは想像できます。とはいえ、通常の授業では教員が生徒の学習状況を見取り、直接フォローすることが可能です。休校中はそうした直接的な支援がしにくく、理解できなかったところが放置される可能性があります。学校の指導がなかなか行き届かない環境では、学力が低い子どもたちに対して、より細やかな配慮が必要だと考えられます。

図3-5 先生からの返却の丁寧さ

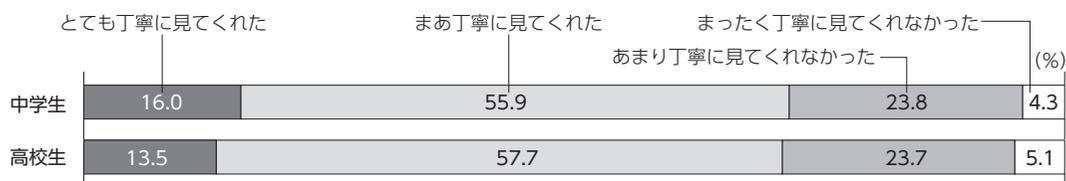
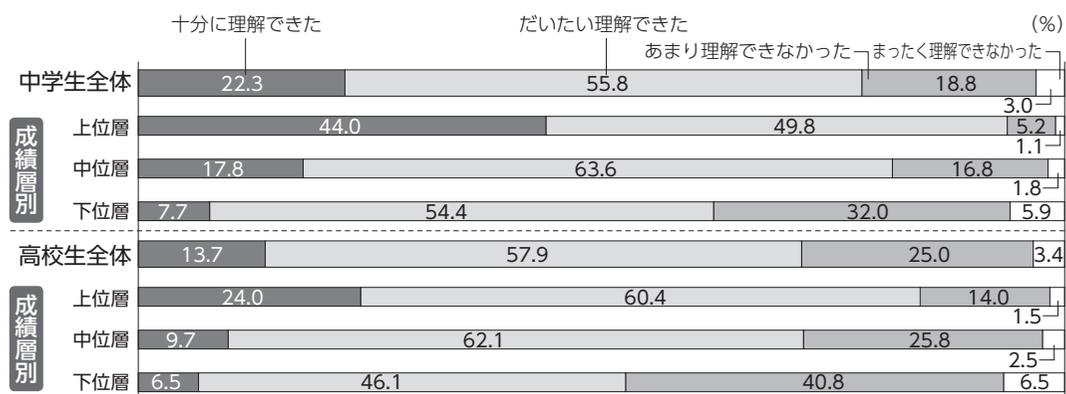


図3-6 休校中の学習内容の理解度



※成績は、国語、数学、社会、理科、英語の5教科についての自己評価を合計して、上位層、中位層、下位層が3分の1ずつになるようにグループ化した。

3.3. 休校中の学習指導の満足度

それでは、総合的に判断したときの学校の指導に対する満足度はどうだったのでしょうか。こちらは、少し厳しい結果になりました。**【図3-7】**を見ると、「満足できるものだった」という回答は、「とても」と「まあ」を合わせて中学生全体で54.3%、高校生全体で54.5%となり、かろうじて半数は超えました。しかし、4割を超える生徒は、「満足できるものではなかった」と答えています。そして、成績が下がるほどそのように感じた生徒が多いことが、図から分かります。成績下位層では、中学生も高校生も、「満足できるものではなかった」という回答が半数を超える結果になりました。

先に見たように、宿題の内容はドリルやプリントが中心で、先生たちはある程度は丁寧に採点や解説、コメントなどを返したようです。しかし、生徒の評価は満足と不満が分かれる結果でした。やはり、学習指導が十分に行き届かなかった生徒が、一定の割合で存在していたことをうかがわせます。

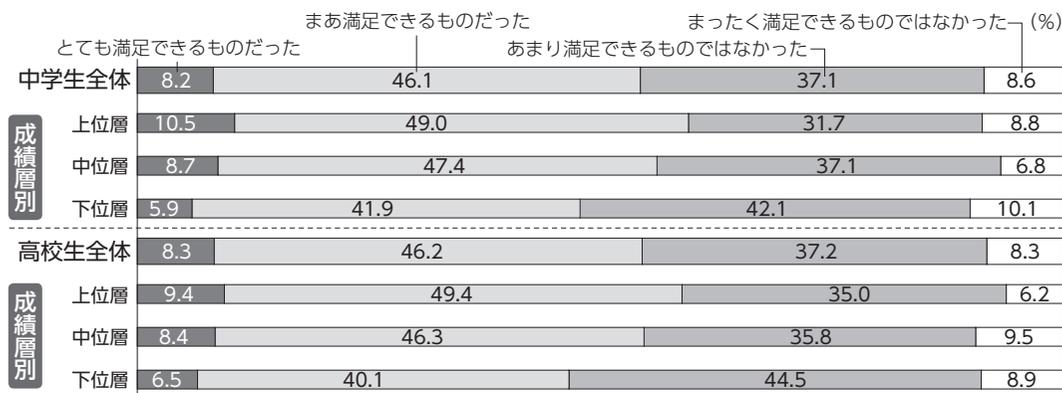
ちなみに、この満足度を規定する要因がどのようなものかを重回帰分析という手法を使って調べたところ（図表省略）、課題に対する先生からの返却の丁寧さがもっとも強く影響していました。やはり、生徒にとっては

学習指導を担当してくれている先生の対応が、大きな意味を持っています。これに対して、宿題の量（時間）は満足度に影響はしていませんでした。量が多いことや少ないことで、満足度が左右されるといったことはなかったようです。宿題の内容面で見ると、「ドリルやプリントの問題を解く」「教科書を読む」といった学習は満足度に影響していない一方で、学校現場でも対応が分かれた「インターネットで映像授業（授業の動画）を見る」といった内容の宿題が、満足度にプラスの効果を示しました。生徒の満足という観点から見ると、ドリルやプリントや教科書の課題をこなす学習を課すだけでなく、ICTを活用するような一歩踏み込んだ指導が必要だと言えそうです。

4. 休校中の家庭学習の様子

ここからは、学校から課された宿題以外の家庭学習の様子や、習い事・学習塾の状況について検討します。休校になったとき、子どもたちはどのような学習を行っていたのか、習い事や学習塾にどのような影響があったのかを見ていきたいと思います。

図3-7 休校中の学習指導の満足度



4.1. 休校中の習い事・学習塾の状況

コロナ禍は、習い事や学習塾などの事業者にも、少なからぬ影響を与えました。経済産業省は2020年4月10日に『『新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言』及び『新型コロナウイルス感染症対策の基本対処方針』に対応した、学習支援事業における感染症対策の徹底について』と題する要請を発出しました。この中には、事業者に対して、都道府県知事から施設の使用制限の要請があった場合に速やかに従うこと、オンライン授業を積極的に取り入れることなどが記載されています。実際に34の都道府県では、1,000平方メートルを超える床面積の学習塾や教室に対して施設利用を停止する要請が行われました²⁾。こうした動きもあり、大手の学習塾では、休業したりオンライン授業に切り替えたりするところが多く出ました。また、習い事を行うための施設、たとえば体育館やプール、集会場や多目的ホールなども多くが使用停止になりました。一方で、休業の対象にならなかった事業者も多く、感染対策を十分に行ったうえで、活動を継続したところもあったと考えられます。

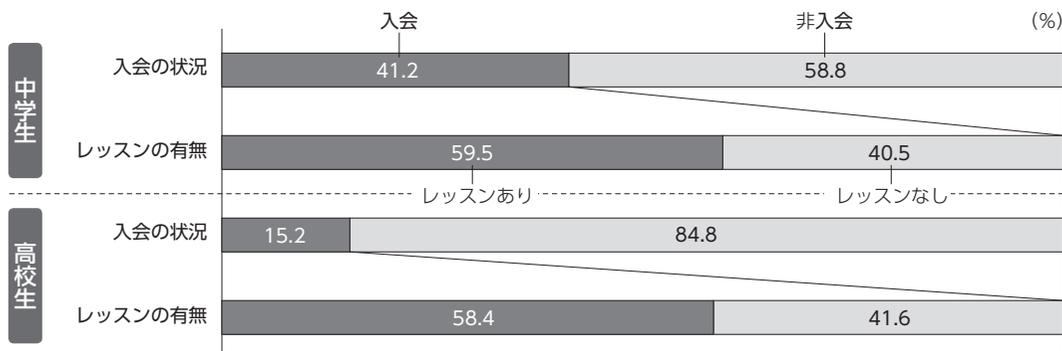
それでは、実際に子どもたちは、休校中に習い事や学習塾を続けられていたのでしょうか。データで確認してみましょう。【図3-8】

は、休校中の習い事の実施状況を示しています。入会の状況は、「休校期間中に習い事やスポーツクラブに入会していましたか」とたずねた結果です。「入会」していると答えたのは、中学生41.2%、高校生15.2%で、中学生の方が学校外での習い事が盛んなことが分かります。レッスンの有無は、その「入会」していると答えた生徒に限定して、「休校期間中にレッスンがどれくらいありましたか（オンラインレッスンも含む）」をたずねました。中学生では59.5%、高校生では58.4%という結果でした。

習い事はすべての生徒が行っているわけではありませんが、入会していた場合、中学生も高校生も**約4割の生徒の活動が中止**になったようです。**コロナ禍は、こうした学校外の活動のしにくさを生んでいた**ことがわかります。

次に、学習塾の状況を見てみましょう【図3-9】。「休校期間中に学習塾や予備校に入会していましたか」という質問には、中学生の41.5%、高校生の26.1%が「入会」していたと回答しています。ここでも、中学生の通塾率が高いことが分かります。授業の有無は、その生徒たちに、「休校期間中に授業がどれくらいありましたか（オンライン授業も含む）」とたずねた結果です。中学生では

図3-8 休校中の習い事の状況



※レッスンの有無は、1週間あたりの活動日数をたずねた項目から作成。「レッスンはなかった（中止になった）」を「レッスンなし」、「週に1日より少ない」から「週に7日（毎日）」までの回答を「レッスンあり」とした。

82.6%、高校生では79.5%が「授業あり」でした。約8割は授業を受けることができているようです。学習塾が業界全体で感染予防のガイドラインを徹底したり、オンライン授業に切り替えたりしたことで、マイナスの影響を小さくすることができたのかもしれませんが。それでも、約2割は授業が中止になったと答えていて、まったく影響がなかったとは言えない状況も示されています。

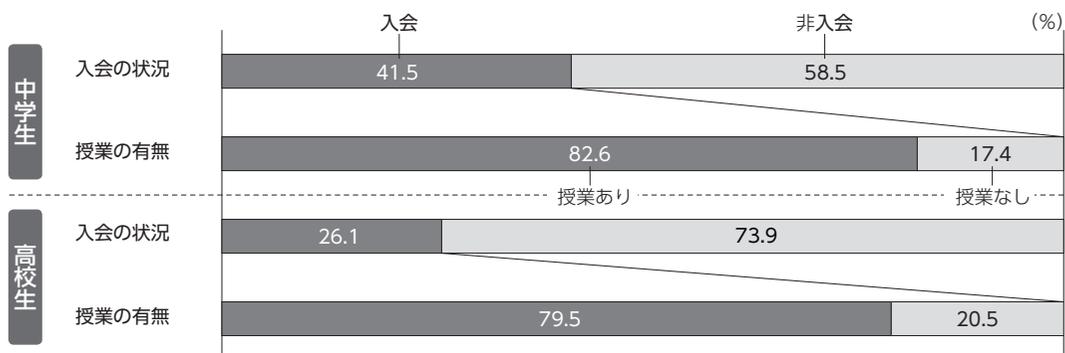
4.2. 休校中の家庭学習

これまで述べてきたように、休校中は学校や習い事、学習塾といった家庭の外での学習活動は制限されていました。そのようなステイホームの環境の中で、生徒たちは家庭内で

はどのような学習を行っていたのでしょうか。第2章で見たように、宿題以外の家庭学習（学習塾を除く）の平均時間は、中学生で44分、高校生で55分でした。本項では、「休校期間中に、学校から出た宿題以外に、家庭で次のような教材を使った学習を行いましたか」という質問から、休校中の家庭学習の具体的な内容を確認していきます。

【表3-2】は、「よく行った」と「ときどき行った」の合計の数値を示しています。ここからは、中学生も高校生も、「学校の教科書の予習・復習」をもっとも多く行っていたことがわかります。約半数が、学校の宿題以外にも教科書を教材にして学習に取り組んでいました。次に、「書店やインターネットで

図3-9 休校中の学習塾の状況



※授業の有無は、1週間あたりの授業日数をたずねた項目から作成。「授業はなかった（中止になった）」を「授業なし」、「週に1日より少ない」から「週に7日（毎日）」までの回答を「授業あり」とした。

表3-2 休校中の家庭学習

	中学生	高校生
学校の教科書の予習・復習	49.3	48.7
書店やインターネットで購入した紙の問題集や参考書	26.9	29.0
学習塾教材（下の3項目のうち1つでも「行った」者）	33.3	20.1
学習塾の紙の教材（プリントや問題集など）	29.3	15.9
学習塾の映像授業	18.0	12.5
学習塾のオンラインでの対面授業	17.4	7.0
通信教育教材（下の4項目のうち1つでも「行った」者）	29.5	18.3
通信教育の紙の教材	17.1	11.2
通信教育のタブレットの教材	17.7	8.0
通信教育の映像授業	12.4	11.2
通信教育のオンラインでの対面授業	5.9	6.2
ICT教材（下の3項目のうち1つでも「行った」者）	32.6	40.6
インターネットでダウンロードしたプリント教材	14.5	13.6
インターネットの映像授業	20.1	29.5
スマートフォンやタブレットの学習アプリ	17.6	27.3

※「よく行った」と「ときどき行った」の合計比率（%）。

購入した紙の問題集や参考書」「学習塾教材」「通信教育教材」などの有料の教材ですが、これらには2～3割の生徒が取り組んでいます。「学習塾教材」と「通信教育教材」は中学生の利用が1割ほど高くなっています。最後に、「ICT教材」ですが、これは無料の教材も多いと考えられます。ICT教材は、コロナ禍になる前から多様なコンテンツが配信されていました。学校が休校してからは、それに加えてさまざまな民間事業者が学習用のコンテンツを開放したり、学校がそれらの利用を推奨したりしました。そうしたことが促進要因になったのか、中学生で3割、高校生で4割が利用しています。ステイホームは、このようなICTメディアを用いた学習教材の利用を進めたと言えるかもしれません。

4.3. 成績による家庭学習の違い

このような家庭学習は、成績によって異なるのでしょうか。それを確かめるために、成績層別に比率を算出したのが【表3-3】です。高校生については、学校タイプ（卒業生の主な進路）による違いも見てみました。こ

こからは、成績が上位の生徒ほど、さまざまな学習に取り組んでいることが分かります。

中学生では、「学校の教科書の予習・復習」が成績上位層58.1%に対して、成績下位層は38.8%と19.3ポイントの開きがあります。このほか、「書店やインターネットで購入した紙の問題集や参考書」は13.9ポイント、「学習塾教材」は12.1ポイント、「通信教育教材」は11.7ポイント、「ICT教材」は13.3ポイント、成績下位層よりも上位層の方が多く結果になりました。

一方で、高校生は、中学生に比べると成績層別の違いは大きくありません。それに代わって、在籍する学校のタイプによる違いが大きく表れています。たとえば、「学校の教科書の予習・復習」は、難関大進学者が多い高校の生徒では60.8%が行っていましたが、就職する卒業生が多い高校の生徒は29.1%と半数にも満たないことが分かります。他の家庭学習でも、同様の違いが見られます。

ここで示した成績上位層ほど家庭学習に熱心である傾向は、休校中ではない通常の時にも表れます。そのことは、本調査で毎年行っ

表3-3 休校中の家庭学習（成績層別、学校タイプ別）

	中学生（成績層別）				高校生（成績層別）			
	上位層	中位層	下位層	χ^2 乗検定	上位層	中位層	下位層	χ^2 乗検定
学校の教科書の予習・復習	58.1	51.0	38.8	***	52.7	50.3	43.2	***
書店やインターネットで購入した紙の問題集や参考書	34.2	26.3	20.3	***	35.0	30.0	20.2	***
学習塾教材（3項目のうち1つでも「行った」者）	37.8	38.6	25.7	***	20.4	21.5	17.6	
通信教育教材（4項目のうち1つでも「行った」者）	35.1	31.4	23.4	***	19.1	19.8	17.1	
ICT教材（3項目のうち1つでも「行った」者）	40.1	30.8	26.8	***	40.6	43.8	35.7	*

	高校生（学校タイプ：進路別）				
	難関大	中堅大	専門学校	就職	χ^2 乗検定
学校の教科書の予習・復習	60.8	47.2	30.9	29.1	***
書店やインターネットで購入した紙の問題集や参考書	40.4	26.5	19.1	12.6	***
学習塾教材（3項目のうち1つでも「行った」者）	30.2	18.6	4.6	3.8	***
通信教育教材（4項目のうち1つでも「行った」者）	22.1	19.3	10.5	8.2	***
ICT教材（3項目のうち1つでも「行った」者）	48.3	41.9	25.0	23.1	***

※数値は、表3-2と同様。「よく行った」と「ときどき行った」の合計比率（％）。

※*** $p < .001$ 、* $p < .05$ 。

※高校生の学校タイプは、「どのような進路に進む卒業生が多いか」をたずねた結果で分類した。「難関大」は「国公立大学や難関大学への進学者」、「中堅大」は「中堅レベルの大学への進学者」、「専門学校」は「専修・専門学校への進学者」、「就職」は「就職や就職希望者」が多い高校に在籍していることを示す。

ているベースサーベイからも明らかです³⁾。また、高校の学校タイプによる学習行動の違いは、生徒文化の研究として長く蓄積されていますが、進学校の生徒ほど家庭学習に積極的です⁴⁾。このように、学校の成績や在籍する学校のタイプによって家庭学習の状況が異なることは、通常の時期にもあることでしょう。しかしながら、休校中はそうした家庭学習の差異を、学校での学びで埋めることができません。教員の目が届きにくい環境の中で、学力が振るわない生徒や学習意欲が低い生徒をどう指導するのか、大きな課題と言えそうです。

4.4. 家庭背景と家庭学習の関連

休校中にいっそうの配慮が必要なのは、成績下位層の生徒だけではありません。家庭背景が恵まれない生徒に対しても十分なケアを行わないと、通常の時期に存在する格差をさらに広げてしまう懸念があります(木村, 2021)。

【表3-4】は、休校中の宿題以外の家庭学習について、社会経済的地位(SES)別に数値を算出しました。これを見ると、おおむねSESが高い層の生徒の方が、さまざまな家庭学習を行っていることが分かります。中学生と高校生で差がある項目に多少の違いはありますが、「学校の教科書の予習・復習」と「学習塾教材」はいずれの学校段階でも有意な違いが見られました。コロナ禍のような想定

外の事態において、家庭の資源に恵まれた生徒はさまざまな学習教材をうまく活用し、不足する学習を補填していた可能性があります。

「2.3. 家庭背景と宿題の関連」の項で述べた通り、学校の宿題は公立学校の中ではSESによる違いがありませんでした。これは学校の宿題が、家庭背景を考慮して出されているわけではないからです。しかし、宿題以外の家庭学習では、家庭のSESによる違いがダイレクトに表れます。SESが高い層の子どもの方が学習に積極的に取り組むことは、通常の時期も同様です(木村, 2020b)。しかし、休校の状況になると、そうした格差を是正するような学校の機能を発揮することができません。休校のように学校の機能が低下したときに(たとえば、夏休みなどの長期休業も同様のことが考えられる)、SESが低い家庭の生徒の学習をどう支えるかも大きな課題です。

5. おわりに

この章では、休校中の中学生・高校生の学習の実態を検討してきました。学校がなくなったら生徒たちの学びがどうなるのか——それは、学校が持つ役割や機能を明らかにすることにつながると感じます。そのような視点で、今回のデータから分かることを整理していきましょう。

表3-4 休校中の家庭学習(SES別)

	中学生 (SES 別)					高校生 (SES 別)				
	L層	LM層	UM層	H層	χ ² 乗検定	L層	LM層	UM層	H層	χ ² 乗検定
学校の教科書の予習・復習	42.7	46.4	50.6	56.8	***	41.0	46.7	50.8	56.7	***
書店やインターネットで購入した紙の問題集や参考書	24.6	24.5	26.8	31.0		22.6	24.2	28.9	42.0	***
学習塾教材 (3項目のうち1つでも「行った」者)	25.4	31.8	39.8	36.3	***	10.9	15.2	23.4	30.9	***
通信教育教材 (4項目のうち1つでも「行った」者)	25.0	30.1	31.2	32.3	*	16.2	18.4	18.6	20.6	
ICT教材 (3項目のうち1つでも「行った」者)	23.5	29.2	31.7	44.1	***	38.1	40.9	40.0	46.1	

※数値は、表3-2と同様。「よく行った」と「ときどき行った」の合計比率(%)。

※*** $p < .001$ 、* $p < .05$ 。

5.1. 結果のまとめ

休校中の学習の状況についてまとめると、以下の5点に集約できます。

①休校期間中に出されていた宿題の量（時間）の平均は、中学生で1時間21分、高校生で1時間51分でした。通常の時期であれば、学校の授業は5時間程度あるので、休校期間が長引くほど学習量が不足するのは明らかです。

②その宿題もドリルやプリント学習が中心で、体験的に学んだり、友だちと学び合ったりすることは困難だったと考えられます。オンラインで対面授業を受けるような課題は、高校生では25%程度が課されていましたが、中学生は10%に満たない状況でした。双方向型の学びの実現は難しかったと考えられます。

③そうした宿題について、7～8割の生徒は教員が丁寧に見てくれた、内容が理解できたと肯定的な反応を示しています。しかし、学習指導全般については中学生、高校生ともに約45%が、「満足できるものではなかった」と回答しています。否定的な回答は、学業成績が低い層に多い傾向がありました。

④習い事に通っている者の約4割、学習塾に通っている者の約2割が、レッスンや授業が休みになったと回答しています。コロナ禍は、こうした学校外での学びに制限がかかる状況を生みました。

⑤休校中の家庭学習は「学校の教科書の予習・復習」が5割弱でもっとも多く、「ICT教材」の利用が3～4割、「問題集や参考書」「学習塾教材」「通信教育教材」などの利用はそれぞれ2～3割でした。ICT教材がそれ以外の教材を上回っていて、コロナ禍やそれに伴う休校は、ICTを活用する学びを広める効果を持ったと考えられます。

5.2. 休校の体験から学ぶべきこと

休校は、学校が十分に機能しなかったらど

うなるかを考えるうえで、とても大きな教訓を残してくれました。このような結果から、私たちは何を学ぶべきでしょうか。それは、次のようなことではないかと考えます。

①学校は、多くの生徒に平等に学習機会を提供する重要な機能を持っています。休校中に多くの学校は宿題を課しましたが、それでも図3-1に示したように「出なかった」から「4時間以上」まで分散がありました。宿題以外の家庭学習は、さらに生徒による違いが大きいのと考えられます。平日5時間（50分×6コマ）の授業があることは、そうした違いを相対的に縮小します。平等化は学校の機能として当たり前と思えるかもしれませんが、強く認識しておきたいところです。

②とはいえ、学校によって休校中の対応が異なっていて、それによって生徒の学びに違いが生まれたことも指摘せざるを得ません。危機的な状況が出現したとき、柔軟に対応できた学校とできなかった学校があったと考えられます。この学校格差の問題は、本調査では公立学校と私立・国立学校の間で鮮明に表れていました。特に、ICTメディアを利用する映像授業、オンライン授業のような新しい取り組みの実施率が大きく違います。公立学校には多様な家庭背景の生徒が在籍しており、一斉にICTメディアを活用することが難しかったと考えます。2021年からGIGAスクール構想に基づき、すべての小・中学生に1人1台の端末が配布されました。これにより端末が利用しやすい環境にはなりましたが、メディアの活用には端末があればよいというわけではありません。教室や家庭のネットワーク整備、情報セキュリティの強化、学習コンテンツの準備、教員のスキルアップ、支援員などの人材確保、生徒の情報リテラシーの獲得など、考慮しなければならないことは多く、行政の役割も大きいと考えられます。学校間の格差を生まないように、資源

(人や予算、教員が教材研究する時間など)の投下が求められます。

③3つめは、学力が低い層への配慮の必要です。休校中の課題に対して「理解できた」という回答や、学習指導について「満足できるものだった」と評価する割合は、成績下位層ほど低い傾向がありました。休校期間中に理解できなかった内容がそのまま放置されると、その後の学習にもマイナスです。休校中や休校後は、成績下位層により手厚い支援が必要になります。

④4つめは、家庭による教育格差の問題です。家庭学習は、社会経済的地位（SES）が高い家庭の生徒ほど積極的に取り組む傾向があります。それは、休校ではない通常するときにも表れます。しかし、休校で学校の平等化機能が働かなくなると、家庭の差がそのまま生徒の学びの格差につながることが懸念さ

れます。これを是正するのは、相当に困難です。学校ができることは、生徒や保護者に家庭学習の重要性をしっかりと伝えること、家庭学習の仕方を指導したり、そのための学習ツールを準備したりすることです。また、宿題をやってこない生徒には、家庭の学習環境が整っていない可能性に配慮する必要があります。教員には、通常するときにも増してきめ細やかな支援が求められるでしょう。保護者の役割も重要です。保護者は、家庭学習の大切さを再認識し、可能な範囲で学習できる環境を整えたり、不足する体験を補ったりする必要があります。

コロナ禍の状況では、さまざまな学びの機会が不足しがちです。保護者、学校、行政がそれぞれ自分にできることは何かを考えて、生徒の学びを支えていかなければならないと考えます。

【注】

- 1) 調査では、実際に学校の宿題をした時間（第2章で解説）についての質問と学校から出された宿題の量（本章で解説）についての質問を別になぞねている。
- 2) 農林水産省がまとめた資料（47都道府県の休業要請等及び休業要請等に関する主な支援策の内容、2020年6月23日時点のまとめ）を参照。
- 3) 木村（2020a）は、本調査の通常期の調査（「子どもの生活と学びに関する親子調査」のベースサーベイ）を用いて、学習意識や行動と学業成績に相関があることを示している。
- 4) たとえば、武内（1981）、樋田ほか（2000、2014）など。

【参考文献】

- ベネッセ教育総合研究所，2013，『第2回放課後の生活時間調査』。
- 樋田大二郎・荻谷剛彦・堀健志・大多和直樹，2014，『現代高校生の学習と進路』学事出版。
- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦，2000，『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 木村治生，2020a，「子どもの学習に関する意識と行動—学年による違いに着目して」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所（編）『子どもの学びと成長を追う—2万組の親子パネル調査から』勁草書房，55-74。
- 木村治生，2020b，「社会経済的地位が教育意識・行動と進路に与える影響—進学した高校の偏差値を規定する要因の検討をもとに」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所（編）『子どもの学びと成長を追う—2万組の親子パネル調査から』勁草書房，279-301。
- 木村治生，2021，「コロナ禍における中学生の学習—休校は家庭環境による教育格差を広げたか」『チャイルドサイエンス』21，13-18。
(<https://kodomogakkai.jp/03/21.html>)。
- 文部科学省，2020，『新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について』。
- 武内清，1981，「高校における学校格差文化」『教育社会学研究』36，137-144。

第4章

休校期間中の家庭学習に対する 中高生の取り組み

小野田 亮介*

第4章まとめ

- 休校期間中の家庭学習で、知識を身につけたり、思考を深めたりする学びができたと評価する生徒の割合（約4～6割）に比べて、他の人と話し合うような学びができたと評価する生徒の割合は低く、中高生ともに約2割にとどまっています。1人1台のパソコン・タブレット環境だけでなく、通信環境、学習環境（勉強部屋の有無など）の家庭間差を埋め、オンラインでの話し合いの支援方法を構築することが今後の課題になると考えられます。
- 中高生の約6割がゲームやインターネットの誘惑に負けて十分に勉強できなかったと回答し、約3割は家で集中して学習できる場所がなかったと回答していました。全体的傾向をふまえると、1学級のうち少なくとも3割以上の生徒が利用することを想定して、通信環境の整った教室を確保する必要があります。また、こうした教室開放は家庭学習でめりはりがつけられない生徒にとっても効果的な支援となる可能性があります。
- 中高生の約5割が休校期間中の家庭学習が充実していたと評価していました。ただし、この評価には成績層による差がみられ、成績上位層になるにつれて充実感が高く評価される傾向にありました。家庭学習の充実感は、学習計画を立てるといった学習方略使用の傾向と正の相関関係にあったことから、家庭学習において効果的な学習を進めるための方略を用いられるかどうかが充実感と関連している可能性が示されました。

*山梨大学

1. はじめに

新型コロナの流行という未曾有の事態に際し、教育関係者は子どもの学びを止めぬよう、その時々で最善と思われる支援をしてきました。とりわけ、家庭学習に対しては、ふだんの授業からなるべく質を落とさないように、教材づくりや指導方法に様々な工夫がなされてきたと思われます。こうした状況下において、子どもたちはどのように家庭で学び、その学びをどのように捉えているのでしょうか。これらの点を明らかにすることは、今後の遠隔教育の在り方を論じる上で重要な示唆を提供することはもちろんのこと、将来的に類似する事態が発生した際の教育的対応を考える上でも不可欠な情報となるでしょう。

本章では、2020年8月から9月に実施された「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」（以降、「中高生コロナ調査」）のうち、休校期間中の学習内容や学習方法に対する調査結果について、(1) 家庭学習の内容、(2) 家庭学習に対する生徒の認識、(3) 家庭学習における学習方略の3観点から概観します。いずれの観点についても、休校期間中の家庭学習を生徒がどのように捉えているかについて検討しますが、適宜、コロナ流行の前年に実施された「子どもの生活と学びに関する親子調査2019」（以降、「親子調査2019」）の結果を参照します。両調査は完全に対応しているとはいえませんが、ふだんの授業に対する生徒の回答と、休校期間中の家庭学習に対する生徒の回答を相対的に捉える上では有用な情報になると思われるためです。

また、「成績層」ごとの比較を行う部分もあります。成績層とは、2020年7月から9月に実施された「親子調査2020」において、生徒自身が自分の成績を自己評価した結果を

まとめ、下位層、中位層、上位層の3群に分けたものとなります。成績層によって学習の仕方が異なり、さらにそれが家庭学習への充実感などと関連しているとすれば、たとえば、充実感を高く評価している層の生徒が用いている学習方略を他の層の生徒にも教示するなど、具体的な支援策について考えることが可能となります。

なお、本章では中学生、高校生の区別を必要としない場合に、文脈に合わせて「中高生」や「生徒」といった表現を用いることにします。また、コロナ流行前の学習（授業）を「ふだんの学習（授業）」と表現する箇所もあります。

2. 中高生は家庭学習で何を学び、 経験していたか：学習内容の分析

まず、中高生が家庭学習で学んでいたことについてみていきます。ここでは、ふだんの学習内容も家庭学習の特徴を捉える上で参考になると考え、「親子調査2019」のうち、関連する質問項目の結果も提示します。

2.1. 知識を身につけ、思考を深める 学習経験について

知識を身につけたり、思考を深めたりすることは、ほとんどの学習活動の目標になると考えられます。ここでは、生徒がそれらの学習をどの程度経験していたかについて、【図4-1】にまとめて紹介します。

休校中に「知識を身につけるような学び」をできたと評価する生徒は中学生の約5割、高校生の約6割であり、「何かについて深く考えるような学び」をできたと評価する生徒は中学生の約4割、高校生の5割弱となっています。これらの質問は、「どれくらいできたか」という達成度を含む問い方をしているので、知識を身につけたり、思考を深めた

りするための課題がどの程度出されていたかについては判断できません。一方、「親子調査2019」の結果をみると、ふだんの授業ではドリルやプリントの問題を与えることや、グループで調べて考えるといった活動によって、これらの学びに関連する学習機会が多く提供されていたことが示唆されます。ふだん

の授業と同量の課題を家庭学習で実施することは生徒だけでなく教員にとっても負担が大きいのと思われるので、課題量を減少させた上で生徒の達成度を維持、向上させるための工夫が必要になると考えられます。後述する学習方略の工夫などはその一助になると考えられます。

図4-1 家庭学習での学び、経験



※「親子調査2019」では「この1年くらいの間に、学校の授業で、次のようなことはどれくらいありましたか」という質問に対して「よくあった」「ときどきあった」と回答した生徒の比率を示す。

※「中高生コロナ調査」では「休校期間中に、次のような学習(学びや経験)はどれくらいできましたか」という質問に対して「たくさんできた」「まあできた」と回答した生徒の比率を示す。

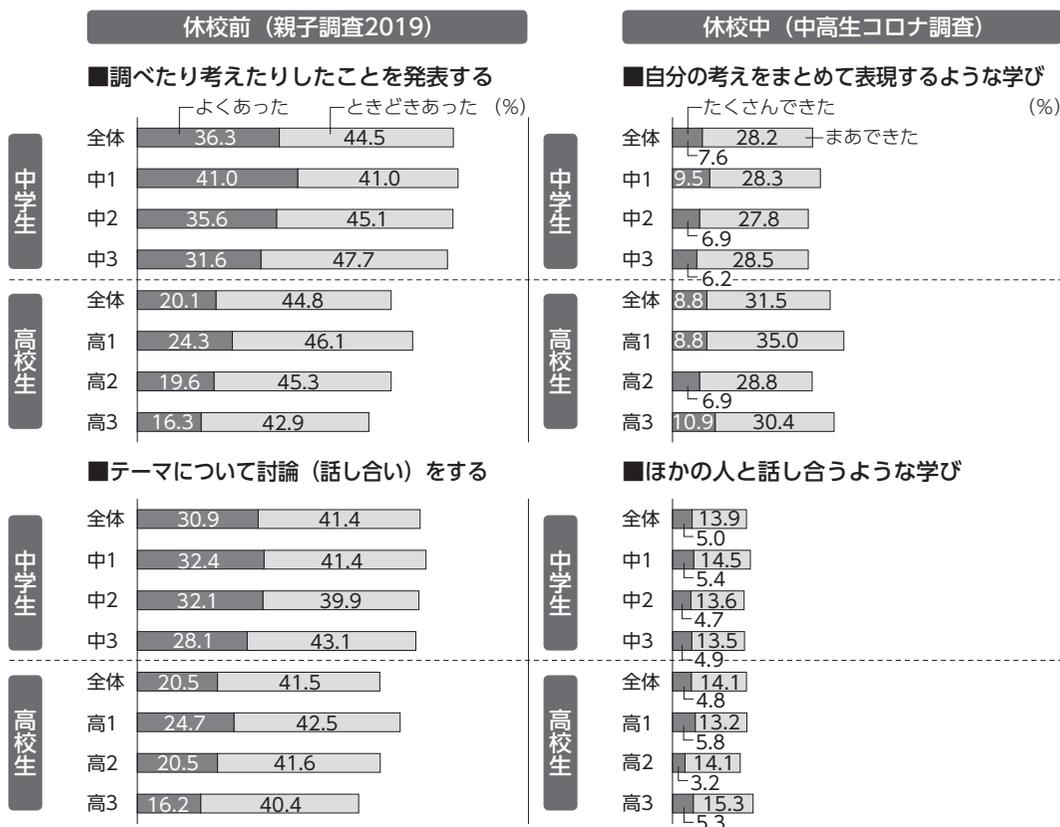
「勉強の内容や方法をいろいろと考える経験」は約4割の生徒ができたと回答しており、この割合は「親子調査2019」の質問項目の結果とも類似しています。自分の学習方略を見直すことは学習の効果を高める上で不可欠であり、とりわけ、自分がペースメーカーになる家庭学習においてその重要性は一層増すと考えられます。家庭学習ではふだんの授業よりも積極的に学習を振り返り、自分の行動を適切に調整する必要があるといえるでしょう。もちろん、これらは一朝一夕では達成できませんから、ふだんの授業から学習方略や計画の立て方を内省するように促し、学習の振り返りを日常化させる必要があります。また、家庭内でも学習を振り返ったり、学習を調整したりする方法について考えさせる機会の提供が必要かもしれません。

2.2. 主として他者と進める学習について

他者とかかわりあいながら進める学習は、学習指導要領（平成29・30年告示）で重視される「主体的・対話的で深い学び」とも密接にかかわっています。休校措置により、少なくとも物理的な対話的活動の機会は制限されましたが、生徒からみて他者とかかわる学びの活動はどの程度あったのでしょうか。【図4-2】に、主として他者との間で行われる学習や経験に関する質問項目の結果を示します。

「自分の考えをまとめて表現するような学び」については、ふだんの授業で行われていた発表活動に比べれば回数が減少していた可能性はありますが、休校中も約4割の生徒ができたと回答しています。家庭学習で自分の考えを表現する活動としては、オンライン

図4-2 家庭学習での表現や話し合いに関する学び



※「親子調査2019」、「中高生コロナ調査」の質問は、図4-1と同様。

で発表するといったプレゼンテーション活動だけでなく、調べたことをレポートとして報告したり、自分の考えを意見文、小論文として発信したりする活動も含まれます。とりわけ、書きことばで表現された成果物は遠隔であっても共有しやすいため、文章産出の機会を増やすことなどによって、自分の考えを表現する学びの機会は保障しやすくなると考えられます。

一方、「ほかの人と話し合うような学び」ができたと回答する生徒は約2割にとどまりました。この結果は、おそらく学校教育にかかわる方々にとって予想通りだったのではないのでしょうか。この問題は、生徒に1人1台の自由に使えるタブレットやパソコンを与えれば解決するといった単純な問題ではありません。後述するように、通信環境や学習環境には家庭間差がありますし、オンラインでは話し方や聞き方について対面とは異なるスキルが要求されるため、生徒がふだんよりも一層やりにくさを感じる可能性も十分に予見されます。そのため、授業者側としては物理的な環境が整っていたとしても、話し合い活動の導入に躊躇せざるを得ない部分があったのではないのでしょうか。今後、オンラインでの話し合い活動を推進するのであれば、通信環境の整備はもちろんのこと、オンラインに特化した話し方や聞き方、ルールについての指導方法も並行して開発する必要があると考えられます。

3. 中高生は休校期間中の家庭学習をどう捉えているか：学習に対する認識の分析

この節では、中高生が自身の家庭学習をどのように捉えていたかについてみていきます。なお、ここでは休校期間中の家庭学習に限定的な質問を扱うので、「親子調査2019」の結果は参照していません。

3.1. 家庭学習に対する負担感、不安、やる気

【図4-3】には、休校期間中の学習に対する生徒の評価のうち、負担感や不安、やる気の停滞といったネガティブな質問に対する回答結果を示します。

「学校の宿題がたいへんだった」への回答結果からは、中学生の約6割、高校生の約7割が宿題を大変だったと認識していることがみてとれます。休校期間中には、ある程度の進度を保つために様々な宿題が課されたと思われるかもしれません。それは、ふだんの授業で課される補足としての宿題とは質的、量的に異なっていたはずで、生徒にとっては負担感の高い内容となっていたと推察されます。その意味で、休校期間中の宿題に対して負担感が高く認識されることは当然であり、必ずしもネガティブな結果とはいええないかもしれません。ただし、その負担感に伴い「一人で勉強するのがつらかった」「自分だけ勉強が遅れていないか不安だった」と感じる生徒が約4割～5割程度いることには留意が必要でしょう。家庭での学習はどうしても生徒個人に閉じた学習になりがちですから、学級内で学習の進め方や工夫の仕方を共有するなど、負担感を低減するための支援を行うことも重要だと考えられます。

そして、やはり目を引くのは「ふだんよりも勉強のやる気が高まらなかった」と感じる生徒が7割以上認められたことです。「やはり教育は対面であるべきだ」と主張したくなる結果ですし、少なくとも、生徒のやる気をどう高め、維持するかが遠隔授業や家庭学習の重要な課題となることは間違いなさそうです。ただし、この結果だけで遠隔授業や家庭学習の是非を論じることは性急に過ぎるといえるでしょう。この質問の仕方ですと、ふだんとやる気が変わらなかった生徒も「あてはまる」と回答する可能性があります。「高まらない」ことは、必ずしも「低下する」こと

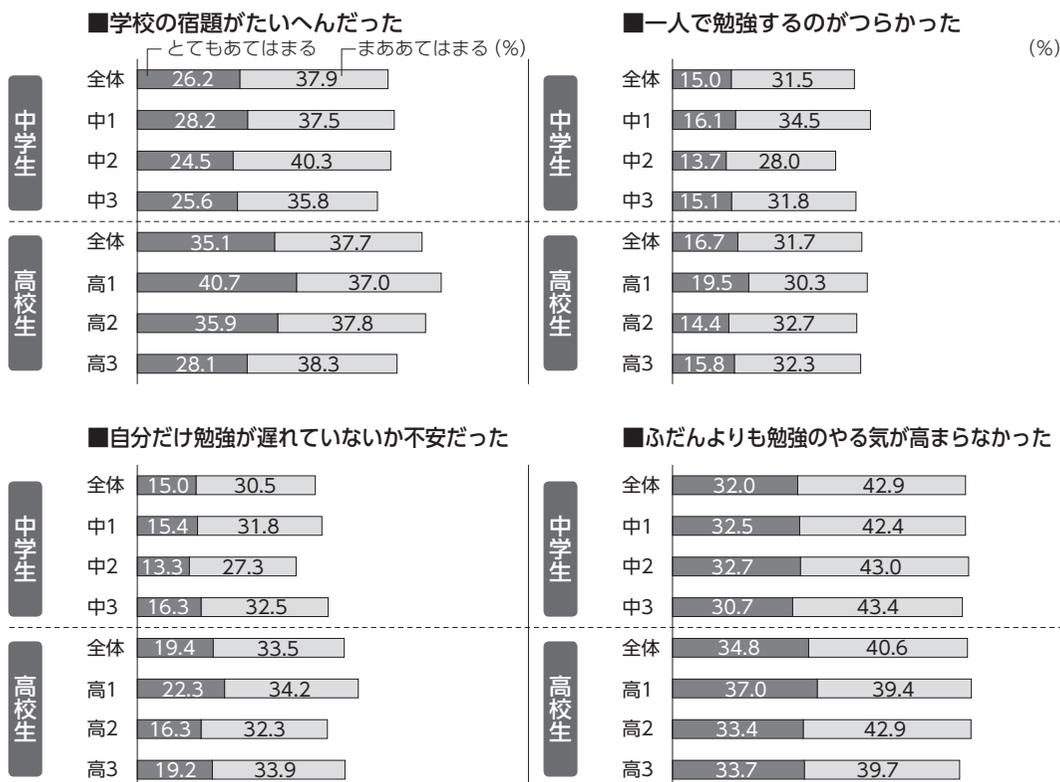
を意味していませんから、ふだんの授業よりも家庭学習がやる気を低減させていたとはいきけません。また、家庭学習であったこと自体が生徒のやる気に影響を与えていたのか、それとも他の要因が影響していたのかについて、この調査結果だけでは判別できません。たとえば、家庭学習用の適切な教材を提供できていれば、学習の達成度とやる気は維持されていたかもしれません。あるいは、遠隔授業の方法が洗練されることで、クラスメートとのつながりが維持され、質疑応答がよりやりやすくなるといった発展がみられた場合、対面を上回る教育効果が得られる可能性もあります。対面か遠隔かという形式にこだわらず、十分な水準の教育を実現するために何が必要であるかという改善に向けた建設的議論が必要だと思われます。

3.2. 家庭学習の方法や学習環境

学校での授業と異なり、家庭学習では教員が適切な学習方略を教えてくれるわけではありません。また、インターネットやゲームといった誘惑もありますし、兄弟姉妹と部屋を共有していたり、リビングで学習していたりする場合には、そもそも学習に集中しにくいという問題も生じます。これらの点について、【図4-4】に示す休校期間中の学習方法や学習環境に対する回答結果から考えていきたいと思います。

「学校がなくても自分だけで勉強できると思った」と評価する生徒は、中高ともに約3割であり、高校3年生で若干その割合が増加して約4割になっています。この値は必ずしも学校が不要だと評価した生徒の割合を示すわけではありません。たとえば、課題さ

図4-3 家庭学習に対する負担感、不安、やる気の停滞



※「休校期間中の家庭学習について、次のようなことはどれくらいあてはまりますか」という質問に対して「とてもあてはまる」「まああてはまる」と回答した生徒の比率を示す。

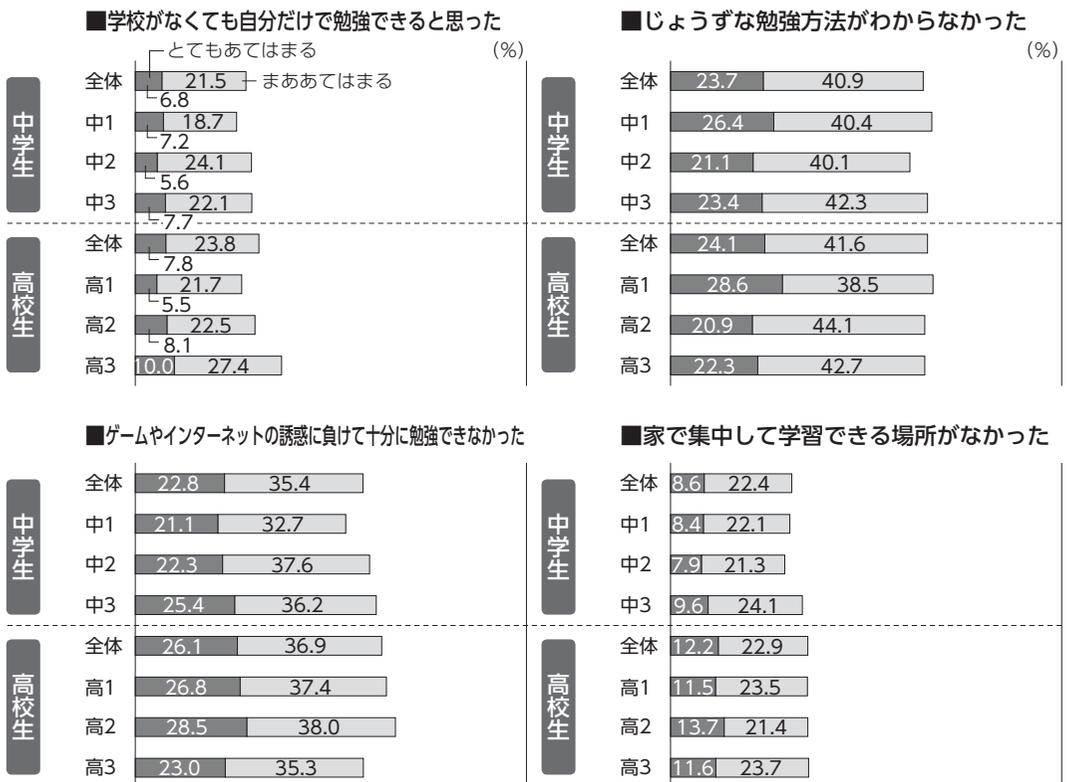
え与えてもらえれば自分だけで学習できるといったように、「学校がなくても＝学校に登校しなくても」と捉えて回答した生徒がいた可能性があります。学校がなくても自律的に学習を進められると評価した生徒数として解釈の方が前向きですし、後述する「学校で勉強することの大切さを感じた」の回答結果とも整合的だといえます。

学校の有無にかかわらず、自律的に学習を進めるためには、学習の方法を理解しておく必要があります。したがって、「じょうずな勉強方法がわからなかった」と評価する生徒が6割以上いたことは、家庭学習で実行可能な学習方略を指導する必要性の高さを示唆すると考えられます。また、「ゲームやインターネットの誘惑に負けて十分に勉強できなかった」と評価する生徒が約6割いることから、

学習環境の整え方や学習時間のめりはりのつけ方についても、学習方略の一つとして指導する必要性が示唆されます。学習しやすい環境を整えたり (Pintrich et al., 1993)、学習時間のめりはりを明確化したりする(伊藤・神藤, 2003) ことは、自己調整的な学習を進める上で重要な方略となります。とりわけ、家庭学習の場合は、オンラインのための通信機器がそのままゲームやインターネットのための機器にもなるなど、学習環境と娯楽環境を明確に区分することは困難です。めりはりをつけることの重要性和、その方法について指導することがふだんの授業よりも一層必要になるかもしれません。

一方、家で集中して学習できる場所がない場合には、方略を指導してもその効果には限界があると思われます。家で集中できる場所

図4-4 休校期間中の学習方法、学習環境



※質問は、図4-3と同様。

がないと感じる生徒は約3割いるため、休校期間中であっても通信環境の整った教室を自習室として開放するといった対応は不可欠だといえるでしょう。それは、学習のめりはりがつけられない生徒にとっても、気分を切り替えて学習するための環境的支援として有効だと考えられます。

3.3. 休校期間中の家庭学習を通して感じた 独力での学び、学校での学び

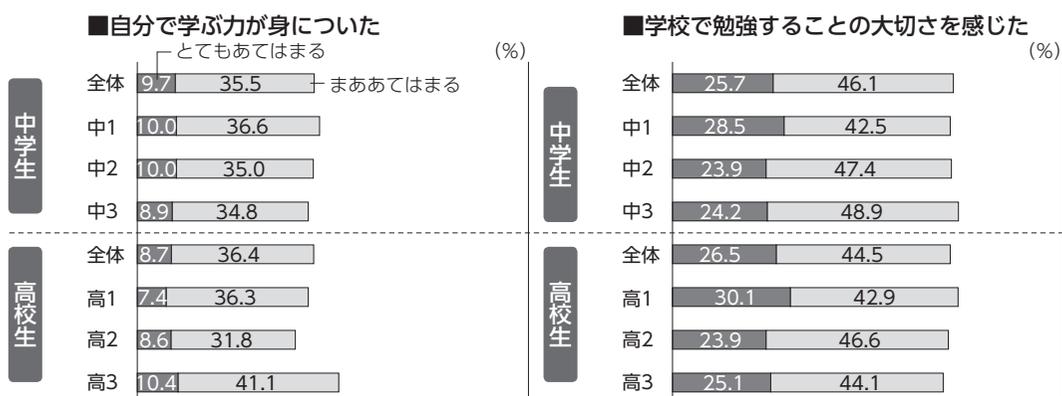
家庭学習を通して、生徒は独力で学ぶことや学校で学ぶことに対して、どのような認識を持つようになったのでしょうか。【図4-5】の結果からみていきましょう。

「自分で学ぶ力が身についた」と評価する生徒は中高ともに4割以上認められ、高校3年生では約5割が自分で学ぶ力が身についたと回答しています。生徒にとって家庭学習は必ずしも容易ではなかったと考えられますが(3.1.項参照)、4割以上の生徒が自己調整的な学習を進める力が身についたと感じるような学習経験を積むことができたといえます。もちろん、そう感じられなかった生徒に対する支援が必要なのは言うまでもありませんが、自分で学ぶ力を身につけたと感じられる生徒がいたことは前向きに捉えられる結果

であり、そうした生徒の学習方法を共有したり、指導方法に反映させたりすることが必要だと考えられます。

また、「学校で勉強することの大切さを感じた」と評価する生徒が中高問わず7割程度認められたことも注目に値します。一人で学習することに不安を感じたり、学習環境が整っていなかったりする生徒にとって、学校は重要な場所になっていると考えられます。さらに、教員やクラスメートと交流する「居場所」としての機能も、学校で学習することの重要性が高く評価された要因の一つかもしれません。一例として、「学校で勉強することの大切さを感じた」の項目得点と、関連する項目との相関係数を確認すると、「一人で勉強するのがつらかった(中学生： $r = .29$ 、高校生： $r = .40$)」、「自分だけ勉強が遅れていないか不安だった(中学生： $r = .33$ 、高校生： $r = .41$)」となっており、弱～中程度の相関関係にあることがみてとれます。クラスメートと一緒に学習したいと考える生徒にとって学校は重要な場所であり、そうした生徒に対してクラスメートと交流する環境、機会をどのように提供できるかも、遠隔教育を考える上で重要な検討課題になるでしょう。

図4-5 自分で学ぶことと学校で学ぶことに対する生徒の認識



※質問は、図4-3と同様。

3.4. 家庭学習の充実感

最後に、休校期間中の家庭学習を生徒がどれほど充実していたと捉えていたかについて分析します。また、【図4-6】に示すように、ここでは成績層によって充実感の評価にどのような差があるかも検討します。

全体的に中学生と高校生では明確な差は認められず、約5割の生徒が充実していたと回答していることが分かります。一方、成績層に着目すると、成績上位層になるにつれて充実感が高く評価されており、下位層と上位層の差は中学生も高校生も22.2ポイント開いています。成績上位層の生徒が家庭学習においても比較的充実した学習を進められたのはなぜでしょうか。その理由の一つには、自分で学習を効果的に進めていくための自己調整的な学習方略の用い方が考えられます。次の節では、この学習方略に注目した分析を行います。

を学年ごとではなく、成績層ごとにみていきます。そうすることで、成績層にかかわらず必要とされる支援と、特定の層に特に必要とされる支援について検討できると考えられるためです。さらに、第2節と同様に、「親子調査2019」の類似する質問項目の結果も参照のために提示します。「中高生コロナ調査」で学習方略の用い方に成績層間の差がみられた場合、その差は「休校期間中に生じた（あるいは増大した）差」である場合と、「ふだんから存在していた差」である場合の二つが考えられます。2019年の調査結果を参照することで、これらを弁別的に捉えることが本節のねらいとなります。

4. 休校期間中に生徒はどのように学習していたか：学習方略の分析

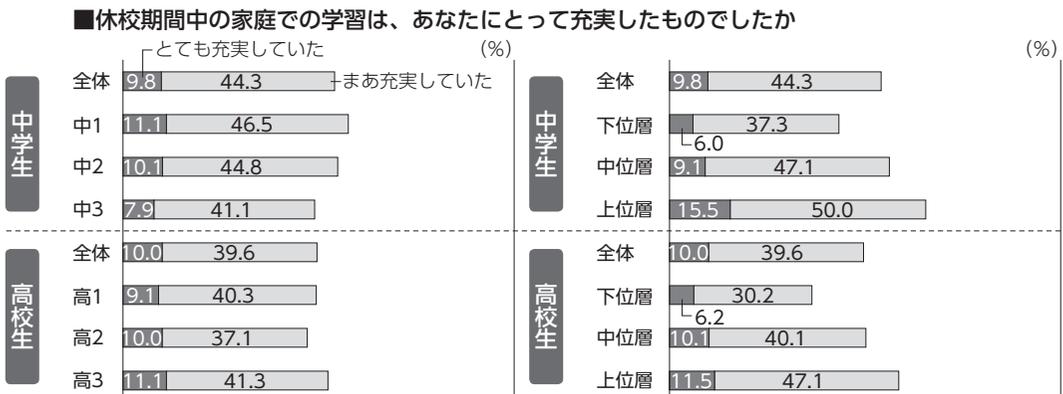
本節では、自己調整的な学習を進めるために、生徒がどのような方略を用いていたかについて分析します。また、ここでは回答結果

4.1. 学習の工夫

まず、休校期間中の学習について、自分でやり方を工夫していたかどうかについて確認してみましょう。【図4-7】に該当する質問項目の結果を示します。

「親子調査2019」と「中高生コロナ調査」に共通しているのは、学習のやり方を工夫する生徒の割合は成績上位層で高く、下位層になるほど減少するということです。上位層と下位層の差をとってみると、「親子調査2019」の中学生で32.4ポイント、高校生

図4-6 家庭学習の充実感



※「休校期間中の家庭での学習は、あなたにとって充実したものでしたか」という質問に対して「とても充実していた」「まあ充実していた」と回答した生徒の比率を示す。

で27.8ポイントの開きがあり、「中高生コロナ調査」の中学生で21.6ポイント、高校生で21.9ポイントの開きが認められます。学習時に工夫するかどうかという傾向は、休校により差が拡大したというよりも、ふだんの学習時に存在していた差が家庭学習でも反映されたと考える方がよさそうです。

一方、両調査の違いとして、「親子調査2019」に比べて、「中高生コロナ調査」の方が「勉強のやり方を工夫した」と回答する生徒の割合が低いことがみてとれます。両調査は質問の仕方や想定する活動、時期が異なるので単純に値を比べることはできませんが、成績上位層の生徒の中にも、ふだんに比べて家庭学習では勉強の工夫が困難であったと回答する生徒が含まれていたと推察されます。

4.2. 学習計画

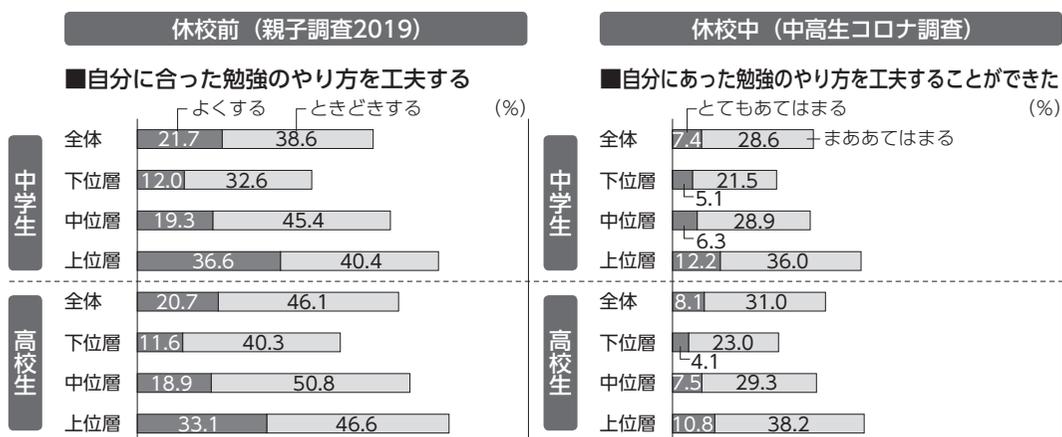
次に、家庭学習の計画に関する回答結果をみていきます。なお、「親子調査2019」では「計画通りに勉強が進まないときは見直して調整した」という項目に類似する項目がなかったため、【図4-8】には自分の学習行

動を確認するかどうかに関する項目の結果を示しています。

学習の工夫と同様に、学習計画を立てたり、計画に合わせて行動したりする生徒の割合は成績上位層で高く、下位層になるほど減少する傾向が認められました。計画を立てて勉強したかどうかに関する項目の回答をみると、上位層と下位層の差は、「親子調査2019」では中学生も高校生も24.5ポイントとなっており、「中高生コロナ調査」では中学生で25.4ポイント、高校生で25.3ポイントの開きが認められます。学習計画に関する方略の傾向についても、ふだんの学習時に存在していた差が家庭学習でも反映されたと考える方がよさそうです。

一方、両調査を比較すると、「親子調査2019」に比べて、「中高生コロナ調査」の方が「計画を立てて勉強ができた」と回答する生徒の割合が1割程度低いことがみてとれます。この差をどう捉えるかは難しいところですが、全体的傾向として、家庭学習で計画通りに学習を進めることは、ふだんよりも困難であった可能性があると考えられます。

図4-7 学習方略：勉強方法の工夫



※「親子調査2019」では「あなたは、勉強するときに、次のことをどれくらいしますか」という質問に対して「よくする」「ときどきする」と回答した生徒の比率を示す。

※「中高生コロナ調査」では「休校期間中の家庭学習について、次のようなことはどれくらいあてはまりますか」という質問に対して「とてもあてはまる」「あてはまる」と回答した生徒の比率を示す。

4.3. 他者とのかわりの中での学習

学習内容が分からないときに教員などの他者に援助を求めること (Pintrich et al., 1993) や、友人と学習すること (伊藤・神藤, 2003) は、学習への動機づけを維持する上で重要な方略となります。そこで、最後に休校期間中の家庭学習において、生徒が他者とのようにかかわって学習していたかを検討します。なお、【図4-9】に示す通り、ここでは他者として友人と家族を取り上げています。

休校中に「友だちとメールやSNSで勉強についてやりとりをした」と回答した生徒の割合をみると、中学生よりも高校生で割合が高くなっていることがわかります。これは、自由に使える携帯電話やスマートフォンの使用率を反映したものと考えられます。図示は

ありませんが、2020年に実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査」(親子調査2020)では、中学生の58.2%、高校生の93.6%が自分専用のスマートフォンを使っていることが示されています。そのため、休校期間中であっても、高校生は中学生に比べてより活発に学習についてのやり取りができたのだと考えられます。「教えあい」が行われていたかどうかは分かりませんが、少なくとも高校生に関しては、ふだんとさほど変わらずに学習に関するやり取りがなされていたといえるでしょう。一方、中学生については、ふだんに比べて学習に関する友だちとのやり取りは減少していたといえます。家庭学習が中心となる状況下では、友人とつながる方法を持たない生徒に対して、友人と交流するための機会を与える支援が必要になると考えら

図4-8 学習方略：勉強の計画



※「親子調査2019」、「中高生コロナ調査」の質問は、図4-7と同様。

れます。たとえば、オンライン授業の中で、クラスメートと情報を交換できるような時間を提供することは、そうした機会の一つとなるかもしれません。

両親や家族から勉強を教えてもらったり、勉強の仕方を考えてもらったりする経験については、高校生に比べ、中学生でより多く行われていることがみてとれます。高校では学

図4-9 学習方略：他者とのかわりの中での勉強



※ 「友だちと勉強を教えあう」の項目については、「親子調査2019」の「あなたは、勉強するときに、次のことをどれくらいしますか」という質問に対して「よくする」「ときどきする」と回答した生徒の比率を示す。

※ 「勉強の内容を教えてください」「勉強の計画の立て方を教えてください」の2項目については、「親子調査2019」の「お父さんやお母さんについて、次のようなことはどれくらいあてはまりますか」という質問に対して「とてもあてはまる」「まああてはまる」と回答した生徒の比率を示す。

※ 「中高生コロナ調査」では「休校期間中の家庭学習について、次のようなことはどれくらいあてはまりますか」という質問に対して「とてもあてはまる」「まああてはまる」と回答した生徒の比率を示す。

習内容の専門性が高まることもあり、勉強について家族が直接的に指導、支援する機会は減少するのだと考えられます。また、「親子調査2019」と「中高生コロナ調査」で回答者の割合が大きく異なっていないことも注目できます。あくまで結果からの推測となりますが、ふだんから家族と学習についてかかわりを持っている生徒は、休校期間中もやはりかかわりを持ち続け、ふだんから家族と学習についてかかわりを持っていない生徒は、休校期間中の家庭学習においても家族とのかかわりを持たないのかもしれませんが。家族とのかかわりが生徒の学業成績や動機づけにどのような影響を与えるかについては今後の詳細な分析を待つ必要がありますが、家にいるからといって「自然に」親子間で学習についてのやり取りが活性化したり、増加したりするわけではないという点には留意が必要でしょう。遠隔授業や家庭学習に家族のコミットメントを求める場合には、自然発生を待つのではなく、子どもと勉強のことについて話して欲しい、という明確なメッセージを発信する必要があると考えられます。

なお、友人、家族とのかかわりのいずれについても、成績層による大きな差はないことが示唆されました。ただし、この調査では他者とのかかわりの質については分かりません。同じように勉強について話していたとしても、ある家庭では質の高い学習方略が教示され、別の家庭ではそうした教示は行われなないかもしれません。こうした友人間、家族間

の交流の質とその影響については、より詳細かつ長期的な調査による検証が必要になると思われます。

4.4. 家庭学習の充実感と関連する要因

ここまで、休校期間中の家庭学習に対する生徒の取り組みや認識について概観してきましたが、「この学習方略を用いる生徒ほど、家庭学習を充実していたと評価する」といった変数間の関連については言及してきませんでした。紙幅の都合もあるため、ここでは各学習方略と家庭学習への充実感の関連を検討します。

【表4-1】に示す「相関係数」は二つの変数間の相関関係を示す値で、-1から1の値をとります。-1に近づくほど負の相関関係が強く、1に近づくほど正の相関関係が強いことが示唆され、 $0 < |r| \leq 0.2$ で「ほとんど相関なし」、 $0.2 < |r| \leq 0.4$ で「弱い相関あり」、 $0.4 < |r| \leq 0.7$ で「中程度の相関あり」、 $0.7 < |r| \leq 1.0$ で「強い相関あり」と解釈されるのが一般的です(e.g., 山田・村井, 2004)。

以上をふまえて表4-1をみると、「勉強の工夫」、「勉強計画を立てる」、「勉強計画の調整」では、中学生と高校生の両方で中程度の相関関係が認められます。自分の学習を自分で調整できていたと回答する生徒ほど、充実感を高く評価する傾向にあったといえるでしょう。一方、他者とのかかわりの中での学習に関する「友人とのやりとり」、「家族_勉

表4-1 家庭学習への充実感と自己調整的学習方略の相関係数

	勉強方法の工夫	勉強計画を立てる	勉強計画の調整	友人とのやりとり	家族_勉強内容	家族_勉強方法
中学生	.48**	.45**	.36**	.04	.17**	.12**
高校生	.51**	.49**	.40**	.09**	.17**	.16**

※各変数の名称と質問項目の対応は以下の通り。「勉強の工夫(自分にあった勉強のやり方を工夫することができた)」、「勉強計画を立てる(計画を立てて勉強ができた)」、「勉強計画の調整(計画通りに勉強が進まないときは見直して調整した)」、「友人とのやりとり(友だちとメールやSNSで勉強についてやりとりをした)」、「家族_勉強内容(家族から勉強を教えてもらった)」、「家族_勉強方法(どう勉強すればよいかを家族が考えてくれた)」

※表中の値は「休校期間中の家庭での学習は、あなたにとって充実したものでしたか」という質問への回答得点と、学習方略に関する各質問項目への回答得点の相関係数を示す。

※ ** $p < .001$

強内容]、「家族_勉強方法」ではほとんど相関関係が認められませんでした。これらの方略は必ずしも家庭学習への充実感と強い関連性はなかったと考えられます。

その他の変数の影響を考慮した分析を行うことで、ここでみた相関関係が変化する可能性はあります。しかし、紙幅の都合から結果は掲載していませんが、子どもの性別、学年、成績層、世帯の経済状況などの影響を統制しても、やはり同様の傾向は認められました。したがって、充実した家庭学習を実現する上で、個人内で用いる学習方略の重要性は高いと結論づけてよいと思われます。

5. おわりに

5.1. 家庭学習で生徒は何を学び、

何を学べなかったのか

学習内容に関する質問項目の結果でまず注目できるのは、ほかの人と話し合うような学びをできたと評価する生徒が約2割にとどまっていたことです。この背景には、通信環境の家庭間差に加え、対面と同様に話し合いを行うことの難しさがあったと推察されます。オンラインに合わせた話し合いの支援として、ふだんより少人数でグループを設定したり、参加できない生徒のために発話記録をとって共有したりするなどの工夫が必要になると考えられます。また、チャットを使ったり、メールで意見を交流させたりするなど、発話以外の方法で対話的学習の機会を保障することも視野に入れる必要があるでしょう。

一方、知識を身につける学びについては中学生の約5割、高校生の約6割ができたとして評価し、思考を深める学び、勉強の内容を考える学び、自分の考えを表現する学びについては、約4割の生徒ができたとして評価していました。この割合が高いかどうかは、少なく

とも、ふだんの学習に対する評価と比較しなければ判断できません。それでも、この割合を高めるための工夫は不可欠であり、家庭学習用の教材やツールの開発、学習方略の教示によって、学びの達成度と充実感を高める必要があるといえるでしょう。

5.2. 生徒は休校期間中の家庭学習をどのように捉えていたか

図4-3から示されるように、宿題への負担感や、家庭学習へのやる気の低下を多くの生徒が感じていたといえます。教育心理学の研究では、効果的な学習方略を用いることがその後の動機づけを高める可能性が指摘されてきました (e.g., 岡田, 2007; 小野田, 2020)。したがって、こうした生徒に対しては学習方略の教示が有効な支援となる可能性があります。また、教員とクラスメートがアクセスできる学習用の掲示版、チャットルームなどを設定し、わからない部分や学習方略を書き込み合うなど、援助要請を促すことも効果的かもしれません。オンラインでの学習方略支援の方法については、まだ情報が十分に整理されていないため、学術的、実践的知見を収集し、発信していくことが研究者にも求められているといえるでしょう。

また、学習環境を整えることも不可欠です。ゲームやインターネットの誘惑に負けたと回答する生徒は中高で6割程度認められますし、そもそも家で集中して学習できる場所がなかったと回答する生徒も中高で3割程度認められました。個々の学校、学級の状況を考慮することは不可欠ですが、全体的傾向をふまえると、1学級のうち少なくとも3割以上の生徒が利用することを想定して通信環境の整った教室を開放する必要があるようです。

一方、前向きになれる結果もいくつか示されています。たとえば、中高生の4割以上が自分で学ぶ力がついたと評価し、成績層間の

差はありながらも、約5割が家庭学習を充実していたと評価していることは、急激な状況変化の中での回答であることを考慮すると、前向きに捉えられる結果だといえるでしょう。また、中高生の約7割が学校で勉強することの大切さを感じたと評価していたことも学校教育の関係者にとって励みになります。ただし、これらの結果や家庭学習の達成度の低さから、対面こそ教育の理想的方法であると断定し、遠隔教育を排する方向へ進むことは、将来的な学習のあり方を考えると、望ましくない動きだといえるかもしれません。今後、ツールや教材の開発、オンラインでの授業方法の発展により、学習の質や動機づけが改善される可能性は十分にありそうですし、コロナの流行が落ち着いたとしても、オンライン授業など遠隔教育の需要は低下しないと予想されます。今後、オンライン授業の質を高める方策を練ることも、教育関係者にとって重要な課題になるといえるでしょう。

5.3. 生徒はどのように家庭学習を進めていたか

主として生徒が独力で実行する学習方略に

ついては、成績下位層の生徒よりも上位層の生徒の方が実行できており、家庭学習の充実感とも正の相関関係にありました。一方、他者とのかかわりの中で学習を進める方略には成績層による明確な差は認められず、家庭学習の充実感とも正の相関関係はほとんど認められませんでした。家庭学習の充実感については個人内での学習方略との関連の方が強かったといえるでしょう。

ここで注目できるのは、ふだんの方略使用の傾向が家庭学習に反映される傾向にあると考えられる点です（実際に、「親子調査2019」と「中高生コロナ調査」における学習方略に関する類似項目間には中程度の相関関係（ $r = .29 \sim .44$ ）が認められます）。効果が高いとされる学習方略の中には、生徒にとってコスト感が高いものがあり（例、問題を解いた後にさらに別の解き方を考える）、独力での方略使用は難しい場合もあります。したがって、くり返しとなりますが、ふだんの授業で教員が学習方略について教示し、方略が効果的な場面や、方略使用の効果を体験させる指導を行うことが、家庭学習の質を高める上でも不可欠だといえるでしょう。

【参考文献】

- 伊藤崇達・神藤貴昭, 2003, 「中学生用自己動機づけ方略尺度の作成」『心理学研究』74: 209-217.
 岡田いずみ, 2007, 「学習方略の教授と学習意欲—高校生を対象にした英単語学習において—」『教育心理学研究』55: 287-299.
 小野田亮介, 2020, 「学習方略の使用は勉強への動機づけにどのような影響を与えるか」東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所（編）『子どもの学びと成長を追う—2万組の親子パネル調査から』勁草書房, 220-240.
 Pintrich, P. R., Smith, D. A. F., Garcia, T., & McKeachie, W. J. (1993). Reliability and predictive validity of the motivated strategies for learning questionnaire (MSLQ). *Educational and Psychological Measurement*, 53, 801-813.
 山田剛史・村井潤一郎, 2004, 『よくわかる心理統計』ミネルヴァ書房.

第5章

コロナ禍休校における学習を支える

— 学校と保護者の役割に着目して —

佐藤 香*

第5章まとめ

- 学校の指導タイプを分類したところ、全体では、「通常型のみ」17.4%、「通常・家庭型」35.6%、「通常・オンライン型」11.8%、「通常・家庭・オンライン型」34.3%、「その他」0.9%となっていました。この構成比は、学校段階や設置者により、大きく異なっています。けれども、宿題完了度や学習理解度には指導タイプによる違いはなく、またオンラインを導入した指導タイプで必ずしも学習満足度が高いわけではないことがわかりました。
- 保護者の対応は、子どもが「勉強の遅れを取り戻せるか」を不安に感じているほど、「生活上の指導」「学習上の指導」ともに多くなる傾向にありました。「生活上の指導」は中高生の80～90%、「学習上の指導」は中学生の70%、高校生の50%強が受けていました。保護者による指導は学校再開後の状態に効果があり、「生活上の指導」は生活リズムに、「学習上の指導」は学校での勉強の楽しさに関係していました。
- 学校の指導タイプと保護者の対応の関係から、高校生の「学習上の指導」を除いて、学校が家庭での生活や勉強についての指導をおこなっていると、保護者の指導が多くなる傾向が認められました。このことから、学校の指導と保護者の指導は補完財的な関係にあり、学校の指導と保護者の指導のどちらもが不可欠であり、保護者の指導が十分ではない子どもに対しては外部からの支援も必要だと考えられます。

*東京大学

1. はじめに

本章では、とくに2020年春の一斉休校期間に着目して、コロナ禍において学校や保護者がどのように子どもたちの学習を支えたのかを見ていくことにしたいと思います。**休校期間中の学校の対応**については、すでに「子どもの生活と学びに関する親子調査2020」のダイジェスト版(東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所, 2021)で報告されています。**【図5-1】**には小4~6生が含まれていますが、ここでは小学生も含めて見ておくことにしましょう。

「宿題が出された」は最も少ない高校生でも96.4%となっており、ほとんどの学校で実施していたことがわかります。それに次いで「登校日があった」が70%~80%、「予定表づくりなど」「学習計画づくりなど」がそれぞれ約60%、オンラインでの指導や授業は学校段階によって実施率が大きく異なっています。

保護者の対応については、「中高生コロナ調査」で休校期間中に以下の7項目について

保護者や先生と話をしたり指導を受けたりしたかをたずねています。具体的な質問内容は、以下の通りです。

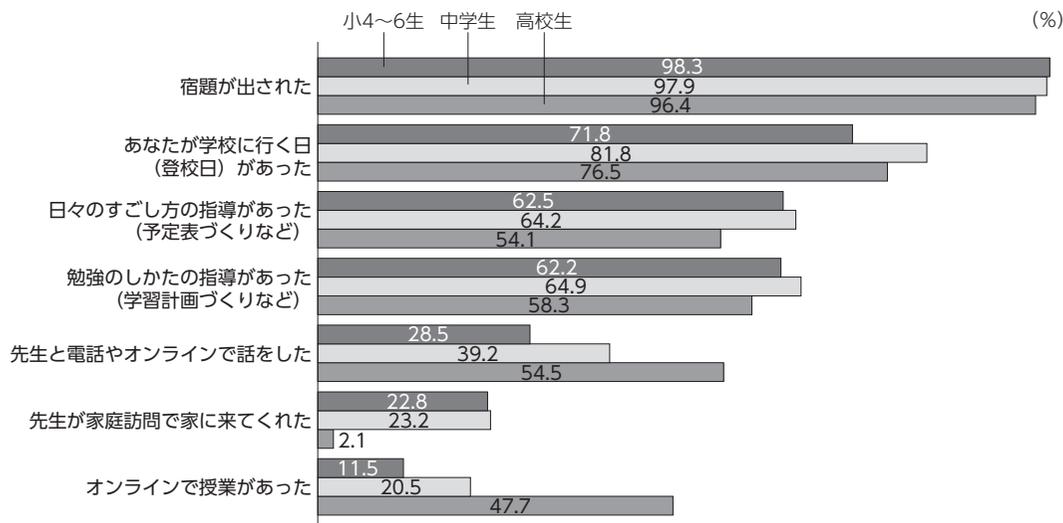
1. 身体の健康を保つ方法について(検温、手洗い、マスク着用など)
2. 心の安定を保つ方法について(休校や自粛によるストレスの解消など)
3. 生活リズムを保つ方法について(1日の計画づくりなど)
4. 学習時間の設定について(目安となる学習時間や時間割など)
5. 家庭学習のやり方について(おすすめの勉強方法など)
6. 家庭学習の内容について(おすすめの学習教材など)
7. 受験や進路選択について(受験に関する情報や進路相談など)

2. 学校の指導

2.1. 指導の組合せタイプ

冒頭(図5-1)で見たように、休校中の

図5-1 休校中の学校の対応(学校段階別)



※ 「よくあった」と「ときどきあった」の合計比率(%)。
※ 「子どもの生活と学びに関する親子調査2020」の結果。

学校の対応は7項目の質問が用意されていましたが、ここでは実施率の低かった「家庭訪問」は省略しましょう。「家庭訪問」以外の6項目は、次のように3つに分類することができます。

「宿題が出された」「登校日があった」の2つは、コロナ禍以前の学校生活の延長線上にあると考えられ、「通常型学習指導」（以下、通常型）と名付けることにします。同様に、「日々のすごし方の指導があった」「勉強のしかたの指導があった」の2つは「家庭学習指導」（以下、家庭型）と名付けます。さらに「先生と電話やオンラインで話をした」「オンラインで授業があった」の2つは「オンライン指導」（以下、オンライン型）とすることにしました。

休校期間中の学校は、通常型・家庭型・オンライン型の3つを組み合わせていたと考えられます。その組合せがどのようになっていたかを見てみましょう。全体では、「通常型のみ」17.4%、「通常・家庭型」35.6%、「通常・オンライン型」11.8%、「通常・家庭・オンライン型」が34.3%、「その他」0.9%となっていました¹⁾。

【図5-2】に学校段階別の指導の組合せタイプ（以下、指導タイプ）を示しました²⁾。小4～6生では「通常・家庭型」が46.2%と最も多く、次いで「通常・家庭・オンライン型」が25.6%となっています。中学生では「通常・家庭型」36.9%、「通常・家庭・

オンライン型」が35.2%で、この2つの組合せが多かったことがわかります。高校生では「通常・家庭・オンライン型」が46.8%でほぼ半数を占め、次いで「通常・オンライン型」が20.9%ですので、70%程度でオンライン指導が実施されていたこととなります。

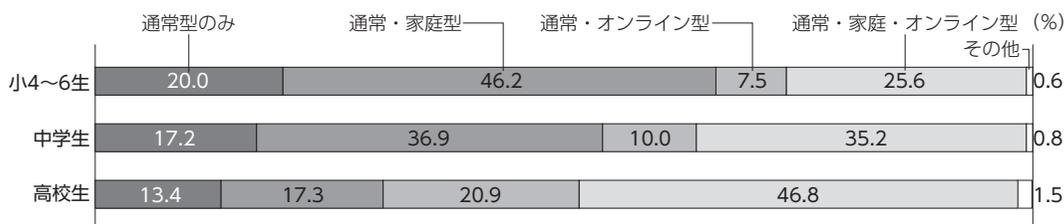
指導タイプは設置者によって異なっているのでしょうか。【図5-3】は、中高生について設置者別に指導タイプを示したものです³⁾。中高とも、公立では「通常・家庭型」と「通常型のみ」が多く、私立では「通常・家庭・オンライン型」が最も多くなっています。また、設置者による指導タイプの違いは、高校生よりも中学生で顕著であることがわかります。

2.2. 指導タイプと学習効果・満足度

以上のような設置者による指導タイプの違いは、休校期間中から多くの保護者の関心を集めていました。その理由は、指導タイプの違いによって学習の進度が異なり、その結果として学力格差を拡大させることが危惧されたためです。この危惧は現実のものだったのでしょうか。

この点について、「中高生コロナ調査」でたずねた「出された宿題を終わらせることができたか」「休校中に学習した内容をどれくらい理解できたか」「休校期間中の学校の学習指導は満足できるものだったか」の3点と

図5-2 指導タイプ（学校段階別）



※ 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2020」の結果。

の関連性から見ていくことにしましょう。

まず「出された宿題を終わらせることができたか」（宿題完了度）について見ると、中学生でも高校生でも、指導タイプによる違いは統計的に有意ではありませんでした。つまり、オンライン指導を取り入れたからといって、より効率的に宿題を終わらせることができるような効果はなかったことになります。

中学生で「（宿題を）すべてできた」の比率は、「通常型のみ」83.0%、「通常・家庭型」85.7%、「通常・オンライン型」80.5%、「通常・家庭・オンライン型」84.7%です。高校生の「すべてできた」の比率を見ると、「通常型のみ」79.3%、「通常・家庭型」77.1%、「通常・オンライン型」74.9%、「通常・家庭・オンライン型」76.2%でした。中学生でも高校生でも統計的に意味のある違いではありません。

とはいえ、全員が同じように終わらせることができたわけではありません。「子どもの生活と学びに関する親子調査2020」の「ダイジェスト版」（東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所，2021；図1-5を参照）に示されているように、成績階層によって宿題の完了度は明らかに異なっています。けれども、それぞれの学校の生徒全員が、

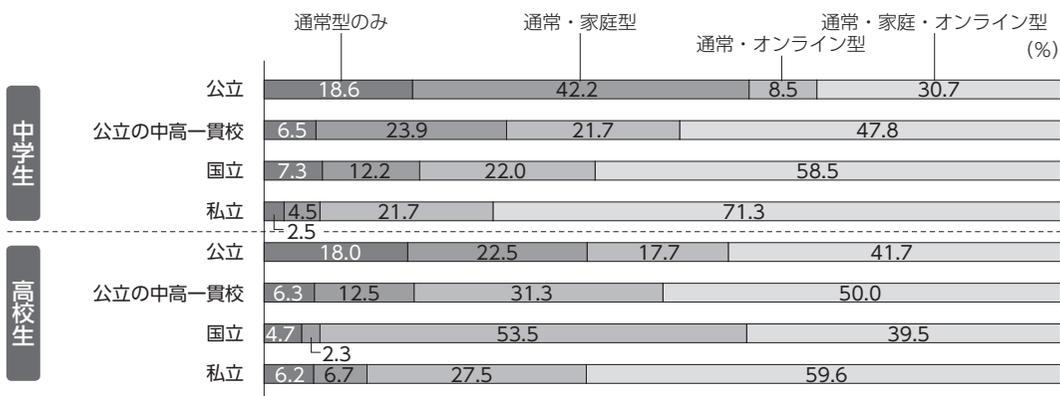
学校の採用した指導タイプによって学習しており、成績による違いはないため、指導タイプによる違いは見られなかったと考えることができます。

次に「休校中に学習した内容をどれくらい理解できたか」（学習理解度）を見ることにしましょう。学習理解度についても、宿題完了度と同様に、指導タイプによる直接的な違いは認められませんでした。

中学生で「（休校中に学習した内容を）十分に理解できた」の比率は、「通常型のみ」19.4%、「通常・家庭型」21.4%、「通常・オンライン型」25.1%、「通常・家庭・オンライン型」23.8%です。高校生の「十分に理解できた」の比率を見ると、「通常型のみ」10.0%、「通常・家庭型」15.1%、「通常・オンライン型」14.5%、「通常・家庭・オンライン型」13.7%でした。「通常型のみ」でやや少ないようですが、統計的に意味のある違いではありません。

以上のように、宿題完了度・学習理解度の2つについては、中学生でも高校生でも指導の組合せタイプによる違いは認められませんでした。もちろん、質的にも量的にも、指導タイプに即した学習が課されていたために指導タイプによる違いが見られなかったという

図5-3 指導タイプ（設置者別）



※ 「子どもの生活と学びに関する親子調査2020」の結果。小学生のデータは載せていない。

可能性は残ります。この点には注意する必要がありますが、たとえば学習進度に大きな差異が生じにくい公立中学校で指導タイプによる違いがないことを見ると、指導タイプそれ自体によって学力格差が拡大する可能性は、それほど大きくないといえてよいでしょう。

ただし、「休校期間中の学校の学習指導は満足できるものだったか」については、上記とはやや異なる結果となりました。【図5-4】に、成績階層と指導の組合せタイプ別に「とても満足できるものだった」「まあ満足できるものだった」の合計比率を示しました⁴⁾。

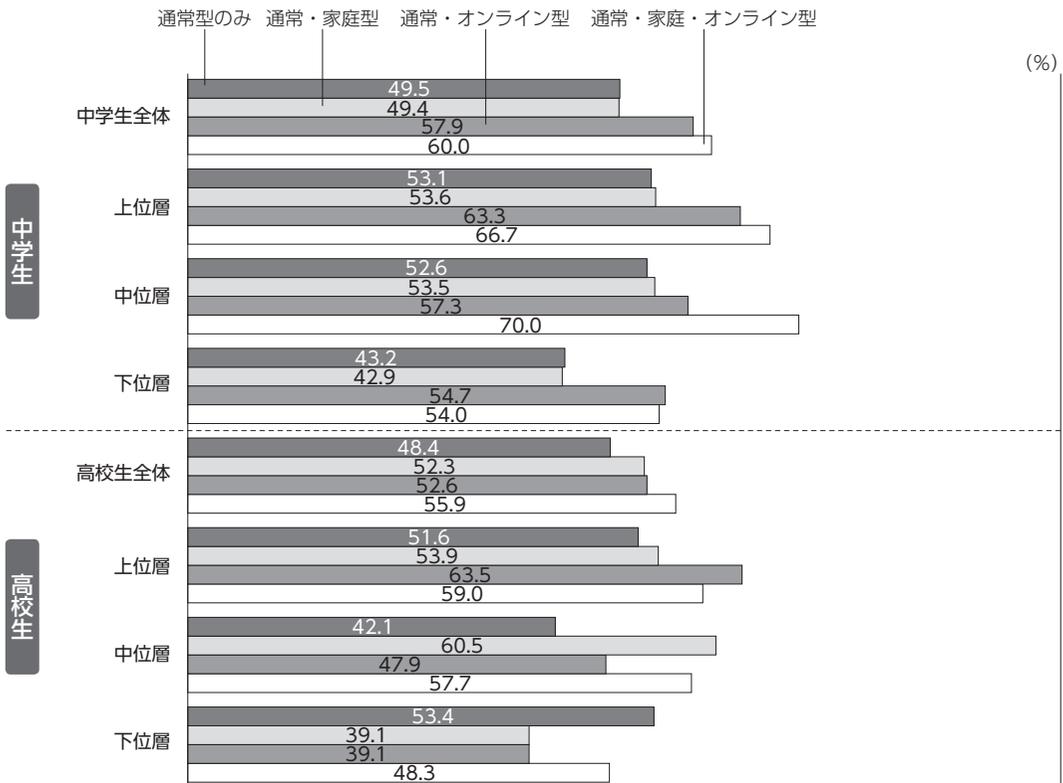
中学生ではオンラインを取り入れた指導タイプで満足度が高くなっています。とくに成績の上位層での満足度が高いようです。他方、高校生では必ずしもオンラインを取り入れた指導方法で満足度が高いとはいえません。成

績上位層ではオンラインを取り入れた指導タイプで満足度が高い傾向がありますが、中位層では「通常・家庭型」、下位層では「通常型のみ」が最も高い満足度となっています。

宿題完了度や学習理解度では指導タイプによる違いがないにもかかわらず、満足度には違いが生じるのはなぜでしょうか。中学生では、オンライン指導という新しい経験をするのが満足度を高める要因となったのかもしれませんが、高校生では新しい経験のみが満足度につながる効果はありません。「通常・家庭・オンライン型」と比較すると、「通常・オンライン型」の満足度が低くなっていることを見ると、家庭指導も重要であることがわかります。

オンライン指導を取り入れればよいというわけではなく、どのようなオンライン指導を、

図5-4 学習満足度（成績別×指導タイプ別）



※ 「とても満足できるものだった」と「まあ満足できるものだった」の合計比率（％）。

どのような組み合わせでおこなうのが最適であるかを考える必要があるでしょう。また、高校での指導は、学習だけでなく、学習に関連したさまざまな不安を解消することにもつながっているのかもしれませんが。これらの不安を取り除く効果があれば、どのような指導タイプであっても満足度が高くなると考えることができます。

3. 休校中の保護者の対応

3.1. 生活上の指導と学習上の指導

この章の最初に述べたように、休校中の保護者の対応は7項目ありました。それぞれについて「話をしたり指導を受けたりした」比率を【図5-5】に示しました。参考のため学校の先生から受けた指導の比率も示してあります。「身体の健康維持」「心の安定維持」「生活リズム」「受験や進路選択」の4項目で、保護者のほうが学校の先生よりも高くなっています。なお、「受験や進路選択」以外の6項目では、中学生のほうが高校生よりも保護者と「話をしたり指導を受けたりした」比率

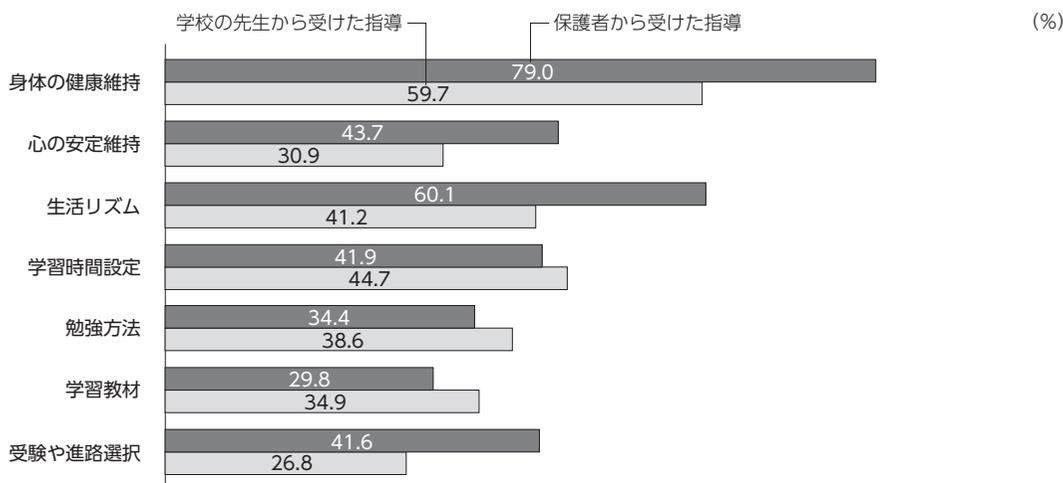
が高くなっています⁵⁾。

ここでは「身体の健康維持」「心の安定維持」「生活リズム」の3項目を「生活上の指導」、「学習時間設定」「勉強方法」「学習教材」「受験や進路選択」の4項目を「学習上の指導」と呼ぶことにしましょう。

保護者から「生活上の指導」をまったく受けていない中学生は12.9%、1項目は20.3%、2項目は26.4%、3項目は40.3%となっています。高校生については、まったく受けていない19.1%、1項目26.2%、2項目22.8%、3項目31.9%でした。ほとんどの中高生が何らかの生活上の指導を保護者から受けていたことがわかります。

一方、「学習上の指導」についてみると、中学生では0項目30.7%、1項目20.5%、2項目12.6%、3項目16.2%、4項目20.0%でした。高校生では0項目44.6%、1項目27.0%、2項目11.2%、3項目5.5%、4項目11.7%となっています。「生活上の指導」と比較すると、保護者からの「学習上の指導」は少なく、とくに高校生では、コロナ禍による休校中であっても、半数近くが何も指導を受けていなかったこととなります。

図5-5 保護者と先生から受けた指導



※複数選択で選択された比率 (%)。

3.2. 子どもの不安に対応した保護者の指導

休校中の子どもたちは、さまざまな不安を抱いていました。調査でも不安について多岐にわたる質問をしています。ここでは、そのうち「勉強の遅れを取り戻せるか」が不安であったという項目に着目します。この不安が「かなりある」「まあある」と回答した比率は、中学生では58.7%、高校生では61.7%にのびります。

【図5-6】には「勉強の遅れを取り戻せるか」の不安の回答（「かなりある」～「まったくくない」）別に、保護者による「生活上の指導」と「学習上の指導」の項目数の平均値を示しました。中学生・高校生に共通して、どちらの指導についても、不安を強く感じていた子どもに対して指導項目数が多い傾向が認められます⁶⁾。

保護者は、休校中の子どもを観察し、勉強の遅れを取り戻せるか不安を感じているかどうかを敏感に察して、不安を強く感じている子どもに対してはさまざまな助言を与えていたと考えられます。「生活上の指導」も「学習上の指導」も、勉強の遅れに不安を感じている子どもたちに対するものだったことが、この分析からわかります。

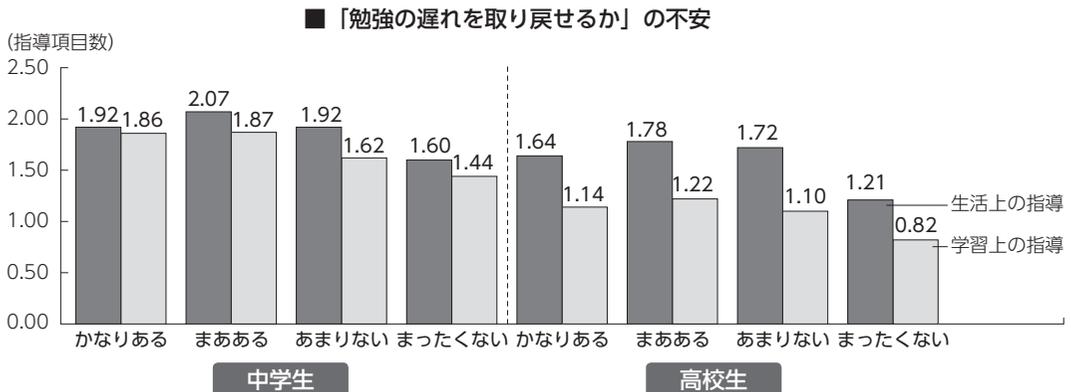
3.3. 保護者による指導の効果

以上のような休校期間中の保護者の指導は、どのような効果をもっていたのでしょうか。ここでは学校再開後の適応に着目することにしましょう。「生活上の指導」との関連では「生活リズムを元に戻すのがたいへんだった」に対する回答、「学習上の指導」との関連では「学校で勉強できるのがうれしかった」に対する回答を用います。どちらの項目も「とてもそう」「まあそう」「あまりそうではない」「まったくそうではない」の4段階で回答してもらっています。

学校再開後に「生活リズムを元に戻すのがたいへんだった」に「とてもそう」「まあそう」と回答している比率は、中学生で51.3%、高校生で55.5%となっています。中学生でも高校生でも半数強が「生活リズムを元に戻すのがたいへんだった」と感じていたことになります。

【図5-7】には、保護者による「生活上の指導」の項目数ごとに「生活リズムを元に戻すのがたいへんだった」に「とてもそう」と回答した比率を示しました⁷⁾。指導項目数が少ないほど「とてもそう」と回答した比率が高く、とくに項目数が0の場合は、中学生

図5-6 「勉強の遅れが不安」と保護者の指導項目数



でも高校生でも、生活リズムを回復することが難しかったようです。休校期間中の保護者の指導は大きな役割を果たしていました。

続いて、学校再開後に「学校で勉強できるのがうれしかった」について見ていきましょう。この質問に「とてもそう」「まあそう」と回答した比率は、中学生 66.1%、高校生 57.7%でした。高校生では過半数程度、中学生では7割弱が学校で勉強できることを嬉しく思っていたことがわかります。

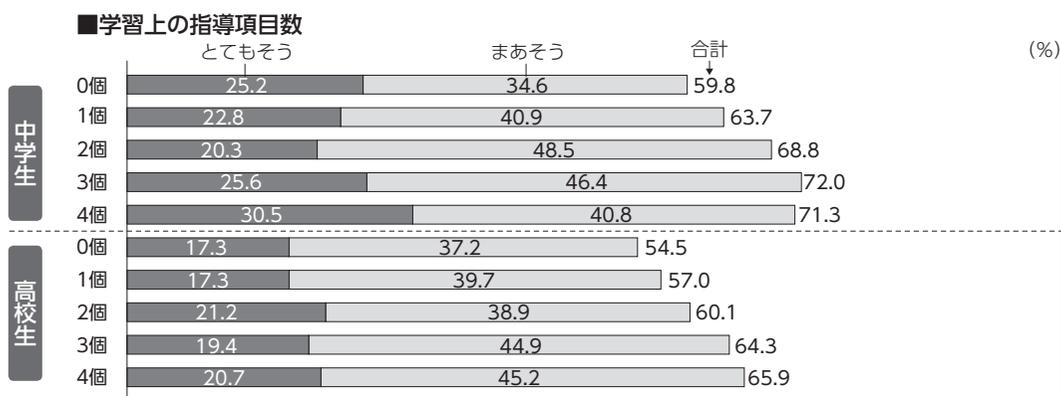
【図5-8】には、保護者の「学習上の指導」項目数別に「学校で勉強できるのがうれしかった」に「とてもそう」「まあそう」と回答した比率を示しました⁸⁾。指導項目数が少ないほど「とてもそう」「まあそう」の比率が低くなっています。休校期間中の保護者の学習上の指導は、学校再開後に勉強に向かうことを嬉しく思う気持ちを維持し、あるいは準備する効果があったようです。

図5-7 「生活リズムを元に戻すのがたいへんだった」
(保護者による「生活上の指導」項目数別)



※「とてもそう」の比率 (%)。

図5-8 「学校で勉強できるのがうれしかった」
(保護者による「学習上の指導」項目数別)



※「とてもそう」と「まあそう」の合計比率 (%)。

4. 学校の指導タイプと保護者の対応との関係

ここまで休校中の学校の指導と保護者の対応がどのようなものであったか、それぞれについて見てきましたが、ここでは両者の関係に着目します。両者は代替財的な関係なのでしょうか。それとも補完財的な関係なのでしょうか。

代替財と補完財というのは、2つの財がどのような関係にあるかをあらわす経済学の用語です。AとBは特質が似ているため取り換えることができるときは、AはBの代替財であるといえます。よく取り上げられる例としてはバターとマーガリンがあります。補

完財は代替財とは逆に、Aの消費が増えるとBの消費も増えます。パンとバター（またはマーガリン）のようなものです。

学校の指導と保護者の指導が代替財的な関係にある場合には、学校の指導が増加すれば保護者の指導が減少し、学校の指導が減少（不足）すれば保護者の指導が増加することになります。逆に両者が補完財的な関係にある場合には、学校の指導が増加すれば保護者の指導も増加します。

休校中の学校の指導タイプ別に保護者の指導項目数の平均値を示したのが【図5-9】と【図5-10】です。図5-9には「生活上の指導」、図5-10には「学習上の指導」について示しました。順に見ていくことにし

図5-9 保護者による「生活上の指導」項目数（学校の指導タイプ別）

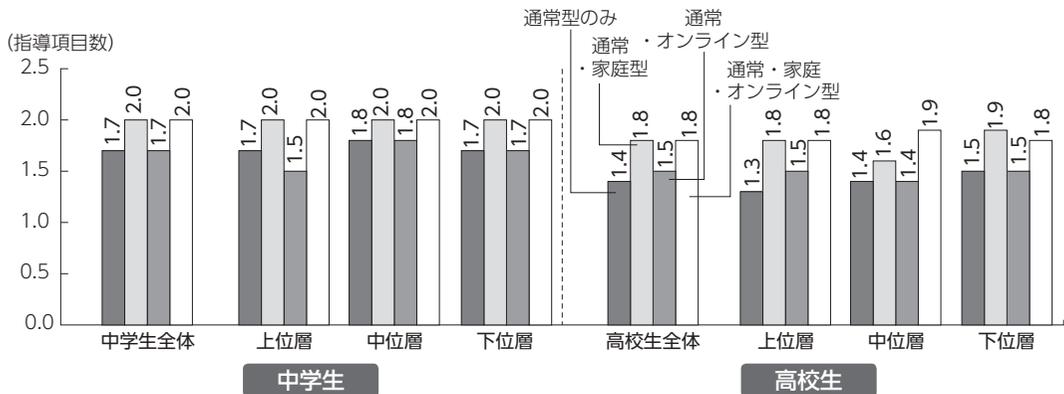
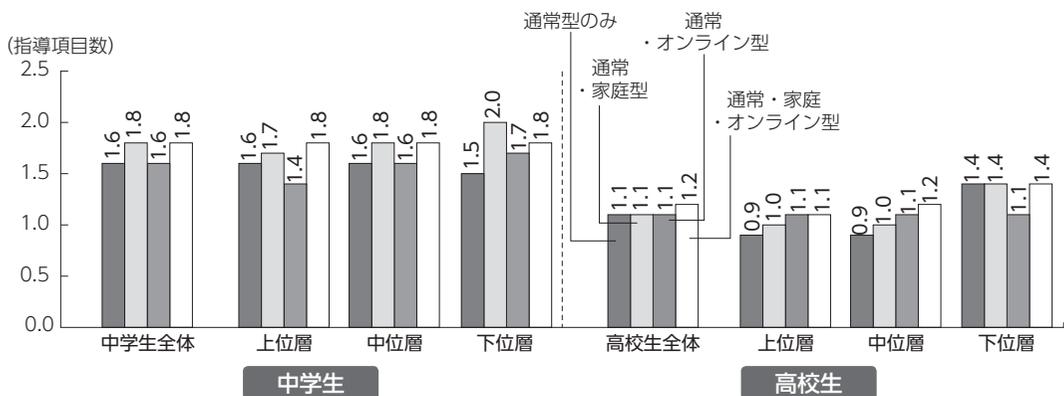


図5-10 保護者による「学習上の指導」項目数（学校の指導タイプ別）



ましよう。

まず図5-9の「生活上の指導」について、中学生全体と高校生全体を見ると、類似した傾向が認められます。「通常・家庭型」と「通常・家庭・オンライン型」で高く、「通常型のみ」と「通常・オンライン型」では低くなっています。成績階層別に見ても、この傾向は変わりません。また、高校生の成績上位層で「通常型のみ」が生活上の指導項目数が最も少なくなっていることもわかります。

続いて図5-10で「学習上の指導」を見ると、中学生全体では生活上の指導と同じく「通常・家庭型」と「通常・家庭・オンライン型」で高くなっていますが、高校生全体では指導タイプによる違いはあまり明確ではありません。成績階層との関係を見ると、中学生ではどの成績階層でも類似した傾向にありますが、高校生では成績階層によって傾向が異なっています。

高校生の保護者による「学習上の指導」の項目数は、「生活上の指導」や中学生の「学習上の指導」とは異なり、「通常・家庭型」と「通常・家庭・オンライン型」が高いという傾向が見られません。上位層と中位層ではオンラインを採用した指導タイプでやや高くなっています。オンライン授業が保護者からの指導のきっかけになったのでしょうか。下位層では上位層・中位層と比べて指導項目数の平均値が高く、「通常・オンライン型」を除いた3つの指導タイプでほとんど並んでいます。

「生活上の指導」や中学生の「学習上の指導」は、「通常・家庭型」と「通常・家庭・オンライン型」で高くなっていました。この2つのタイプの共通点は、家庭型の学習指導、すなわち「日々のすごし方の指導があった」「勉強のしかたの指導があった」があることです。休校中の家庭での生活や勉強について学校からの指導があると、保護者による指導も多く

なっていることがわかります。高校生の「学習上の指導」については、学校からの指導があっても、それが保護者からの指導を促進することは少ないようです。

以上のことから、学校の指導と保護者の対応は基本的には補完的な関係にあると考えることができます。家庭での生活や学習について学校からの働きかけがあれば、保護者もそれに対応した指導をおこなっています。そして、すでに3.3.で見たように、保護者による指導があったことによって、学校再開後の子どもたちの適応も促されていきました。

5. おわりに

以上、2020年春の一斉休校期間中に、学校と保護者がどのように子どもたちの学習を支えたのかを見てきました。学校の指導は、宿題や登校日の「通常型」、家庭での生活や勉強についての「家庭型」、そして「オンライン型」に大別され、それらを組み合わせでおこなわれていました。また、保護者の対応には「生活上の指導」と「学習上の指導」の2つがありました。

学校の指導の組合せは指導タイプとして分類することができます。「通常型のみ」「通常・家庭型」「通常・オンライン型」「通常・家庭・オンライン型」の4つで99%を占めており、その構成比は学校段階や設置者によって大きく異なっていました。学校段階があがるほど、また公立よりも私立でオンライン型の指導が導入されている傾向が明らかです。

このような指導タイプの学習効果を「宿題完了度」「学習理解度」「学習満足度」の3つの側面から考察しました。宿題完了度と学習理解度については、中学生でも高校生でも指導タイプによる違いは認められませんでした。オンライン指導を導入していなくても、

さまざまな工夫をすることで子どもたちが効率的に学習を進めることは可能だと考えられます。言い換えれば、オンライン指導の導入 それ自体が学習効果を向上させるわけではなく、オンラインでどのような指導をおこなうのかを工夫する必要があるということになります。

学習満足度についての検討からも、高校生ではオンライン指導を取り入れた指導タイプの満足度が高いわけではなく、とくに成績中位と下位層ではオンラインを導入していない指導タイプでの満足度が高くなっていました。学習でつまずきがちな生徒に対してオンラインで何をどのように指導するのかについての工夫は、まだ不十分だったといえるでしょう。

中学生の約90%、高校生の約80%は、休校中の保護者による「生活上の指導」を受けていました。「学習上の指導」はそれよりも少なく、とくに高校生では半数近くが何も指導を受けていませんでした。子どもが「勉強の遅れを取り戻せるか」不安に感じているほど、保護者は「生活上の指導」や「学習上の指導」をおこなう傾向にありました。

多くの保護者は子どもの状態を把握して、必要な指導をおこなっていました。けれども、保護者によっては、子どもの不安を察していなかったり、察していても話をしたり指導したりすることができなかつたりすることもあるでしょう。友人や先生と話すことができず、子どもたちが不安を解消することが難しい休校期間は、家庭での指導が重要になります。こうしたときに十分に子どものニーズを把握したり、指導したりできない家庭に対する支援を考える必要があります。

このことは、保護者による指導の効果によっても裏付けられます。中学生・高校生に共通して、休校中の生活上の指導項目が多いほど、学校再開後の生活リズムを取り戻すことが容易であり、また学習上の指導項目が多いほど、学校で勉強できることが嬉しいと思う傾向がありました。高校生に対する学習上の指導は難しいと考える保護者も少なくないでしょう。けれども、指導ではなく話をするだけでも効果はあるのではないのでしょうか。

休校中の学校の指導と保護者の指導の関係については、学校が家庭での生活や勉強について指導する指導タイプで、保護者の指導も増加する補完財的な関係にあることがわかりました。学校は生徒に対する指導をおこなったわけですが、その指導を受けて保護者も子どもに対する指導の必要性を認識したと考えられます。つまり、学校の（生徒への）指導が、間接的に保護者に対する指導の要請になっていたことになります。

休校期間における家庭での指導の重要性は言うまでもありません。けれども、上記のような保護者の多様性を考えると、学校が保護者に対して直接的に子どもの指導を要請することには議論の余地があるでしょう。本章で見たように、休校期間中、学校と保護者は協力して子どもたちの学びを支えてきました。両者が補完財的な関係にあることをふまえると、パンがなければバターもなくなる現象が生じる可能性もあります。パンがあってもバターがない状態を防ぐとともに、パンである学校の指導が不足しないことが最も重要でしょう。

【注】

- 1) 以下では「その他」についての分析は省略します。
- 2) 学校段階と指導の組合せタイプの関連性は χ^2 乗検定により0.1%水準で有意でした。
- 3) 設置者と指導の組合せタイプの関連性は χ^2 乗検定により0.1%水準で有意でした。
- 4) χ^2 乗検定により、指導の組合せタイプと満足度（4段階）の関連性は、中学生全体では1%水準、高校生全体では10%水準で有意でした。
- 5) 学校段階と「話をしたり指導を受けたりした」との関連性は、どの項目でも χ^2 乗検定により0.1%水準で有意でした。
- 6) 不安のカテゴリ別の指導項目数の平均値の違いは、t検定により0.1%水準で有意でした。
- 7) 生活上の指導項目数と「生活リズムを元に戻すのがたいへんだった」の回答との関連性は χ^2 乗検定により、中学生では5%水準、高校生では10%水準で有意でしたが、図5-6には傾向がわかりやすい「とてもそう」を示してあります。
- 8) 学習上の指導項目数と「学校で勉強できるのがうれしかった」の回答との関連性は χ^2 乗検定により、中学生でも高校生でも0.1%水準で有意でしたが、図5-8には傾向がわかりやすい「とてもそう」「まあそう」の合計を示してあります。

【参考文献】

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所，2021，『子どもの生活と学びに関する親子調査2020 ダイジェスト版』ベネッセ教育総合研究所，<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail.php?id=5579>

第6章

長期休校後の中高生の心境

— 喪失、困難、不安にみる新型コロナウイルス感染拡大の影響 —

大崎 裕子*

第6章まとめ

- 新型コロナウイルス感染拡大による学校の長期休校によって、中学生や高校生は、何を失い、どのような困難と不安を抱えながら過ごしていたのでしょうか。特に多くの中高生から示されたのは、休校により友だちや仲間と過ごす時間が失われたことの残念さ、学校で友人と一緒に先生から学ぶことの大切さ、学校再開後の学習上の困難、進路選択への不安、感染再拡大への懸念といった気持ちでした。
- 感染拡大による影響の感じ方は、生徒の属性や成績、家庭環境によって差がありました。友人や仲間と過ごす時間を失ったことの残念さは女子生徒ほど感じやすく、通学時の感染不安は私立・国立校の生徒がより感じていました。また成績が下位の生徒ほど、学校再開に対してネガティブになりやすく、学習上の困難や不安をより感じる傾向がありました。そして低年収家庭の生徒ほど、感染拡大による経済状況の悪化に不安を感じていました。
- 国や自治体、学校は、休校により中高生が対人的な成長の機会を失い、負担の大きい家庭学習を経験したことを重く受け止め、休校のあり方や家庭学習の改善策を検討する必要があるでしょう。また学校再開後の生徒の様々な困難や不安に対し、個々の状況に応じた支援を行うとともに、感染拡大がその後の学習環境や進路選択にもたらす影響が、成績や経済的な有利さにより異なる可能性を考慮し、適切な対策を講じることが望まれます。

*東京大学

1. はじめに

新型コロナウイルス感染拡大による学校の長期休校を経験した中学生や高校生の心境とはどのようなものだったのでしょうか。休校により中高生は、学校で授業を受けられなくなり、友だちに会えなくなり、学校行事が中止されるなど、予想もしなかった出来事に見舞われました。学校再開後も、感染不安のもとでの通学、集団活動の制限、学習上の困難、受験や進路選択への不安など、学校生活の面でも学習の面でも、大人が想像する以上に難しい状況が続いたに違いありません。

本章では、以下の3つの問いについて考えます。上記のように新型コロナウイルス感染拡大による中高生への様々な影響が予想されるなか、中高生自身は、特にどのような点で、喪失や困難、不安を感じていたのでしょうか (RQ1)。また、どのような生徒がより大きな影響を受けたのでしょうか (RQ2)。そして、今後の社会としてどのような対応が必要となるのでしょうか (RQ3)。

これらの問いについて考えるため、本章では、(1) 学校が再開したときの気持ち、(2) 学校再開後の状況認識、および、(3) 感染拡大の影響に対する心配・不安、の3点に関する中高生の回答データを次のように分析します。

まず、RQ1について考えるため、上記(1)～(3)について、中学生と高校生のそれぞれで、全体および学年ごとの回答割合を確認します。続いて、RQ2について考えるため、生徒の性別や成績、学校の種類や家庭の状況といった要因によって、(1)～(3)の回答割合に違いがみられたクロス集計の結果を紹介します¹⁾。以上の検証をふまえ、最後に、社会としてどのような対応が必要となるか(RQ3)について考察します。

2. 学校再開以降の中高生の心境

2.1. 学校再開時の気持ち

【図6-1】は、「学校が再開したときの気持ち」としてあげた12の項目についてそれぞれ、「あてはまる」「とてもそう」または「まあそう」と回答した人の合計割合を示しています。中学生、高校生のいずれも「友だちと会えるのがうれしかった」が最も多く、中学生は約9割、高校生も約8割以上が「あてはまる」と回答しています。休校により友だちと会えなくなったことが、中高生にとって何より大きな出来事であったことがわかります。それ以外で多いものとして、「学校の再開を楽しみにしていた」「学校行事が減ってしまい残念に思った」「再び感染が拡大しないか気になった」「自分も新型コロナに感染しないか気になった」はいずれも約7～8割の中高生が「あてはまる」と回答しました。多くの中高生がうれしさと感染不安が共存するなかで学校再開をむかえたこと、そして学校行事という仲間と共に過ごす貴重な機会が失われたことへの失望がうかがわれます。

他方、「あてはまる」と回答した割合が最も少なかったのは、「このままずっと休校が続いてくれればよいと思った」や「学校が再開して登校するのが嫌だった」といった、学校再開に対するネガティブな気持ちでした。ただしこれらも中学生の約3～4割、高校生の約4～5割が「あてはまる」と回答しており、学校再開をよろこばなかった生徒が少なくないことにも注意が必要です。

学年による違いもみられます。中学生では、特に1年生において「学校の再開を楽しみにしていた」「学校で勉強できるのがうれしかった」「先生と会えるのがうれしかった」と感じる生徒が多く、ようやく中学校生活がスタートしたことへの安堵がうかがえます。

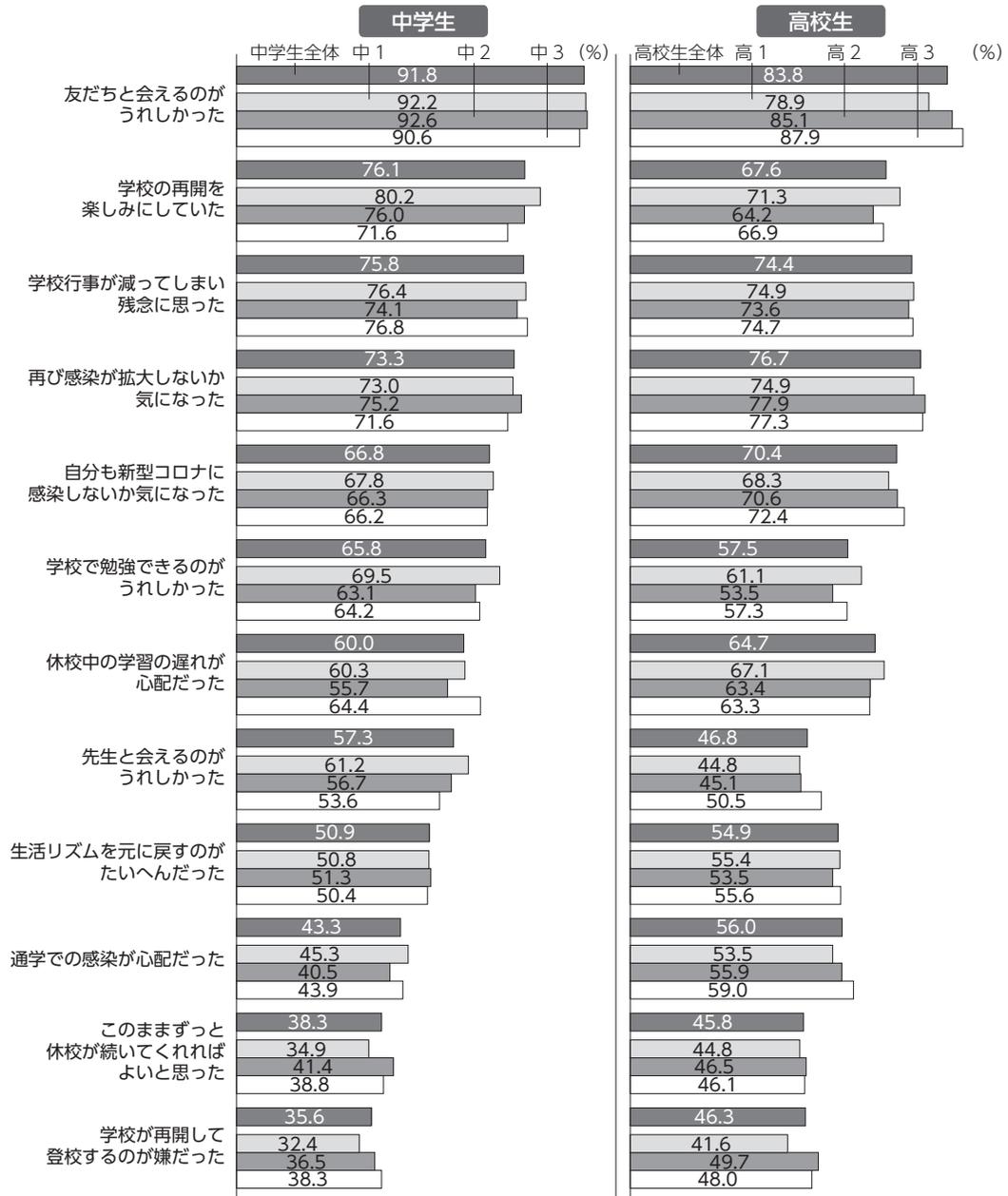
高校生は、「学校の再開を楽しみにしていた」と感じる生徒が1年生において多い一方で、「友だちと会えるのがうれしかった」と感じる生徒は上の学年ほど多くなっています。卒業が近い生徒ほど、学校で友人と過ごす時間

が重要な意味をもつのかもかもしれません。

2.2. 学校再開後の状況の認識

【図6-2】は、「学校が再開してから後の学校の状況」としてあげた12の項目それぞれ

図6-1 学校が再開したときの気持ち



※質問文は「学校が再開したときのあなたの気持ちについてお聞きします。次のようなことについてどれくらいあてはまりますか」、回答は「とてもそう」「まあそう」「あまりそうではない」「まったくそうではない」の4択。

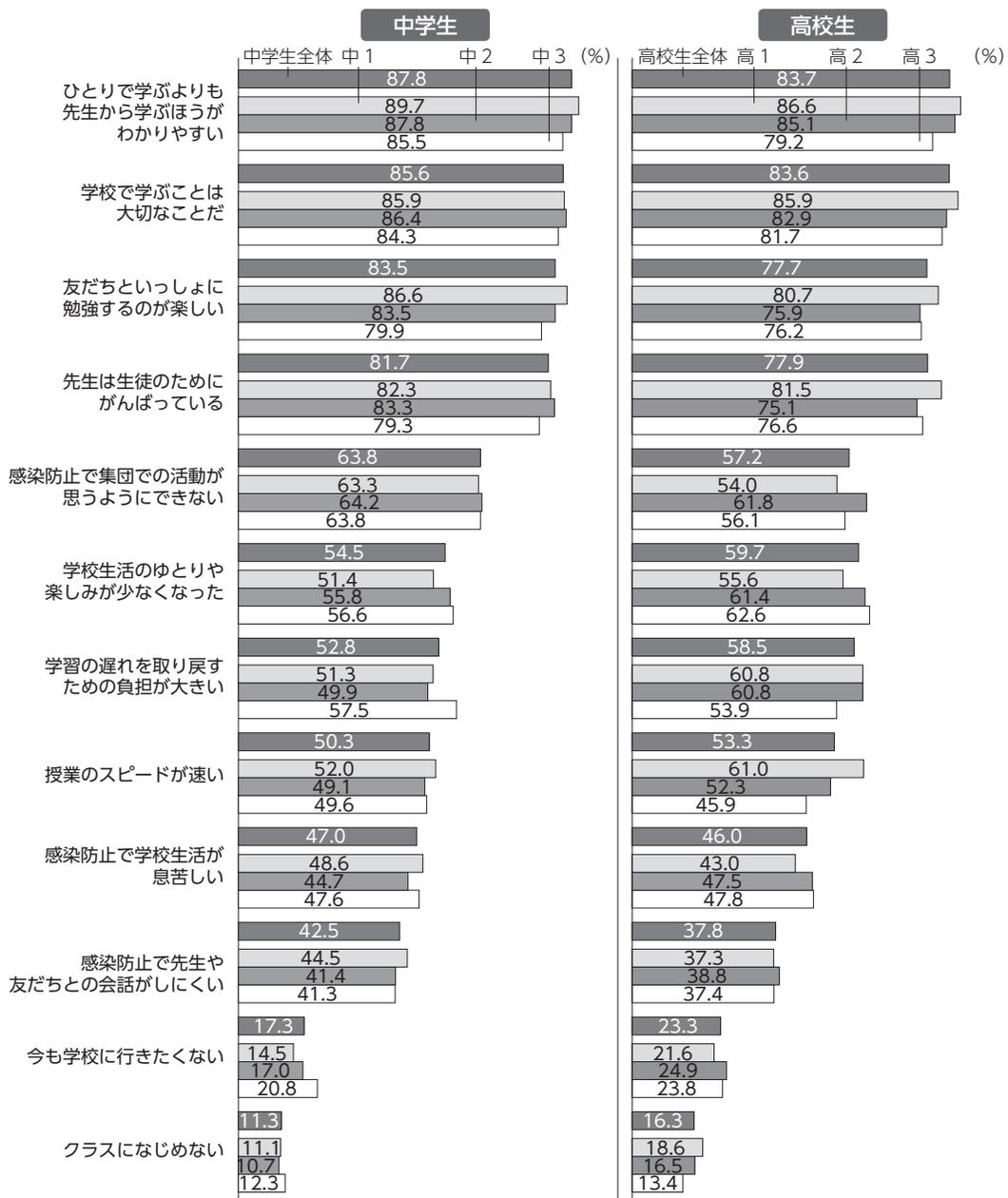
※棒グラフの数値は、「あてはまる」(「とてもそう」または「まあそう」)と回答した人の合計比率(%)。

※サンプルサイズは、中学生全体：2,149、中1：768、中2：713、中3：668、高校生全体：1,606、高1：574、高2：503、高3：529。

れについて、「感じる」（「とても感じる」または「まあ感じる」と回答した人の合計割合を示しています。中学生、高校生ともに「ひとりで学ぶよりも先生から学ぶほうがわかりやすい」「学校で学ぶことは大切なことだ」「友

だちといっしょに勉強するのが楽しい」「先生は生徒のためにがんばっている」の4項目で、約8～9割が「感じる」と回答しています。いずれも、休校を経験した中高生が、学校で、友人とともに、先生から学ぶことの

図6-2 学校再開後の状況に対する認識



※質問文は「学校が再開してから後の学校の状況について、次のようなことはどれくらい感じますか」、回答は「とても感じる」「まあ感じる」「あまり感じない」「まったく感じない」の4択。

※棒グラフの数値は、「感じる」（「とても感じる」または「まあ感じる」と回答した人の合計比率（％）。

※サンプルサイズは、中学生全体：2,149、中1：768、中2：713、中3：668、高校生全体：1,606、高1：574、高2：503、高3：529。

大切さを強く感じていることを示しています。このことは、休校中の家庭学習が中学生にとってどれだけ難しいことであったかを表しているともいえるでしょう。

それ以外に、「感染防止で集団での活動が思うようにできない」「学校生活のゆとりや楽しみが少なくなった」「学習の遅れを取り戻すための負担が大きい」「授業のスピードが速い」についてはいずれも約5～6割の中学生が「感じる」と回答しました。学校再開後も集団活動が制限され、以前のように学校でのびのびと過ごせないことや、休校による授業や学習へのしわ寄せにより、半数以上の子どもが負担やストレスを感じている状況は楽観視できません。また、他と比べて少ないものの、約1～2割の中学生が「今も学校に行きたくない」や「クラスになじめない」

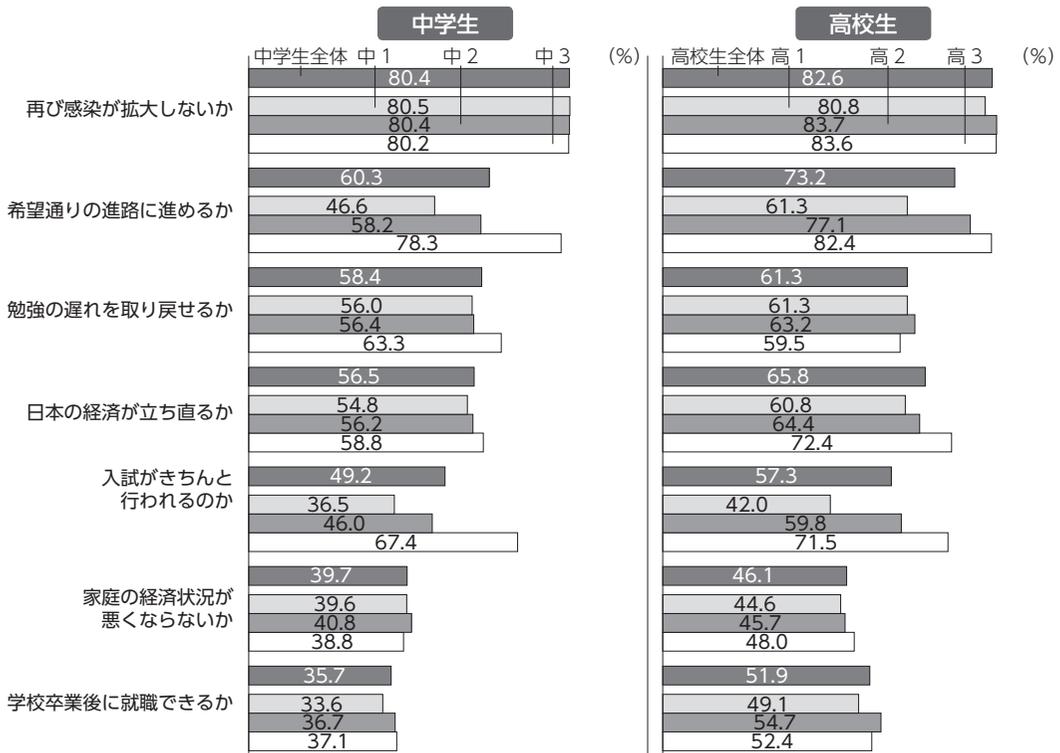
など、再開後の学校生活に問題を抱えています。長期休校が不登校にもつながり得る可能性に留意する必要があります。

学年による違いとしては、中学生では上の学年ほど「今も学校に行きたくない」と感じる人が多くっており、再開後の学校生活に困難が多い状況があるのかもしれません。一方、高校生は下の学年ほど「授業のスピードが速い」と感じる生徒が多くなっています。特に1年生は入学と同時に休校を経験したことから、高校生活のスタート時点で学習に困難を抱えた生徒が、その影響を後々引きずらないかが懸念されます。

2.3. 新型コロナウイルス感染拡大の影響に対する不安や心配

【図6-3】は、「新型コロナの影響に関する不安や心配

図6-3 新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する不安や心配



※質問文は「新型コロナの影響に関して、次のような不安や心配はありますか」、回答は「かなりある」「まあある」「あまりない」「まったくない」の4択。

※棒グラフの数値は、「ある」（「かなりある」または「まあある」）と回答した人の合計比率（％）。

※サンプルサイズは、中学生全体：2,149、中1：768、中2：713、中3：668、高校生全体：1,606、高1：574、高2：503、高3：529。

る不安や心配」としてあげた7の項目それぞれについて、「ある」（「かなりある」または「まあある」）と回答した人の合計割合を示しています。中学生、高校生ともに「再び感染が拡大しないか」が最も多く、約8割が「ある」と回答しています。当然ながら、**感染の再拡大は中高生にとっても重大な不安材料**であったことがわかります。次に多かったのは「希望通りの進路に進めるか」で、中学生の約6割、高校生の約7割が「ある」と回答しました。ただし学年による違いが大きく、進路選択に直面する中3生や高3生は約8割が感染再拡大への不安と同程度に、進路に対して不安を感じていました。**進学や就職という重大イベントを前にコロナ禍に遭遇した中高生の不安**がどれだけのものであったか、改めて考えさせられます。このような学年による違いは、「入試がきちんと行われるのか」についても同様にみられます。

そのほか、「勉強の遅れを取り戻せるか」についても、中学生、高校生ともに約6割が不安を感じていました。これと同じくらい多かったのが「日本の経済が立ち直るか」です。感染拡大で日本経済が悪化することは中高生にとっても決してひとつごとではなく、将来あるいは現時点で自分自身にも影響がおよぶことを心配している生徒は少なくないのかもしれない。

一方、他と比べれば少ないものの、「家庭の経済状況が悪くならないか」については中学生の約4割、高校生の約5割が心配しています。一般に、家庭の経済状況は子どもの学習環境や進路選択に影響すると考えられます。**コロナ禍の長期化により家庭への経済的影響はさらに大きくなる可能性があり、中高生の学習や進路選択への影響の深刻化が懸念**されます。

3. どのような生徒がより大きな影響を受けたのか

3.1. 友だちとの再会と学校行事の減少に対する気持ち：性別による違い

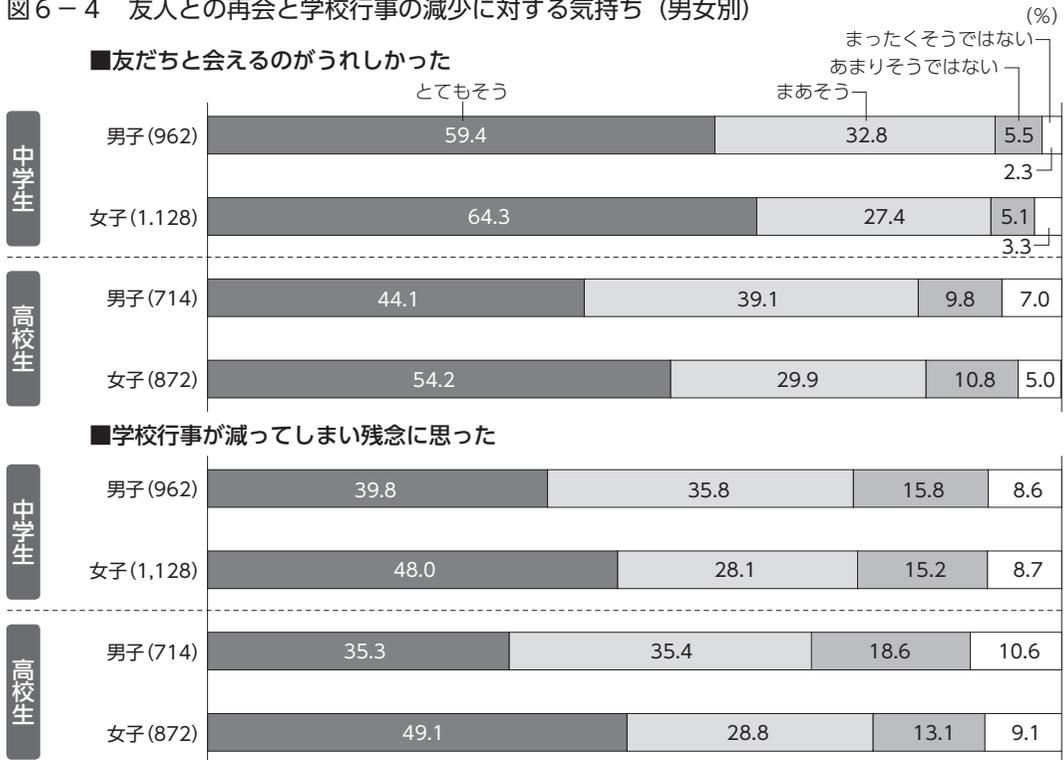
【図6-4】は、学校再開時の気持ちとして多くの中高生が「あてはまる」と回答した「友だちと会えるのがうれしかった」「学校行事が減ってしまい残念に思った」の男女別の回答割合を示しています。いずれも、中学生、高校生ともに「とてもそう」の割合が男子よりも女子で多い傾向がありますが、特に高校生においてその差が大きいことがわかります。2項目どちらの回答割合も、他の要因²⁾の影響を考慮した分析を行うと、高校生でのみ、性別によって統計的に意味のある差がみられました。**10代後半の青春期に、休校により長期間友人と会えなかったこと、また学校再開後も学校行事を通して仲間と過ごす大切な機会が失われた**ことは、多くの高校生にとって大きな損失であったことでしょう。**そのことの喪失感、特に女子生徒の間で顕著**であったようです。

3.2. 通学不安と学校再開に対する気持ち：学校設置区分と成績による違い

【図6-5】は、学校再開時の気持ちとして約4～6割の中高生が「あてはまる」と回答した「通学での感染が心配だった」および「このままずっと休校が続いてくれればよいと思った」について、それぞれ、学校設置区分（公立／私立・国立）別、成績層別³⁾の回答割合を示しています。

まず、「通学での感染が心配だった」の学校設置区分別の回答割合をみると、中学生、高校生ともに、**公立校に通う生徒よりも私立・国立校に通う生徒のほうが、より通学時の感染を心配**していたことがわかります。公立校に比べると私立・国立校のほうが、通学時間

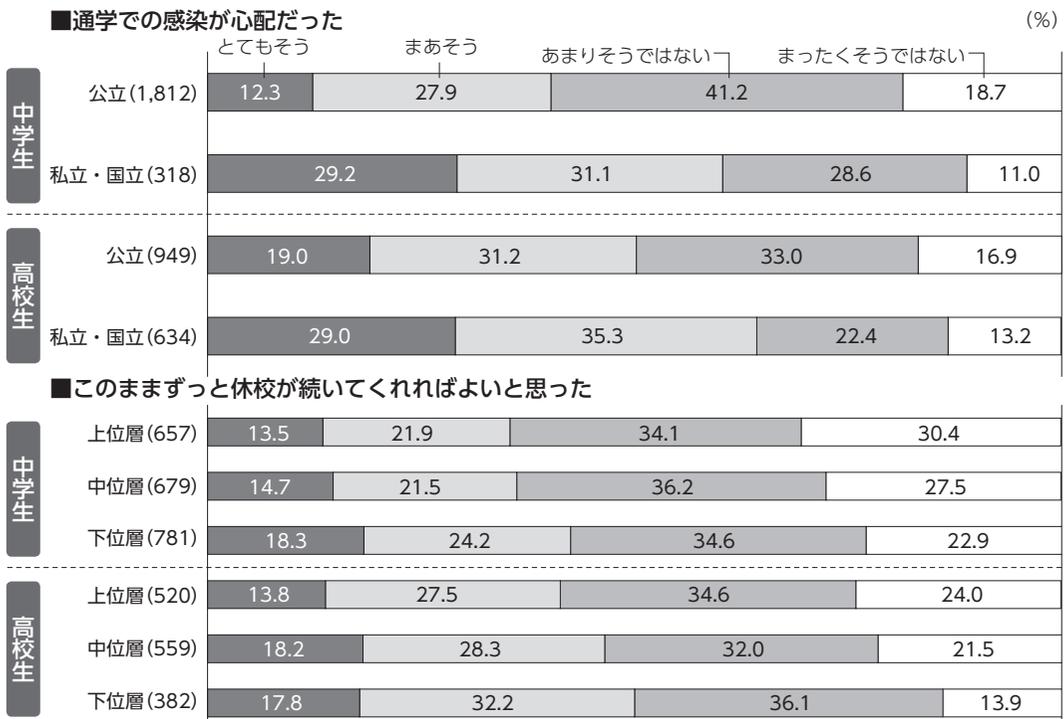
図6-4 友人との再会と学校行事の減少に対する気持ち（男女別）



※質問文は「学校が再開したときのあなたの気持ちについてお聞きします。次のようなことについてどれくらいあてはまりますか」。

※括弧内の数値はサンプルサイズ。

図6-5 通学時の感染不安と学校再開に対する気持ち（学校設置区分・成績層別）



※質問文は「学校が再開したときのあなたの気持ちについてお聞きします。次のようなことについてどれくらいあてはまりますか」。

※括弧内の数値はサンプルサイズ。

※「私立・国立」には、公立の中高一貫校を含む。

が長くなりがちなのも関係しているのかもしれない。

次に、「このままずっと休校が続いてくれればよいと思った」の成績別の回答割合をみると、中学生、高校生ともに、上位層より中位層、中位層より下位層において肯定回答が多くなっています。成績下位層の子どもほど、休校による学習への影響が大きく、学校の再開をよろこべない状況があったのかもしれない。

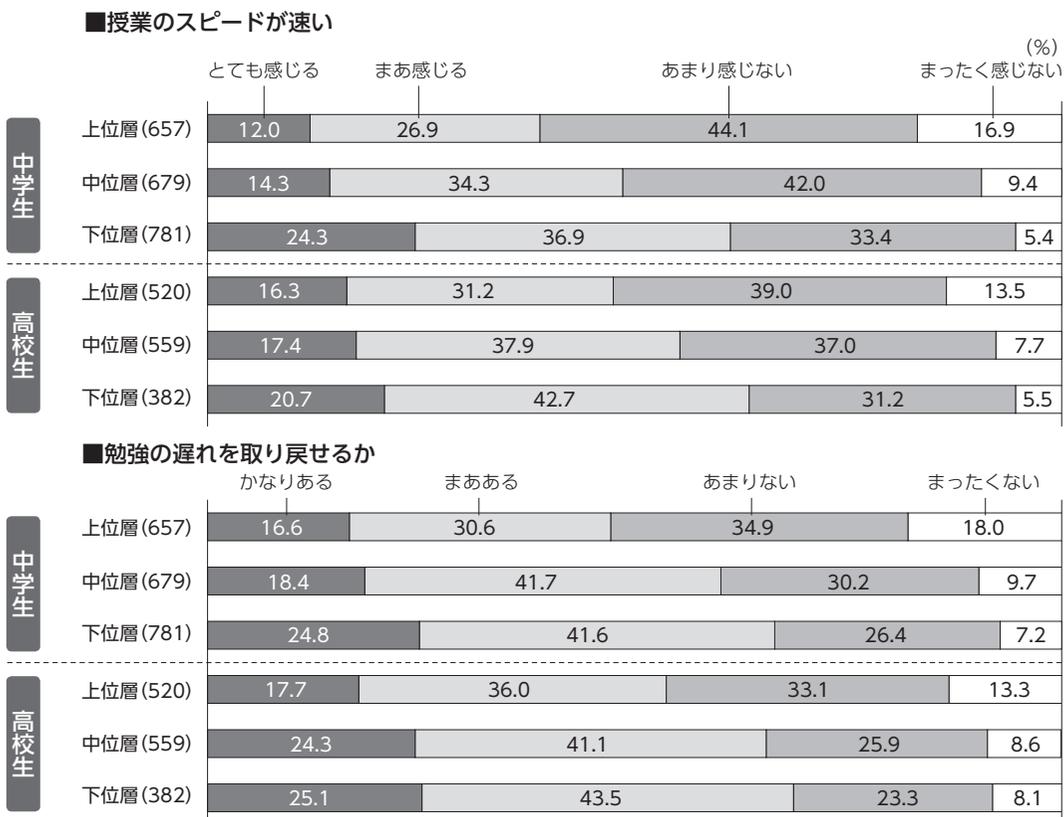
3.3. 学校再開後の学習に関する

困難と不安：成績による違い

【図6-6】は、学校再開後の状況認識としての「授業のスピードが速い」（上図）、および、感染拡大の影響に対する不安・心配と

しての「勉強の遅れを取り戻せるか」（下図）についての、成績別の回答割合を示しています。いずれも、中学生、高校生ともに、上位層よりも中位層、中位層よりも下位層において、「感じる」「ある」が顕著に多くなっています。学校再開後の学習における困難や不安の程度に成績による差があることがわかります。休校の影響で授業が遅れ、その遅れを取り戻すために授業のスピードが上がれば、コロナ禍以前から勉強が得意であった成績上位層の生徒と、勉強に不安を抱えていた成績下位層の生徒では、その対応力にも差が生じたことでしょう。長期休校を経て成績下位層の子どもたちは、コロナ禍以前よりもいっそう学習上の困難や不安を感じているのかもしれない。

図6-6 学習上の困難と不安（成績別）



※質問文は「学校が再開してから後の学校の状況について、次のようなことはどれくらい感じますか」（上図）、および、「新型コロナウイルスの影響に関して、次のような不安や心配はありますか」（下図）。

※括弧内の数値はサンプルサイズ。

3.4. 家庭の経済状況に対する不安：

世帯年収による違い

【図6-7】は、感染拡大による「家庭の経済状況の悪化」に対する不安や心配に関する世帯年収別の回答割合を一示しています。中学生、高校生ともに、低年収家庭の生徒ほど、経済状況の悪化に対する不安を感じています。「不安がある（「かなりある」＋「まあある」）」と回答した生徒は、年収800万以上では中学生の31.4%、高校生の36.1%であるのに対し、年収400万未満では中学生の51.5%、高校生の59.4%であり、いずれも20ポイントほどの差があります。

家庭の経済状況の悪化は、中高生が長期休校による学習上のダメージを克服するうえでの足かせとなり、また中高生による経済不安は、希望する進路選択をあきらめる要因になりかねません。上記のような世帯年収による顕著な差は、コロナ禍により低年収家庭の子どもの学習と進路選択がいつそう不利な状況におかれている可能性を示しています。

4. おわりに

以上の分析結果をふまえ、本章冒頭で述べ

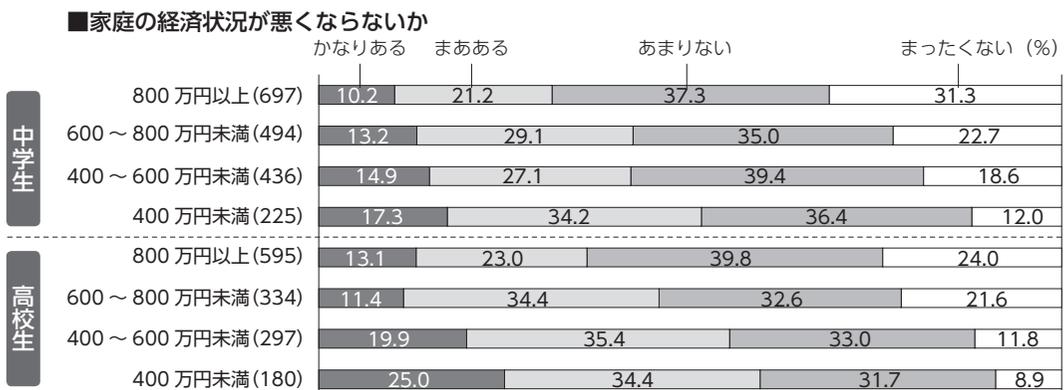
た3つの問いについて考えてみましょう。はじめに、新型コロナウイルス感染拡大による中高生への様々な影響のなかで、中高生自身は、特にどのような点で、喪失や困難、不安を感じていたのか（RQ1）、という問いに対し、学校が再開したときの気持ち、学校再開後の状況認識、および感染拡大の影響に関する不安・心配の3点に関して、次のことが明らかになりました。

学校が再開したときに中高生が特に強く感じていたのは、友だちとの再会をよろこぶ気持ちや、学校行事が減ったことへの残念さでした。長期の休校により中高生が最も大きなショックを受けたのは、友だちと過ごし、仲間とともに活動する大切な時間が失われたことだと考えられます。また、多くの中高生が感染再拡大に対する不安のなかで学校再開をむかえていました。

中高生の学校再開後の状況認識のなかで特に顕著であったのは、学校で友人とともに、先生から学ぶことの大切さに対する認識でした。こうした認識は、休校期間中の家庭学習が、理解度の面でも楽しさの面でも、いかに難しいことであったかを表すものです。

感染拡大の影響に関して中高生の不安や心配が最も大きかったのは「感染の再拡大」で

図6-7 感染拡大による家庭の経済状況への影響に対する不安（世帯年収別）



※質問文は「新型コロナの影響に関して、次のような不安や心配はありますか」。

※括弧内の数値はサンプルサイズ。

したが、それ以外では、学習の遅れや進路選択に関する不安が多く示されました。

これら多数派意見と比べれば少ないものの、学校再開後の登校不安や感染拡大による家庭の経済不安を感じる中高生が一定数いたことも看過できません。

次に、感染拡大により、どのような生徒がより大きな影響を受けたのか (RQ2) という問いに対し、主に学校生活、学習、経済状況の3点において、以下のことが明らかになりました。

学校生活の面では、友人との再会をよこぶ気持ちや行事の減少を残念に思う気持ちは、高校生においては特に女子が強く示しました。また、通学時の感染不安は、公立校よりも私立・国立校の生徒の方がより感じていました。さらに、成績が下位の生徒ほど、学校再開をよこべない気持ちを示していました。

学習の面では、学校再開後の授業スピードや勉強の遅れといった学習上の困難や不安を、成績が下位の生徒ほど強く感じていました。

経済的な面では、低年収家庭の子どもほど、感染拡大による家庭の経済状況悪化に対する不安を顕著に感じていました。

以上の知見をふまえ、最後に、今後社会としてどのような対応が必要となるのか (RQ3)、考察したいと思います。

第一に、長期の休校により中高生が対人的な成長の機会を失ったことの大さを、社会として重く受け止める必要があるでしょう。本章では、友人とともに過ごし、仲間と活動する貴重な機会が失われたことを、中高生自身がなによりも残念に感じていることが明らかになりました。10代の若者が大人への道を歩む過程において、かけがえのない時間を失ったことの意味を、社会は軽視してはならないと思います。

第二に、本章では、休校期間中の家庭学習を、多くの中高生が大きな負担に感じていた状況が明らかになりました。国や自治体、学校は、休校措置がとられたときの対応として、または、将来への備えとして、オンライン学習やデジタル環境など、できるだけ負担の少ない家庭学習を可能にする対策、あるいは休校そのもののあり方について検討する必要がありますでしょう。

第三に、本章では、学校再開後も感染再拡大や学習の遅れに対する不安をもつ中高生は少なくなく、さらに通学時の感染不安（特に私立・国立校）や登校そのものにネガティブな気持ち（特に成績下位層）をもつ生徒も一定数いることが明らかになりました。このような状況に対し、生徒が学校に再び安心して通えるよう、国や自治体、学校は、個々の状況に応じて心理的・物理的なサポートを行う必要があるのではないのでしょうか。

第四に、感染拡大が中高生の学習や進路選択にもたらす影響の差異について注視する必要があります。本章で示したデータによれば、中高生の6～7割、中3・高3生に限れば約8割が、希望通りの進路選択ができるかについての不安を共有しています。その一方で、休校による学習上の困難・不安の程度には成績層による差があり、家庭の経済状況悪化に対する不安には世帯年収による差があることが明らかになりました。これらの差は、長期休校による学習上のダメージや、それを乗り越えるうえでの環境に、コロナ禍以前から存在する生徒間の有利・不利による差異があることを意味しています。このことは、希望通りの進路選択ができるかどうかにも影響するかもしれません。新型コロナウイルス感染拡大により進路選択の格差が広がる可能性をふまえたうえで、国や自治体、学校には、適切な対策を行うことが望まれます。

【注】

- 1) ただし本章で示すクロス集計においては、特別な記述がある場合をのぞき、注目している要因以外の要因（子どもの性別、学年、成績、通っている学校の設置区分（公立／私立・国立）、高校種別（卒業生の進路による区分、高校生のみ）、休校期間、居住地域の都市規模、父母学歴、世帯年収）による影響を考慮したうえで、その要因による回答割合の差は統計的に意味があることを確認しています。
- 2) 他の要因については注1を参照してください。
- 3) 国語、数学、理科、社会（高校生は地理歴史・公民）、英語の5教科それぞれの、学年のなかでの成績に対する子どもの自己評価（「1下のほう」～「5上のほう」の5段階）の合計得点を、おおむね同割合になるように、上位層／中位層／下位層に3区分しています。

第7章

コロナ禍における中高生の 入試に対する不安と進路選択の意向

— 中学3年生、高校3年生の回答から —

山口 泰史*

第7章まとめ

- 2020年度の受験生は、新型コロナウイルス感染症の流行、大学入試改革という2つの大きな出来事の影響もあって、入試に向けた学習や情報収集、進路をどうするかなどさまざまな不安を感じやすい状況にあったといえます。本章では、「中高生コロナ調査」における中学3年生、高校3年生の回答をみることで、そのような受験生の不安の実態と、それに対するコロナ禍の影響について検討しました。
- 本章ではまず、(1) 入試に対する不安や進路選択に対する意向の回答分布を示しました。加えてコロナ禍の影響に焦点化した分析として、(2) 生徒が所属する学校の休校期間と生徒の入試に対する不安の関連、(3) コロナ禍での家庭の経済状況の変化と、生徒の進路選択に対する意向の関連の2つの検証をおこない、合わせて3つの分析をおこないました。
- これらの分析結果からみる限り、入試に向けた学習や情報収集などに対する不安を受験生の過半数が抱きつつも、自身の学力や家計の状況に合わせて進路形成をおこなう様子がみられました。また、休校期間が長かったことやコロナ禍で家計が悪化したことの影響は不安・意向に関するごく一部の項目でみられるにとどまり、受験生が不安を抱えつつも、状況に応じて柔軟に進路選択をおこなっていた可能性が示唆されました。ただし、コロナ禍に限らず、進路選択における学校間格差や経済格差が存在するため、学校や行政からの制度的支援は依然として重要だといえます。

* 帝京大学

1. はじめに

本章では、「中高生コロナ調査」のうち、中学3年生、高校3年生に回答してもらった、**高校入試、大学入試に対する不安や、進路選択における意向**についてみていきます。

今回の分析の対象となる中高生が卒業した2020年度は、入試に対して2つの出来事が大きく影響した時期であったといえます。

1つ目は、本書全体の問題関心である、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行です。前章までに繰り返し述べられてきたように、新型コロナウイルス感染症の流行によって、多くの中学校や高校が休校を余儀なくされ、中学生や高校生の学習や進学準備は大きな影響を受けました。また、緊急事態宣言などにもなって、家計が急変して進路事情が大きく変わった家庭の存在も想像されます。

2つ目は、高大接続改革、ないしはその一部としての大学入試改革です。これは、とくに大学入試を控えた高校3年生に大きな影響を与えたものと予想できます。2017年(平成29年)7月13日に文部科学省が示した「高大接続改革の実施方針等の策定について」では、2020年度に大学入学共通テストが始まり、そこに記述式問題が導入されること、英語の評価が4技能評価へ転換されること、各大学の個別選抜に関する新たなルールが設定されることが発表されました¹⁾。その後、社会的な議論を経て、2019年度中に、大学入学共通テストにおける記述式問題の導入、英語の4技能評価手段としての外部試験の導入の2つについては、2020年度中の導入が見送られました。しかしながら、大学入試センター試験が廃止されて大学入学共通テストに移行したことをはじめ、2020年度の大学入試はそれ以前と比べて大きく様変わりす

ることになりました²⁾。

これらの出来事は、(本報告書のほかの章でも示されたように) 中高生の学習行動や意識全般に対して影響を与えましたが、そのなかでも、入試を控えた中学3年生や高校3年生の、入試に対する不安や進路選択における意向に、とくに大きな影響を及ぼしたと考えられます。

この章では、入試に対するさまざまな不安や進路選択の意向について、入試を控える中学3年生、高校3年生にそれぞれたずねた項目を取り上げ、どのような不安を感じている生徒が多かったのか、中学3年生、高校3年生のそれぞれについてみていきます。

もっとも、本報告書全体に通底する問題関心は、新型コロナウイルス感染症の流行が子どもたちにもたらす影響です。コロナ禍が受験生の入試に対する不安や進路選択における意向に与えた影響をみるためには、それらに関する質問項目への回答の状況を単に確認するだけでは不十分だといえます。なぜならば、コロナ禍や大学入試改革の影響がなくとも、受験生は元来入試に対する不安などを抱えているものであるからです。入試に対する不安や進路選択に対する意向について一般的にたずねる限り、そこには新型コロナウイルス感染症が流行したことの影響、大学入試改革など社会・制度が変わったことの影響、そして受験生がそもそも抱えている不安・意向が混じり合った結果が、質問紙調査への回答として表れることになります。

そこで、本稿では入試への不安、進路選択に対する意向の分布を提示することに加えて、よりコロナ禍の影響に焦点化した検討として、以下の2つの分析結果を示します。1つは、**学習や情報収集面に対するコロナ禍の影響をみるために、生徒が所属する学校の休校期間の長さ、入試に向けた学習や情報収集に対して生徒が抱える不安の関連**を検討す

る、というものです。もう1つは、経済的側面に対するコロナ禍の影響をみるために、コロナ禍にともなう家計の変化と、進路選択において経済面で生徒が抱える不安に基づく意向の関連を検討する、というものです。

これらの分析は、新型コロナウイルス感染症が流行したことの影響により焦点化した検討ではありますが、新型コロナウイルス感染症だけの影響を切り取っていると言い切ることにはできません。分析結果を解釈する上でこのような限界については、3節での分析結果の整理や4節の議論のところであらためて述べたいと思います。

以下、2節では、本章の分析に用いるデータと質問項目およびその処理方法について説明します。その上で、3節において、上に述べたような検討の結果を示し、4節において、それらを総括して議論をおこないます。

2. 分析に用いるデータと質問項目

本稿の分析では、2020年8～9月に実施された「中高生コロナ調査」を中心に用い、必要に応じて、2020年に実施された「子どもの生活と学びに関する親子調査2020」における回答も併せて使用します。調査設計等については第1章において、具体的に記述されています。

調査時期やその関係性についても、第1章において詳述されていますが、ここでも少し整理しておきます。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、文部科学省は全国の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校等に対して、2020年3月2日からの休校を要請しました³⁾。その後、地域や学校によっては3か月近くにわたって休校することとなりました。また、7都府県では2020年4月7日から、4月16日には全国を対象を拡大して、

緊急事態宣言が発出され、最長で一か月半にわたって続くことになりました。「中高生コロナ調査」は、一斉休校と緊急事態宣言(1回目)を経て3～4か月後に実施されていることとなります。8～9月の実施であるため、一般的にはおおそ志望校が定まり、大学受験におけるAO入試が始まる頃の調査となっています。

主に用いる質問項目は、「中高生コロナ調査」の、高校入試についてたずねた質問項目(Q46)と大学入試についてたずねた質問項目(Q48)です。これらには、中学3年生(Q46)と、高校3年生(Q48)のうち、一般入試または推薦入試を受けて進学する予定の生徒が回答しています。個々の項目については、次節の分析にて、文言を短縮せずに掲載していますので、ここでは省略します。個々の項目に対して、「とても感じる」、「まあ感じる」、「あまり感じない」、「まったく感じない」という4つの選択肢で回答を求めており、以下の分析では特に言及している場合を除き、そのまま分析に用いています。Q46とQ48に含まれる項目のうち、推薦(・AO)入試に関する項目、浪人に関する項目については分析に用いていません。分析に用いなかった項目も含めて、ウェブサイト上の質問紙に掲載されています。

なお、これらの質問項目についてあらためて付言しておきたいのは、新型コロナウイルス感染症や入試改革の影響に限定して問うている質問項目ではないということです。もちろん、この質問項目が含まれる調査自体は新型コロナウイルス感染症の流行を受けて実施された追加調査です。その中には新型コロナウイルス感染症が与えた影響についてたずねる質問項目も多く含まれるため、回答者が新型コロナウイルス感染症の影響についてまったく想定せずに回答しているとはいえませんが、新型コロナウイルス感染症が流

行する以前から、受験生は入試に対してさまざまな不安を抱いてきました。そのように、新型コロナウイルス感染症や大学入試改革にかかわらず、受験生が持っている不安や意向に、それらの影響が合わさったものとして、この質問項目を捉える必要があります。このことに留意しつつ、3節と4節では結果の確認と解釈をおこなっていきたいと思います。なお、大学入試改革は、直接的には高校生に対してのみ影響を及ぼしたと考えられます。そのため、中学3年生と高校3年生で何か異なる傾向が確認された場合、その点について大学入試改革の影響という観点から解釈することができるかもしれません。

コロナ禍の休校期間については、「中高生コロナ調査」で「学校が休みになり、学校の授業がなかった期間（休校期間）」としてたずねており、「1か月以下」、「2か月くらい」、「3か月以上」の3区分にまとめて分析に使用しています。詳細は省略しますが、調査全体でみると、回答の5割近くが「3か月以上」に含まれ、「2か月くらい」がおおよそ3割、残りが「1か月以下」という分布になっています。

コロナ禍での家計の変化は、「子どもの生活と学びに関する親子調査2020」の保護者調査で、「新型コロナウイルス感染拡大の影響は、今年の収入にどれくらい変化をもたらそうですか。昨年度の収入（世帯全体）と比べてお答えください」とたずねたものを使用しています。収入の減少と進路選択の関係が検討の主眼にあるため、「かなり減ると思う」と「多少は減ると思う」と回答したケースは「収入減少」とまとめ、「変わらないと思う」「多少は増えると思う」「かなり増えると思う」と回答したケースは合わせて、「変化なし・収入増加」とまとめました。「わからない・答えたくない」との回答や無回答は分析から除外しました。

3. 中高生は、入試への不安や進路選択の意向をどのように抱いているか

3.1. 中学3年生が抱いていた入試への不安と進路選択に対する意向

まずは中学3年生からみていきます。入試に対する不安や進路選択に対する意向の各項目に対して「とても感じる」、「まあ感じる」と回答した比率（中学3年生）を【図7-1】に示しました。図から結果を読み取りやすくするために、「あまり感じない」と「まったく感じない」は省略しています。これは以降も同様です。なお、ここで取り上げる、不安・意向についての11個の項目がそのまま並ぶと見づらいため、項目を5つのカテゴリに類型化し、カテゴリに合わせて、質問紙での項目順から順序を入れ替えた上でカテゴリを左端に付与しています。

図7-1をみると、11項目のうち10項目において、「とても感じる」の比率と「まあ感じる」の比率の合計が50%を超えており、これらの不安や意向を半数以上の生徒たちが感じていることがわかります。少なくとも2020年度の、高校受験を控える中学3年生にとって、入試に対する不安を抱えていることや、ここに挙がっているような意向（「確実に合格できる難しさの高校を受験したい」、「親の希望によらず、自分の行きたい高校を受験したい」、「進学の費用があまりかからない進路を選択したい」）を持っていることは一般的だったといえます。

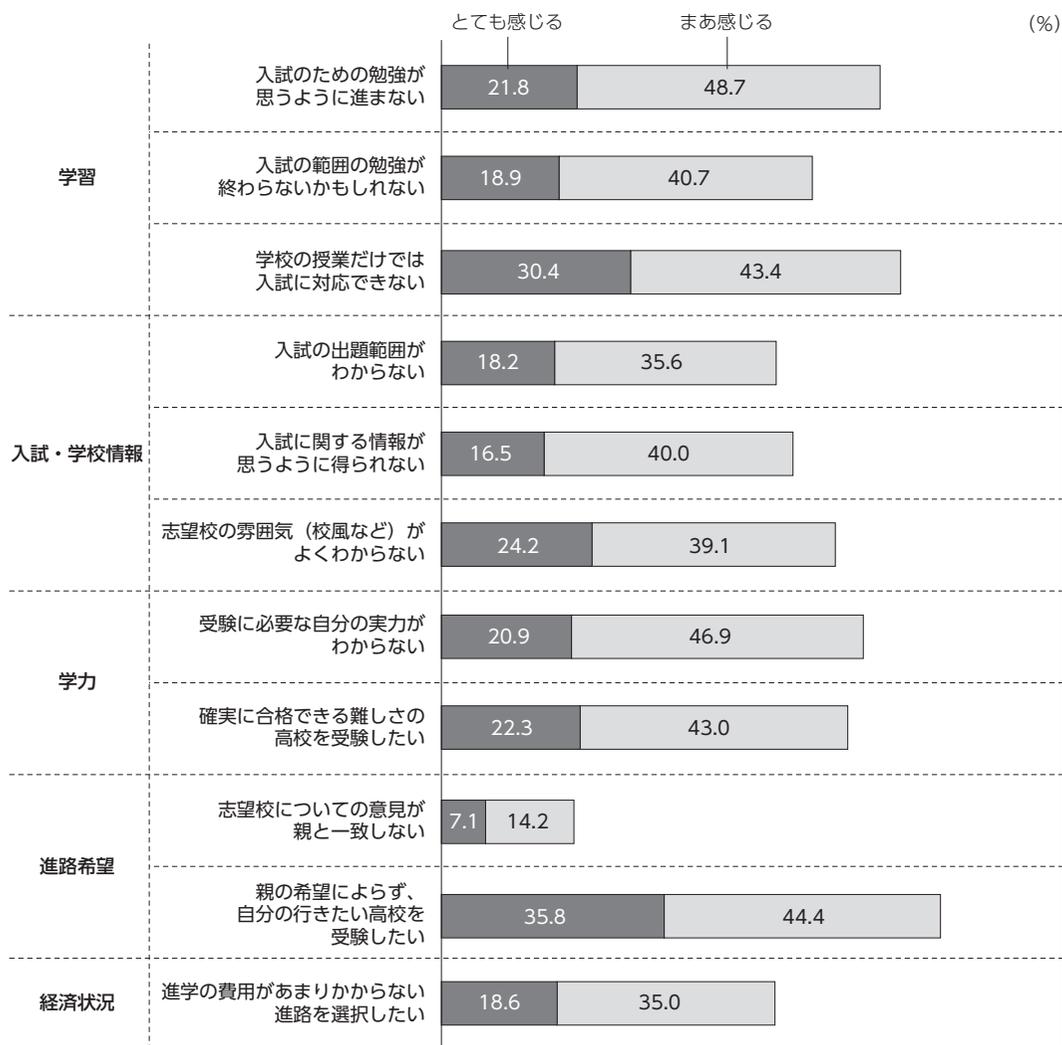
「志望校についての意見が親と一致しない」のみ、「とても感じる」の比率と「まあ感じる」の比率の合計が50%未満でした。この項目では、「とても感じる」+「まあ感じる」の比率が21.3%と、ほかの項目に比べて、きわめて小さくなっています。新型コロナウイルス感染症が流行し、学習の見通しや入試の合格水準までの距離を見通せない中であって

も、志望校についての意見を親とすり合わせ、多くの親子で意見が一致している（と子どもが認識している）状況にあることが、このことからうかがえます。ただし、「親の希望によらず、自分の行きたい高校を受験したい」という意識は大半の生徒が有しており、もし進路に対する意見に親とのズレがあった場合でも、自分の意見を押し通したい思いがあることが分かります。

3.2. 高校3年生が抱えていた入試への不安と進路選択に対する意向

次に高校3年生についてみてみましょう。結果は【図7-2】に示しています。高校3年生では、中学3年生でも示した11項目に「自宅から通える範囲の大学に進学したい」、「経済的な理由で進学できないかもしれない」の2項目を加えた13項目について、検討をおこなっています。なお、図7-1と同様に、

図7-1 中学3年生の入試への不安と進路選択に対する意向



*サンプルサイズは、565である。

項目を類型化して、カテゴリ名を左端に付与しています。

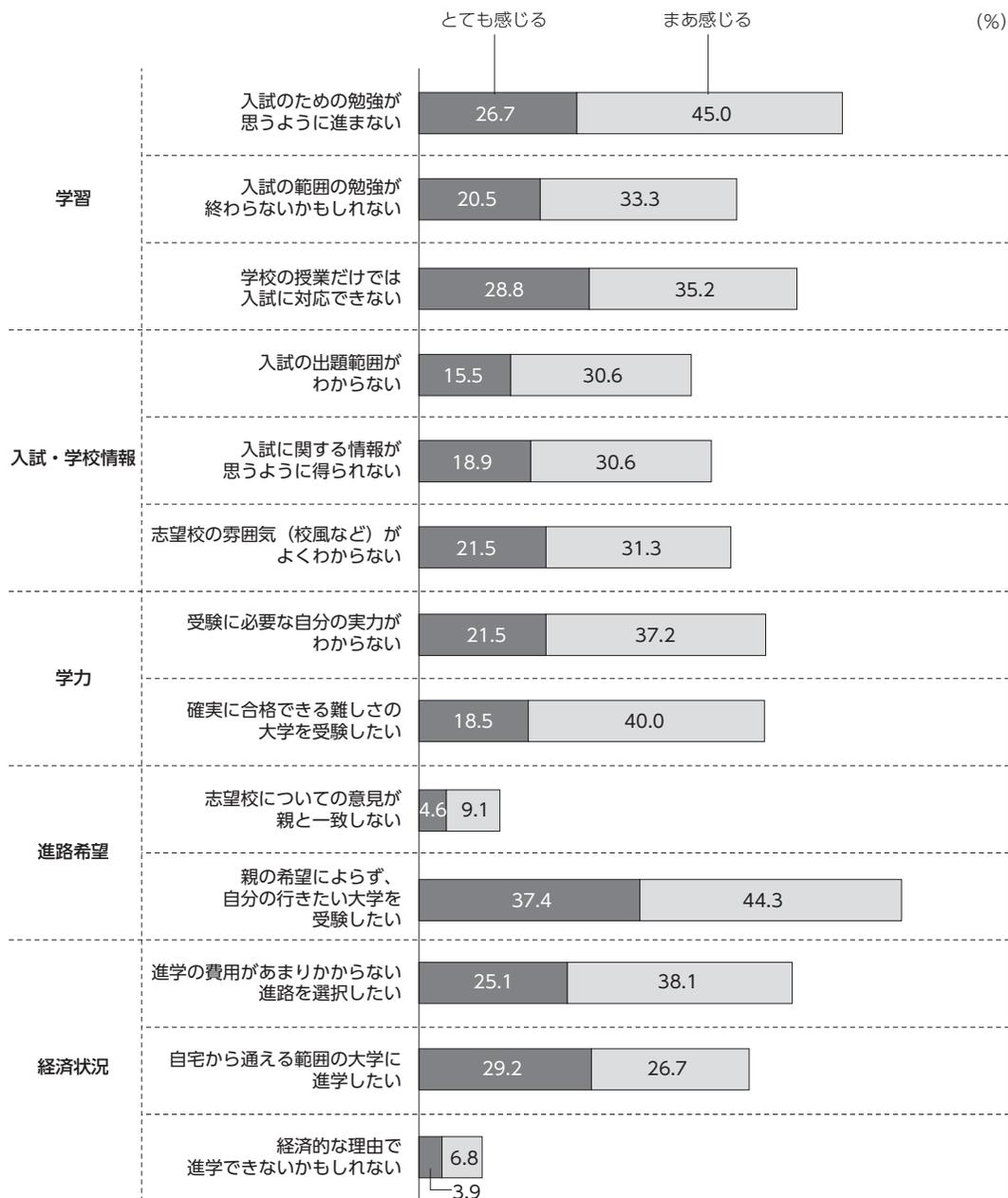
図7-2をみる限り、高校3年生でも、前項の中学3年生とおおよそ同様の傾向がみられます。13項目のうち、9項目で「とても感じる」+「まあ感じる」の比率が50%を超えており、高校3年生が、入試に

向けてこれらの不安や意向を一般的に感じている様子がうかがえます。

「とても感じる」+「まあ感じる」の比率が50%未満となっている項目についても整理しましょう。

「志望校についての意見が親と一致しない」は、中学3年生でも「とても感じる」+「ま

図7-2 高校3年生の入試への不安と進路選択に対する意向



※サンプルサイズは、438である。

あ感じる」の比率が50%を切っていましたが、高校3年生でも同様に50%未満となっています。新型コロナウイルス感染症の流行や大学入試改革の影響で、例年と比べて進路の見通しをつけにくいと想像されるなかにあっても、親との志望校のすり合わせは大半の生徒でうまくいっている状況にあったようです。

「志望校についての意見が親と一致しない」のほかに、「とても感じる」+「まあ感じる」の比率が50%未満だったのは、「入試の出題範囲がわからない」、「入試に関する情報が思うように得られない」、「経済的な理由で進学できないかもしれない」の3項目です。

本章の冒頭で述べたように、大学入試改革が進む状況や、新型コロナウイルス感染症の流行下で日本経済が悪化する状況があるなかで、これらを「感じ」ているケースが相対的にみて少ないことは、やや意外な結果だといえるかもしれません。一方で、大学入試改革が進んでいるからこそ、大学や教育関連企業が積極的に入試情報を公開し、高校生やその親も情報収集に熱心になっている状況があったかもしれません。また、新型コロナウイルス感染症の流行に基づく家計の急変に対しては、奨学金の提供が積極的におこなわれる状況も見られました⁴⁾。そのことが影響しているとも考えられます。この点については、次の項の分析結果も含めて考えてみる必要があります。

なお、今回の調査は2021年3月高校卒業者が対象であり、2020年3月以前の高校卒業生には同様の調査をおこなっていないため、大学入試改革や新型コロナウイルス感染症の流行以前の高校3年生と比べて、これらの項目に対する「とても感じる」+「まあ感じる」の比率が上昇したのか、あるいは低下したのかという情報は、残念ながら得られません。ここではあくまで、上述のような大

学や教育行政、教育業界、また生徒や親側の対応もあってか、「入試の出題範囲がわからない」、「入試に関する情報が思うように得られない」、「経済的な理由で進学できないかもしれない」の3項目について肯定するケースよりも否定するケースの方が多い状況にあった、と述べるまでにとどめておきます。

3.3. 新型コロナウイルス感染症流行にともなう休校と、その影響

前項までに、中学3年生、高校3年生の入試に対する不安や進路選択に対する意向の分布を確認しました。分析の結果、受験生たちの多くが不安を抱えていることが分かりました。では、新型コロナウイルス感染症の流行は、受験生たちの入試に対する不安や進路選択に対する意向に対して、どのような影響を与えたのでしょうか。本章の冒頭で述べたとおり、休校と家庭の経済状況の悪化の2つの影響をみていきますが、まず休校期間の長さや、学習・情報収集に対する不安の関連について、本項でみていきます。

【図7-3】に示したのは、個々の生徒が所属する学校の休校期間別にみた、入試に向けた学習進度、情報収集に対する不安の回答(中学3年生)です。学習進度、情報収集に対する不安について7項目を示していますが、どの項目においても、休校期間による違いがほとんどみられない、ということがわかります。カイ二乗検定という統計学の手法を用いて、休校期間によって回答傾向が違うのかどうかを7項目それぞれで確認したところ、「入試の出題範囲がわからない」を除き、休校期間によって、統計学的に意味のある違いはみられませんでした。

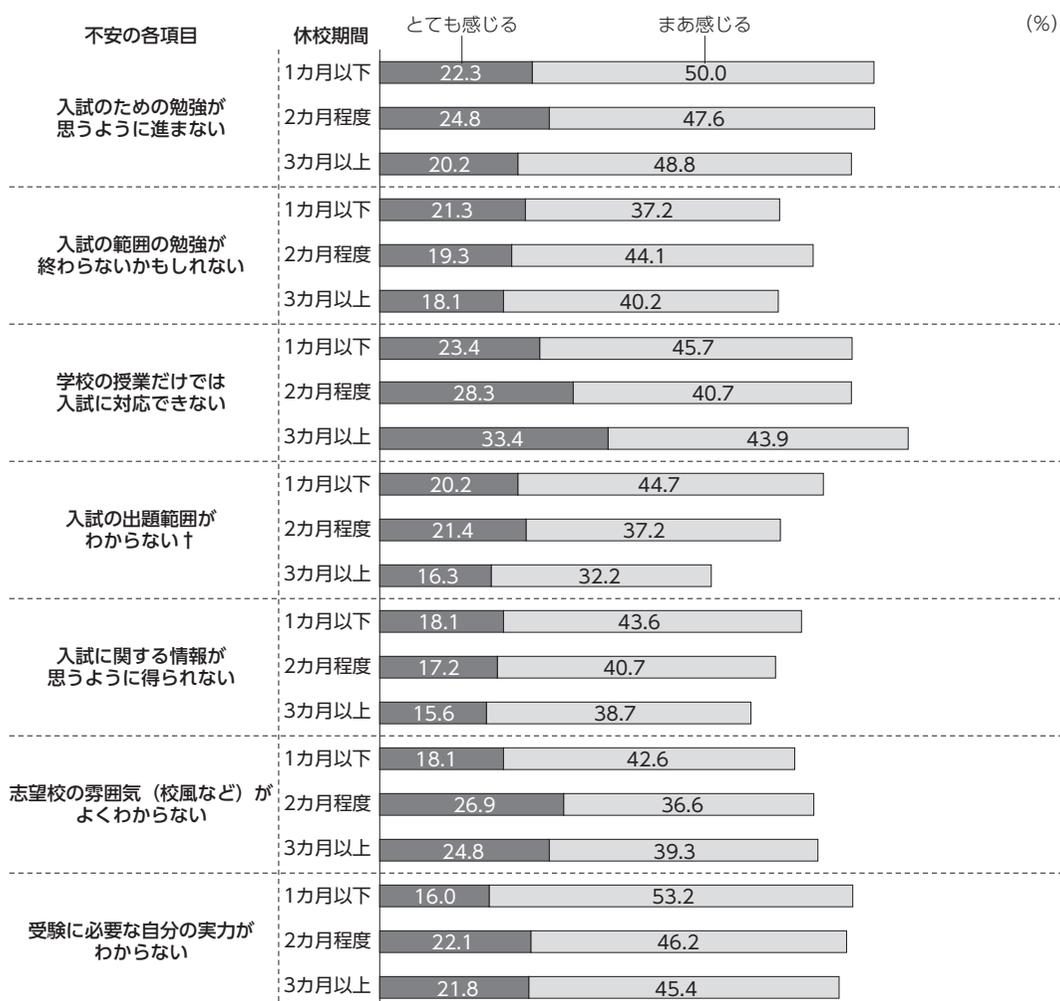
休校期間は地域などによって異なりますので、図7-3の結果から、休校期間を長くしたとしても受験生の(出題範囲に関するものを除いた)不安が強まったりはしない、といっ

た因果関係を念頭に置いた結論を導くことはできません。とはいえ、個々の生徒や親、教員の尽力もあってか、休校期間が長かった中学生においても、(平均的には) 不安を強く抱えてしまう状況にはならなかった、とってよいでしょう。

なお、休校期間ごとの差が唯一みられた「入試の出題範囲がわからない」についても、休校期間が長いとそのような不安が小さくなるという関連になっています。本来予想される、休校期間が長いと学習の遅れや情報不足への不安が強まるという傾向とは逆の関係になっ

ています。都道府県によって休校期間が異なることや、通塾によって学習・情報収集の不安が解消されている可能性を考慮して、「入試の出題範囲がわからない」ことへの複数の要因の影響をみる重回帰分析をおこなってみました(分析結果は省略)。これは、「入試の出題範囲がわからない」に対する都道府県(東京都とそれ以外、都市規模別)、通塾、休校期間、のそれぞれの影響について、お互いの影響関係を考慮して検討をおこなう統計的分析です。しかし、このような分析をおこなっても、都道府県、通塾の影響は確認できず、

図7-3 入試に向けた学習・情報収集の不安(中学3年生、休校期間別)



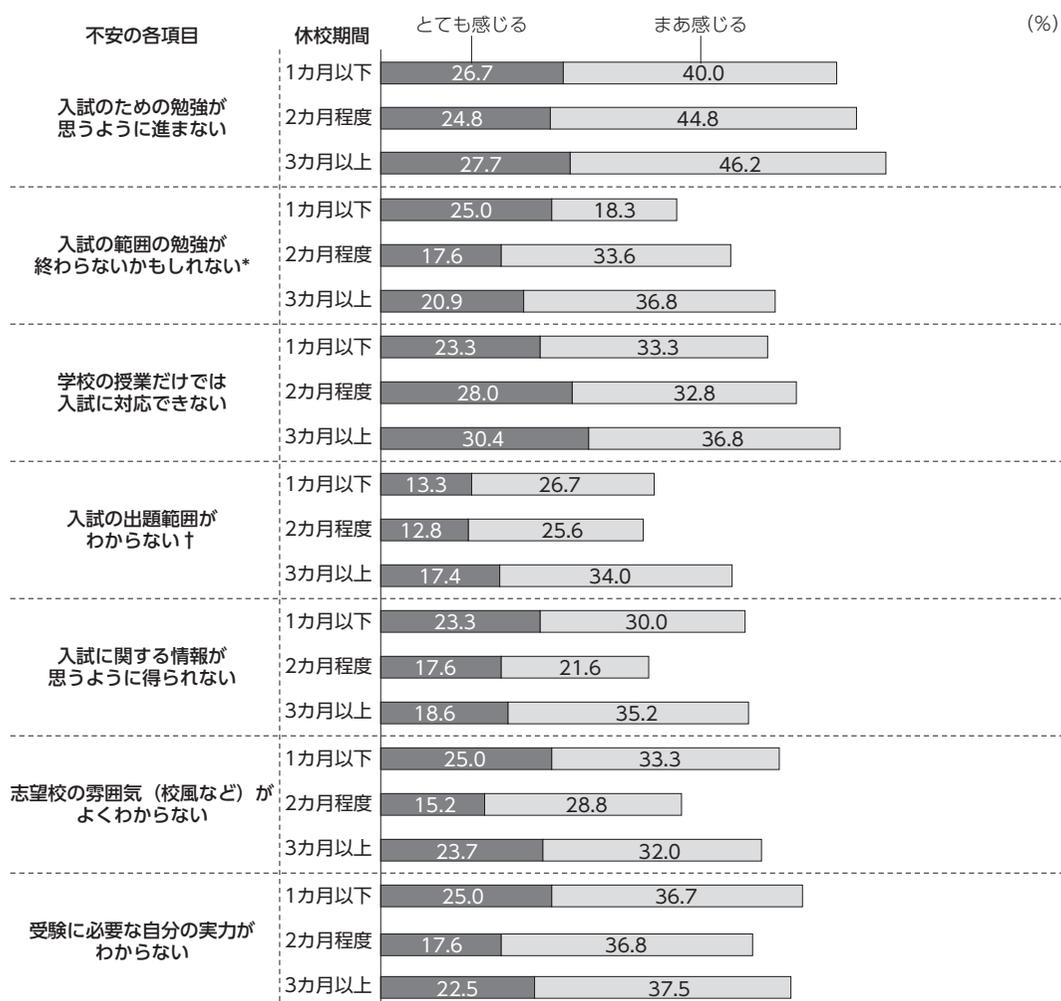
*サンプルサイズは、休校期間が「1か月以下」94、「2か月程度」145、「3か月以上」326である。

† $p < 0.10$ 。

休校期間と「入試の出題範囲がわからない」の関連のみが確認されました。あくまで推測の域を出ませんが、休校期間の長さによって、生徒自身や親、そして学校の先生の対応が違っていただとも想像されます。たとえば、休校期間が長いと、不安になった生徒やその親がインターネットなどを用いて熱心に試験情報を調べたり、教員が積極的に生徒に情報提供をおこなったりすることも考えられます。そのような対応の違いによって、「入試の出題範囲がわからない」における、図7-3にみられた違いが生じているのかもしれませんが。

次に、高校3年生の結果【図7-4】をみていきます。高校3年生では、「入試の範囲の勉強が終わらないかもしれない」と「入試の出題範囲がわからない」の2項目において、休校期間による違いがみられました。ただし、「入試の範囲の勉強が終わらないかもしれない」については、「とても感じる」+「まあ感じる」の比率が大きくなるというよりも、「とても感じる」の比率、「まあ感じる」の比率それぞれが変動する、という傾向にあり、一概に、休校期間が長かった人ほど「入試の範囲の勉強が終わらないかもしれな

図7-4 入試に向けた学習・情報収集の不安（高校3年生、休校期間別）



*サンプルサイズは、休校期間が「1か月以下」60、「2か月程度」125、「3か月以上」253である。

** p<0.05, † p<0.10。

い」ことへの不安が大きいともいえません。「入試の出題範囲がわからない」については、休校期間が3か月以上だった生徒でやや肯定する比率が高い傾向があることがみてとれます。

それら以外の項目においては、少なくとも統計学的にも意味のあるような違いはみられませんでした。すなわち、図7-4で休校期間によって違いがあるように見えても、誤差によってそうみえているだけの可能性が高いということになります。

繰り返しになりますが、これらの分析から、休校期間が中学3年生、高校3年生の入試(とくに学習進度や情報不足)に対する不安と与える影響が小さいということはできません。休校期間の長さの背後には、居住地域や学校

設置者、その学校の生徒の状況などの違いがあると考えられるためです⁵⁾。

ここでの分析結果からいえるのは、それらの差異や、生徒、親、先生たちの個々の努力などの結果も含めて、休校が長い学校でも、生徒が不安を感じやすいような状況は、平均的にはほとんど確認されない、ということです。

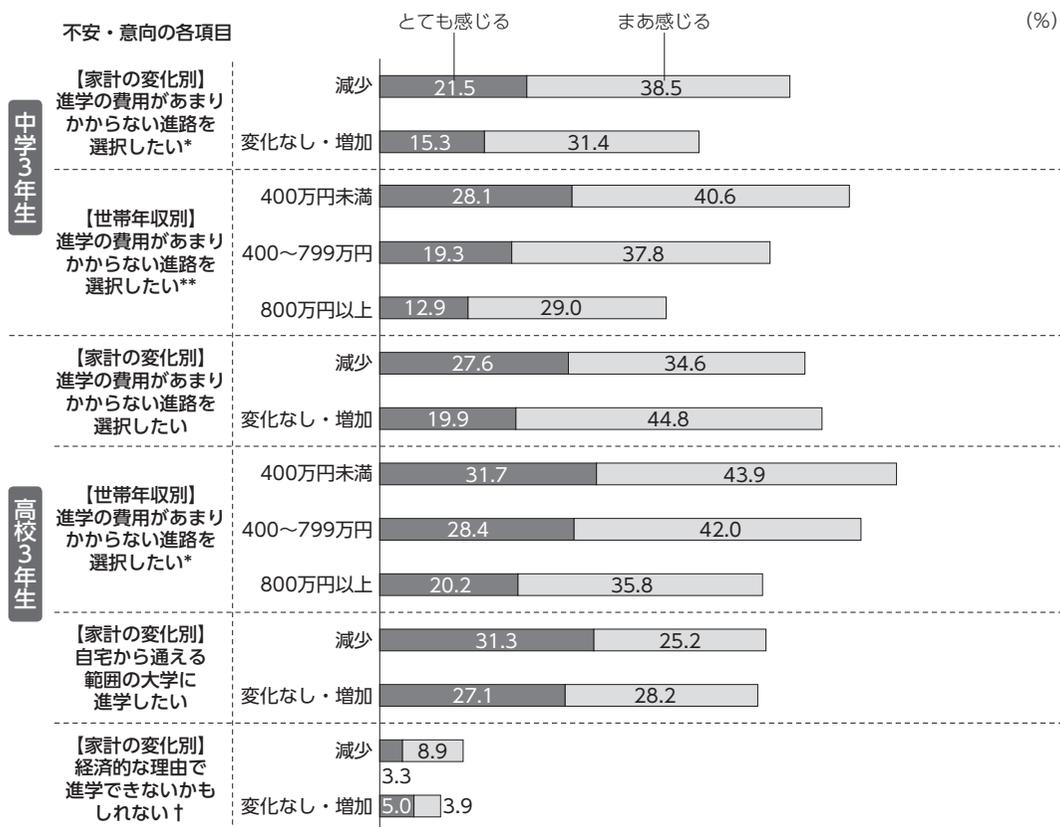
3.4. 新型コロナウイルス感染症流行に

ともなう家計の悪化と、その影響

最後の分析として、コロナ禍での家庭の経済状況の悪化と、進路選択における不安や意向の関連をみてみましょう。

【図7-5】には、コロナ禍での家計の変化状況別に、進路選択における不安と意向に

図7-5 進路選択に対する不安と意向（家計の変化状況別）



※ ** p<0.01, * p<0.05, † p<0.10。

ついでに項目の回答を示しています。中学3年生では、「進学のコストがあまりかからない進路を選択したい」、高校3年生は同じ項目に加えて、「自宅から通える範囲の大学に進学したい」、「経済的な理由で進学できないかもしれない」をみています。なお、後述するように分析結果を整理する上での参考として、世帯年収別の結果も一部示しています。

まず、中学3年生について確認します。「進学のコストがあまりかからない進路を選択したい」について、コロナ禍によって家計の状況が悪化していると、そうでないケースに比べて、進学のコストがあまりかからない進路を選択したいと考える比率が高くなっていることがわかります。参考として、世帯年収別に「進学のコストがあまりかからない進路を選択したい」への回答も示しましたが、こちらでも世帯年収が相対的に低い場合に、進学のコストがあまりかからない進路を選択したいと考える比率が高くなっています。「進学のコストがあまりかからない進路を選択したい」に対して、家計の変化と世帯年収の2つが与える影響を同時に検討する重回帰分析をおこなってみると、家計の変化が「減少」、つまり家計が悪化していると、また、世帯年収が「400万円未満」だと、「進学のコストがあまりかからない進路を選択したい」とより強く考える傾向にあることがわかりました。このことから、そもそも経済的に豊かでない家庭では、進学のコストがあまりかからない進路選択をおこないやすく、それに加えて、コロナ禍で収入が減少することによっても、進学のコストがあまりかからない進路選択をおこないやすくなっている可能性が示唆されます。金銭的に苦しいことだけでなく、(相対的にみれば豊かだったとしても)それまでと比べて苦しくなったということが、進路選択に対する意向に影響しているのかもしれません。

続けて高校3年生について確認します。高

校3年生で確認した不安や意向の3項目では、「経済的な理由で進学できないかもしれない」を除き、統計学的にみて意味のある差異は確認できません。「経済的な理由で進学できないかもしれない」についても、少なくとも図7-5の数値でみる限り、家計「減少」層でも「とても感じる」+「まあ感じる」の比率が12.2%と比較的小さく、「変化なし・増加」層との差も5ポイント未満と小さい状況です。

ただし、参考として示したように、世帯年収別に「進学のコストがあまりかからない進路を選択したい」の回答を確認すると、世帯年収が相対的に低い層ほど、「とても感じる」+「まあ感じる」の比率が大きくなっています。具体的にみれば、800万円以上の層(20.2%+35.8%=56.0%)と、400万円未満の層(31.7%+43.9%=75.6%)では、約20ポイントの差があります。

これらの結果から、大学進学を目指す高校3年生においては、コロナ禍によって家計の変化が生じたかどうかではなく、結局のところ、家庭の経済状況が豊かでない場合に、進路選択において費用を考慮する傾向が強くなっていることがわかります⁶⁾。そう考えると、コロナ禍における家計の変化という問題も結局のところ、家庭の経済状況に基づく進学格差(小林, 2008)の議論に回収されるものだといえるかもしれません。

4. おわりに

本章では、中学3年生、高校3年生の入試に対する不安や進路選択に対する意向について、まず個々の回答分布を確認しました。それに加えて、コロナ禍の影響により焦点化するために、休校期間と入試に向けた学習・情報収集の不安の関連、家計の変化と進路選択における意向の関連について確認してきま

した。

分析結果は、以下の4点にまとめることができます。第一に、中学3年生、高校3年生ともに、2020年度の受験生の過半数は、学習や、情報不足、自身の実力などに対して不安を抱えていました。第二に、不安を抱えるなかでも、親子で志望校についての意見は一致しており、高校生では、経済的な理由で進学できないことを懸念する層が全体の1割ほどであることがわかりました。第三に、コロナ禍での休校期間の違いは、平均的には、学習の遅れや情報不足への不安の大きさに結びついていませんでした。第四に、コロナ禍での家庭の経済状況の悪化は、中学3年生では進学費用のあまりかからない進路を選択することに結びついていましたが、高校3年生ではそのような関連はみられませんでした。もっとも、中高生どちらにおいても、そもそも経済的に豊かでない家庭では、進学費用のあまりかからない進路を選択しようとする子どもたちの意向がみられました。なお、上述のようないくつかの違いがありつつも、中学3年生と高校3年生で、入試に対する不安や進路選択に対する意向における傾向の明確な違いはみられなかったといえます。

本報告書で用いられる調査データからは、入試に対する受験生たちの不安や進路選択の意向が、新型コロナウイルス感染症の流行に起因するのか、大学入試改革などの制度改革に起因するのか、それとも2020年度にかかわらず、受験生たちがもともと抱えているようなものなのか、切り分けて確認することができません。しかし、本章で検討した入試に対する不安や進路選択の意向についての項目は、変動する社会情勢や入試制度の下で、受験生たちがどのように不安を抱え、進路選択をおこなおうと考えて、入試を乗り切ってきたのかを総合的に捉えるものであったといえます。

2020年度の受験生は、社会情勢や入試制度が大きく変化するなかで、学習や情報収集、自分の実力認知などに不安を抱えつつも、親との意見をすり合わせ、学力や経済状況に合わせて柔軟な進路選択をおこなうことで、そのような不安を乗り切っている様子が見受けられます。根拠に立脚した言及ではないために仮説の域を出ませんが、そのような生徒の進路選択には、親や先生たちのサポート、また教育機関や国・地方自治体、教育関連企業の制度的支援が影響したと想像されま

す。そのような背景もあってか、新型コロナウイルス感染症流行の影響についても、本章の分析でみる限りは、受験生の入試に対する不安や進路形成に対する影響は限定的だったといえます。しかしながら、家庭の世帯年収によって「進学の費用があまりかからない進路を選択したい」に対する回答傾向が変わることからも示唆されるように、家庭の経済状況による教育格差はけっしてコロナ禍に限定されたものではありません⁷⁾。コロナ禍でおこなわれた、学校や行政からの制度的支援が受験生の不安への対処や進路選択にとって有用だったのであれば、そのような制度的支援を継続していくことが、教育格差の改善に結びつく可能性があります。

本章の分析には、ここまでにも述べてきたとおり、多くの限界がありますが、その1つとして、具体的にはどのような制度的支援が、コロナ禍における受験生の不安や教育格差を改善したのかを明らかにできなかったことが挙げられます。このうち、学校の先生や親のどのようなかわりが、子どもの学習状況や心理状況に対して影響を持ちえたのかについては、本報告書の他の章における分析と議論が有用ですが、今後の課題としても提示しておきます。

また、本報告書全体に通底することではあ

りますが、分析したデータは、あくまで2020年に実施された調査のものであり、コロナ禍が続く一方で、大学入学共通テストは2年目を迎えた2022年現在においては、状況に変化が生じている可能性があります。「子

どもの生活と学びに関する親子調査」は2020年以降も毎年実施されていますので、そのデータでおこなえる範囲での追加検証をおこなっていくことも今後の課題だといえます。

【注】

- 1) 文部科学省, 2017, 「高大接続改革の実施方針等の策定について」(https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm, 2021年5月21日取得)。
- 2) 大学入試改革の専門的な分析については、たとえば木村(2020)を参照してください。
- 3) 文部科学省, 2020, 「全国一斉臨時休業関係(2/28～春季休業前まで)」(https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00006.html, 2021年5月21日取得)。
- 4) たとえば、日本学生支援機構が新型コロナウイルス感染症にともなう家計急変者への給付型奨学金を2020年度よりおこなっています(日本学生支援機構, 2021, 「新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けて家計が急変した方への支援」, https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kyufu/kakei_kyuhen/coronavirus.html, 2021年5月21日取得)。
- 5) 実際に本章のデータで確認したところ、学校設置者(国立/公立/私立)による休校期間の長さの違いはみられませんが、政令指定都市・特別区に居住しているケースの場合、それ以外のケースと比べて休校期間が3か月以上であった比率が中学3年生、高校3年生ともに大きいことが確認できました。
- 6) 世帯年収と家計の変化の関連を確認したところ、高校3年生のケースにおいては、世帯年収が低い層ほど家計の変化「減少」の比率が大きい傾向がみられました。もっとも、家計が悪化した結果として世帯年収が低い層にカテゴライズされることになった可能性もあります。一方で、中学3年生のケースでは、10%水準でも統計的に有意な関連は確認されませんでした。家計の変化と「進学費用があまりかからない進路を選択したい」という回答に関連がみられるのは、中学3年生の方であるため、もともと家計が苦しい層においてコロナ禍でより家計が悪化して、進路変更を迫られることになる、といった状況は、少なくともこのデータではみられない、ということになります。
- 7) このことについては、教育社会学の分野を中心に、さまざまなデータを用いた実証的把握がなされてきました。それらの研究群を踏まえた、データを用いた実態の把握には、松岡(2020)などが有用です。

【参考文献】

- 木村裕, 2020, 「揺れる日本の大学入試改革—その実態と挑戦」伊藤実歩子編著『変動する大学入試—資格か選抜か ヨーロッパと日本』大修館書店, pp.235-264.
- 小林雅之, 2008, 「進学格差—深刻化する教育費負担」筑摩書房.
- 松岡亮二, 2020, 「教育格差—階層・地域・学歴」筑摩書房.

第8章

コロナ禍を中高生は どのように受けとめたのか

— 自由記述の回答に着目して —

佐藤 昭宏*

第8章まとめ

- 本章では、「中高生コロナ調査」における対象者が、どのようにコロナ禍を評価したかに関する選択肢や自由記述の回答データを確認することで、中高生のコロナ禍の受けとめの実態とその背景の検討を行いました。最初にコロナ禍の受けとめ方に関する質問紙調査の選択肢と基本的な属性変数とのクロス集計を行いました。その上で、自由記述の回答データを使って、①どのような語句の出現回数が多いのか（特徴のある語句の把握）、②特徴のある語句どうしがどのような関係性にあるのか（共起関係）を確認しました。
- クロス集計の結果、大都市に暮らす生徒ほどコロナ禍の影響をプラスに受けとめる比率が高く、都市規模が小さくなるにつれて比率が減少する傾向がみられました。ただしそれらの結果の背景に別の要因が影響している可能性があり、追加分析を行った結果、都市規模によるコロナ禍の受けとめ方の違いの背景に、公立と私立の差や都市規模による自治体の差が影響を与えている可能性が示唆されました。
- 自由記述分析の結果、コロナ禍の影響をプラスに評価した生徒の中には、自分のペースで学習ができたことや趣味の時間が増加したことなど、純粋なプラスの影響を感じている生徒と、通学しなくて済むなどマイナスの影響が減ることをプラスに評価した生徒の2タイプが混在していることが分かりました。2タイプのプラス評価やマイナス評価の理由を整理し活用することで、今後の支援についてより課題に応じた対策の検討が可能になると考えられます。

*ベネッセ教育総合研究所

1. はじめに

これまでの章では、コロナ禍が休校期間中の中高生の生活や学習、進路に与える影響をさまざまな切り口から確認してきました。この章では、同調査の「総合的に考えて、今回の新型コロナウイルス拡大に伴ういろいろな出来事は、あなたにとってどのような影響を与えましたか」の質問に対する選択肢やその理由に関する自由記述の回答データ（3,755名）を用いて、中高生がどのようにコロナ禍の影響を受けとめたのかを見ていきます。

本章では大きく2つの分析結果を紹介しします。

1つ目は、**コロナ禍の受けとめ方に関する選択肢と関連が予想される基本的な属性変数とのクロス集計の結果**です。自由記述の分析や結果の解釈を行う前に、中高生のコロナ禍の受けとめ方がどのような変数と関係しているのか、全体傾向の把握を行いました。

2つ目は、**自由記述の回答データを用いたテキスト解析の結果**です。頻出語の抽出や共起ネットワーク分析から意味あるグループを見つけ出し、それらの語句がどのような文脈で活用されているかを、回答データに戻って

確認しながら、中高生のコロナ禍に対するプラス評価、マイナス評価の中身をより深く理解することを試みました。

以上の2つの分析を通じて、コロナ禍の中高生の受けとめ方の実態把握と、今後の休校措置期間の支援の在り方を検討するための観点の入手を目指します。

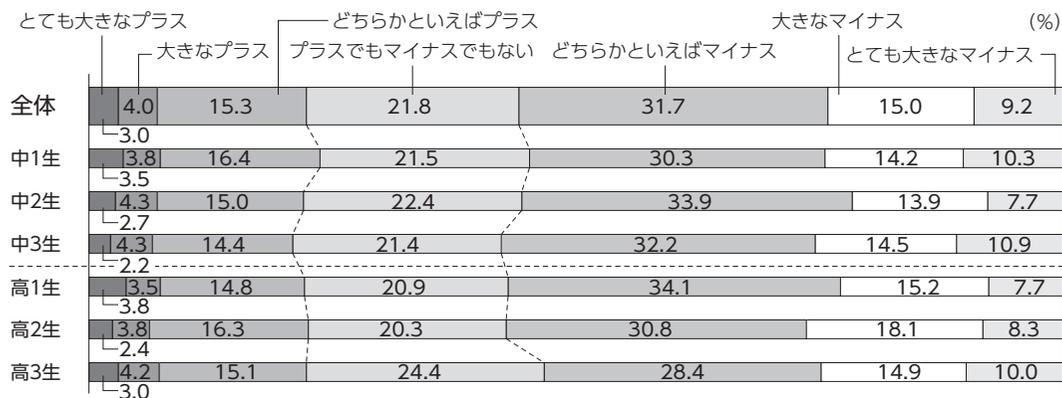
2. 属性別にみるコロナ禍の受けとめ方 —クロス集計を中心に—

2.1. 学年別

コロナ禍の受けとめに関する自由記述の分析やその解釈の前に、まず関連する質問紙調査の選択肢を用いて全体傾向を確認しておきましょう。【図8-1】は、学校段階・学年別に、コロナ禍の影響の受けとめ方を確認したものです。縦軸が学年推移、横軸がコロナ禍の影響の程度（「とても大きなプラス」から「とても大きなマイナス」までの7段階尺度）を示しています。

まず全体の結果をみると、コロナ禍の影響を「プラス」（「とても大きなプラス」「大きなプラス」「どちらかといえばプラス」の合計、以下同様）と回答した比率は22.3%、「プラスでもマイナスでもない」と回答した比率は

図8-1 学年別 コロナ禍の影響の受けとめ方



※ p = 0.711、有意差なし。

21.8%、「マイナス」(「とても大きなマイナス」「大きなマイナス」「どちらかといえばマイナス」の合計、以下同様)と回答した比率は55.9%となっています。この傾向は、学年にかかわらず共通しており、全体としてコロナ禍の影響をマイナスに捉えた生徒が半数を超えることが明らかになりました。分析前は、中学生と高校生ではメディア利用の在り方や行動制限に対する対応の違いからコロナ禍の受けとめ方に何らかの違いがある可能性を想定していました。しかし、分析の結果、学校段階や学年によるコロナ禍の受けとめ方に、統計的に有意な差は確認されませんでした。

2.2. 性別

では性別の結果はどうでしょうか。縦軸に性別、横軸にコロナ禍の影響の程度を示したクロス集計の結果が【図8—2】です。「プラス」の比率は、男子22.9%、女子は21.7%とほとんど差はみられませんでした。一方、「マイナス」の比率をみると、男子で53.8%、女子で57.7%と女子においてわずかではあります、コロナ禍の影響をマイナスに捉える傾向がみられました。

2.3. 成績層・高校タイプ別

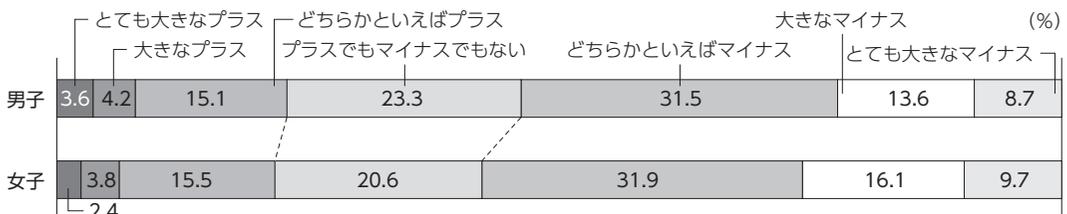
次に成績層や高校タイプ別に受けとめ方を確認してみましょう。今回の休校期間の影響を考えた時、学習面において成績の高い生徒は比較的学校のサポートに頼らずとも家庭学

習を進めることができたかもしれません。しかし、成績の低い生徒は、学校の授業や学習サポートを得られなかったことが家庭学習を進める上で大きなハードルになっていた可能性があります。また、高校生は、高校のタイプによって進路や学ぶ内容、学び方が異なるため、それらがコロナ禍の受けとめ方に何らかの影響を与えていることが考えられます。そこで成績層や学校タイプ別にコロナ禍の受けとめ方を確認しました。その結果が【図8—3】です。中学生の成績層や高校タイプによるコロナ禍の受けとめ方に一貫した差はみられませんでした。

2.4. 休校期間の長さ別

もう少し他の属性変数も加えて受けとめ方を確認してみましょう。例えば、新型コロナウイルスの感染は、拡大状況に応じて、どの程度の長さの休校期間を設定すべきかの対応の違いをもたらしました。こうした休校期間の違いは生徒のコロナ禍の受けとめ方にどのような影響を与えたのでしょうか。【図8—4】をみると、短期(～2か月)と中期(3か月くらい～)といった休校期間の長さの違いによって受けとめ方の差はみられませんでした。より長期間の休校を強いられた学校の生徒ほど、コロナ禍の影響をよりマイナスに評価する傾向が浮かびあがるのではないかという予想をもっていました。結果をみる限り、休校期間の長さではない別の要因によっ

図8—2 性別 コロナ禍の影響の受けとめ方



※ p = 0.038、危険率 5% 水準で有意。

てプラス・マイナス評価が規定されている可能性が明らかになりました。

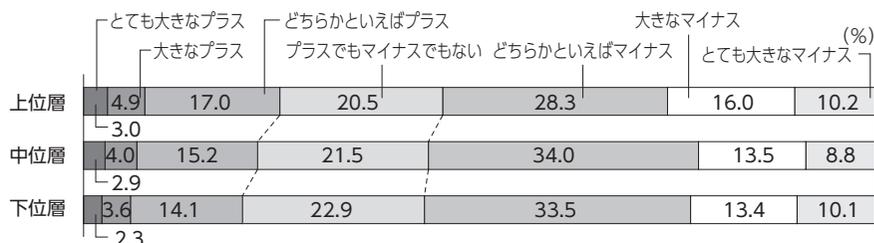
2.5. 都市規模別

では、都市規模はどうでしょうか。【図8

—5】の縦軸が都市規模、横軸がコロナ禍の影響の程度です。より規模の大きな「政令指定都市・特別区」の結果からみてみましょう。「プラス」と回答した生徒の比率の合計は25.4%で、その次に大きな「15万人以上」

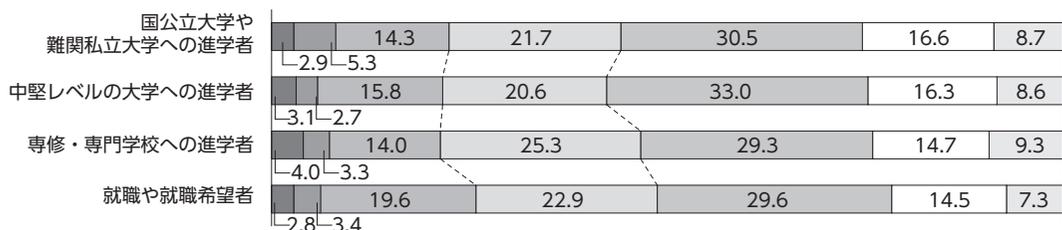
図8—3 中学生の成績層別・高校タイプ別 コロナ禍の影響の受けとめ方

■中学生の成績層別



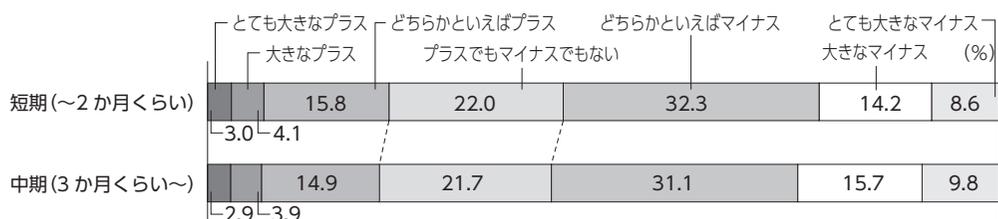
※ p = 0.416、有意差なし。

■高校タイプ別



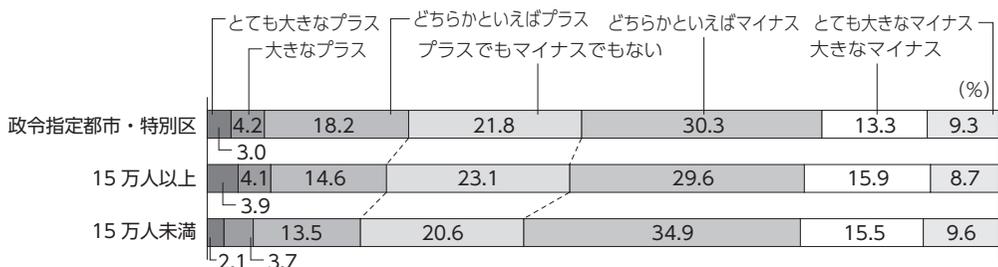
※ p = 0.853、有意差なし。

図8—4 休校期間の長さ別 コロナ禍の影響の受けとめ方



※ p = 0.669、有意差なし。

図8—5 都市規模別 コロナ禍の影響の受けとめ方



※ p = 0.003、危険率1%水準で有意。

の同比率をみると22.6%、「15万人未満」は19.3%となっており、都市規模が大きいほどコロナ禍をプラスに受けとめた生徒の比率が高いことが分かります。「プラスでもマイナスでもない」の比率は、都市規模にかかわらず20%前後で安定しており、プラスとは逆の「マイナス」の比率の合計は、都市規模が大きくなるほど低い傾向がみられました。

これらの結果からどのような示唆が得られるでしょうか。考えられるのは、何か別の要因によって規定されているものが、都市規模の違いとして見かけ上現れている可能性です。例えば大都市ほど、経済的に裕福な家庭が多く、家庭の経済力の違いが、コロナ禍の受けとめ方に影響を与えている可能性があります。また、大都市ほど私立学校に通う生徒の比率が高いため、公立と私立・国立等の学校種の違いが影響を与えている可能性も考えられます。そこでさらに追加分析を試みました。それらの結果が【図8-6】(家庭の社会経済的地位 (SES) 別コロナ禍の影響の受けとめ方)、【図8-7】(学校の種類別コロナ禍の影響の受けとめ方)、【図8-8】(学校の種類×都市規模別コロナ禍の影響の受けとめ方)です。

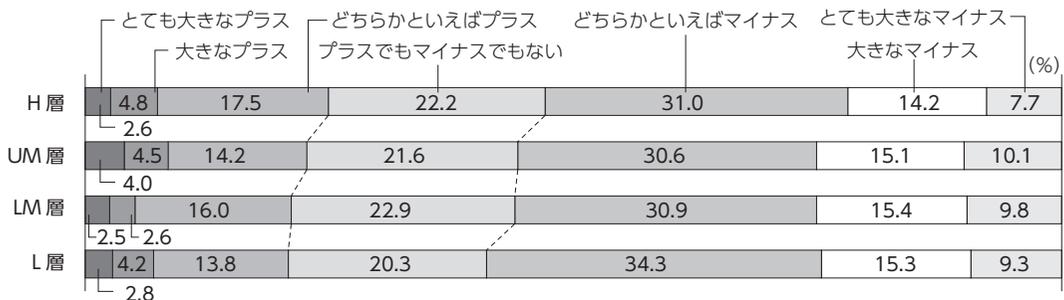
分析の結果、家庭の社会経済的地位 (SES) によるコロナ禍の受けとめ方の差は確認

されませんでした。しかし、公立と国立・私立など学校類の違いによるコロナ禍の受けとめ方には差がみられ、これらの違いは中学生、高校生で共通していました。2020年4月から高校無償化の対象が私立学校にも拡大し、授業料などの格差は是正される方向にありますが、授業料以外の費用を含めると依然私立で費用が高い傾向がみられます。以上の傾向から家庭の経済力とは関係のない公立と私立・国立の設備や変化に対するフォローやフットワークの差が間接的に影響を与えている可能性があります。

加えてもう1点、学校の種類別に都市規模によるコロナ禍の受けとめ方の違いを確認してみました。その結果、公立においてのみ都市規模の大きさとコロナ禍の受けとめ方に統計的に有意な差が確認されました。同じ公立学校でも都市部ほどスピーディに1人1台端末の導入が進むなど、自治体の財政力の差が、コロナ禍に対する学校教育の対応差につながり、子どもの受けとめ方に影響を与えた可能性があります。

以上が、主な属性変数とのクロス集計の結果からみえてきた中高生のコロナ禍の受けとめ方の特徴です。第3節では、これらの特徴を踏まえつつ、中高生のコロナ禍の受けとめ方をより深く理解するために自由記述のテキスト分析を行いました。

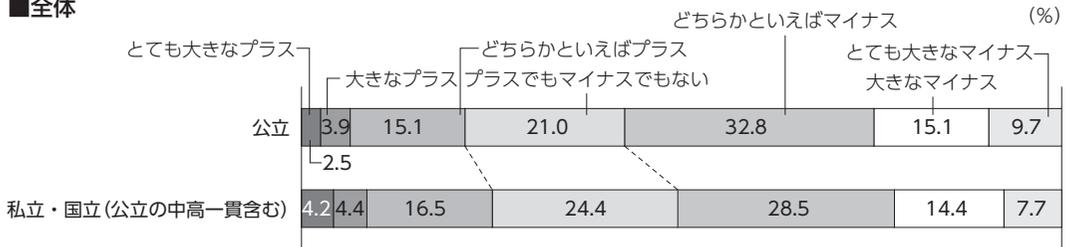
図8-6 家庭の社会経済的地位 (SES) 別 コロナ禍の影響の受けとめ方



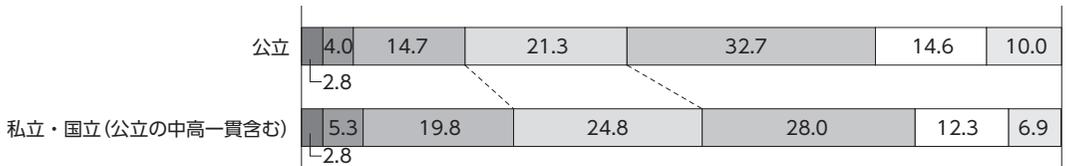
※ p = 0.132、有意差なし。

図 8-7 学校の種類別 コロナ禍の影響の受けとめ方

■全体



■中学生



■高校生

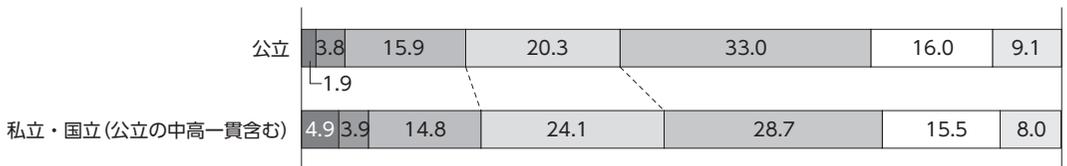
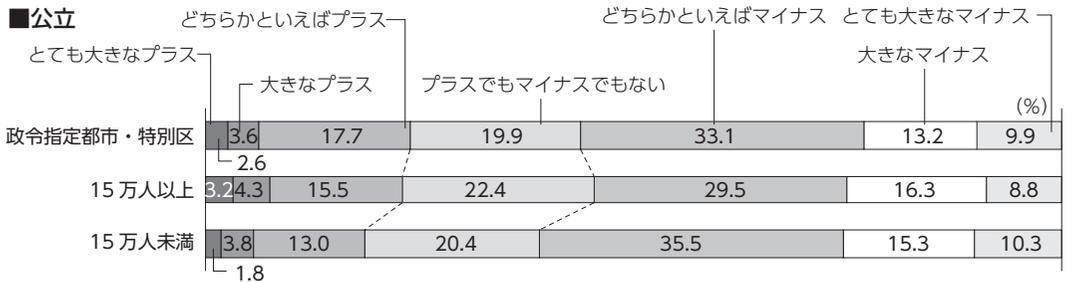
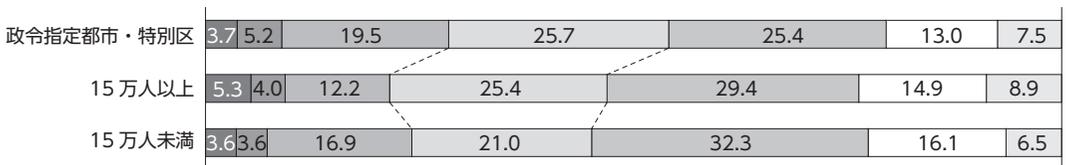


図 8-8 学校の種類×都市規模別 コロナ禍の影響の受けとめ方

■公立



■私立・国立



3. 中高生のコロナ禍の受けとめ方に関する自由記述のテキスト分析

最初に分析手順を簡単に説明します。分析には、樋口耕一氏が計量テキスト分析のために開発したフリーの解析ソフトウェア KH Coder を活用しました。

まず 3,755 名の回答データのクリーニングを行いました。具体的には入力された記述内容の誤字脱字や読み込みができない中高生特有の絵文字、不必要な空欄などの削除を行い、同義語や表記揺れの統一を行いました。その上で、前処理を行い、品詞別に出現頻度の高い語句を確認するとともに実際の回答データに戻りながら、語句の切り出し方や区切りを検討し、分析データの整備を行いました。

以上のような準備をふまえて実施した分析結果が、3.1. に示す頻出語の抽出、3.2. に示す共起ネットワーク分析です。分析に使用したのはコロナ禍の影響を「とても大きなプラ

ス」「大きなプラス」と評価した回答者（837名）と、「とても大きなマイナス」「大きなマイナス」と評価した回答者（2,099名）の自由記述で、分析は評価別を実施しました。

3.1. 頻出語と出現回数からみた特徴

最初にそれぞれの頻出語（上位 50 語）の確認を行いました。その結果を示したものが、以下の表 8-1、表 8-2 です。

①プラスに捉えた生徒の抽出語

まず、コロナ禍を「プラス」に捉えた生徒の抽出語【表 8-1】からみてみましょう。最も出現回数が多いものとして、「時間」（239回）や「自分」（196回）が挙がっています。これと関連して上位に「増える」（165回）、「考える」（109回）、「出来る」（85回）などの動詞があがっています。また、上位には「趣味」（68回）、「家族」（49回）などの名詞も見られ、休校期間中、趣味や家族にふれる時間をプラスに感じた生徒の存在がうかがえます。その

表 8-1 コロナ禍を「プラス」に捉えた生徒の抽出（上位 50 語）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
時間	239	過ごす	37
自分	196	良い	36
学校	169	プラス	34
勉強	167	機会	32
増える	165	当たり前	32
考える	109	感じる	31
思う	95	知る	31
コロナ	88	自由	30
出来る	85	部活	30
家	77	好き	28
趣味	68	ウイルス	27
休校	65	減る	27
行く	53	人	26
今	53	オンライン	25
生活	52	自粛	24
家族	49	行事	23
友達	49	多い	23
授業	48	感染	22
経験	47	行動	21
たくさん	45	普段	21
期間	44	少し	20
学習	42	活動	19
楽しい	41	将来	19
大切	41	過ごせる	18
休み	38	進路	18

他では、「勉強」(167回)、「学習」(42回)などの語句も頻出語として抽出されました。

②マイナスに捉えた生徒の抽出語

次にコロナ禍を「マイナス」に捉えた生徒の頻出語【表8-2】を確認してみましょう。最上位の10位までをみると「学校」(616回)や「行事」(465回)、「勉強」(367回)、「友達」(297回)、「部活」(243回)などが挙がっており、関連する用語として「中止」(282回)、「減る」(273回)などの語句の出現回数も多くなっています。50位以内でみると、「大会」(159回)、「夏休み」(102回)、「修学旅行」(83回)なども上位に挙がっていました。不安(127回)、制限(108回)などネガティブな印象を与える名詞も上位に挙がっており、その関係からか「減る」とは反対の「増える」(114回)という動詞も上位にランクインしていました。全体に、日ごろの学校生活や学習活動の制限によって、不安が増していた様子がうかがえます。

3.2. 共起ネットワーク分析

以上のような頻出語を確認した上で、次に抽出語間の関連性を把握するために共起ネットワーク分析を試みました。分析結果から得られる共起ネットワーク図は、出現パターンが似通った語句同士が線で結ばれ、語句間の共起関係が要約して示されるため、視覚的に意味あるまとまりを見つけ出しやすいという特徴があります。その結果を手掛かりにテキストデータを再度読み込むことで、自由記述の内容をより深く理解することができます。円の大きさは語句の出現頻度を、語句間を結ぶ線の太さや距離は、語句間の共起関係の強さを表現しています。

①プラスに捉えた生徒の分析

【図8-9】は、コロナ禍をプラスに評価した生徒の共起ネットワーク図です。分析の結果、11個のグループが抽出されました。

全体を通してみると、①家族や趣味などに費やす時間がふえた、②進路について考える

表8-2 コロナ禍を「マイナス」に捉えた生徒の抽出(上位50語)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
学校	616	自分	98
行事	465	遅れる	96
勉強	367	外出	95
友達	297	コロナ	89
中止	282	学習	87
減る	273	多い	86
生活	265	修学旅行	83
部活	243	最後	82
出来る	210	受験	82
楽しみ	200	マイナス	80
時間	187	感じる	79
思う	186	会える	76
行ける	183	感染	76
大会	159	今	76
行く	147	出る	71
休校	144	家	70
授業	142	楽しい	69
不安	127	自由	69
増える	114	遅れ	64
活動	112	残念	62
制限	108	少ない	62
夏休み	102	心配	61
高校	99	人	61
無くなる	99	遊ぶ	60
マスク	98	ストレス	56

うかがえます。中高生が、非常に幅広い内容に対してプラスの影響を見いだしていることが明らかになりました。

一方で、分析結果と元の自由記述の回答データを行き来しながら確認していると「学校に通わなくて済む」「行事がなくて良い」など、マイナスやネガティブな要素が無くなるという意味でプラスに評価した回答もみられました。

- 学校に登校しなくても良いから
- 学校行事はめんどくさいからなくなって嬉しい
- 私は周りから偏見を持たれたりする事が多く、これからも変わらないクラスの人たちからはそういう偏見や距離を無くしたいと思ひ、中学校の3年間必死で馴染み、みんなの人気者になるために努力しとても疲れ果てていました。そんな時にコロナの影響で学校が長いこと休みになり、大事な友達や本当に自分に必要な人とはしか関わるこ

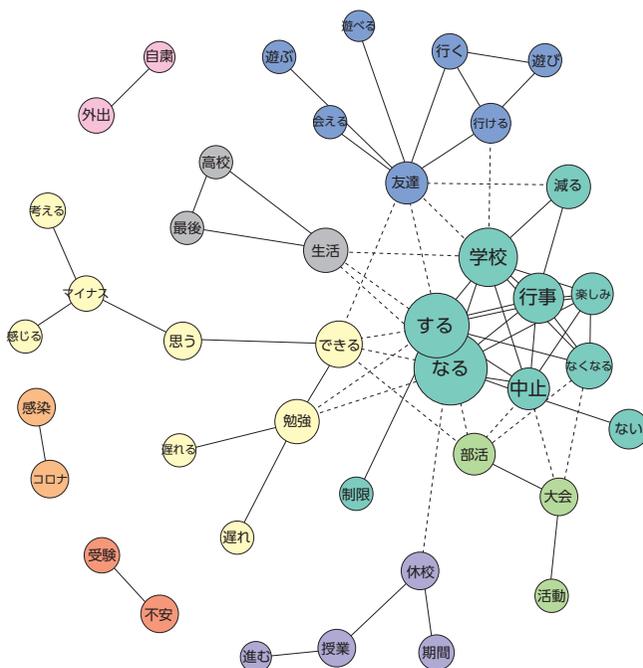
とがなくなり、今まであったネガティブな物が取り除かれとても気楽でした

以上のような理由は、選択肢による数量的な結果を確認する限りでは分からなかったものです。休校によって学校生活の困難さやつらさが解消されたという内容で、今後の支援策を検討する際には、同じプラス評価でも質的に異なるものとして区別する必要があります。

② マイナスに捉えた生徒の分析

最後に、コロナ禍をマイナスに捉えた生徒の共起ネットワーク分析の結果もみておきましょう【図8-10】。分析の結果、9個のグループが抽出され、全体を通してみると、マイナス要因の主なものとしては、①学校や行事が中止になった、②部活動や大会が制限されてできなかった、③高校最後の生活が変わってしまった、④コロナの感染が心配だった、⑤学習が遅れて大変だった、⑥遊びや旅

図8-10 コロナ禍をマイナスに評価した生徒の共起ネットワーク図



行に自由に行けなくなった、⑦受験の不安が増した、⑧友達と会ったり遊んだりする時間がなくなった、などが見えてきました。

(生活・進路面)

- 外出自粛や学校の休校で、色々と制限されることが増え、思うように生活できなかったから
- 卒業の年なのに、修学旅行など学校行事がごとごとく中止となり思い出作りができない
- 家に高齢者がいるのでコロナ感染を考えると思うように外出できない
- 学校で行っていた課題探究の発表会や、文化祭などの行事が中止になってしまったから
- オープンキャンパスや学校説明会、文化祭がなかったため進路を決めるのが大変になった

(学習面)

- 学習面においては自分一人では勉強が出来ないが、一人で勉強せざるを得なかったから
- 学校や図書館、塾が全て閉まり、元々家で勉強する習慣がなかった私にとってはいきなり家でずっと勉強するということができなかった
- 家庭学習や塾に行って勉強している人との差が大きくなった

学習面については家庭学習の習慣や学習法が身につけていない生徒において、特にマイナス影響が大きかった可能性があります。ネガティブな捉えという点では、「やりたいことができなくなったこと」と「コロナで負荷が高まったこと」の大きく2つの側面がありそうです。

4. おわりに

この章では、中高生のコロナ禍に対する受け止め方に関する選択肢や自由記述の回答データを用いて、全体的な受け止め方の傾向を確認、その上でプラス評価やマイナス評価を構成している内容やその背景理解を試みてきました。

分析から得られた結果は、大きく3点です。

第一に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休校期間の長期の影響をみるために休校期間の長さ別にコロナ禍の受けとめ方を比較したところ、統計的に有意な差は確認されませんでした。このことから、休校期間の長さが、直接コロナ禍の影響をマイナスに捉えることにつながっているわけではないことが分かりました。

第二に、都市規模別にコロナ禍の受けとめ方を比較したところ、大都市に暮らす生徒ほどコロナ禍の影響をプラスに受けとめる比率が高く、都市規模が小さくなるにつれてその比率が減少する傾向がみられました。そこで、都市規模の背景に影響していそうな変数との追加分析を行いました。その結果、家庭の社会的地位（SES）はあまり関連がないこと、しかし、家庭による差が公立と私立の違いという学校教育を経由して間接的に影響を与えている可能性が明らかになりました。また、公立学校に通う生徒には都市規模による違いがあり、自治体による施策の差が表れている懸念があります。

第三に、コロナ禍の休校期間をプラスに受けとめた生徒の中には、現状がより良くなったという意味でプラスに評価をしている生徒（学習がより効果的に進んだ、進路や将来検討の時間が増えた等）と、不安やネガティブな要素が払拭されたという意味でプラスに評価している生徒（学校に行かなくて済む等）

がいて、両者でプラス評価の根拠が大きく異なることが明らかになりました。

以上の結果から得られた示唆は大きく2点あります。

1点目は、過半数の生徒がマイナスに評価したコロナ環境下において、むしろプラスに評価した子どもたちの回答から得られる示唆です。コロナ禍の影響にどう対処するかを、子ども自身や子どもの捉え方の問題として責任転嫁するつもりはありませんが、今いる環境をポジティブに捉え直したり、うまく「やり過ごした」事例を、子どもたちの間で共有することで、お互いに触発し合えることがあるのではないかということです。

2点目は、今回明らかになったマイナス評価の要因を整理することで、より適切な対策

を講じることができることです。抽出語や共起ネットワーク図の結果を基に元の自由記述を確認すると、特に学校行事やイベントが中止になったことは、中3生や高3生といった卒業学年の生徒たちを中心に大きなマイナス要因として挙がっていました。一度しかない中学・高校生活をどのように充実させるか、機会を喪失したままにするだけでなく、新しい機会をどう創造していくか。このような課題を契機に、より一層学校外のリソースを柔軟に活用していくことを検討しても良いのではないのでしょうか。学校として対応できること、生徒個人が対応すべきことを整理しながら、コロナ禍との付き合い方を中高生はもちろん、子どもを取り巻く関係者も蓄積していきたいところ です。

【参考文献】

- 樋口耕一,2004,テキスト型データの計量的分析：—2つのアプローチの峻別と統合—,理論と方法,19(1):101-115.
樋口耕一,2020,社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して 第2版,ナカニシヤ出版.
公益財団法人日本財団、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社,2021,
「コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査—調査レポート—」,
https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/06/new_pr_20210629.pdf
松岡亮二,2020,『教育格差—階層・地域・学歴』筑摩書房.
文部科学省,2020,新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について,
https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf

第9章

コロナ禍での高3生の進路選択

—「高校生活と進路に関する調査」（卒業時サーベイ）より—

岡部 悟志*

第9章まとめ

- 大学入試改革をめぐる混乱やコロナ禍に伴う休校などを背景に、2020年の夏時点では、多くの高校生が進路選択への不安を抱き、新型コロナウイルスの影響をネガティブに捉えていました（ベネッセ教育総合研究所，2020）。そのため、高3卒業時の進路決定後も、変わらず負の影響が残ると予想しました。ところが、調査結果は予想と大きく異なり、高3卒業時の「自己肯定感」や「自立に必要な資質・能力（自己評価）」、「大学生活への期待」は例年と比べてネガティブだという証拠は見あたらず、項目によっては高まっていました。
- 2020年の夏時点で落ち込んでいた高3生が、その後の進路選択を経て回復したのは、なぜでしょうか。本調査結果から、少なくとも3つの理由があると考えられます。第一に、例年よりもずっと多くの高3生が、社会問題と真剣に向き合う中で進路選択が行われたこと、第二に、進路情報のオンライン化が進む中、進路選択プロセスにおける教員の影響力が底堅かったこと、第三に、高3生自身が、今回の経験を自ら捉え直し、意味づけを行ったと考えられることです。
- 全体的にはポジティブな進路選択が行われていた一方で、高3生本人のジェンダーや家庭の経済力の差、居住地域の差による見えにくい格差が依然残されたままであることも確認されました。コロナ禍での進路選択のポジティブな側面とリアルな現実とが交錯する中、確かなエビデンスに基づく事実確認と対応とが、よりいっそう求められるでしょう。

*ベネッセ教育総合研究所

1. はじめに

2020年度の高3生は、高大接続の政策議論に基づく新大学入試の第一期生であり、かつ新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校を経験した前代未聞の世代（出生コホート）です。本章では、新大学入試とコロナ禍で進路選択を行った高3生に焦点をあて、進路決定後に実施した卒業時サーベイ（「高校生活と進路選択に関する調査」（2020年度））などの結果から、その実態把握と背景要因についての考察を深めます。そのために、大きく2つのアプローチで分析を行います。1つ目のアプローチは、新大学入試より前、かつ新型コロナウイルス感染拡大が起きる前の高3生の進路選択の実態（これを、平時の進路選択と見なします）との比較を通して、コロナ禍での進路選択にどんな特徴が見られるかを浮き彫りにすることです。もう1つの別のアプローチは、高3卒業時に過去を振り返ってもらい、新型コロナウイルスによりどんな影響を受けたかを直接的に回答してもらうものです。高3生本人が環境変化をどう認識し、受け止めているかをベースに分析を行います。以上の2つのアプローチを通して、本章では、**コロナ禍における高3生の進路選択の実態と背景要因に対する正しい理解を深めるとともに、教育実践・政策上の示唆を得ることを目的**とします。

2. 「高校生活と進路選択に関する調査」（2020年度）のねらいと概要

「高校生活と進路選択に関する調査」（前々回の2017年度調査）の概要は、別著（東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所、2020）で詳しく解説していますので、そちらを参照下さい。ここでは、2020年度

調査の調査仮説とそれに対応するための調査設計や新規項目などについて述べたいと思います。

2020年度調査のねらいは、これまでと同様、親子パネル調査の最終学年として高3卒業時のアウトカム（卒業後の決定進路や自己肯定感、自立に必要な資質・能力の自己評価など）を把握することに加えて、今回の調査ならではの仮説として、高3生が直面したコロナ禍での進路選択に、見過ごすことのできない負の影響があることを可視化することがありました。2019年の秋以降、それまで既定路線だった大学入試改革に変更や延期が相次ぎました。また、2020年の春からは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校があり、休校明け後も学校現場での混乱が続きました。このような状況下で、平時の高3生と比べて充実した高校生活を送れなかったり、進路選択に十分な情報や検討時間が持てなかったりして、納得のいかない高校生活と進路決定を余儀なくされているのではないかと考えました。さらには、しばしばメディアを通して映し出される厳しさを増す就業環境や、大学に通えずリモートでのオンライン授業に参加せざるを得ない大学生の実態を目のあたりにし、将来の見通しや大学生活への期待を持ちにくくなっているのではないかと考えていました。

以上のような仮説を検証するために、2020年度の高3生を対象に、過去の高3生調査と同様の項目、具体的には「高校生活の様子」や「卒業後の進路」のほか、「自己肯定感」や「自立に必要な資質・能力（自己評価）」、これからの「大学生活への期待」や「将来について」を聴取することで、経年での変化の方向性と変化幅を捉えられるようにしました。加えて、過去の調査では聴取していない新型コロナウイルス感染拡大が高3生に与えた影響については、高3生本人にダイレクトにたずねる項目を検討しました。新型コロナ

ナウウイルスの影響はそれぞれの高校生の置かれた状況によって多様であることを踏まえ、影響の程度を量的に把握することに加え、自由に記述してもらう形式の設問も用意することにより、定性的な把握ができるようにしました。具体的には、「新型コロナウイルス感染症が広がったことによって、あなたの進路選択にどのような影響がありましたか」という問いに対して、プラスかマイナスかを7段階で評価してもらい、その理由を自由に記述してもらう設問などです。

3. コロナ禍での高3生の進路選択の実態と特徴

以上で説明したねらいや調査仮説を踏まえて、「高校生活と進路選択に関する調査」(2020年度)は2021年3～4月にかけて実施されました。実査の結果、回収数は991件(回収率68.4%)であり、例年と同水準でした。また、高3生が通う高校の種類のほか、世帯年収や保護者学歴などの基本属性の分布に関しても、前回と比べて目立った偏り

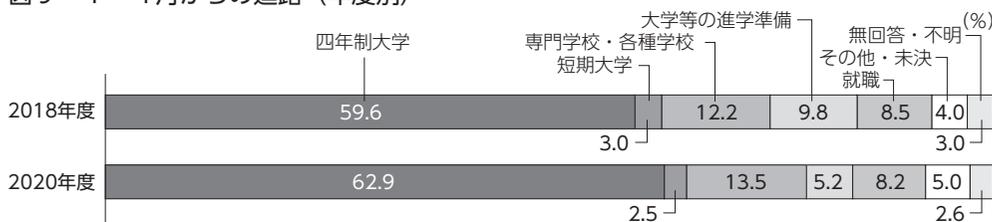
は見られず、先に述べた仮説を検証するための分析データとしては、量・質とも十分なものが得られました。

3.1. 卒業後の進路

2020年度に進路選択を迫られた高3生の卒業後の進路は、それ以前の高3生と比べて、どのような特徴があったのでしょうか。【図9-1】を見ると、「四年制大学への進学が微増し、浪人を含む大学等の進学準備がやや減少している」ことがわかります。「専門学校」や「就職」の比率は大きく変動していないことから、全体的には、「大学進学をあきらめて専門学校への進学や就職をする」ということではなさそうです。むしろ、以前と比べると、もともと大学進学を希望している人は浪人等をするのではなく大学進学を選択するようになっているのかもしれませんが。

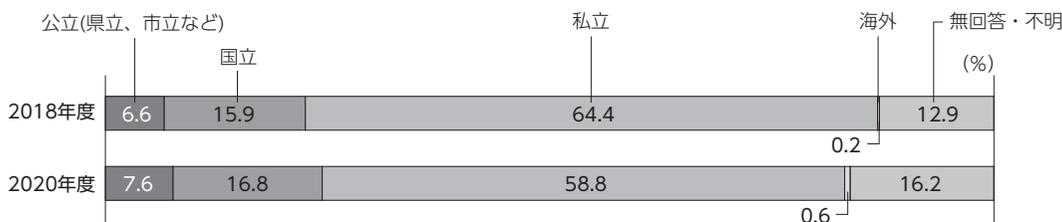
【図9-2】は、「私立大学等への進学者比率が減少している」ことを示しています。これは都市部に集中する私立大学への志願者が大きく減った事実¹⁾と整合しています。実際、【図9-3】に示した「同一都道府県内移動

図9-1 4月からの進路(年度別)



※「就職」は「正社員・正職員として就職」「正社員・正職員以外の就職」の合計(%)。
 ※「その他・未決」は「その他」「卒業後どうするか決まっていない」の合計(%)。

図9-2 4月からの進学先の設置区分(年度別)



※四年制大学、短期大学、専門学校・各種学校への進学者のみ集計。

の増加」についても、そのような現象が反映された結果と解釈することができるでしょう。

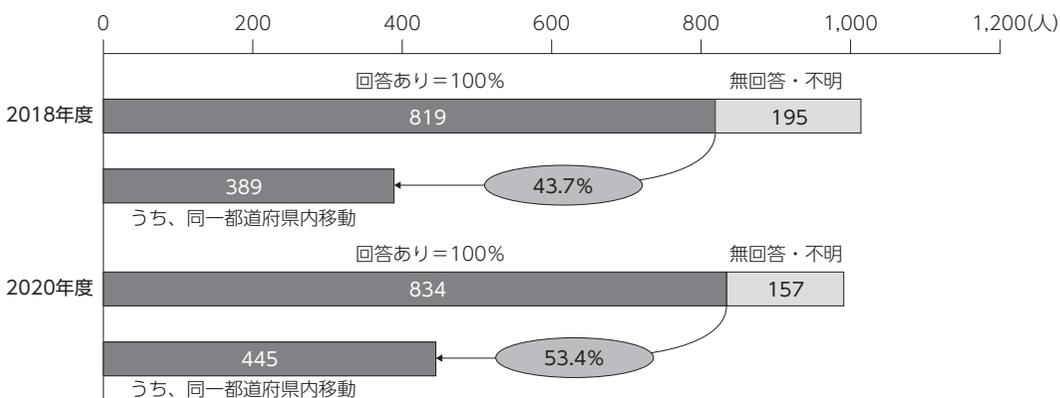
3.2. 「自己肯定感」と「自立に必要な資質・能力（自己評価）」

次に、高3生の「自己肯定感」と「自立に必要な資質・能力（自己評価）」について見てみましょう。エリクソンの発達課題8段階のライフ・サイクル論に従えば、十代後半の高3生の多くは、「アイデンティティ（自我形成）」という発達課題の真っただ中にあります（Erikson, 1959）。一般的には、同世代の友人や先輩・後輩などとの関係性構築や対

話を通して、自己を客観視し肯定的に捉え直す経験をしたり、日々の生活や学びの中で、一定の有能感を得たりすることが求められます。したがって、「自己肯定感」や「自立に必要な資質・能力（自己評価）」は、高3生という時期の発達・成長にとって主要なアウトカムと考えられます。

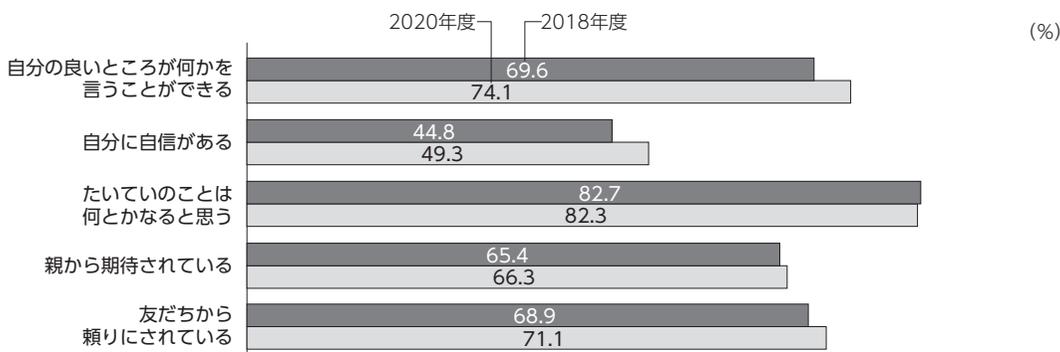
以上のような背景を踏まえた上で、今回の調査結果を見てみましょう。すると、コロナ禍において進路選択を迫られた高3生は、自己肯定感の指標と見なせる「自分の良いところが何かを言うことができる」「自分に自信がある」比率が例年よりもやや高く【図9-4】、ふだんの生活や学び、社会関係の形成

図9-3 4月からの進学先・就職先の所在都道府県（年度別）



※高校卒業時の居住都道府県と4月からの進学先・就職先の所在都道府県の一致・不一致から算出。
※横棒グラフ中の数値は該当する回答者数（人）。

図9-4 自己肯定感など（年度別）



※「とてもあてはまる」＋「まああてはまる」の%。

といった場面で発揮される資質・能力(自己評価)についても、例年よりも高いことが分かります【図9-5】。これらの結果は、「2020年度の高3生は、例年よりも強く負の影響を受けているのではないか」という予想(仮説)からすると、やや意外に思えます。はたして、これらの意外な傾向は、高3生が抱く「自分の将来について」や「大学生活への期待」にも、あてはまるのでしょうか。次の項で見ましょう。

3.3. 将来についての見通しと 大学生活への期待

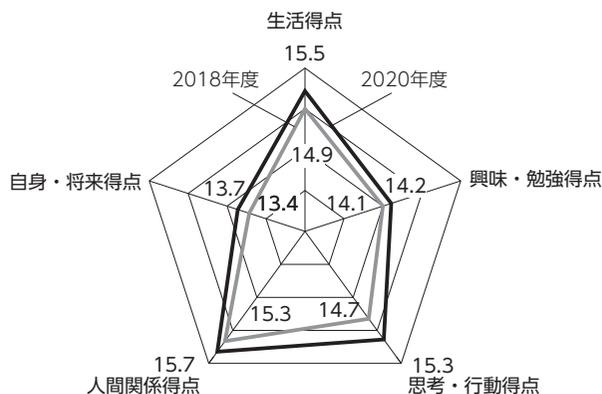
コロナ禍において進路選択を迫られた高3生は、これから先の将来についてどのように感じているのでしょうか。また、高校卒業後に大学へ進学する人は、大学生活について、どんなことを期待しているのでしょうか。調査結果を見てみると、調査前の予想とは異なり、これからの将来に対して例年と大きく変わらない見通しをもっていることが分かりました【図9-6】。また、大学進学者にたずねた大学生活への期待についても、肯定率が例年よりも低いという証拠は認められず、「と

てもあてはまる」と答えた比率は、むしろ上昇さえしていました【図9-7】。なお、図表は省略しますが、進学する大学の入学難易度別に見ても同様の傾向でした。つまり、進学する大学の難易度によらず、大学生活に高い期待をもっているということを意味します。データから見える2020年度の高3生は、自分の将来や大学生活について過度に悲観している様子はありません。むしろ、項目によっては前向きに捉えていることがうかがえます。

4. ポジティブな反応の背景にある理由

3節で見たように、高3生の卒業時の「自己肯定感」や「自立に必要な資質・能力(自己評価)」、「将来について」の見通しや「大学生活への期待」などのアウトカムは、いずれも例年と比べて低くなく、むしろ高い項目さえあることが分かりました。これは、当初私たちが考えていた予想とはかなり異なる結果でした。以下では、なぜこのような結果が得られたのか、考えられる背景や理由を探り

図9-5 自立に必要な資質・能力(自己評価)(年度別)



※高3生の自立度を「A. 生活(決めた時間に起きること、整理整頓など)」「B. 興味・勉強(興味を持ったことの深め方、勉強へのやる気など)」「C. 思考・行動(自分の意見のまとめ方、意思決定など)」「D. 人間関係(人の話を聞くこと、自分の意見を伝えることなど)」「E. 自分自身・将来(新しいことへの挑戦、将来やりたいことなど)」の5つの視点から得点化した。各視点5項目ずつ、合計25項目の自己評価から算出した。数値は、それぞれ4段階で評価してもらったものを、A~Eごとに合計したスコア(5~20までの値をとる)の平均値。

ます。本調査の聴取項目の範囲に限られますが、少なくとも3つの理由があると考えられます。

4.1. 「社会問題について真剣に考えた」

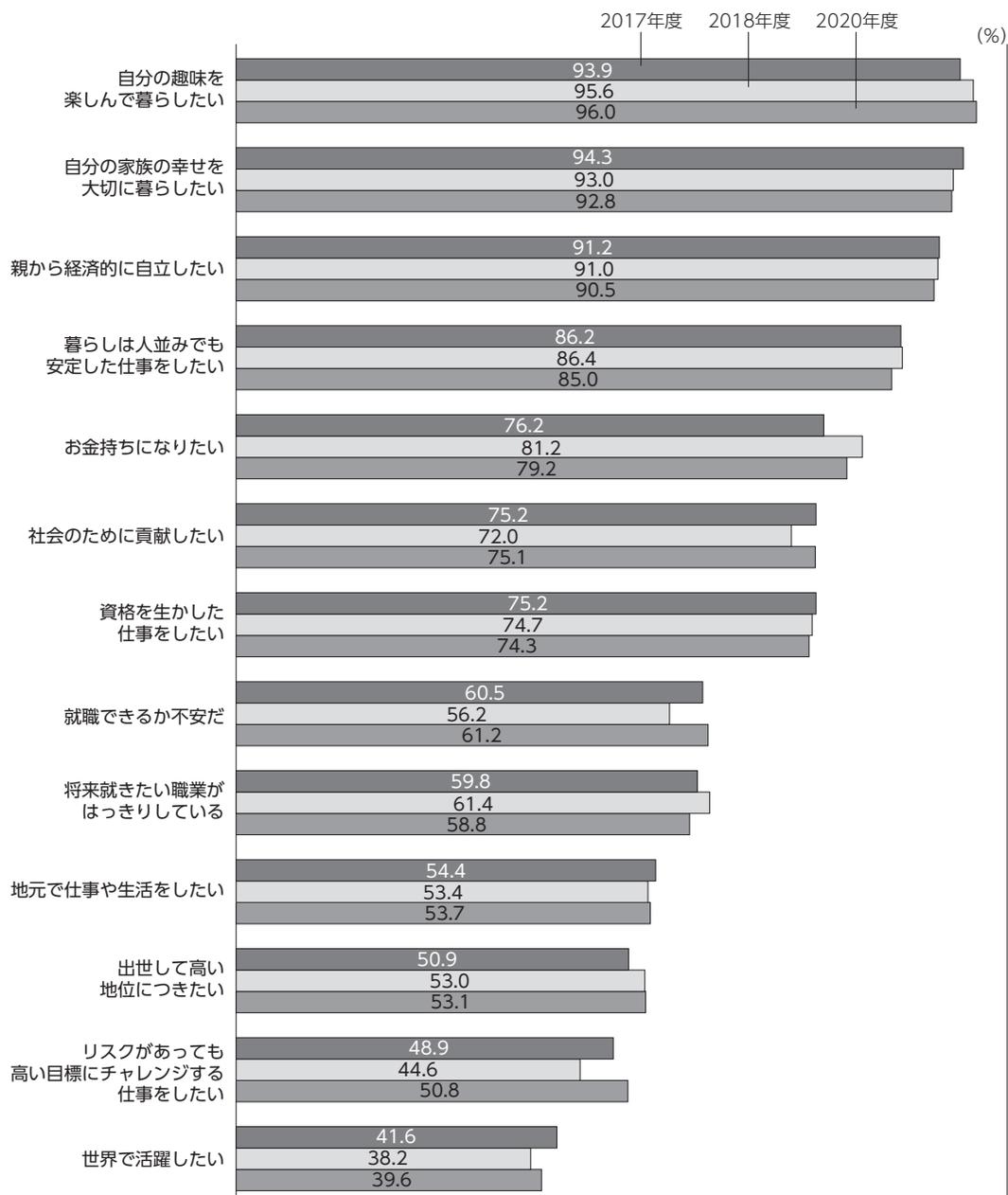
高校生が大幅増

本調査では、高3生にこれまでの高校生活

を振り返ってもらう設問を用意しています。

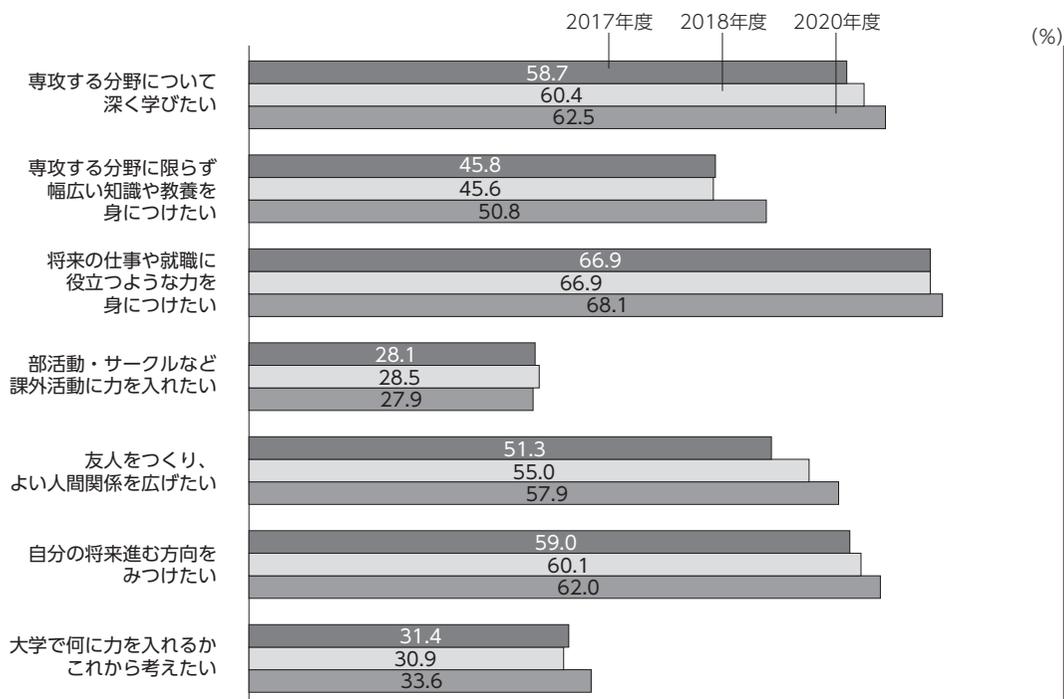
【図9-8】を見ると、高校3年間の成長実感や満足度については、これまでと同様か、若干高い水準をキープしている中、一番下の「社会問題について真剣に考えた」比率が大幅に増加していました（2018年度：38.5% < 2020年度：52.8%。14.3ポイントの増

図9-6 将来について（年度別）



※ 「とてもあてはまる」 + 「まああてはまる」の%。

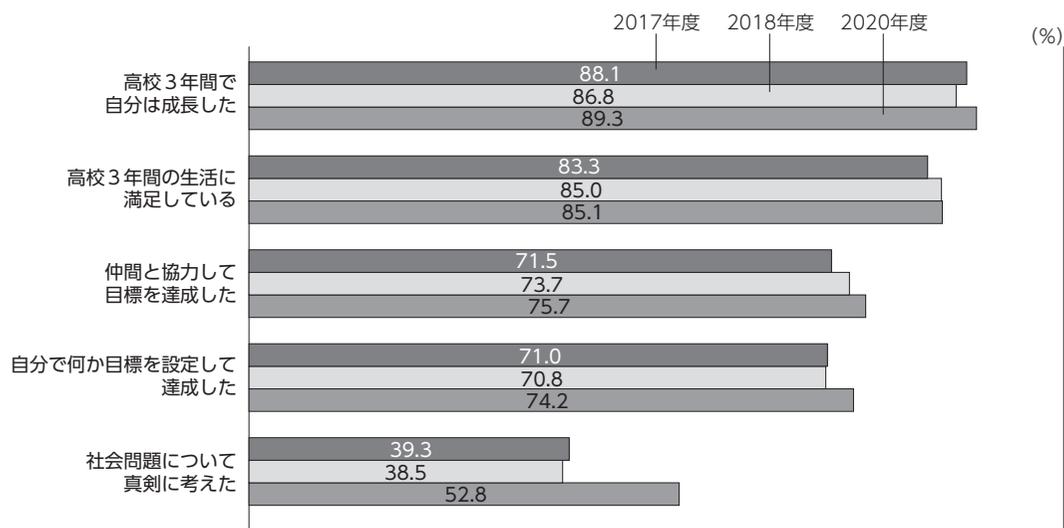
図9-7 大学生活への期待(年度別)



※「とてもあてはまる」の%。

※四年制大学、短期大学への進学者のみ集計。

図9-8 高校生活3年間の振り返り(年度別)



※「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

加)。今回行った調査の中で、もっとも大きな変化です。一方で、【図9-9】に示したように、「進路選択の主体性」を示す「自分の意思で進路を選択した」「自分の進路について真剣に考えた」「自分から進んで進路に関する情報を収集した」は下がることはなく、項目によっては若干上昇していました。以上を踏まえると、例年よりも「社会問題について真剣に考えた」高3生が、例年と同じかやや高い水準で主体的に進路選択を行う中で、高い成長実感や満足度を得たといえるかもしれません。

4.2. 進路決定における「高校の先生」の影響力の底堅さ

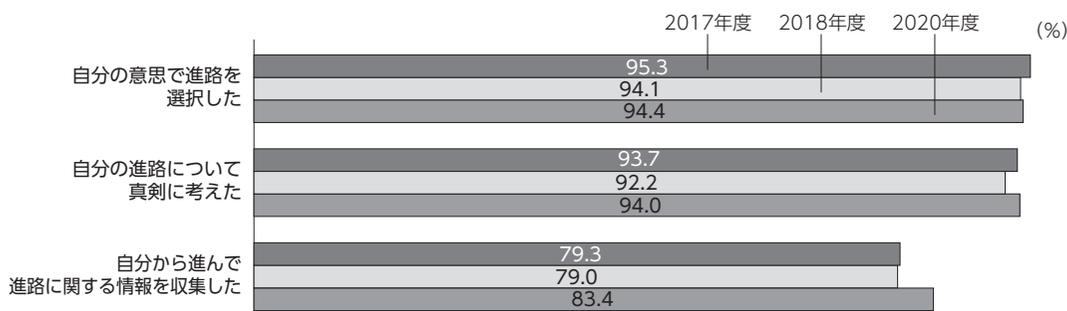
卒業後に進学するにせよ就職するにせよ、多くの場合、高校生の進路選択は個人に閉じた意思決定の中で完結するものではなく、学校や家庭における「重要な他者」(Significant others) との関わりや支えがあって、初めてなしうるものだと考えられます。また、人だけではなく、紙や場、オンラインを含めた様々なメディアを通じた資料や情報も、高校生の進路選択に欠かせない要素です。そのような観点から、本調査では、進路選択に影響した人や情報をたずねてみました【図9-10】。「資料や情報の収集」では、「オープンキャンパス（オンラインを含む）」（「とても

影響した」+「まあ影響した」の%）が大きく減少した一方で、「大学の情報（ホームページなど）」が増加しています。新型コロナウイルス感染拡大の状況下で、多くの大学や専門学校、学生を採用する企業が、これまでのリアルな場で行っていたオープンキャンパスや採用セミナーをオンラインに切り替えたことが、このような傾向に反映されています。一方、「人の意見やアドバイス」については、「母親」「父親」「塾や予備校の先生」の影響力がやや減少トレンドであった中、「高校の先生」は7割弱が「影響した」と回答しており、例年と比べて遜色がありません。ここから、進路選択に必要な進路情報のオンライン化が進む中で、高3生の進路選択にとって「高校の先生」の影響力が底堅く力を持ち続けていたと言えるのではないかと考えています。

4.3. 「勉強」や「新型コロナ影響」に対する高校生自身の捉え直し

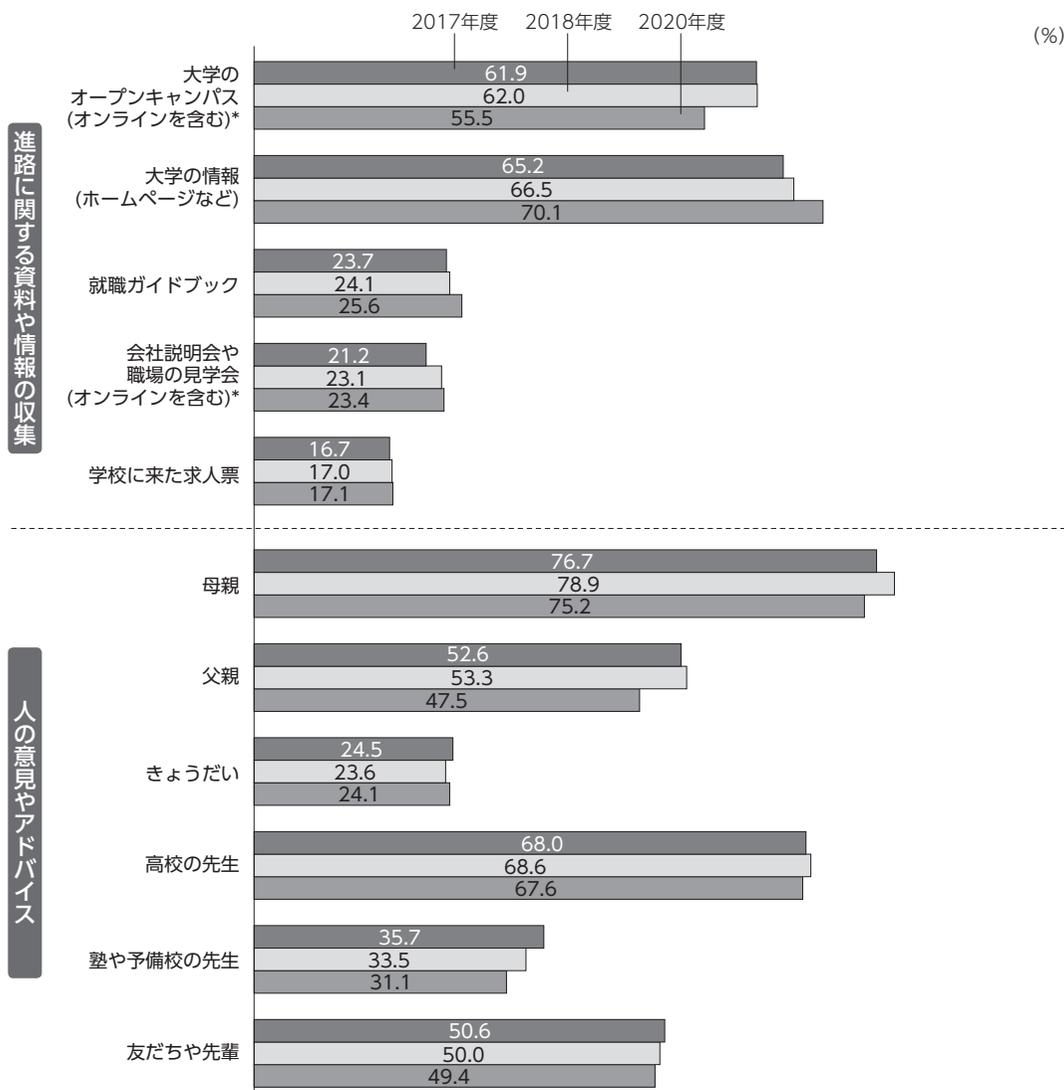
本調査では、高校3年間で成長を感じたことを自由に記述してもらった設問を用意しています。テキスト分析の結果、大きく2つのことが分かりました。第一に、2018年度に比べて2020年度は、「部活」や「受験」といったキーワードの件数や順位が下がる一方で、「考える」「行動」が上昇していること【表9-1】、第二に、「勉強」というキーワードに

図9-9 進路選択の主体性（年度別）



※ 「とてもあてはまる」 + 「まああてはまる」の%。

図9-10 進路決定に影響した情報や人(年度別)



※「とても影響した」+「まあ影響した」の%。

※*印「(オンラインを含む)」は2020年度調査で追加した。

表9-1 高校3年間で成長したこと(自由記述の頻出キーワード分析、年度別)

	2018年度		2020年度	
	順位	件数	順位	件数
人	1	250	1	285
自分	2	241	2	248
思う	3	213	3	148
成長	4	147	5	113
勉強	5	131	4	116
部活	6	103	8	85
考える	12	69	6	94
受験	13	68	25	39
行動	24	43	14	49

※ KH Coder を用いた。

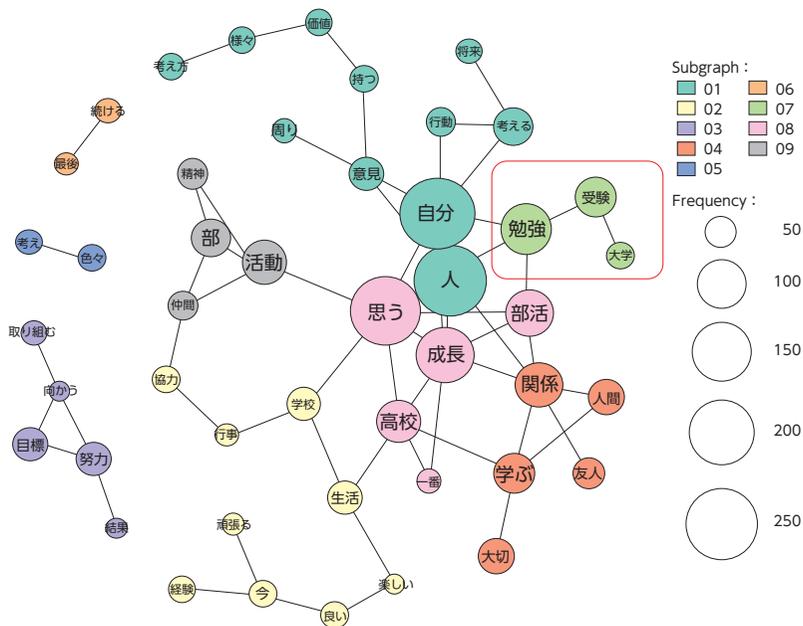
※ 2018年度・2020年度に共通する上位5項目(「人」「自分」「思う」「成長」「勉強」と、2018年度から2020年度にかけて順位や件数の変化が大きかった4項目(「部活」「考える」「受験」「行動」)を抜粋して示している。

ついて、2018年度では「受験」「大学」との結びつき（共起関係）のみでしたが、2020年度になると、「努力」「目標」「計画」「出会う」「価値」など、多様な言葉と結びつき広がりを見せていました【図9-11】。仮説の域を出ませんが、これまでは単に、「受

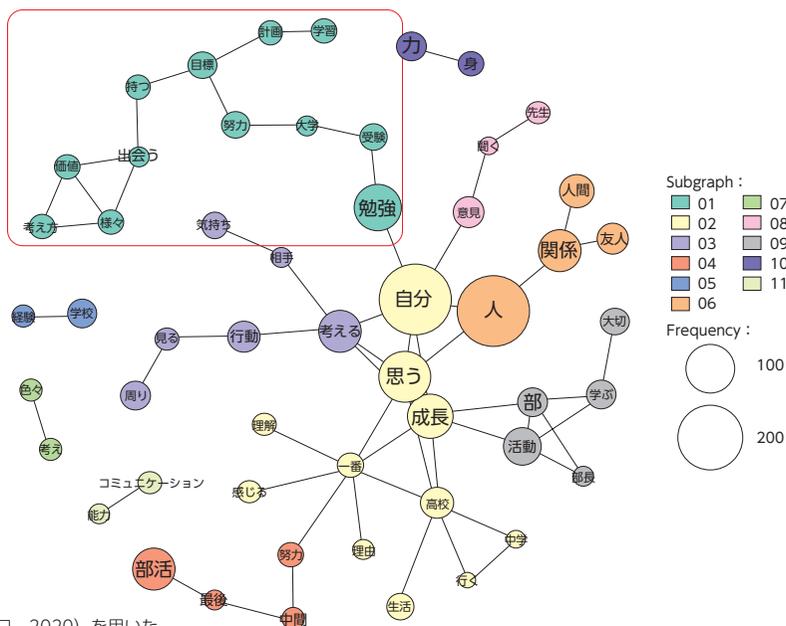
験のための勉強」という固定的な捉え方だったものが、何のための勉強かを自ら捉え直したり、勉強することの意味を自分なりに意味づけたりした結果ではないかと考えます。4.1. で指摘したように、「社会問題について真剣に考えた」高3生は例年に比べて大幅に

図9-11 高校3年間で成長したこと（自由記述の共起ネットワーク分析、年度別）

2018年度



2020年度



※ KH Coder（樋口，2020）を用いた。
 ※円の大きさは自由記述におけるキーワードの件数の多さを、棒はキーワードどうしの結びつきを表している。

増加していました。社会問題との接点の中で、「勉強すること」に対して主体的に問い直した経験が、自分の成長実感につながったのかもしれません。

次に、「新型コロナウイルス感染症が広がったことによって、あなたの進路選択にどのような影響がありましたか」とダイレクトにたずねた設問について見てみましょう。恐らくマイナスの回答が多いのではないかとこの予想とは異なり、「プラスでもマイナスでもない」というニュートラルな回答が、進路や進学先によらず6割前後を占めていました【表9-2】。2020年の夏に同一対象に実施した「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」(中高生コロナ調査)の結果では、新型コロナウイルス感染症の影響(影響範囲を進路選択だけに限定していない)について、過半数がマイナスを選択していました(第8章を参照)。この大きな変化の背景には、夏から年度末の約半年の間に、高3生自身が新型コロナウイルスへの向き合い方を自ら問い直したり、自分の進路選択への影響の仕方や関係性を捉え直したことがあるのではないかと考えます。

5. 依然として残る進路選択における格差

以上で見たように、コロナ禍における高3

生の進路選択は、予想とは異なり全体的にポジティブなものでした。ただし、その傾向が個人の心がけや努力によって変えられる範囲を超える側面において偏っているとしたら、それは格差や不平等といった社会の問題につながります。

調査結果から、そのような側面を少なくとも3つ指摘することができます。1つ目は、高3生本人のジェンダーによる差です。例えば、3.2. で確認した「自己肯定感」のうち、「自分の良いところが何かを言うことができる」「自分に自信がある」を男女別に集計してみた結果が【図9-12】です。するとここから、男子は大きく上昇しているものの、女子の上昇幅は相対的に小さいことが分かります。

また、【図9-13】に示した「将来について」の見通しも、「リスクがあっても高い目標にチャレンジする仕事をしたい」比率が経年で顕著に増加しているのは男子です。一方、「暮らしは人並みでも安定した仕事をしたい」比率は男子よりも女子が高い状態のままであることは何ら変わっていません。

2つ目は家庭の社会的地位(SES)の指標と見なせる世帯収入による差、そして3つ目は居住地域による差です。【図9-14】は「進路選択にあたって悩んでいること」をたずねた設問で、「経済的に進学が厳しい」への回答の肯定率(「よくあった」+「とき

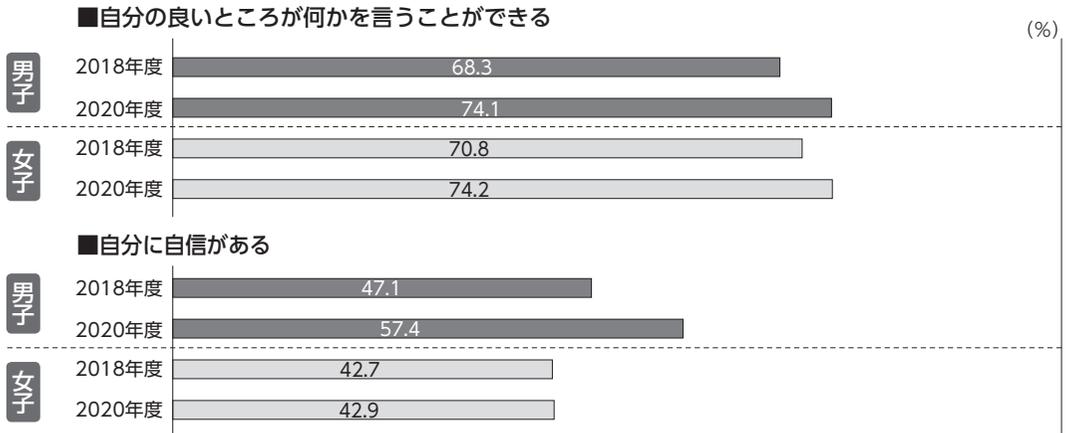
表9-2 新型コロナウイルスが進路選択に与えた影響

(全体、4月からの進路別、進学する大学の入試難易度別)

(%)

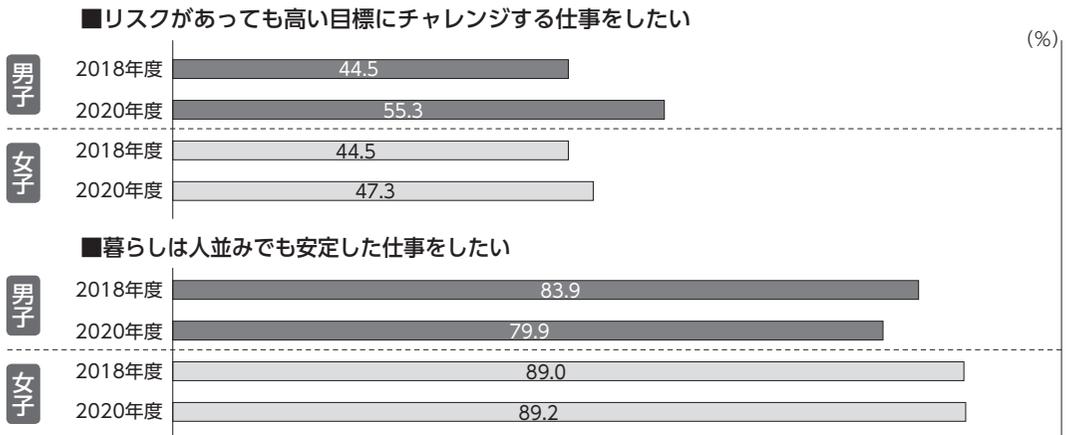
	全体	4月からの進路			進学する大学の入試難易度			
		四年制大学	専門学校・各種学校	就職	おおむね偏差値65以上	おおむね偏差値55～64	おおむね偏差値45～54	おおむね偏差値44以下
サンプルサイズ(人)	991	623	134	81	44	183	177	47
とても大きなプラス	2.5	3.0	3.0	1.2	9.1	4.4	1.1	0.0
大きなプラス	2.3	2.7	0.7	0.0	4.5	2.7	1.7	4.3
どちらかといえばプラス	9.0	10.8	5.2	3.7	11.4	15.8	11.3	4.3
プラスでもマイナスでもない	58.5	56.3	67.2	65.4	65.9	52.5	52.0	55.3
どちらかといえばマイナス	20.0	20.5	18.7	17.3	2.3	20.2	26.0	29.8
大きなマイナス	3.9	4.0	2.2	6.2	2.3	3.3	2.8	4.3
とても大きなマイナス	2.3	1.8	2.2	2.5	4.5	0.5	4.5	0.0
無回答・不明	1.4	0.8	0.7	3.7	0.0	0.5	0.6	2.1

図9-12 自己肯定感（男女別・年度別）



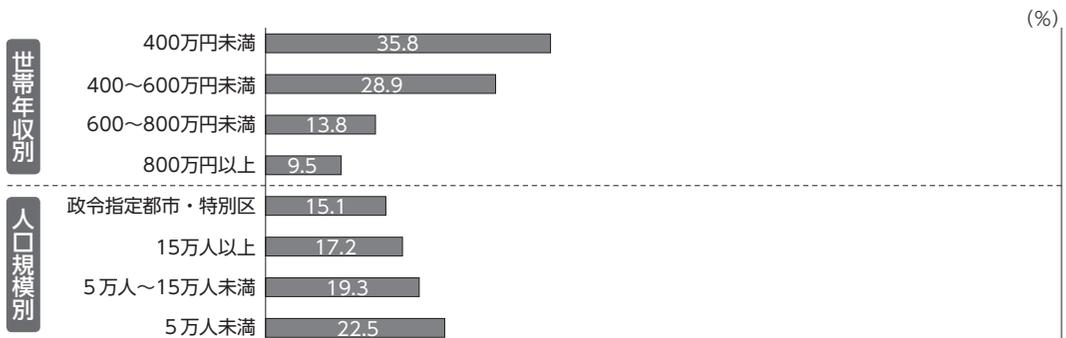
※「とてもあてはまる」＋「まああてはまる」の%。
 ※「自己肯定感など」をたずねた図9-4の項目より、2項目のみ抜粋して示した。

図9-13 将来について（男女別・年度別）



※「とてもあてはまる」＋「まああてはまる」の%。
 ※「将来について」の見通しをたずねた図9-6の項目より、2項目のみ抜粋して示した。

図9-14 「経済的に進学が厳しい」（2020年度の世帯年収別・人口規模別）



※「よくあった」＋「ときどきあった」の%。

どきあった」の%)を属性別に示したものです。ここから、家庭の世帯収入が低いほど、居住地域の人口規模が小さく地方になるほど、「経済的に進学が厳しい」と回答した比率が高いことが分かります。つまり、家庭の経済状況や居住地域によって、進学が左右される状況が生じています。

以上に挙げた3つの側面における格差は、これまでも存在していたものです。全体的にポジティブに変化した中であっても、そのような見えにくい格差にも目を向け、課題提起していくことが必要ではないでしょうか。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは依然不透明であり、子どもの教育や進路選択への影響は今後も続くと考えられます。子どもたちの置かれた状況によって負の影響の大きさが異なるとしたら、確かなエビデンスに基づいて重点的にケアしていくことがわれわれに求められるように思います。

6. おわりに

本章の分析から得られたことをまとめると、以下の3点となります。

①予想(仮説)に反して、コロナ禍での高3生の進路決定はポジティブなものでした。例年と比べて「自己肯定感」や「自立に必要な資質・能力(自己評価)」は高く、自身の「将来について」の見通しや「大学生活への期待」も、決して低い水準ではありませんでした。

②その背景として考えられることは、「高校生活で社会問題を真剣に考えた経験が大幅に増加したこと」「進路選択において高校の先生からの支えが底堅かったこと」「新型コロナウイルスや勉強に対する高校生本人の捉え直しがあったこと」の3点でした。

③ただし、高校生本人のジェンダーであっ

たり、家庭の経済力や地域の差による進路選択の格差・不平等の問題が依然として残っていることも確認されました。

コロナ禍での高3生の進路選択に対して、世の中で一般的に言われていたのが、いわゆる「安全志向」と「地元志向」でした²⁾。新型コロナウイルスの感染拡大や大学入学共通テストの導入などにより、例年よりも先行き不透明感が増す中で、できるだけ早く確実に合格を手に入れたい心理が働き、「安全志向」が増加するのではないかと。また、受験や就職といった地域移動に伴う新型コロナウイルス感染リスクを回避したり、進学に伴う経済的負担をできるだけ軽減したりするために、「地元志向」が高まるのではないかと。一般的に、「安全志向」や「地元志向」という言葉の背景には、「一歩前に踏み出すことを躊躇する、受け身的な高校生」のイメージがあるように思います。しかし、今回の分析から明らかになったことは、高3卒業生の「高い自己肯定感」や「大学生活へのポジティブな期待」でした。単純に「受け身的」と切り捨てられない側面があったことを、私たちは正しく受けとめる必要があるように思います。そして、それを支持する背景理由が3つ(上記②)あったことにも、教育実践上の示唆が多く含まれるように思います。例えば、学校での学びを実際に起きている身の周りの社会問題に引き付けて生徒に考えさせたり、教員が生徒の進路選択を見守る中で、新型コロナウイルスへの向き合い方を問い直す機会を与えたりすることもできるように思います。コロナ禍の収束がなかなか見えない中、子どもの教育に携わる学校や家庭がこの経験を受け止め、次の教育実践に生かして行く価値があるのではないのでしょうか。

とはいえ、大学入試の変更・延期や新型コロナウイルス感染拡大に伴う教育現場の混乱

は、決して容認されるものではありません。分析からは、予想を裏切るポジティブな結果の一方で、依然として格差や不平等の問題が残されていることも確認されました。コロナ禍での高3生のポジティブな側面とリアルな

現実とが交錯する中、確かなエビデンスに基づく事実確認と対応とが、これからの教育を再構築していく上で、よりいっそう強く求められるはずです。

【注】

- 1) 大手予備校等が毎年発表している大学志願状況を見ると、2021年度大学入試において、私立大学志願者が大幅に減少したことが共通して報告されている。
- 2) この点に関して、インターネット記事や雑誌記事を中心に、大学入試に詳しいとされる者による経験的な見解が散見されるものの、確かなエビデンスに基づく議論は、管見の限りほとんど見あたらない。

【参考文献】

- ベネッセ教育総合研究所, 2020, 『子どもの生活と学びに関する親子調査 2020・ダイジェスト版』ベネッセ教育総合研究所.
- Erikson, Erik H., 1959, Identity and the life cycle, International Universities Press. (= 1973, 小此木啓吾ほか訳『自我同一性—アイデンティティとライフ・サイクル』誠信書房.)
- 樋口耕一, 2020 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して— 第2版』ナカニシヤ出版.
- 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所, 2020, 『子どもの学びと成長を追う—2万組のパネル調査から』勁草書房.

コロナ禍は学校の意味をどう変えたか

松下 佳代*

コロナ禍は、グローバル化した世界で人類が同時に経験した初めての災禍である。感染拡大の状況や対応は国によって大きく異なり、グローバル化によって薄れつつあるかに見えた国境があらためてくっきりと示された。

コロナ禍は人々の生活を大きく変えた。教育の世界に与えた影響についても、数多くの調査が行われてきた。ちなみに、学術論文データベースのCiNiiを使って「コロナ 調査教育」というキーワードで検索すると、358件がヒットする(2022年2月3日現在)。そのような調査の多くと本調査との最も大きな違いは、コロナ前(2015～19年度)、コロナ下(休校中、再開後:2020・21年度)、コロナ後(2022年度以降)の変化をつまびらかにできる点にある。調査結果には興味深いデータがいくつもあったが、このコラムでは、コロナ禍が学校の意味をどう変えたかに焦点をしばってコメントしたい。

1. 学歴獲得の場としての意味の低下

まずデータから垣間見えるのは、学歴獲得の場としての意味の低下である。これは、保護者、子どものいずれにも見られる傾向である。わが子に「できるだけいい大学に入れるように成績を上げてほしい」と望む保護者は、

2018年→2019年はほぼ横ばいであるのに対し、2019年→2020年は、すべての学校段階ではっきりと低下傾向にある【図C-1】。また、「社会の変化によって『就職で求められる人材』は大きく変わる」と答えた割合も、それ以前は横ばいだったのが、この1年は明確に増加している【図C-2】。これと呼応した変化を見せているのが、「これからの『日本』がどうなるか不安だ」と答えた割合である。2019年→2020年にかけて、保護者・子どもともに、どの学校段階でも「あてはまる」という回答が増えている【図C-3】。

もともと、『学歴』は今より重視されなくなる」と答える保護者の割合は、年々増加しており、学校段階が下がるにつれて(つまり、総じてより若い保護者ほど)その割合が高くなっていった【図C-4】。子どもの「将来の進路希望」も、小4～6生では、「大学まで」を希望する割合が2016年→2020年で46.2%→36.5%と約10ポイント減少し、ほとんど変化のない中学生や高校生とコントラストを見せている【図C-5】。

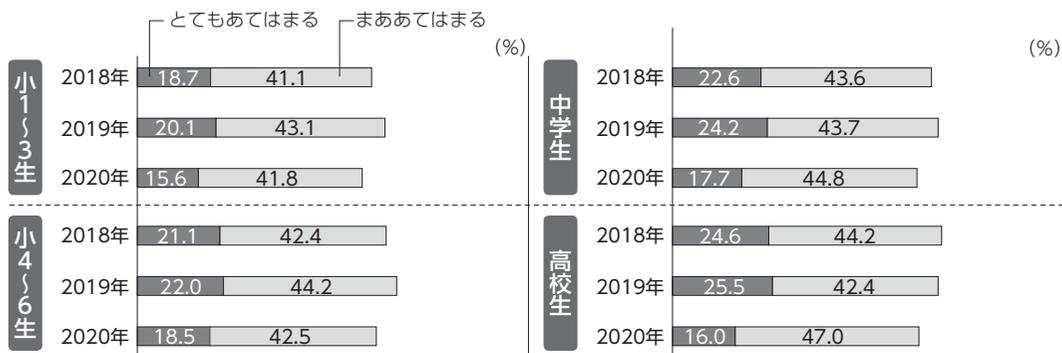
これらからうかがわれるのは、今後の社会の変化の予測困難さがコロナ禍によってより強く意識されるようになったこと、学歴はそうした変化の激しい社会を渡っていくための通行手形的な魅力を失いつつあること、新しい保護者・子ども世代ほどそれを強く感じて

*京都大学

いることである。一方、「知識以外の多様な力を身につけさせたい」、「実際の場面で使える英語力を身につけさせたい」に対して「とてもあてはまる」と答える保護者の割合は

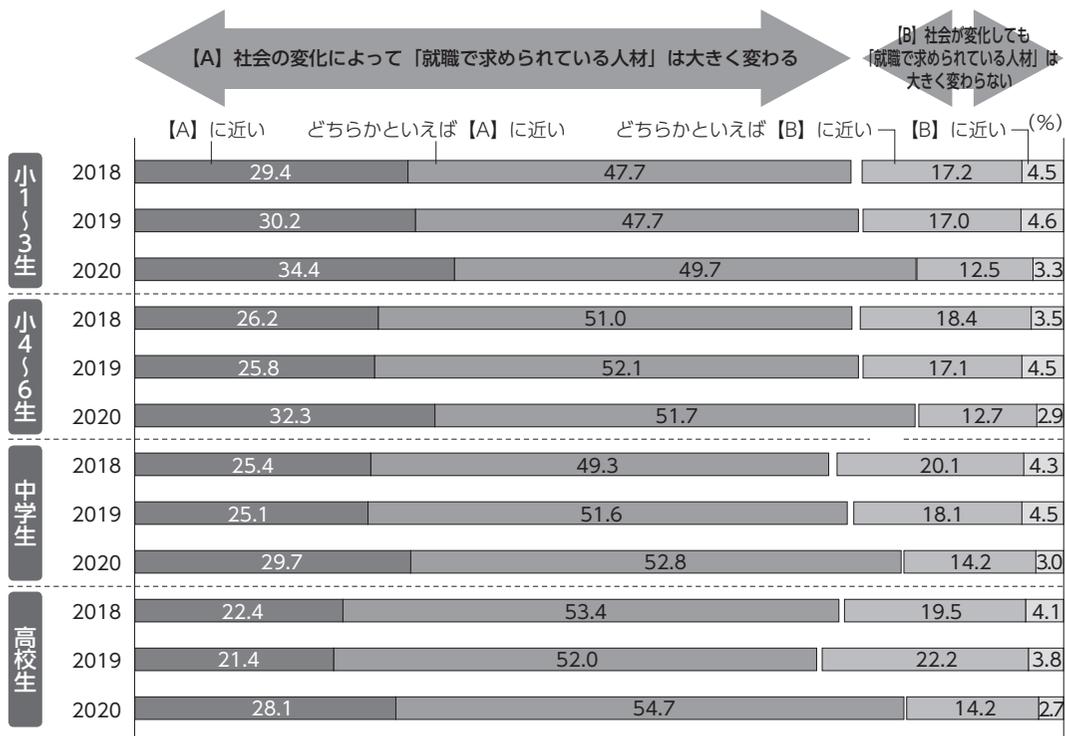
年々増加しており、学歴という形式より、実質のある能力をつけさせることに関心が移ってきているといえる【図C-6】。

図C-1 できるだけいい大学に入れるように成績を上げてほしい（学校段階別）



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の各年度、保護者調査の結果。

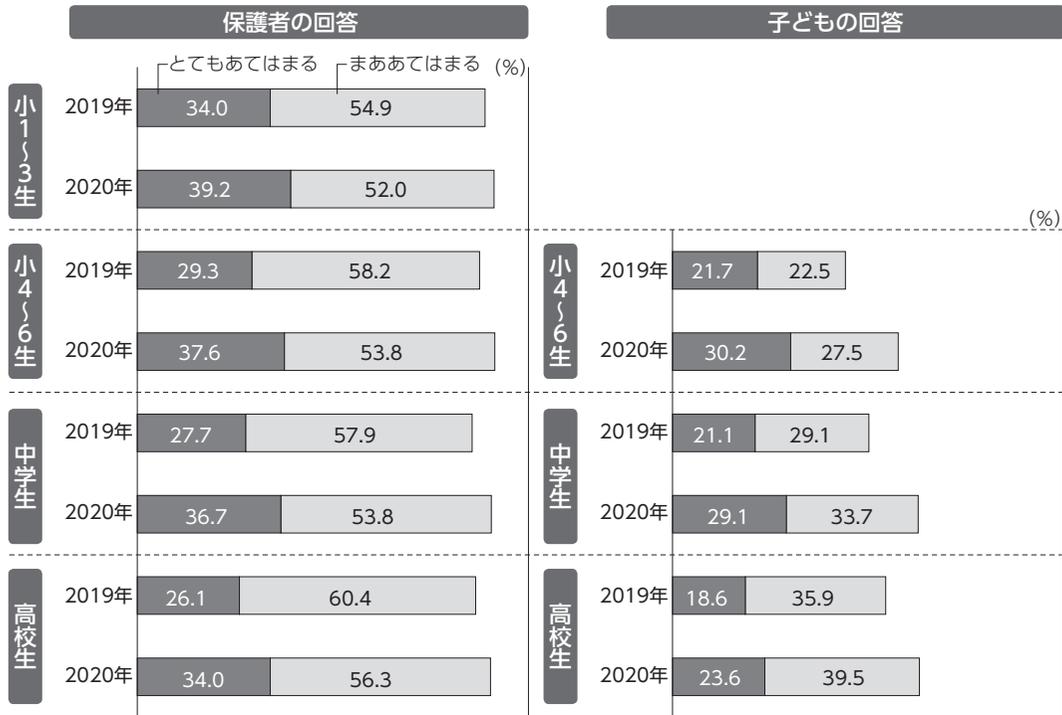
図C-2 社会の変化によって「就職で求められる人材」は大きく変わる／変わらない（学校段階別）



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の各年度、保護者調査の結果。

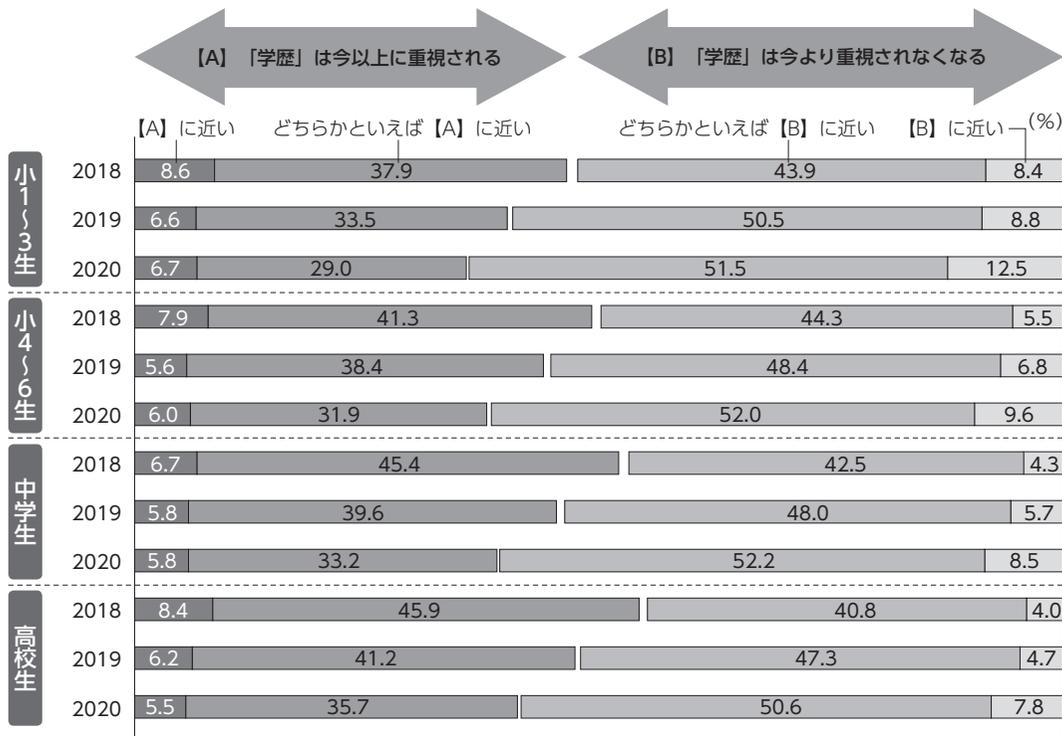
※図に「無回答・不明」を提示していないため、数値の和が100%にならない。

図C-3 これからの「日本」がどうなるか不安だ（学校段階別）



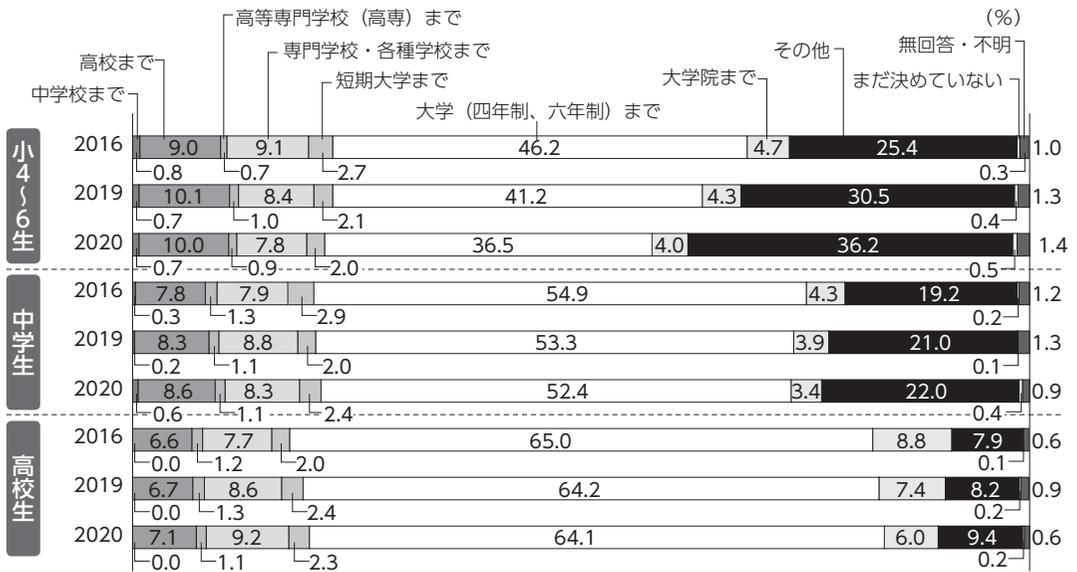
※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」(ベースサーベイ)の各年度の結果。
 ※小1～3生は、子どもにはたずねていない。

図C-4 「学歴」は今以上に重視される／「学歴」は今より重視されなくなる（学校段階別）



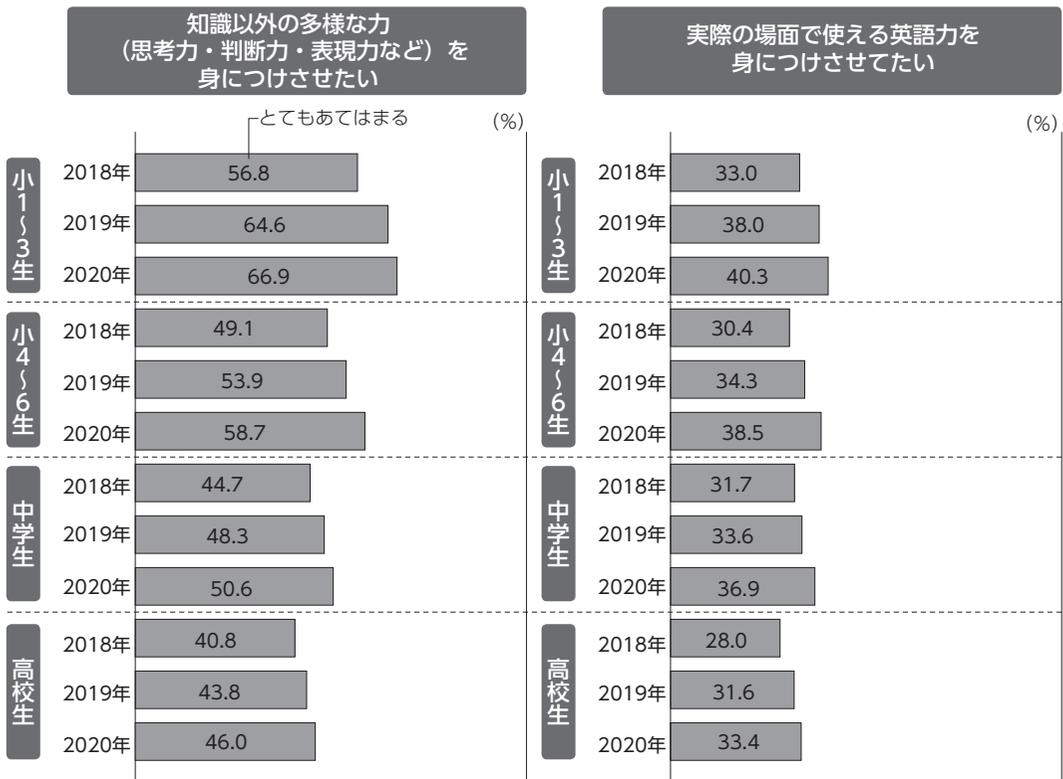
※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」(ベースサーベイ)の各年度、保護者調査の結果。
 ※図に「無回答・不明」を提示していないため、数値の和が100%にならない。

図C-5 将来の進路希望（学校段階別）



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の各年度、子ども調査の結果。

図C-6 身につけさせたい力（学校段階別）



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の各年度、保護者調査の結果。

2. 学校の多様な機能

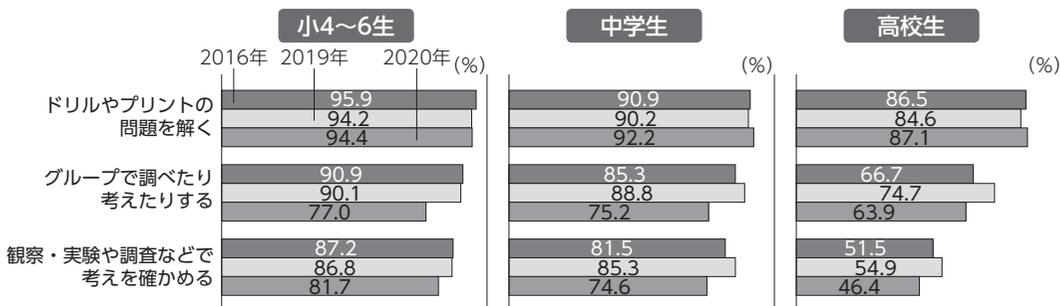
コロナ下での休校は、学校のもつ多様な機能を浮き彫りにすることにもなった。「学び」（継続的な学びを促すこと、協働的・身体的な学びを行うこと）、「つながり」（子ども同士のつながりや教員とのつながりを保つこと）、「健康」（生活リズムをつくること、心と体（食）をケアすること）などである。本調査のデータもそのことを映し出している。

まず、学校の授業の様子を見ると、グルー

プ学習や観察・実験・調査などによる学習が、どの学校段階でも10ポイント前後減少している【図C-7】。やはり協働的・身体的な学びが困難だったことがわかる。

他にも関連するデータがいくつかあるが、とりわけ注目されるのは、「休校時の生活習慣・学習習慣」について、休校中に「規則正しく毎日を送じた」「しっかり勉強した」と答えた子どもの割合が、学校段階が上がるほど、また成績層が下がるほど、低下していることである【図C-8】。小4～6生と高校生全体を比べると、生活習慣、学習習慣が

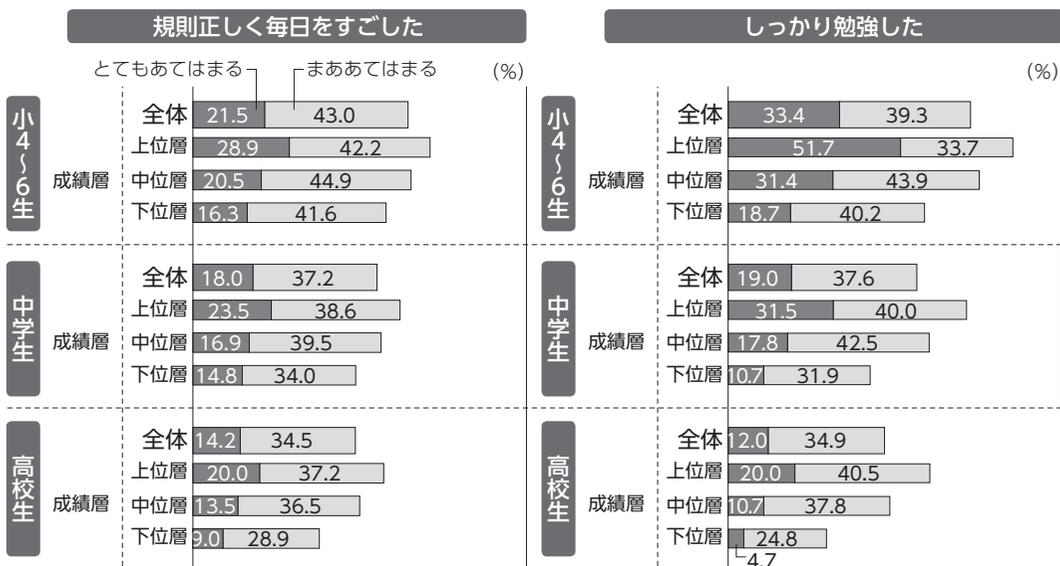
図C-7 学校の授業（学校段階別）



※数値は「よくあった」と「ときどきあった」の合計 (%)。

※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」(ベースサーベイ)の各年度、子ども調査の結果。

図C-8 休校時の生活習慣・学習習慣（学校段階別・成績層別）



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」(ベースサーベイ)の2020年度、子ども調査の結果。

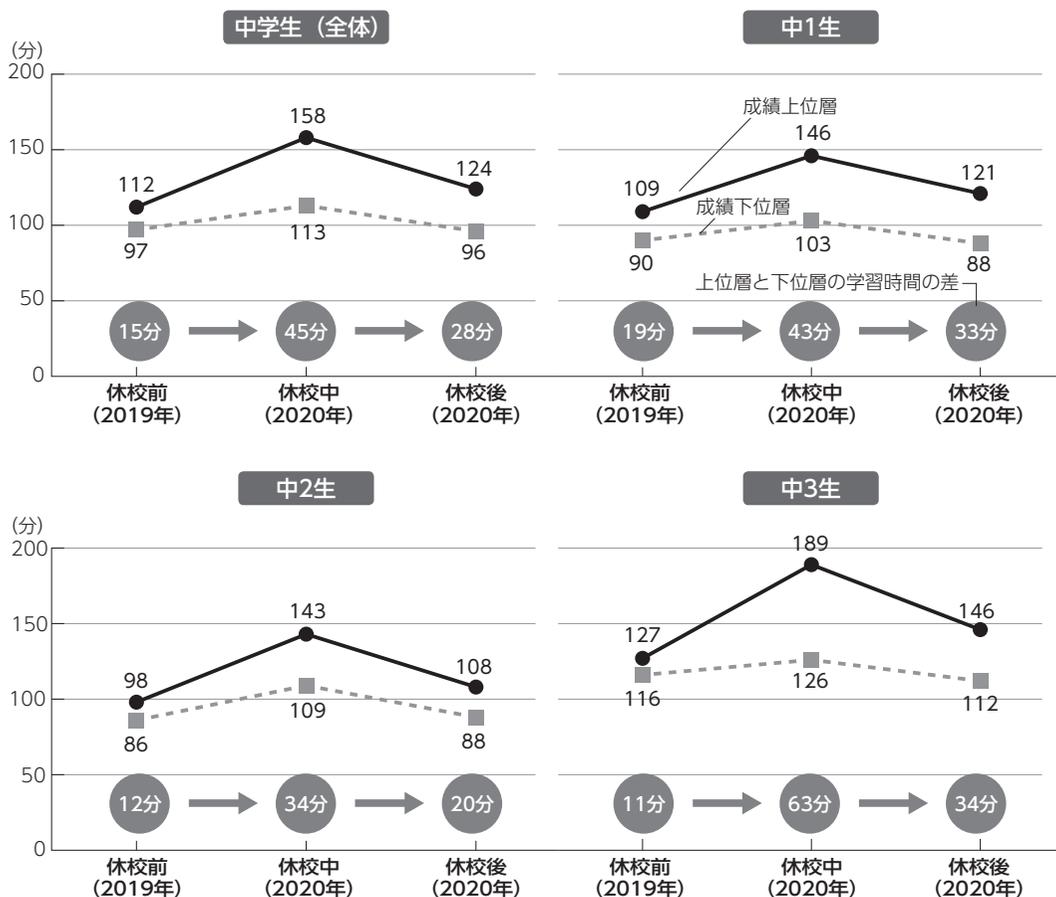
※成績層は、子どもによる各教科の成績の自己評価(5段階)を合計して、上位層、中位層、下位層が3分の1ずつになるようにグループ化した。

守れた子どもの割合（「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計）は、生活習慣が小4～6生 64.5%・高校生 48.7%、学習習慣が小4～6生 72.7%・高校生 46.9%で、それぞれ 15.8 ポイント、25.8 ポイントも高校生の方が少ない。もちろん、親の監視の度合いが関係しているだろうが、自立の指標でもあるこれらの習慣が、過半数の高校生に未確立だということを示している。

一方、成績層別の生活習慣・学習習慣の違いは、休校中だけでなく再開後も影響を及

ぼしている。中学生の成績上位層と下位層の学習時間を休校前の 2019 年と休校後の 2020 年で比較すると、中1生で 19 分→33 分、中3生で 11 分→34 分と格差が拡大している【図 C-9】。このように、コロナ禍は成績の違いによる学習の格差を拡大させたことをデータは物語っている。もっとも休校中に比べれば格差は小さくなっており、今後、この縮小傾向が継続するのか注視する必要がある。

図 C-9 中学生の学習時間（学年別・成績層別）



※休校前、休校後のデータは「子どもの生活と学びに関する親子調査」（ベースサーベイ）の 2019 年度、2020 年度の子ども調査の結果。
 ※学習時間は 1 日あたりの「宿題の時間」「宿題以外の勉強をする時間」「学習塾の時間」を合計したもの。
 ※成績層の区分は、図 C-8 と同様。成績中位層は図から省略した。

3. 教育の

デジタル・トランスフォーメーション？

コロナ禍によって生じた大きな社会の変化を表すのに使われる言葉の一つが「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」だ。この言葉を造ったストルターマンらは、DXを「デジタル技術が人間の生活のあらゆる面で引き起こしたり影響を与えたりする変化」と定義し、それが「良い生活」の創造につながるかを研究する必要性を唱えた (Stolterman & Fors, 2004)。では、現在起きている急速なデジタル化は、子どもたちの生活や学びをより良い方向に変化させているのだろうか。

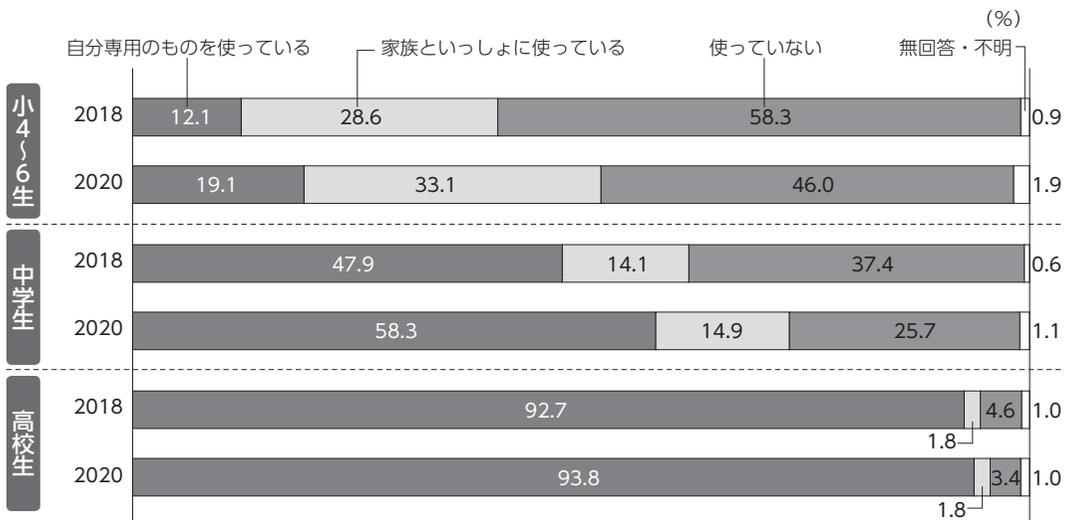
今回の調査結果を見ると、ゲームや携帯・スマートフォンを使う時間は休校時に増加し、学校再開後も減少はしたものの過去の水準には戻っていない。また、自分専用のスマートフォンの所有率も、2018→2020年で、小4～6生が12.1%→19.1%、中学生が47.9%→58.3%と伸びが著しい【図C-10】。コロナ禍で休校中に、「オンラインで授業があった」と答えた割合は、小4～6

生が約1割、中学生が約2割だったのに対し、高校生は約5割と多くなっているが、図C-8で見たように、「しっかりした勉強した」と答えた子どもの割合はそれとはちょうど逆の関係にある。

OECDのPISA 2018調査で明らかになったように、日本の15歳の学校外でのデジタル機器の利用状況はOECD諸国と比べて特異な傾向を示している (国立教育政策研究所, 2019)。「コンピュータを使って宿題をする」(毎日、ほぼ毎日)と答えた子どもは、わずか3.0% (OECD平均22.2%)、「学校の勉強のために、インターネット上のサイトを見る」は6.0% (同23.0%) だったのに対し、「ネット上でチャットをする」は87.4% (同67.3%)、「1人用ゲームで遊ぶ」は47.7% (同26.7%) に上った。この結果は、“PISA 2018ショック”といえるほどの内容だったが、今回の調査データにおけるゲーム時間、携帯・スマホ時間の伸びとその持続的影響を見ると、上の特異な傾向にさらに拍車がかかったのではないかと気になる。

文部科学省は現在、GIGAスクール構想(1

図C-10 スマートフォンの所有 (学校段階別)



※データは「子どもの生活と学びに関する親子調査」(ベースサーベイ)の各年度、子ども調査の結果。

人1台端末)の実施を加速させているが、それがこの日本の子どもたちのICT利用をどう変えるのか、この調査を継続する中で明らかになっていくことを期待したい。

4. 子どもたちのレジリエンス

最後にパンドラの箱に残った「希望」を語ろう。コロナ禍による休校は、子どもたちから授業だけでなく、卒業式・入学式などの学校行事や部活動なども奪った。2020年の4月～5月に大きな議論になった「9月入学」が、奪われた学校生活を取り戻したいという高校生の声から始まったことを覚えておられるだろうか。「中高生コロナ調査」(2020年8～9月実施)でも、新型コロナウイルスの影響は自分にとって「マイナス」と評価した中高生は、どの学年でも5割強で、2割強の「プラス」派を大きく上回っていた【第8章、図8-1】。だが、2021年3～4月に高3生を対象に行われた「高校生活と進路に関する調査」(卒業時サーベイ)の結果を見ると、新型コロナが進路選択に与えた影響については、「プラスでもマイナスでもない」が6割

に増え、マイナスは2割強にまで減っている【第9章、表9-2】。自由記述には「なりたい夢をウイルスなどなんかで折れたり、あきらめたりなんてしないから」という声もあった。また、高校生活について尋ねた質問では、驚いたことに、成長実感、目標達成など5項目すべてで2017・2018年度を上回り、とりわけ「社会問題について真剣に考えた」では39%前後から約53%へと14ポイント近くも上昇している【第9章、図9-8】。

「トラウマ」や「PTSD」という用語は日常的に使われているが、トラウマ的な出来事は、ネガティブな結果だけでなく、ポジティブな心理的変容をもたらすこともあることが知られている。「心的外傷後成長 (PTG: posttraumatic growth)」と呼ばれ、レジリエンスとも近い概念だ(リーブリッヒ, 2015)。どんな生徒や彼らを取り巻く人々・環境がコロナ禍の経験をPTGに変えていくのだろうか。また、コロナの感染の波が繰り返され、コロナ禍が長期化していることは、何らかの影響を与えるのではないか。この調査を続けていく中で、さらに知見が深められることを願っている。

【参考文献】

- 国立教育政策研究所, 2019, 「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2018 年調査補足資料: 生徒の学校・学校外における ICT 利用」.
リーブリッヒ, A., 2015, 「心的外傷後成長 (PTG) 研究におけるナラティブ・アプローチ-苦勞体験学 (Suffering Experience Research) に向けて-」和光大学総合文化研究所年報「東西南北 2015」88-103.
Stolterman, E., & Fors, A. C., 2004, Information technology and the good life. Umeo University.

第10章

コロナ禍は子どもの生活と学びになにをもたらしたのか

耳塚 寛明*

第10章まとめ

- コロナ禍は子どもの生活と学びになにをもたらしたのか。第10章では、「格差」に注目して、コロナ禍が子どもの生活と学びに与えた影響を整理しました。格差の中でも、とくに家庭の文化的・経済的・社会的環境（Socio-Economic Status：SES）による格差に注目しました。学校には家庭の文化的・経済的・社会的環境に見られる凸凹を均す働きが期待されています。ところが休校のように一時的に学校がなくなってしまうことによって、家庭の影響がむき出しになってしまった可能性があるからです。
- 休校期間中の起床時刻やメディア接触時間など生活時間に生じた諸格差をまとめました。宿題、それ以外の家庭学習、学習塾での学習を合わせた総学習時間のSESによる格差は、休校期間に大きく広がりました。十分に学習に取り組むことのできなかつた中高生が、SES低層で多いことに留意が必要です。
- 休校期間中の学習でICTがどの程度利用されたのかを見ると、国立・私立と比して公立の中学校や高校では、インターネットで映像授業を見ることやオンラインで対面式の授業を受ける機会が乏しかったことがわかりました。公立の中学校、高校での条件整備や利活用が期待されます。また、休校期間中のパソコンやタブレットの利用時間はSESによって異なり、SES高層の生徒たちが、学習を目的としてパソコンやタブレットを活用したものと推測できました。デジタル・デバイドの克服が課題です。

* 青山学院大学

1. はじめに—問題

全国一斉の休校期間からまもなく丸2年が経過しようとしている今もなお、新型コロナウイルス感染症の勢いはとどまるところを知らないように見えます。世界的に、またわが国でも、いつになったらコロナ禍から抜け出すことができるのか、見通すことはできません。そのこと自体は、社会運営上の、そして個々人の生活に対する脅威以外のなものでもありません。

その半面、パンデミックの拡大によって、見えてきたものや気づかされたこともあります。人為的かつ意図的には作り出すことが困難な状況を、新型コロナウイルス感染症の拡大がはからずも作ってくれました。**新型コロナウイルス感染症の拡大は、それがなければ見えなかったものを見せてくれる、壮大な社会実験でもあります。**

たとえば、私の体験に過ぎないかもしれませんが、大学でオンライン授業を強いられて、それまで対面型授業をしながら気づくこともなかった、その長所やきめ細かさに気づきました。新型コロナウイルスをめぐる誤った情報の氾濫が急に見えるようになり、どうしたら情報の真偽を見分けることができるのか不安を覚えました。フェイク・ニュースや偽情報に踊らされることのない社会を作るにはどうしたらよいのか、大学でできることはないのか、考えるようになりました。9月入学制の導入がにわかに議論されるようになったのも、コロナ禍ゆえのことでした。国の指導者が公に「(9月入学制の導入を)前広に判断していきたい」と発言するに至り、データに基づく冷静な判断を欠いた議論に、失望しました。コロナ禍がなければそうした日本社会の欠点も見えにくいまだだったろうと思います。

ですが、ここで注目しておかなければならないのは、コロナ禍の中で子どもたちの生活と学びになにが起こったのかという問題です。とくに一時的にはあれ、休校という形で学校がなくなってしまったら、なにが起こるのかという問題です。前述の「社会実験」にひきつけていけば、学校をなくすという「実験」によって、学校がどんな役割を果たしてきたのかに気づくことができるでしょう。見えてきた学校の役割は、将来的にも大切にすべきものはずです。

もちろん、コロナ禍がだれに対してより大きなダメージを与えたのか、逆にだれのダメージが小さかったのかが見えてくれば、重点的に支援すべき子どもたちや家庭が浮かび上がります。ダメージを小さくすることに首尾よく成功した教育委員会、学校や家庭の取り組みにも学ぶことができます。

2. 格差への注目

休校期間に、いったいなにが起こったのでしょうか。**休校期間やその後の学校運営上の変化をもたらしただけでしょうか。私はこの問いに答える際に「格差」というキーワードを重視したいと考えます。**コロナ禍のような危機的状況の中で、強い部分(組織、集団)と弱い部分の状況適応力の差が大きく現れて、結果として格差が拡大するだろうからです。地域間の格差や学校の設置者間(公立・国立・私立間)の格差にも注意を払う必要があるでしょう。ここではとくに、子どもの生活と学びにおける家庭的背景(家庭的・文化的・経済的・社会的環境)による格差が、どうなったかに注目しておきたいと考えます。家庭的・文化的・経済的・社会的環境(この報告書の中ではSES(Socio-Economic Status)と

呼んできました)によって子どもの生活や学習の成果には大きな差が生まれてしまうことが知られてきました(たとえば、耳塚ほか、2021)。学校には、家庭による文化的・経済的・社会的環境に見られる凸凹^{でこぼこ}を均す働きが期待されています。ところが、休校のように一時的に学校がなくなってしまうことによって、家庭の影響がむき出しになってしまった可能性があります。私が、とくに家庭的背景による格差に注目しておきたいのは、そのためです。

3. データ

分析に用いられていたのは、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で実施している「子どもの生活と学びに関する親子調査」の結果です。

この調査は、独自の設計によっていくつかのすぐれた特徴を持っています。第一に、子ども調査に加えて保護者調査も実施されており、保護者と子どもをペアにした分析が可能になっていることです。そのメリットは、比較的わかりやすいでしょう。保護者調査を通じて家庭環境や保護者の働きかけに関するデータが得られます。それを使えば、たとえば子どもの生活や学習上の特徴を規定する家庭環境の解明が可能になります。とくに、いくつかの章で使われていたように、家庭の社会経済的地位(Socio-Economic Status: SES)を代表とする、経済変数を含む家庭的背景については、保護者調査を実施しなければデータ収集が困難です。この調査の特筆すべき特徴の一つとあってよいでしょう。

第二に、このプロジェクトの最大の特徴は、縦断的な分析が可能でパネル調査を行っている点にあります。パネル調査とは、同一の対象＝パネルを繰り返し調査する方法で、縦断

的な調査法の一つを指します。本調査では2015年以降、パネルデータを蓄積してきました。その結果として、同一の調査対象について、コロナ禍以前のデータとコロナ禍以降のデータをともに持っており、両者の比較が可能になりました。今回の分析のように、一斉休校期間を中心に中高生になにが起こったのかを明らかにしようとしたとき、この点は非常に大きな利点となります。本報告書でも、この調査の持つ利点が一定程度生かされた分析が行われているとあってよいでしょう。ただし、パネル調査にはもっと大きな利点があります。それは、1) 動的な分析が可能になること、2) 時間的な前後関係を利用した因果関係の識別が可能になることです。適切な多変量解析法を使用する必要がありますが、パネルデータの特徴を存分に生かした、因果関係の推論にまで踏み込んだ分析が、将来的には期待されます。

4. 休校と生活時間

休校期間に、中高生の生活はどう変わったのでしょうか。まずは、生活を時間の面から把握して分析した結果を見ることにしましょう(第2章)。睡眠、メディア、人と過ごす、学習、部活動の5つについて、コロナ禍以前の2019年と休校期(2020年4～5月頃)、2020年(休校期間の後)が比較されています。

生活時間で見る限り、休校は中高生の生活にとっても大きな影響を与えたと考えられます。休校期間に入ると、睡眠時間は1時間以上増加し、テレビゲーム、スマートフォンなどメディアとの接触時間がそれぞれ20～30分ずつ増えました。半面、家庭学習時間の増加はさほどではなく、総家庭学習時間は中学生で約30分、高校生で約45分増えた

に過ぎません。休校による学校での学習時間の減少を家庭学習でカバーできたわけではありません。家族と過ごす時間や一人で過ごす時間は休校期間に増加しましたが、友人と過ごす時間や部活動の時間は大幅に減少しました。友人と過ごす時間は、水平的な人間関係を学ぶ機会であり、その喪失はなにがしかの影響を与えるはずですが、ただ現時点ではその影響の大きさを知ることはできません。

これらの生活時間の変化は、休校期間が終わるとともに、19年の水準にほぼ戻りました。たとえばメディアとの接触時間などは19年の水準には戻らないのではないかと、非可逆的な変化が起こることも予想されたのですが、結果は元に戻りました。

生活時間の変化の仕方には、何点か、SESによる差異があることが発見されました。

第一に、休校期間に全体として起床時刻は遅くなる傾向がありました。同時に起床時刻のばらつきが大きくなり、SESが低い子どもほど大きなばらつきを示しています。しかし休校期間が終わると、起床時刻は元に戻り、そのばらつきも小さくなります。このことは、休校期間になると、起床時刻をコントロールできない子どもは、全階層に均等に存在するわけではなく、とくにSES低層で多く発生したことを意味しています。翻って、休校期間の前後、学校がある時期には起床時刻のばらつきは消えていますので、**学校は子どもたちの生活のリズムを平等に維持する役割を果たしているものと考えられます。**休校期間という「実験」によって、学校が果たしていた役割が見えてきたのです。

第二にメディアの利用時間について。テレビ・DVD、ゲーム、スマートフォンの利用時間は休校前の19年時点では、SES低層で長時間利用する傾向がありました。休校期間にはSESによる差が維持されたまま、どの層の利用時間も増加し、休校が明けるとお

おむね19年と同様の状況に戻りました。ところが、パソコンやタブレットの利用時間は、これらとは別の傾向を示しています。19年時点では利用時間にSESによる差は見られませんでした。休校期間になるとSES高層の利用時間が増加することによって格差が広がり、休校が明けると元の状態に戻りました。このことは、SESが高い層ほど、休校期間中に、学習を目的としてパソコンやタブレットを活用したものと推測できます。このことは後でまた触れることにします。

5. 休校による学びの格差

前節で生活時間の観点から学習時間に触れました。次に、休校中の学習の状況をとくに学びの格差に焦点づけて考察することにします(第2章、第3章)。

休校期間中に学校から出された宿題は、中学生で1日当たり1時間21分、高校生で1時間51分でした。「ドリルやプリントの問題を解く」宿題が大勢を占めていました。これについては学校の設置者別に差異が認められました。中学校については、公立よりも国立・私立で、また高校では難関大進学者が多い進学校ほど、宿題の量は多い傾向がありました。国立・私立中学校の宿題の量は公立中学校の約1.5倍、難関大進学者が多い高校は就職者が多い高校の1.9倍でしたので、決して小さな差ではありません。

休校期間中の学習について、ICTをどの程度利用しているかについても、学校の設置者による違いが見られました。たとえば、「**インターネットで映像授業(授業の動画)を見る**」は、**国立・私立の中学校と高校が7割を超えるのに対して、公立中学校は2割、公立高校は5割弱にとどまります。**「**インターネット(オンライン)で対面式の授業を受ける**」

も同様に、国立・私立の中学校と高校は 4 割ですが、公立中学校は 1 割に満たず、公立高校でも 1 割強しか実現できていません。インターネットの映像授業やオンラインでの対面授業に比べて、紙媒体による宿題が劣っていると断言することは危険でしょう。しかし映像授業やオンライン対面授業は、少なくとも授業という形態で学びの機会を提供できる点で、学びの保障という観点から見るとすぐれていることは否定できません。公立学校での実施を困難にする要因は種々あるでしょうが、公立学校での条件整備が強く望まれます。

休校期間中に学習した内容の理解度を見てみましょう。「十分に理解できた」と「だいたい理解できた」の合計は、中学生で 8 割、高校生で 7 割です。この回答は成績によって差があり、「理解できた」という回答は、中学生では上位層が 9 割であるのに対して、下位層は 6 割にとどまりました。高校生も上位層は 8 割を超えますが、下位層は 5 割にすぎません。成績によって学習内容の理解度に差が生じるのは当然のことに感じられるかもしれませんが、問題は理解度の低い生徒に対してきちんと支援することができたかどうかです。休校期間中は、通常時よりも支援が困難な状況であった可能性を見ておかねばなりません。第 3 章では「学校の指導がなかなか行き届かない環境では、学力が低い子どもたちに対して、より細やかな配慮が必要だと考えられます」と指摘しています。重要な指摘であり私も賛成です。

次に、休校期間中の学校外学習時間の長さ（前節）や、宿題以外に行った学習の種類について、家庭の S E S によってどのような格差があったのか、確認しておきましょう。

まずは、宿題、それ以外の家庭学習、学習塾での学習を合わせた総学習時間についてです。中学生では、19 年時点では S E S による総学習時間の差（もっとも高い H 層と

とも低い L 層の差）はわずか 9 分でしかありませんでした（S E S が高いほど長い）。休校期間にその差は 38 分にまで広がり、休校期間が終わると差が縮小しました。ただし S E S による総学習時間の差は半分近くにまで小さくなったものの、19 年と比較すると差は大きくなりました。高校生については、19 年時点で S E S による総学習時間の差異は 70 分と大きく、休校期間にさらにその差は広がり、休校期間が終わると 19 年とほぼ同様の状況に戻りました。中学生、高校生のいずれについてもいえることですが、休校期間になると S E S による学習時間の格差が広がります。十分に学習に取り組むことのできない中高生が、S E S 低層で多いことに留意が必要です。

休校中、宿題以外にどんな家庭学習をしていたのかについても、S E S による差が見られました。おおむね S E S 高層の生徒のほうが、さまざまな家庭学習を行ったことがわかりました。中高生ともに、S E S が高い生徒ほど「学校の教科書の予習・復習」と「学習塾教材」を使った学習を行っていました。これに加えて中学生では I C T 教材の利用率も S E S 高層で高くなっていました。家庭の資源に恵まれた生徒はさまざまな学習教材をうまく活用し、不足する学習を補填していた可能性があります。

宿題は、どんな家庭の子どもに対しても共通に課されるのに対して、宿題以外の家庭学習は、家庭の S E S の影響がダイレクトに表れやすい領域だといえます。第 3 章で指摘されているように、「休校のように学校の機能が低下したときに（たとえば、夏休みなどの長期休業も同様のことが考えられる）、S E S が低い家庭の生徒の学習をどう支えるか」が非常に大きな課題です。

6. 学校をプラットフォームとした支援を

家庭学習の量だけではなく、質という観点からも、コロナ禍の影響を押さえておく必要があります。第4章では、休校期間中の家庭学習で、知識を身につけたり、思考を深めたりする学びができたと評価する生徒の割合(約4～6割)に比べて、「他の人と話し合うような学びができた」と評価する生徒の割合は低く、中高生ともに約2割にとどまっています。これが指摘されています。いわゆる対話的な学びを休校期間にも行うためには、1人1台端末だけでなく、家庭による通信環境や学習環境(勉強部屋の有無など)の格差を埋め、オンラインでの話し合いの支援方法を考えていく必要があります。

また、中高生の約6割がゲームやインターネットの誘惑に負けて十分に勉強できなかったと回答し、約3割は家で集中して学習できる場所がなかったと回答していました。この事実に基づいて第4章では、学校を開放し学校をプラットフォームとした支援を提案しています。具体的には「1学級のうち少なくとも3割以上の生徒が利用することを想定して、通信環境の整った教室を確保する必要」があり、「こうした教室開放は家庭学習でめりはりがつけられない生徒にとっても効果的な支援となる可能性」があると指摘しています。加えて、学習の場所としての意義のみならず、生徒の居場所としても機能する可能性があるでしょう。

7. おわりに――

デジタル・ディバイドの克服を

経済協力開発機構(OECD)によるPISA 2018調査が発見した日本の教育の弱点は、あまりにも大きいものがありました。記

憶されている読者も多いと思います。わが国では高校1年生が対象になったこの調査では、日本の子どもたちのいわゆる「デジタル読解力」が国際的にみて憂慮すべき状況にあることが浮き彫りになりました。ここでデジタル読解力と呼んでいるのは、PISA 2018から本格的に測られるようになったデジタル世界での読解力を指します。従前の読解力に加えて、ネット上の情報を探し出し、ブログやネット上の情報の質や信憑性を評価し、読み解く力です。その背景には、日本は学校の授業におけるデジタル機器の利用時間が短く、OECD加盟国中最下位であること、さらに日本はネット上でチャットをしたりゲームで遊んだりする生徒は多いけれども、学習のためにコンピュータやネットを使う生徒は極端に少ないという事実があります(耳塚, 2020)。

今回の調査でも休校期間中の学習でICTがどの程度利用されたのかが明らかになっています(第5節で既述)。国立・私立と比して公立の中学校や高校では、インターネットで映像授業を見ることやオンラインで対面式の授業を受ける機会が乏しかったことがわかりました。パソコン、タブレットなどのICT機器の学習での利活用を進めたり、学校のインターネット環境を整備したりすることは、コロナ禍のような事態に際して学習機会を保障するという点で、きわめて重要なことです。そればかりでなく、国際比較から見えてきた日本の教育の弱点――日本の子どもたちのデジタル読解力が憂慮すべき水準にある――を克服するためにも不可欠です。とくに公立の中学校、高校での格段の努力を期待したいところです。

今一つ知っておくべきことがあります。「学校の勉強のために、インターネット上のサイトを見る」生徒や、「関連資料を見つけるために、授業の後にインターネットを閲覧する」

生徒は、SESが高い生徒に有意に多いことが、先のPISA 2018 調査で明らかになったのです（耳塚，2020）。今回の調査でも、休校期間中のパソコンやタブレットの利用時間はSESによって異なり、SESが高い生徒たちが、学習を目的としてパソコンやタブレットを活用したものと推測できました。これらの調査結果が教えているのは、日本の子どもたちのデジタル読解力不足が、デジタル・

ディバイド（総務省による定義：インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差）を伴っているという事実です。デジタル・ディバイドの克服は、コロナ禍の中で困難を抱える家庭や子どもを支援することでもあります。1人1台端末の整備を終えた今、早急に対処すべき課題です。

【参考文献】

耳塚寛明，2020，「日本の子どもの読解力低下 デジタル社会対応できず」『日本経済新聞』2020年1月27日朝刊。
耳塚寛明・浜野隆・富士原紀絵，2021，『学力格差への処方箋』勁草書房。

【調査票および集計表に関して】

① 中高生コロナ調査の調査票・集計表について

本報告書で取り上げた調査のうち、「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」（中高生コロナ調査）の調査票および集計表は、ベネッセ教育総合研究所のWEBサイトで公開しています。

URL : <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5738>

② 親子調査ベースサーベイ、卒業時サーベイの調査票・集計表について

「子どもの生活と学びに関する親子調査」のベースサーベイ（2019年実施、2020年実施）および卒業時サーベイ（2020年実施）は、現在進行中であるため公開していません。ただし、2015～18年に実施した過去の調査データ（調査票、集計表、ローデータ）は、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに寄託し、公開しています。本調査はパネル調査であるため、質問項目は2015年調査から大きく変更していません。過去の調査データをご覧になりたい方は、以下のURLからご確認ください。

URL : https://berd.benesse.jp/special/childedu/progress_4_2.php

また、2015～18年に実施した過去の調査票・集計表は、東京大学社会科学研究所のホームページでもまとめてご覧いただけます。

URL : <https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/kobo/secondary/f2021.html>

③ 「子どもの生活と学び」研究プロジェクトについて

「子どもの生活と学びに関する親子調査」を実施・運営する東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所の共同プロジェクトの詳細は、以下のURLからご確認ください。

URL : <https://berd.benesse.jp/special/childedu/>

④ 過去の調査結果や分析について

各年度に行った調査の結果や分析は、ベネッセ教育総合研究所のWEBサイトで公開しています。

URL : <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5438>

また、1次分析の結果は、書籍として刊行されています。

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所（編）『子どもの学びと成長を追う—2万組の親子パネル調査から』（勁草書房、2020年）

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所
「子どもの生活と学び」共同研究プロジェクト 調査報告書

コロナ禍における学びの実態

－中学生・高校生の調査にみる休校の影響－

発行：2022年（令和4年）3月31日

編集・発行

(株)ベネッセコーポレーション
ベネッセ教育総合研究所
〒206-8686 多摩市落合1-34

表紙・本文デザイン

合同会社G&Pアソシエーション

編集協力

神田有希子 丹羽三千代